

令和 7 年 度

盛岡市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

盛岡市 基金運用状況審査意見書

盛岡市 水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計 決算審査意見書

盛岡市監査委員

8 盛 監 第 24 号
令和 8 年 8 月 25 日

盛岡市長 内 舘 茂 様

盛岡市監査委員	菊 田 隆
同	小 畑 真
同	瀬 川 光 夫
同	八木橋 美 紀

令和 7 年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出
決算、基金の運用状況、盛岡市水道事業会計決算、
盛岡市下水道事業会計決算及び盛岡市病院事業会計
決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度盛岡市水道事業会計決算、盛岡市下水道事業会計決算、盛岡市病院事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計及び基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2

一般会計

I	決算の概況について	9
II	歳入歳出決算の状況について	11
III	財政状況について	43

特別会計

I	決算の概況について	53
II	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	56
III	国民健康保険費特別会計	58
IV	介護保険費特別会計	65
V	後期高齢者医療費特別会計	71
VI	中央卸売市場費特別会計	73
VII	新産業等用地整備事業費特別会計	75
VIII	土地取得事業費特別会計	76
IX	東中野財産区特別会計	77
X	東中野、東安庭、門財産区特別会計	78

財 産

1	公有財産	81
2	物 品	82
3	債 権	82
4	基 金	83

基金の運用状況

1	土地開発基金	86
2	遺児等修学資金貸付基金	86
3	岩手県収入証紙購入基金	86
4	国民健康保険高額療養資金貸付基金	87
5	福祉医療資金貸付基金	87
6	国民健康保険出産費資金貸付基金	87
7	高齢者等に対する肉用牛貸付基金	88
8	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	88
附表	決算審査資料	91

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計

第1	審査の対象	127
第2	審査の期間	127
第3	審査の方法	127
第4	審査の結果	127
第5	審査の概要	128

水道事業会計

I	業務実績	135
II	予算の執行状況	136
1	収益的収入及び支出	136
2	資本的収入及び支出	137
3	予算に定められた限度額等	139
III	経営成績（損益計算書）	140
1	総収益及び総費用	140
2	経営分析	148
IV	財政状態（貸借対照表）	152
1	資産、負債及び資本	152
2	財政比率	158
3	資金の状況	159
附表	決算審査資料	163

下水道事業会計

I	業務実績	181
II	予算の執行状況	182
1	収益的収入及び支出	182
2	資本的収入及び支出	183
3	予算に定められた限度額等	185
III	経営成績（損益計算書）	186
1	総収益及び総費用	186
2	報告セグメントごとの営業収益等	194
3	経営分析	195
IV	財政状態（貸借対照表）	198
1	資産、負債及び資本	198
2	財政比率	203
3	資金の状況	204
附表	決算審査資料	207

病院事業会計

I	業務実績	223
II	予算の執行状況	224
1	収益的収入及び支出	224
2	資本的収入及び支出	226
3	予算に定められた限度額等	227
III	経営成績（損益計算書）	228
1	総収益及び総費用	228
2	経営分析	234
IV	財政状態（貸借対照表）	239
1	資産、負債及び資本	239
2	財政比率	245
3	資金の状況	246
附表	決算審査資料	249

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる万円及び千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位（回転率は第3位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は、該当数値のないものを表示した。
- 5 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における文中及び各表中で、各事業会計の予算及び決算に用いた数値には消費税及び地方消費税を含んでおり、経営成績（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）に用いた数値には消費税及び地方消費税を含まないものである。

（注） 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における全国平均値は、地方公営企業年鑑に掲載されている令和6年度決算の数値による割合を示すものである。

令和 7 年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度盛岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度盛岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度盛岡市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度盛岡市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度盛岡市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度盛岡市中央卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和 7 年度盛岡市新産業等用地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和 7 年度盛岡市土地取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和 7 年度盛岡市東中野財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和 7 年度盛岡市東中野、東安庭、門財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 令和 7 年度盛岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 12 実質収支に関する調書
- 13 財産に関する調書
- 14 基金運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 14 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照し審査した。
- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等を慎重に審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第 4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されていると認められた。

- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 予算執行状況の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算概況

当年度の決算状況は、一般会計については、前年度と比較して、歳入が 42億5,840万円 (3.1%) 減少し 1,309億4,904万円となり、歳出が 42億1,440万円 (3.2%) 減少し 1,287億6,134万円となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は 21億8,770万円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 12億5,344万円の黒字であった。単年度収支は 3億2,200万円の赤字であるが、財政調整基金の積立てや取崩しを加減した実質単年度収支は 20億646万円の黒字となっている。

一般会計に係る歳入決算は、前年度と比較して、市税が 21億4,780万円 (5.1%)、地方交付税が 17億6,537万円 (8.9%) 増加した一方で、市債が 40億8,453万円 (38.6%)、繰入金 が 22億9,043万円 (48.2%)、国庫支出金が 14億3,205万円 (5.0%) 減少している。減少の 主な要因として、市債は臨時財政対策債及び道路整備事業債の減少、繰入金は財政調整基金 繰入金の減少、国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少したことなど が挙げられる。

収入未済額は 11億8,983万円となり、前年度と比較して 1億4,865万円 (14.3%) 増加し ている。特に、諸収入において 1億3,973万円 (39.5%)、市税のうち市民税において 1,666 万円 (5.3%) の増加となっている。不納欠損額は 7,958万円で、前年度と比較して 212万円 (2.6%) 減少している。市税は大幅な減少となったが、諸収入が 1,303万円 (187.8%) の 増加となっている。

市税については、収納率は前年度と同率の 98.4%であり、収入済額が 21億4,780万円 (5.1%) 増加し、収入未済額は 1,724万円 (2.7%) 増加している。

歳出決算は、前年度と比較して、公債費が 5億6,220万円 (4.8%)、民生費が 4億4,198 万円 (0.8%) 増加した一方で、土木費が 25億5,166万円 (16.6%)、総務費が 11億4,059万 円 (6.8%)、衛生費が 7億4,459万円 (7.1%) 減少したことなどから、歳出全体で 42億1,440 万円 (3.2%) 減少となっている。土木費が減少となったのは、市街地再開発等整備事業に係 る補助金の減少、土地区画整理事業に係る工事費の減少などによるものであり、総務費は道 の駅設置事業等に係る工事費の減少、衛生費は予防接種及び成人健康診査事業等に係る委託 料の大幅な減少などによるものである。

翌年度繰越額は 88億1,333万円となり、37億7,104万円 (74.8%) の増加となっている。

特別会計については、前年度と比較して、歳入が 18億1,532万円（3.0%）増加し 617億6,232万円となり、歳出が 18億4,711万円（3.1%）増加し 613億7,214万円となっている。形式収支及び実質収支は 3億9,019万円の黒字、単年度収支は 3,173万円の赤字となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 5,479万円（5.4%）減少し 9億6,028万円、不納欠損額は、前年度と比較して 1,659万円（13.9%）減少し 1億289万円となっている。この収入未済額及び不納欠損額は、大部分を国民健康保険費特別会計が占めており、同会計の収入未済額は 7億2,542万円（75.5%）、不納欠損額は 8,283万円（80.5%）となっている。

基金に属する現金は、21億4,174万円（14.4%）減少し 127億4,417万円となっている。これは、財政調整基金や公共施設等整備基金等の取崩しによる減少額が、土地開発基金等の積立てによる増加額を上回ったことによるものである。

2 総括

財政状況については、実質収支は、前年度と比較して 3億2,200万円（20.4%）減少し 12億5,344万円となった。実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合を示す実質収支比率は 0.6ポイント低下し1.8%となり、全国平均（令和6年度類似団体、以下同）の4.3%を下回った。自主財源は 8億2,097万円減少し 540億6,948万円となり、国・県により交付等される依存財源との比率は 0.7ポイント上昇し41.3%となったが、全国平均の46.3%を下回っている。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 3.5ポイント低下し 92.9%で、全国平均の93.2%を下回る結果となった。

収入の面では、市税をはじめとする各収入の収納率の向上に全庁的に取り組んで成果を上げているところである。長期化する物価上昇が家計や企業経営を圧迫する状況であるが、引き続き収納率の向上に取り組むとともに、市民負担の適正性・公平性を図るため、新たな収入未済額の発生の抑制及び債権管理の徹底を求めるものである。また、積極的な国・県の補助制度の活用や、税外収入の確保に継続して努められたい。

支出の面では、社会保障関係費や人件費、物件費、インフラを含む公共施設の維持管理、長寿命化対策及び更新に要する経費が増加することが見込まれ、現在の実質公債費比率及び将来負担比率の水準の維持など、将来負担を意識した財政運営に努められたい。

「自治体経営改善方針及び実施計画（令和7年度～令和11年度）」に基づき、令和7年度から歳入の確保と事業の見直し等に取り組んでいるところであり、取組の進捗管理を徹底して、「盛岡市総合計画（令和7年度～令和16年度）」に掲げる基本目標の実現に向けた、着実な事業の推進と、持続可能な財政基盤の確立を望むものである。

また、基金は将来の施設整備や健全な事業運営において重要な役割を果たしており、今後とも計画的な積立てを行い、各基金の設置目的に沿った適切かつ効率的な運用に努められたい。

3 予算執行状況の概要

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
決 算 総 額	歳入総額	192,711,360,797	100.0	195,154,441,715	100.0	△2,443,080,918	△1.3
	一般会計	130,949,037,478	68.0	135,207,433,943	69.3	△4,258,396,465	△3.1
	各特別会計	61,762,323,319	32.0	59,947,007,772	30.7	1,815,315,547	3.0
	歳出総額	190,133,478,974	100.0	192,500,772,605	100.0	△2,367,293,631	△1.2
	一般会計	128,761,341,803	67.7	132,975,741,966	69.1	△4,214,400,163	△3.2
	各特別会計	61,372,137,171	32.3	59,525,030,639	30.9	1,847,106,532	3.1
	差引残額	2,577,881,823		2,653,669,110		△75,787,287	△2.9
	一般会計	2,187,695,675		2,231,691,977		△43,996,302	△2.0
	各特別会計	390,186,148		421,977,133		△31,790,985	△7.5

歳入歳出差引残額は 2,577,881,823円であり、この全額を翌年度に繰り越している。

純計決算総額は、次表のとおりである。

区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
決 算 総 額	歳入総額	184,508,699,919	100.0	187,827,340,371	100.0	△3,318,640,452	△1.8
	一般会計	129,830,262,817	70.4	135,082,490,258	71.9	△5,252,227,441	△3.9
	各特別会計	54,678,437,102	29.6	52,744,850,113	28.1	1,933,586,989	3.7
	歳出総額	181,930,818,096	100.0	185,173,671,261	100.0	△3,242,853,165	△1.8
	一般会計	121,677,455,586	66.9	125,773,584,307	67.9	△4,096,128,721	△3.3
	各特別会計	60,253,362,510	33.1	59,400,086,954	32.1	853,275,556	1.4
	差引残額	2,577,881,823		2,653,669,110		△75,787,287	△2.9
	一般会計	8,152,807,231		9,308,905,951		△1,156,098,720	△12.4
	各特別会計	△5,574,925,408		△6,655,236,841		1,080,311,433	16.2

一般会計から特別会計への繰出し 7,083,886,217円（前年度 7,202,157,659円）、特別会計から一般会計への繰出し 1,118,774,661円（前年度 124,943,685円）を重複分として控除したものである。

(2) 決算の収支

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度 (円)	令 和 6 年 度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 (A)	192,711,360,797	195,154,441,715	△2,443,080,918
歳 出 総 額 (B)	190,133,478,974	192,500,772,605	△2,367,293,631
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B) (C)	2,577,881,823	2,653,669,110	△75,787,287
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (D)	934,251,895	656,310,955	277,940,940
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	(ア) 1,643,629,928	(イ) 1,997,358,155	△353,728,227
単 年 度 収 支 (F)	(ア)-(イ) △353,728,227	615,360,622	△969,088,849

(3) 歳計現金の収支状況

期別歳計現金の収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入			歳 出			差引残額	
	収 入 額 (円)	割 合		支 出 額 (円)	割 合		期別収支残高 (円)	累計収支残高 (円)
		7 年度 (%)	6 年度 (%)		7 年度 (%)	6 年度 (%)		
第 1 四半期	39,530,955,131	20.5	20.0	33,696,637,556	17.7	17.0	5,834,317,575	5,834,317,575
第 2 四半期	38,793,004,051	20.1	19.6	41,040,507,443	21.6	22.8	△2,247,503,392	3,586,814,183
第 3 四半期	40,323,818,623	20.9	20.3	41,344,351,475	21.7	21.9	△1,020,532,852	2,566,281,331
第 4 四半期	51,000,174,240	26.5	25.7	50,906,625,545	26.8	26.2	93,548,695	2,659,830,026
出納整理期間	23,063,408,752	12.0	14.4	23,145,356,955	12.2	12.1	△81,948,203	2,577,881,823
計	192,711,360,797	100.0	100.0	190,133,478,974	100.0	100.0		2,577,881,823

当年度の資金収支は、第 2 四半期及び第 3 四半期、出納整理期間において期別支出額が期別収入額を上回り、資金収支の均衡を欠いたが、基金等の繰替運用により資金を調達している。

(4) 予算に定められた限度額等

ア 債務負担行為

一般会計及び各特別会計の債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

債務負担行為に基づく当年度の支出済額は 7,379,041 千円、翌年度以降の支出予定額は 38,044,335 千円となっている。

債務負担行為一覧表

(単位 千円)

会 計 区 分		前 年 度 末 ま での 支 出 額	令 和 7 年 度 支 出 済 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
一 般 会 計	過 年 度 分	26,836,362	6,799,354	29,230,376
	新 規 分	—	400,762	7,452,664
中 央 卸 売 市 場 費 特 別 会 計	過 年 度 分	479,005	165,725	348,361
	新 規 分	—	13,200	1,012,934
総 合 計	過 年 度 分	27,315,367	6,965,079	29,578,737
	新 規 分	—	413,962	8,465,598
	合 計	27,315,367	7,379,041	38,044,335

イ 地方債の起債

地方債の起債限度額等については、定められた範囲内の執行であった。

ウ 一時借入金

一時借入金はなかった。

(一般会計借入限度額 20,000,000千円、特別会計借入限度額 300,000千円)

エ 歳出予算の流用

項間の流用については、定められた範囲内の執行であった。

(5) 総合計画実施計画（令和7年度～令和9年度）の実施状況

当年度の盛岡市総合計画実施計画の実施状況は、次のとおりである。

ア 豊かな地域資源が活力を生み出すまちづくり	8,068,071 千円
・ 商工業の振興	3,154,967 千円
・ 農林業の振興	3,176,431 千円
・ 雇用対策の充実	193,119 千円
・ 魅力の創造・発信	385,647 千円
・ 観光の振興	580,932 千円
・ 歴史・文化の継承	576,975 千円
当該基本目標の当年度計画額（最終予算額）に対する執行率は、95.8%となっている。	
イ 人を育み未来を選べるまちづくり	37,124,489 千円
・ 子ども・若者への支援	24,032,082 千円
・ 子どもの教育の充実	8,916,957 千円
・ 人権尊重・男女共同参画の推進	98,975 千円
・ 芸術文化の振興	1,003,430 千円
・ スポーツの推進	1,678,354 千円
・ 生涯学習の推進	1,394,691 千円
当該基本目標の当年度計画額（最終予算額）に対する執行率は、91.7%となっている。	
ウ 人がいきいきとつながり支え合うまちづくり	95,315,779 千円
・ 地域福祉の推進	1,468,683 千円

・ 高齢者福祉の充実	35,133,256	千円
・ 障がい者福祉の充実	11,306,181	千円
・ 生活困窮者への支援	8,939,715	千円
・ 健康づくり・医療の充実	37,658,993	千円
・ 地域コミュニティの維持・活性化	808,951	千円

当該基本目標の当年度計画額（最終予算額）に対する執行率は、99.2%となっている。

エ 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	25,735,643	千円
・ 災害に強い地域づくり	5,615,627	千円
・ 安全・安心な暮らしの確保	295,511	千円
・ 環境の保全・創造	4,627,417	千円
・ コンパクトなまちづくりの推進	156,512	千円
・ 都市基盤施設の維持・強化	12,388,497	千円
・ 快適な都市環境の形成	1,958,011	千円
・ 交通環境の構築	694,068	千円

当該基本目標の当年度計画額（最終予算額）に対する執行率は、81.0%となっている。

なお、総合計画実施計画全体における当年度計画額（最終予算額）に対する執行率は、94.1%となっている。

一 般 会 計

I 決算の概況について

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が 2,187,695,675円となっており、前年度と比較して 43,996,302円（2.0%）減少している。翌年度に繰り越すべき財源 934,251,895円を差し引いた実質収支は 1,253,443,780円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 321,998,442円の赤字となっている。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)
歳 入 総 額 (A)	130,949,037,478	135,207,433,943	△4,258,396,465
歳 出 総 額 (B)	128,761,341,803	132,975,741,966	△4,214,400,163
歳入歳出差引額 (形式収支) (A) - (B) (C)	2,187,695,675	2,231,691,977	△43,996,302
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 ※ (D)	934,251,895	656,249,755	278,002,140
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	(ア) 1,253,443,780	(イ) 1,575,442,222	△321,998,442
単 年 度 収 支 (F)	(ア)-(イ) △321,998,442	617,817,963	△939,816,405
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	2,349,017,843	1,107,193,500	1,241,824,343
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	20,559,172	3,342,601,280	△3,322,042,108
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	2,006,460,229	△1,617,589,817	3,624,050,046

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 934,251,895円の内訳は、総務費 202,991,073円、民生費 333,593,930円、衛生費 539,652円、労働費 9,416,900円、農林費 2,839,280円、商工費 2,102,751円、土木費 317,618,387円、消防費 2,873,872円、教育費 55,567,376円及び災害復旧費 6,708,674円である。

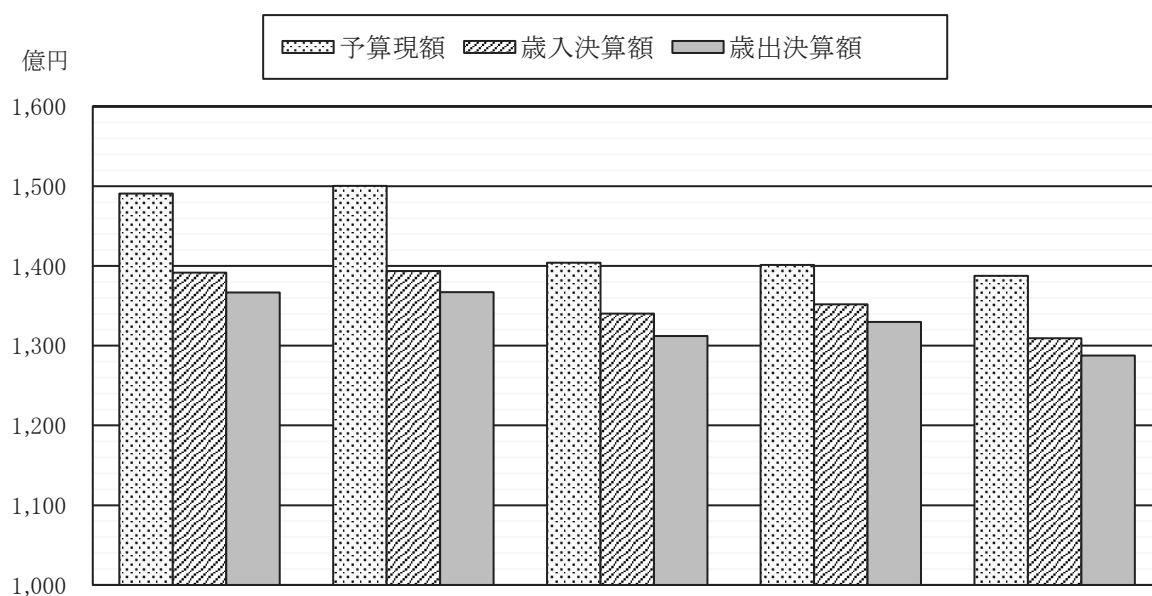
実質収支及び単年度収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 (円)	令和4年度 (円)	令和5年度 (円)	令和6年度 (円)	令和7年度 (円)
実 質 収 支	1,540,398,183	1,736,505,353	957,624,259	1,575,442,222	1,253,443,780
単 年 度 収 支	601,887,379	196,107,170	△778,881,094	617,817,963	△321,998,442
実質単年度収支	1,112,079,223	△1,821,662,149	△1,892,083,027	△1,617,589,817	2,006,460,229

単年度収支は、令和6年度に黒字となったが、令和7年度は実質収支が前年度を下回り、赤字となった。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から、赤字要素である積立金取崩し額を減じ、黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加えたものであり、令和4年度から6年度まで赤字となっていたが、令和7年度は黒字となった。

最近5か年度における決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
予 算 現 額	149,064,495	150,039,577	140,386,977	140,109,741	138,767,163
歳 入 決 算 額	139,158,857 (93.4%)	139,345,495 (92.9%)	134,035,160 (95.5%)	135,207,434 (96.5%)	130,949,037 (94.4%)
歳 出 決 算 額	136,656,508 (91.7%)	136,701,266 (91.1%)	131,228,727 (93.5%)	132,975,742 (94.9%)	128,761,342 (92.8%)

(注) ()の数値は、執行率である。

予算現額 138,767,163千円に対する執行率は、歳入が 94.4% (前年度 96.5%)、歳出が 92.8% (前年度 94.9%) となっている。

Ⅱ 歳入歳出決算の状況について

1 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当 初 予 算 額	124,280,000,000	121,330,000,000	2,950,000,000	2.4
補 正 予 算 額	9,444,878,000	11,079,661,000	△1,634,783,000	△14.8
継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	5,042,285,401	7,700,079,729	△2,657,794,328	△34.5
予 算 現 額 (A)	138,767,163,401	140,109,740,729	△1,342,577,328	△1.0
調 定 額 (B)	132,200,448,974	136,296,795,986	△4,096,347,012	△3.0
歳 入 決 算 額 (C)	130,949,037,478	135,207,433,943	△4,258,396,465	△3.1
うち還付未済額	18,004,354	33,532,963	△15,528,609	△46.3
不 納 欠 損 額	79,583,936	81,708,116	△2,124,180	△2.6
収 入 未 済 額	1,189,831,914	1,041,186,890	148,645,024	14.3
執 行 率 (C) / (A)	94.4(%)	96.5(%)		
収 納 率 (C) / (B)	99.1(%)	99.2(%)		

歳入決算額は 130,949,037,478円（還付未済額 18,004,354円を含む。）で、前年度と比較して 4,258,396,465円（3.1%）減少し、予算現額 138,767,163,401円に対して執行率 94.4%となり、前年度と比較すると 2.1ポイント低下している。

なお、調定額 132,200,448,974円に対する収納率は 99.1%となっている。

(2) 歳入科目別の予算執行状況

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			収入済額比較増減	
	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 税	44,204,536,000	44,408,499,738	100.5	42,278,917,000	42,260,698,979	100.0	2,147,800,759	5.1
地 方 譲 与 税	1,052,074,000	977,184,000	92.9	1,008,911,000	973,512,000	96.5	3,672,000	0.4
利子割交付金	16,243,000	77,440,000	476.8	10,327,000	13,872,000	134.3	63,568,000	458.2
配当割交付金	150,763,000	174,713,000	115.9	171,973,000	165,787,000	96.4	8,926,000	5.4
株式等譲渡 所得割交付金	295,787,000	283,460,000	95.8	256,968,000	227,683,000	88.6	55,777,000	24.5
法人事業税 交 付 金	636,885,000	612,356,000	96.1	600,902,000	613,116,000	102.0	△ 760,000	△0.1
地方消費税 交 付 金	8,542,046,000	8,569,841,000	100.3	7,812,496,000	7,935,685,000	101.6	634,156,000	8.0
ゴルフ場 利用税交付金	15,881,000	19,736,369	124.3	17,529,000	23,546,282	134.3	△ 3,809,913	△16.2
特 別 地 方 消費税交付金	1,000	0	-	1,000	0	-	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金	61,384,000	59,985,000	97.7	49,111,000	56,533,000	115.1	3,452,000	6.1
地 方 特 例 交 付 金	263,496,000	263,520,000	100.0	1,522,684,000	1,531,661,000	100.6	△ 1,268,141,000	△82.8
地 方 交 付 税	21,468,914,000	21,496,455,000	100.1	19,881,547,000	19,731,085,000	99.2	1,765,370,000	8.9
交通安全対策 特 別 交 付 金	49,047,000	39,675,000	80.9	51,193,000	43,692,000	85.3	△ 4,017,000	△9.2
分 担 金 及 び 負 担 金	281,777,500	282,999,807	100.4	309,160,000	309,575,266	100.1	△ 26,575,459	△8.6
使用料及び 手 数 料	1,697,446,000	1,705,524,201	100.5	1,688,816,000	1,692,261,557	100.2	13,262,644	0.8
国 庫 支 出 金	30,772,095,437	27,377,234,037	89.0	30,276,906,311	28,809,284,688	95.2	△ 1,432,050,651	△5.0
県 支 出 金	10,367,363,709	9,971,366,271	96.2	10,066,461,901	9,457,794,119	94.0	513,572,152	5.4
財 産 収 入	480,503,000	514,410,250	107.1	718,403,000	725,509,525	101.0	△ 211,099,275	△29.1
寄 附 金	621,682,000	607,367,782	97.7	564,377,000	537,277,440	95.2	70,090,342	13.0
繰 入 金	2,442,391,000	2,456,851,112	100.6	4,769,067,000	4,747,279,430	99.5	△ 2,290,428,318	△48.2
繰 越 金	2,231,692,755	2,231,691,977	100.0	2,806,433,517	2,806,432,776	100.0	△ 574,740,799	△20.5
諸 収 入	2,368,155,000	2,308,526,934	97.5	2,010,126,000	1,950,416,881	97.0	358,110,053	18.4
市 債	10,747,000,000	6,510,200,000	60.6	13,237,431,000	10,594,731,000	80.0	△ 4,084,531,000	△38.6
計	138,767,163,401	130,949,037,478	94.4	140,109,740,729	135,207,433,943	96.5	△ 4,258,396,465	△3.1

(3) 不納欠損額

不納欠損額は 79,583,936円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
市 税	57,198,768	72,289,860	△15,091,092	△20.9
市 民 税	20,016,642	27,119,411	△7,102,769	△26.2
固 定 資 産 税	30,925,600	37,195,788	△6,270,188	△16.9
その他の市税	6,256,526	7,974,661	△1,718,135	△21.5
分担金及び負担金	1,520	96,640	△95,120	△98.4
使用料及び手数料	2,410,969	2,382,099	28,870	1.2
諸 収 入	19,972,679	6,939,517	13,033,162	187.8
計	79,583,936	81,708,116	△2,124,180	△2.6

(注) その他の市税は、軽自動車税及び都市計画税である。

(4) 収入未済額

収入未済額は 1,189,831,914円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
市 税	665,718,977	648,481,767	17,237,210	2.7
市 民 税	331,347,468	314,690,455	16,657,013	5.3
固 定 資 産 税	278,680,809	277,865,820	814,989	0.3
その他の市税	55,690,700	55,925,492	△234,792	△0.4
分担金及び負担金	4,454,460	6,332,940	△1,878,480	△29.7
使用料及び手数料	22,377,735	29,018,831	△6,641,096	△22.9
財 産 収 入	3,692,691	3,491,028	201,663	5.8
諸 収 入	493,588,051	353,862,324	139,725,727	39.5
計	1,189,831,914	1,041,186,890	148,645,024	14.3

(注) その他の市税は、軽自動車税及び都市計画税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 0.9%で、前年度より 0.1ポイント上昇している。

(5) 還付未済額

還付未済額は 18,004,354円で、内訳は、市税 17,488,346円、使用料及び手数料 485,000円及び諸収入 31,008円である。

(6) 歳入決算の構成状況

歳入決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
市 税	44,408,499,738	33.9	42,260,698,979	31.3
地 方 譲 与 税	977,184,000	0.7	973,512,000	0.7
利 子 割 交 付 金	77,440,000	0.1	13,872,000	0.0
配 当 割 交 付 金	174,713,000	0.1	165,787,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	283,460,000	0.2	227,683,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	612,356,000	0.5	613,116,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	8,569,841,000	6.6	7,935,685,000	5.9
ゴルフ場利用税交付金	19,736,369	0.0	23,546,282	0.0
特別地方消費税交付金	0	－	0	－
環 境 性 能 割 交 付 金	59,985,000	0.0	56,533,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	263,520,000	0.2	1,531,661,000	1.1
地 方 交 付 税	21,496,455,000	16.4	19,731,085,000	14.6
交通安全対策特別交付金	39,675,000	0.0	43,692,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	282,999,807	0.2	309,575,266	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,705,524,201	1.3	1,692,261,557	1.3
国 庫 支 出 金	27,377,234,037	20.9	28,809,284,688	21.3
県 支 出 金	9,971,366,271	7.6	9,457,794,119	7.0
財 産 収 入	514,410,250	0.4	725,509,525	0.5
寄 附 金	607,367,782	0.5	537,277,440	0.4
繰 入 金	2,456,851,112	1.9	4,747,279,430	3.5
繰 越 金	2,231,691,977	1.7	2,806,432,776	2.1
諸 収 入	2,308,526,934	1.8	1,950,416,881	1.4
市 債	6,510,200,000	5.0	10,594,731,000	7.8
合 計	130,949,037,478	100.0	135,207,433,943	100.0

(7) 歳入科目別決算の状況

歳入科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

区 分		予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和7年度	市民税	21,090,466,000	21,510,748,607	21,172,294,543	12,910,046	20,016,642	331,347,468	100.4	98.4
	固定資産税	17,952,185,000	18,389,089,920	18,083,348,463	3,864,952	30,925,600	278,680,809	100.7	98.3
	軽自動車税	798,676,000	865,103,850	842,210,084	225,000	2,359,123	20,759,643	105.5	97.4
	市たばこ税	2,024,816,000	1,987,727,153	1,987,727,153	0	0	0	98.2	100.0
	入湯税	52,955,000	62,510,965	62,510,965	0	0	0	118.0	100.0
	都市計画税	2,285,438,000	2,298,748,642	2,260,408,530	488,348	3,897,403	34,931,057	98.9	98.3
	合 計	44,204,536,000	45,113,929,137	44,408,499,738	17,488,346	57,198,768	665,718,977	100.5	98.4
令和6年度	市民税	19,334,935,000	19,595,719,473	19,284,570,017	30,660,410	27,119,411	314,690,455	99.7	98.4
	固定資産税	17,817,499,000	18,166,399,393	17,853,137,892	1,800,107	37,195,788	277,865,820	100.2	98.3
	軽自動車税	778,259,000	834,240,608	810,793,064	154,100	3,294,894	20,306,750	104.2	97.2
	市たばこ税	2,042,437,000	2,028,619,081	2,028,619,081	0	0	0	99.3	100.0
	入湯税	49,177,000	57,744,995	57,092,495	0	0	652,500	116.1	98.9
	都市計画税	2,256,610,000	2,265,905,306	2,226,486,430	227,133	4,679,767	34,966,242	98.7	98.3
	合 計	42,278,917,000	42,948,628,856	42,260,698,979	32,841,750	72,289,860	648,481,767	100.0	98.4
比較増減 (R7-R6)		1,925,619,000	2,165,300,281	2,147,800,759	△ 15,353,404	△ 15,091,092	17,237,210		

ア 市税の収入状況及び構成比率

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
市 民 税	21,172,294,543	47.7	19,284,570,017	45.6	1,887,724,526	9.8
固 定 資 産 税	18,083,348,463	40.7	17,853,137,892	42.3	230,210,571	1.3
軽 自 動 車 税	842,210,084	1.9	810,793,064	1.9	31,417,020	3.9
市 た ば こ 税	1,987,727,153	4.5	2,028,619,081	4.8	△40,891,928	△2.0
入 湯 税	62,510,965	0.1	57,092,495	0.1	5,418,470	9.5
都 市 計 画 税	2,260,408,530	5.1	2,226,486,430	5.3	33,922,100	1.5
計	44,408,499,738	100.0	42,260,698,979	100.0	2,147,800,759	5.1

市民税の収入済額のうち、個人市民税は 17,363,262,776円、法人市民税は 3,809,031,767円である。前年度と比較すると、個人市民税は納税義務者が微増となり、令和6年度の定額減税の影響

がなくなったこと等により 1,782,476,156円(11.4%)と大きく増加し、法人市民税は企業収益の増加等により 105,248,370円(2.8%)増加したことから、市民税全体では 1,887,724,526円(9.8%)増加している。

固定資産税は、評価替えの影響により課税標準額が上昇したことから、収入済額が 230,210,571円(1.3%)増加している。

軽自動車税は、四輪軽自動車の登録台数が増加したほか、初年度登録から13年を超える重課税率の対象台数が増加したことなどにより、収入済額が 31,417,020円(3.9%)増加している。

市たばこ税は、販売本数が減少したことにより、収入済額が 40,891,928円(2.0%)減少している。

入湯税は、利用者の増加などにより 5,418,470円(9.5%)増加している。

都市計画税は、固定資産税と同様に、課税標準額が上昇したことにより、収入済額は 33,922,100円(1.5%)増加している。

イ 市税の収入済額及び対前年度増減率の推移

区 分	令和3年度 (円)	令和4年度 (円)	令和5年度 (円)	令和6年度 (円)	令和7年度 (円)
市 民 税	20,205,448,388	19,901,819,164	19,675,033,197	19,284,570,017	21,172,294,543
固 定 資 産 税	16,867,001,134	17,574,872,106	17,817,118,066	17,853,137,892	18,083,348,463
そ の 他 の 市 税	4,794,565,087	5,053,100,268	5,118,309,017	5,122,991,070	5,152,856,732
計	41,867,014,609	42,529,791,538	42,610,460,280	42,260,698,979	44,408,499,738
対前年度増減率	△0.9(%)	1.6(%)	0.2(%)	△0.8(%)	5.1(%)

(注) その他の市税は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。

収入済額の前年度に対する増減は、令和6年度は減少したものの、7年度は増加となり、増加率は 5.1%である。

ウ 還付未済額の状況

還付未済額は 970件 17,488,346円であり、内訳は、個人市民税 454件 11,541,046円、法人市民税 85件 1,369,000円、固定資産税 200件 3,864,952円、軽自動車税 31件 225,000円及び都市計画税 200件 488,348円である。

エ 不納欠損処分の状況

区 分	令和7年度			令和6年度			比較増減		
	件数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	比率 (%)
生活困窮	518	9,463,180	16.5	611	10,816,974	15.0	△93	△1,353,794	△12.5
所在不明	133	5,418,842	9.5	120	3,453,948	4.8	13	1,964,894	56.9
死 亡	452	4,780,719	8.4	566	5,981,215	8.3	△114	△1,200,496	△20.1
事業倒産等	481	37,536,027	65.6	1,093	52,037,723	72.0	△612	△14,501,696	△27.9
計	1,584	57,198,768	100.0	2,390	72,289,860	100.0	△806	△15,091,092	△20.9

(注) 事業倒産等は、事業倒産、無財産、その他(解散法人、限定承認)である。

前年度と比較すると、全体で 15,091,092円(20.9%)減少している。

事由別の主な内訳は、事業倒産等が 37,536,027円、生活困窮が 9,463,180円であり、それぞれ

65.6%、16.5%を占めている。

税目別の内訳は、個人市民税 515件 19,409,238円、法人市民税 12件 607,404円、固定資産税 359件 30,925,600円、軽自動車税 339件 2,359,123円及び都市計画税 359件 3,897,403円である。

オ 収入未済額の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
市 民 税	6,184	331,347,468	5,965	314,690,455	219	16,657,013
個人市民税	5,906	285,820,991	5,774	274,770,707	132	11,050,284
法人市民税	278	45,526,477	191	39,919,748	87	5,606,729
固 定 資 産 税	4,663	278,680,809	4,753	277,865,820	△ 90	814,989
軽 自 動 車 税	3,236	20,759,643	3,120	20,306,750	116	452,893
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	1	652,500	△ 1	△ 652,500
都 市 計 画 税	4,663	34,931,057	4,753	34,966,242	△ 90	△ 35,185
計	18,746	665,718,977	18,592	648,481,767	154	17,237,210
(現年度分)	8,444	270,378,238	8,408	262,181,985	36	8,196,253
(滞納繰越分)	10,302	395,340,739	10,184	386,299,782	118	△ 9,040,957

収入未済の主な原因は、生活困窮、事業不振、所在不明等である。

前年度と比較すると 17,237,210円 (2.7%) 増加している。

第 2 款 地方譲与税

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和 7 年度	地方揮発油譲与税	229,305,000	194,181,000	194,181,000	84.7	100.0
	自動車重量譲与税	701,545,000	646,130,000	646,130,000	92.1	100.0
	森林環境譲与税	121,224,000	136,873,000	136,873,000	112.9	100.0
	合 計	1,052,074,000	977,184,000	977,184,000	92.9	100.0
令和 6 年度	地方揮発油譲与税	212,527,000	207,775,000	207,775,000	97.8	100.0
	自動車重量譲与税	675,160,000	635,846,000	635,846,000	94.2	100.0
	森林環境譲与税	121,224,000	129,891,000	129,891,000	107.1	100.0
	合 計	1,008,911,000	973,512,000	973,512,000	96.5	100.0
比較増減 (R 7 - R 6)		43,163,000	3,672,000	3,672,000		

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度 利子割交付金	16,243,000	77,440,000	77,440,000	476.8	100.0
令和6年度 利子割交付金	10,327,000	13,872,000	13,872,000	134.3	100.0
比較増減 (R7 - R6)	5,916,000	63,568,000	63,568,000		

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度 配当割交付金	150,763,000	174,713,000	174,713,000	115.9	100.0
令和6年度 配当割交付金	171,973,000	165,787,000	165,787,000	96.4	100.0
比較増減 (R7 - R6)	△ 21,210,000	8,926,000	8,926,000		

配当割交付金は、一定の株式等の配当等に課税される県民税配当割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度 株式等譲渡所得割交付金	295,787,000	283,460,000	283,460,000	95.8	100.0
令和6年度 株式等譲渡所得割交付金	256,968,000	227,683,000	227,683,000	88.6	100.0
比較増減 (R7 - R6)	38,819,000	55,777,000	55,777,000		

株式等譲渡所得割交付金は、一定の株式等譲渡による所得に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部が県から各市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度 法人事業税交付金	636,885,000	612,356,000	612,356,000	96.1	100.0
令和6年度 法人事業税交付金	600,902,000	613,116,000	613,116,000	102.0	100.0
比較増減 (R7 - R6)	35,983,000	△ 760,000	△ 760,000		

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分に対する補填のために、令和2年度から県税である法人事業税の一部が各市町村へ交付されているものである。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和7年度 地方消費税交付金	8,542,046,000	8,569,841,000	8,569,841,000	100.3	100.0
令和6年度 地方消費税交付金	7,812,496,000	7,935,685,000	7,935,685,000	101.6	100.0
比較増減 (R7 - R6)	729,550,000	634,156,000	634,156,000		

地方消費税交付金は、国が地方消費税の収入額を都道府県と清算を行った後、その2分の1に相当する額が県から各市町村の人口等に応じて交付されるものである。当年度は、県内市町村全体の交付額が増加したことにより 634,156,000円 (8.0%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和7年度 ゴルフ場利用税交付金	15,881,000	19,736,369	19,736,369	124.3	100.0
令和6年度 ゴルフ場利用税交付金	17,529,000	23,546,282	23,546,282	134.3	100.0
比較増減 (R7 - R6)	△ 1,648,000	△ 3,809,913	△ 3,809,913		

ゴルフ場利用税交付金は、徴収されたゴルフ場利用税（県税）の7割が県から所在市町村に交付されるものである。

第9款 特別地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和7年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	-	-
令和6年度 特別地方消費税交付金	1,000	0	0	-	-
比較増減 (R7 - R6)	0	0	0		

特別地方消費税は地方消費税の創設に伴い平成12年3月に廃止されているが、過年度分の納付があった際に特別地方消費税交付金が県から市町村に交付される場合がある。当年度は該当がなかったものである。

第10款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和7年度 環境性能割交付金	61,384,000	59,985,000	59,985,000	97.7	100.0
令和6年度 環境性能割交付金	49,111,000	56,533,000	56,533,000	115.1	100.0
比較増減 (R7 - R6)	12,273,000	3,452,000	3,452,000		

環境性能割交付金は、令和元年10月の税制改正により創設され、自動車の環境性能に応じて課税される県税の100分の95のうちの100分の43が市町村に交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度	住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金	251,351,000	251,351,000	251,351,000	100.0	100.0
	定額減税減収補てん特例交付金	9,212,000	9,212,000	9,212,000	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,933,000	2,957,000	2,957,000	100.8	100.0
	合 計	263,496,000	263,520,000	263,520,000	100.0	100.0
令和6年度	住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金	261,850,000	270,880,000	270,880,000	103.4	100.0
	定額減税減収補てん特例交付金	1,244,083,000	1,244,083,000	1,244,083,000	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,751,000	16,698,000	16,698,000	99.7	100.0
	合 計	1,522,684,000	1,531,661,000	1,531,661,000	100.6	100.0
比較増減 (R 7 - R 6)		△ 1,259,188,000	△ 1,268,141,000	△ 1,268,141,000		

地方特例交付金は、恒久的減税の影響による地方の減収補填のための交付金であり、当年度の内容は、住宅借入金等特別税額控除と令和6年度に実施された個人住民税の定額減税に伴う減収補填である。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収補填特例交付金である。

前年度と比較すると、個人住民税の定額減税に伴う減収補填の終了等に伴い、全体で1,268,141,000円（82.8％）減少し、令和5年度の水準（289,775,000円）となっている。

第12款 地方交付税

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度 地方交付税	21,468,914,000	21,496,455,000	21,496,455,000	100.1	100.0
令和6年度 地方交付税	19,881,547,000	19,731,085,000	19,731,085,000	99.2	100.0
比較増減 (R 7 - R 6)	1,587,367,000	1,765,370,000	1,765,370,000		

地方交付税の最近5か年度の推移

区 分	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
基準財政需要額	51,984,414	53,225,840	55,319,764	57,270,588	60,259,794
基準財政収入額	36,870,497	38,579,778	38,995,771	38,985,198	40,109,894
交付基準額	15,113,917	14,646,062	16,323,993	18,285,390	20,149,900
地方交付税交付決定額	16,821,853	16,082,676	17,620,060	19,731,085	21,496,455
普通交付税	15,113,917	14,646,062	16,323,993	18,285,390	20,212,918
特別交付税	1,707,936	1,436,614	1,296,067	1,445,695	1,283,537

令和7年度は、普通交付税においては臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費及び給与改定費

の創設等による増加、特別交付税においては震災特別交付税、その他の特別交付税の減少となり、地方交付税全体で 1,765,370,000円（8.9%）増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額（A） （円）	調定額（B） （円）	収入済額（C） （円）	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和7年度 交通安全対策特別交付金	49,047,000	39,675,000	39,675,000	80.9	100.0
令和6年度 交通安全対策特別交付金	51,193,000	43,692,000	43,692,000	85.3	100.0
比較増減（R7 - R6）	△2,146,000	△4,017,000	△4,017,000		

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置等必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国から県・市町村に一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

区 分		予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和7年度	負担金	280,966,000	286,553,622	282,097,642	0	1,520	4,454,460	100.4	98.4
	分担金	811,500	902,165	902,165	0	0	0	111.2	100.0
	合 計	281,777,500	287,455,787	282,999,807	0	1,520	4,454,460	100.4	98.4
令和6年度	負担金	308,292,000	316,000,296	309,575,266	4,550	96,640	6,332,940	100.4	98.0
	分担金	868,000	0	0	0	0	0	-	-
	合 計	309,160,000	316,000,296	309,575,266	4,550	96,640	6,332,940	100.1	98.0
比較増減 (R7-R6)		△ 27,382,500	△ 28,544,509	△ 26,575,459	△ 4,550	△ 95,120	△ 1,878,480		

ア 収入済額は 282,999,807円で、主な内訳は児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）、二次救急医療等事業費補助事業負担金である。前年度と比較すると、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）が減少したことなどにより、26,575,459円（8.6%）減少している。

イ 不納欠損額の内訳は、未熟児養育医療費負担金 1件 1,520円である。

ウ 収入未済額の内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）18件 4,142,787円、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）6件 311,673円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）の収入未済額が減少したことなどにより 1,878,480円（29.7%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

区 分		予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和7年度	使用料	1,252,855,000	1,283,311,192	1,258,990,038	467,550	2,410,969	22,377,735	100.5	98.1
	手数料	397,825,000	400,019,453	400,036,903	17,450	0	0	100.6	100.0
	証 紙 収 入	46,766,000	46,497,260	46,497,260	0	0	0	99.4	100.0
	合 計	1,697,446,000	1,729,827,905	1,705,524,201	485,000	2,410,969	22,377,735	100.5	98.6
令和6年度	使用料	1,244,883,000	1,278,310,388	1,247,488,568	579,110	2,382,099	29,018,831	100.2	97.6
	手数料	391,736,000	390,289,149	390,301,999	12,850	0	0	99.6	100.0
	証 紙 収 入	52,197,000	54,470,990	54,470,990	0	0	0	104.4	100.0
	合 計	1,688,816,000	1,723,070,527	1,692,261,557	591,960	2,382,099	29,018,831	100.2	98.2
比較増減 (R7-R6)		8,630,000	6,757,378	13,262,644	△ 106,960	28,870	△ 6,641,096		

ア 収入済額は 1,705,524,201円で、主な内訳は住宅使用料、廃棄物処理手数料である。前年度と比較すると、盛岡駅西口地区駐車場使用料の収入済額が増加したことなどにより 13,262,644円(0.8%)増加している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、住宅使用料 124件 2,095,560円、住宅敷地使用料 1件 98,760円、住宅駐車場使用料 44件 86,730円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡である。前年度と比較すると、住宅使用料の不納欠損額が増加したことなどにより 28,870円(1.2%)増加している。

ウ 収入未済額の内訳

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
墓 園 使 用 料	452	921,100	491	981,500	△ 39	△ 60,400
夜間急患診療所使用料	24	112,700	27	125,650	△ 3	△ 12,950
観光文化交流館使用料	0	0	2	4,064,418	△ 2	△ 4,064,418
道 路 占 用 料	75	238,286	35	133,813	40	104,473
水 路 使 用 料	0	0	0	0	0	0
公 園 使 用 料	7	1,490	1	800	6	690
住 宅 使 用 料	899	19,657,320	1,085	22,241,850	△ 186	△ 2,584,530
住 宅 敷 地 使 用 料	19	738,109	12	661,080	7	77,029
住 宅 駐 車 場 使 用 料	294	608,230	329	662,120	△ 35	△ 53,890
土木施設土地使用料	4	70,800	2	78,300	2	△7,500
高 等 学 校 授 業 料	1	29,700	3	69,300	△2	△39,600
計	1,775	22,377,735	1,987	29,018,831	△212	△6,641,096

収入未済の原因は、生活困窮が最も多いほか、経営不振及び所在不明等である。前年度と比較して 6,641,096円（22.9%）減少している。

第16款 国庫支出金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和 7 年度	国 庫 負 担 金	21,700,148,000	21,682,585,998	21,682,585,998	99.9	100.0
	国 庫 補 助 金	8,978,016,437	5,595,031,373	5,595,031,373	62.3	100.0
	委 託 金	93,931,000	99,616,666	99,616,666	106.1	100.0
	合 計	30,772,095,437	27,377,234,037	27,377,234,037	89.0	100.0
令和 6 年度	国 庫 負 担 金	19,515,792,569	19,297,542,618	19,297,542,618	98.9	100.0
	国 庫 補 助 金	10,533,342,994	9,280,832,526	9,280,832,526	88.1	100.0
	委 託 金	227,770,748	230,909,544	230,909,544	101.4	100.0
	合 計	30,276,906,311	28,809,284,688	28,809,284,688	95.2	100.0
比較増減 (R 7 - R 6)		495,189,126	△ 1,432,050,651	△ 1,432,050,651		

収入済額は 27,377,234,037円で、主な内訳は子どものための教育・保育給付費負担金、児童手当負担金及び医療扶助費等負担金である。前年度と比較すると、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、道の駅整備工事等委託金の減少等により、全体で 1,432,050,651円（5.0%）減少している。

国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の家計応援給付金支給事業等を翌年度に繰り越したため、執行率が 62.3%となっている。

第17款 県支出金

区 分		予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度	県負担金	6,948,962,000	7,024,912,519	7,024,912,519	101.1	100.0
	県補助金	2,733,795,709	2,269,252,912	2,269,252,912	83.0	100.0
	委託金	684,606,000	677,200,840	677,200,840	98.9	100.0
	合 計	10,367,363,709	9,971,366,271	9,971,366,271	96.2	100.0
令和6年度	県負担金	6,476,713,000	6,479,125,502	6,479,125,502	100.0	100.0
	県補助金	3,063,180,901	2,450,181,459	2,450,181,459	80.0	100.0
	委託金	526,568,000	528,487,158	528,487,158	100.4	100.0
	合 計	10,066,461,901	9,457,794,119	9,457,794,119	94.0	100.0
比較増減 (R7 - R6)		300,901,808	513,572,152	513,572,152		

収入済額は 9,971,366,271円で、主な内訳は子どものための教育・保育給付費負担金、保険基盤安定負担金及び介護給付事業費負担金等である。前年度と比較すると、子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金、統計調査委託金等の増加等により 513,572,152円 (5.4%) 増加している。

第18款 財産収入

区 分		予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度	財産運用収入	269,851,000	275,234,151	271,541,460	3,692,691	100.6	98.7
	財産売払収入	210,652,000	242,868,790	242,868,790	0	115.3	100.0
	合 計	480,503,000	518,102,941	514,410,250	3,692,691	107.1	99.3
令和6年度	財産運用収入	214,161,000	217,453,739	213,962,711	3,491,028	99.9	98.4
	財産売払収入	504,242,000	511,546,814	511,546,814	0	101.4	100.0
	合 計	718,403,000	729,000,553	725,509,525	3,491,028	101.0	99.5
比較増減(R7 - R6)		△ 237,900,000	△ 210,897,612	△ 211,099,275	201,663		

ア 収入済額は 514,410,250円で、主な内訳は太田地区土地区画整理事業保留地売払収入及び市有土地貸付収入である。前年度と比較すると、市有土地貸付収入が増加した一方で、市有土地売払収入が減少したことなどにより 211,099,275円 (29.1%) 減少している。

イ 収入未済額の主な内訳は、市有土地貸付収入 284件 3,236,880円であり、主な原因は生活困窮及び所在不明である。

第19款 寄附金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度 寄 附 金	621,682,000	607,367,782	607,367,782	97.7	100.0
令和6年度 寄 附 金	564,377,000	537,277,440	537,277,440	95.2	100.0
比較増減 (R 7 - R 6)	57,305,000	70,090,342	70,090,342		

収入済額は 607,367,782円で、主な内訳は総務費寄附金、民生費寄附金及び衛生費寄附金である。前年度と比較すると、ふるさと納税の増加により総務費寄附金が増加したことなどから 70,090,342円 (13.0%) 増加している。

第20款 繰入金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度	特別会計繰入金	1,119,012,000	1,118,774,661	100.0	100.0
	基金繰入金	1,323,379,000	1,338,076,451	101.1	100.0
	合 計	2,442,391,000	2,456,851,112	100.6	100.0
令和6年度	特別会計繰入金	125,460,000	124,943,685	99.6	100.0
	基金繰入金	4,643,607,000	4,622,335,745	99.5	100.0
	合 計	4,769,067,000	4,747,279,430	99.5	100.0
比較増減 (R 7 - R 6)	△ 2,326,676,000	△ 2,290,428,318	△ 2,290,428,318		

収入済額は 2,456,851,112円で、主な内訳は新産業等用地整備事業費特別会計、市債管理基金及び公共施設等整備基金からの繰入金である。前年度と比較すると、新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金が増加した一方で、財政調整基金等からの繰入金が減少したことなどにより、2,290,428,318円 (48.2%) 減少している。

第21款 繰越金

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C) / (A) (%)	収納率 (C) / (B) (%)
令和7年度 繰 越 金	2,231,692,755	2,231,691,977	2,231,691,977	100.0	100.0
令和6年度 繰 越 金	2,806,433,517	2,806,432,776	2,806,432,776	100.0	100.0
比較増減 (R 7 - R 6)	△ 574,740,762	△ 574,740,799	△ 574,740,799		

繰越金は、前年度決算における歳入歳出差引残額 2,231,691,977円が当年度の財源として収入されたものである。

第22款 諸収入

区 分		予算現額(A) (円)	調定額(B) (円)	収入済額(C) (円)	還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和7年度	延滞金、加算金及び過料	50,912,000	45,792,464	45,810,074	17,610	0	0	90.0	100.0
	市預金利子	69,765,000	75,744,839	75,744,839	0	0	0	108.6	100.0
	貸付金元利収入	307,219,000	308,590,085	307,321,500	0	0	1,268,585	100.0	99.6
	受託事業収入	25,745,000	25,324,639	25,324,639	0	0	0	98.4	100.0
	公営企業貸付金元利収入	56,000	56,192	56,192	0	0	0	100.3	100.0
	雑入	1,914,458,000	2,366,548,437	1,854,269,690	13,398	19,972,679	492,319,466	96.9	78.4
	合 計	2,368,155,000	2,822,056,656	2,308,526,934	31,008	19,972,679	493,588,051	97.5	81.8
令和6年度	延滞金、加算金及び過料	68,074,000	66,324,648	66,419,351	94,703	0	0	97.6	100.1
	市預金利子	21,895,000	23,246,852	23,246,852	0	0	0	106.2	100.0
	貸付金元利収入	329,529,000	329,709,386	328,440,801	0	0	1,268,585	99.7	99.6
	受託事業収入	33,375,000	30,959,619	30,959,619	0	0	0	92.8	100.0
	公営企業貸付金元利収入	56,000	56,192	56,192	0	0	0	100.3	100.0
	雑入	1,557,197,000	1,860,827,322	1,501,294,066	0	6,939,517	352,593,739	96.4	80.7
	合 計	2,010,126,000	2,311,124,019	1,950,416,881	94,703	6,939,517	353,862,324	97.0	84.4
比 較 増 減 (R7 - R6)		358,029,000	510,932,637	358,110,053	△ 63,695	13,033,162	139,725,727		

ア 収入済額は 2,308,526,934円で、主な内訳は雑入、商工振興資金等融資預託金元利収入及び消費者救済資金預託金元利収入である。雑入の主な内訳は、子どものための教育・保育給付交付金（令和6年度分精算払）、子どものための教育・保育給付県負担金（令和6年度分精算払）、デジタル基盤改革支援補助金である。前年度と比較すると、消費者救済資金預託金元利収入が減少した一方で、デジタル基盤改革支援補助金等が増加したことなどにより、諸収入全体では 358,110,053円（18.4%）増加している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、生活保護費返還金 54件 19,421,119円であり、処分事由は生活困窮及び死亡である。前年度と比較すると、生活保護費返還金などの増加により 13,033,162円（187.8%）増加している。

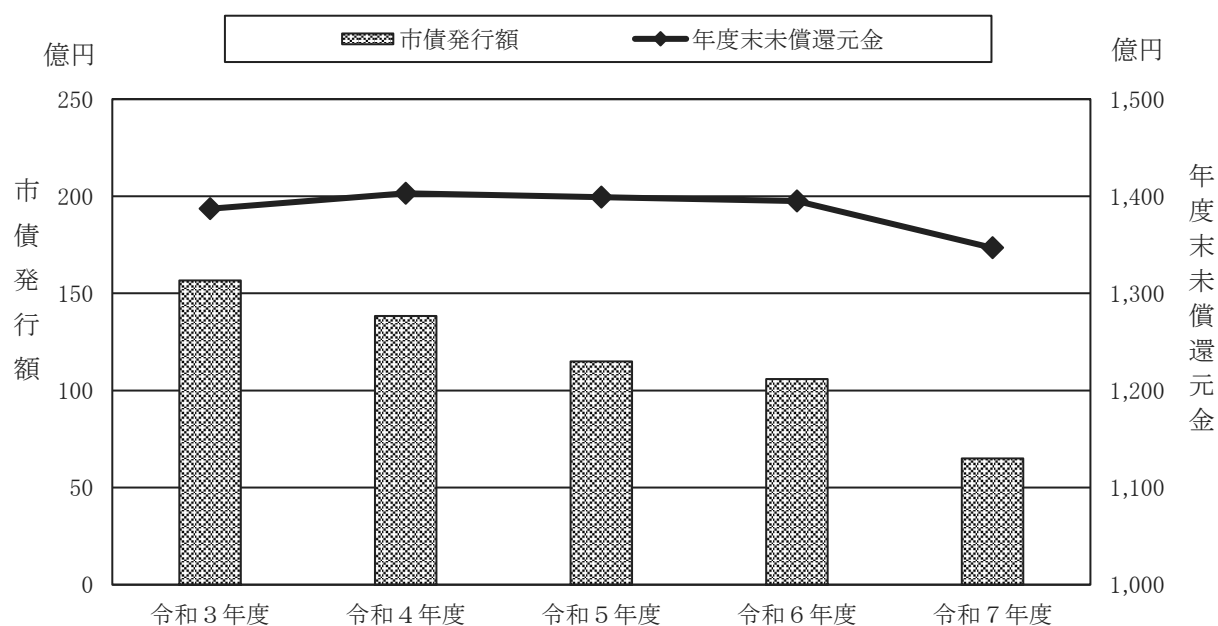
ウ 収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金 1,160件 338,031,704円、行政代執行費用徴収金収入 4件 22,138,452円、障害児通所給付費返還金 1件 109,683,746円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、障害児通所給付費返還金の増加等により 139,725,727円（39.5%）増加している。

第23款 市債

区 分	予算現額 (A) (円)	調定額 (B) (円)	収入済額 (C) (円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和7年度 市 債	10,747,000,000	6,510,200,000	6,510,200,000	60.6	100.0
令和6年度 市 債	13,237,431,000	10,594,731,000	10,594,731,000	80.0	100.0
比較増減 (R7 - R6)	△ 2,490,431,000	△ 4,084,531,000	△ 4,084,531,000		

ア 収入済額は 6,510,200,000円 で、主な内訳は教育債、土木債及び民生債である。前年度と比較すると、農林債、商工債、消防債が増加した一方で、総務債、土木債、民生債等が減少し、市債全体では 4,084,531,000円 (38.6%) 減少している。

イ 市債発行額及び未償還元金の最近5か年度の推移



区 分	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
市 債 発 行 額	15,660,877	13,840,296	11,500,857	10,594,731	6,510,200
うち臨時財政 対 策 債	5,861,177	2,672,896	1,676,257	822,431	0
年度末未償還元金	138,715,303	140,306,962	139,898,819	139,497,292	134,681,855
歳入に占める 市 債 の 割 合	11.3 (%)	9.9 (%)	8.6 (%)	8.6 (%)	5.0 (%)
臨時財政対策債 を除いた割合	7.0 (%)	8.0 (%)	7.3 (%)	7.9 (%)	5.0 (%)

当年度末における未償還元金(市債現在高)は、前年度と比較して 4,815,437,194円 (3.5%) 減少している。

2 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

区 分	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当 初 予 算 額	124,280,000,000	121,330,000,000	2,950,000,000	2.4
補 正 予 算 額	9,444,878,000	11,079,661,000	△1,634,783,000	△14.8
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	5,042,285,401	7,700,079,729	△2,657,794,328	△34.5
予 算 現 額 (A)	138,767,163,401	140,109,740,729	△1,342,577,328	△1.0
歳 出 決 算 額 (B)	128,761,341,803	132,975,741,966	△4,214,400,163	△3.2
翌 年 度 繰 越 額	8,813,327,842	5,042,285,401	3,771,042,441	74.8
（繰越明許費）	8,087,318,041	5,022,009,401	3,065,308,640	61.0
（事故繰越し）	726,009,801	20,276,000	705,733,801	3,480.6
不 用 額	1,192,493,756	2,091,713,362	△899,219,606	△43.0
執 行 率 (B) / (A)	92.8(%)	94.9(%)		

(2) 歳出科目別の予算執行状況

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			支出済額比較増減	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
議 会 費	635,635,000	628,289,735	98.8	642,831,000	636,048,402	98.9	△7,758,667	△1.2
総 務 費	18,905,035,000	15,735,256,526	83.2	17,157,053,694	16,875,851,336	98.4	△1,140,594,810	△6.8
民 生 費	58,882,965,042	57,235,186,346	97.2	58,244,132,616	56,793,205,493	97.5	441,980,853	0.8
衛 生 費	9,985,219,000	9,671,207,667	96.9	10,619,277,569	10,415,801,998	98.1	△744,594,331	△7.1
労 働 費	287,952,000	192,572,877	66.9	196,711,000	194,504,800	98.9	△1,931,923	△1.0
農 林 費	2,332,939,333	2,062,429,495	88.4	2,574,938,188	2,404,298,776	93.4	△341,869,281	△14.2
商 工 費	1,949,689,852	1,584,458,378	81.3	2,024,894,024	1,886,402,214	93.2	△301,943,836	△16.0
土 木 費	15,169,873,535	12,843,444,527	84.7	17,566,317,663	15,395,107,815	87.6	△2,551,663,288	△16.6
消 防 費	5,015,141,203	4,899,978,982	97.7	4,840,121,643	4,729,175,236	97.7	170,803,746	3.6
教 育 費	12,154,673,000	10,816,802,880	89.0	12,919,468,300	11,283,145,876	87.3	△466,342,996	△4.1
災害復旧費	1,101,449,436	792,081,567	71.9	1,536,337,032	624,766,445	40.7	167,315,122	26.8
公 債 費	12,299,632,823	12,299,632,823	100.0	11,737,658,000	11,737,433,575	100.0	562,199,248	4.8
予 備 費	46,958,177	0	-	50,000,000	0	-	0	-
合 計	138,767,163,401	128,761,341,803	92.8	140,109,740,729	132,975,741,966	94.9	△4,214,400,163	△3.2

歳出決算額は 128,761,341,803円 で、予算現額 138,767,163,401円 を 10,005,821,598円 下回っている。執行率は 92.8% で、前年度と比較して 2.1ポイント低下している。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減			
	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	比率 (%)	不 用 額 (円)	比率 (%)
議 会 費	0	7,345,265	0	6,782,598	0	-	562,667	8.3
総 務 費	2,904,659,191	265,119,283	638,000	280,564,358	2,904,021,191	455,175.7	△15,445,075	△5.5
民 生 費	1,395,545,187	252,233,509	462,269,042	988,658,081	933,276,145	201.9	△736,424,572	△74.5
衛 生 費	223,933,336	90,077,997	25,627,000	177,848,571	198,306,336	773.8	△87,770,574	△49.4
労 働 費	94,016,900	1,362,223	0	2,206,200	94,016,900	皆増	△843,977	△38.3
農 林 費	208,050,973	62,458,865	139,252,333	31,387,079	68,798,640	49.4	31,071,786	99.0
商 工 費	352,598,552	12,632,922	92,790,852	45,700,958	259,807,700	280.0	△33,068,036	△72.4
土 木 費	2,156,361,533	170,067,475	1,877,981,535	293,228,313	278,379,998	14.8	△123,160,838	△42.0
消 防 費	80,854,872	34,307,349	94,923,203	16,023,204	△14,068,331	△14.8	18,284,145	114.1
教 育 費	1,172,202,376	165,667,744	1,466,357,000	169,965,424	△294,154,624	△20.1	△4,297,680	△2.5
災害復旧費	225,104,922	84,262,947	882,446,436	29,124,151	△657,341,514	△74.5	55,138,796	189.3
公 債 費	0	0	0	224,425	0	-	△224,425	皆減
予 備 費	0	46,958,177	0	50,000,000	0	-	△3,041,823	△6.1
合 計	8,813,327,842	1,192,493,756	5,042,285,401	2,091,713,362	3,771,042,441	74.8	△899,219,606	△43.0
予算現額 比 率	6.4(%)	0.9(%)	3.6(%)	1.5(%)	2.8		△0.6	

ア 翌年度繰越額は 8,813,327,842円で、主な内訳は、総務費 2,904,659,191円、土木費 2,156,361,533円、民生費 1,395,545,187円である。前年度と比較すると、災害復旧費が 657,341,514円（74.5%）、教育費が 294,154,624円（20.1%）減少した一方で、総務費が 2,904,021,191円（455,175.7%）、民生費が 933,276,145円（201.9%）、土木費が 278,379,998円（14.8%）増加したことなどにより、全体で 3,771,042,441円（74.8%）増加している。

イ 不用額は 1,192,493,756円で、主な内訳は、総務費 265,119,283円、民生費 252,233,509円、土木費 170,067,475円である。前年度と比較して 899,219,606円（43.0%）減少しており、予算現額に対する比率は、0.6ポイント低下している。

(4) 歳出科目別決算の状況

歳出科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和7年度 議会費	635,635,000	628,289,735	0	7,345,265	98.8
令和6年度 議会費	642,831,000	636,048,402	0	6,782,598	98.9
比較増減 (R7-R6)	△7,196,000	△7,758,667	0	562,667	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 12,528,461円で、議会会議録調製事務、議会広報活動事業及び議会改革推進事業に係る委託料であり、前年度と比較して 134,881円 (1.1%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 18,873,955円で、市議会政務活動費交付金等であり、前年度と比較して 3,427,725円 (15.4%) 減少している。

イ 不用額は 7,345,265円で、予算現額の 1.2%である。

第2款 総務費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和7年度	総 務 管 理 費	16,435,540,000	13,285,170,062	2,898,615,791	251,754,147	80.8
	徴 税 費	1,206,405,000	1,203,274,709	0	3,130,291	99.7
	戸籍住民基本台帳費	724,493,000	713,021,505	6,043,400	5,428,095	98.4
	選 挙 費	244,940,000	241,949,597	0	2,990,403	98.8
	統 計 調 査 費	212,933,000	211,924,409	0	1,008,591	99.5
	監 査 委 員 費	80,724,000	79,916,244	0	807,756	99.0
	合 計	18,905,035,000	15,735,256,526	2,904,659,191	265,119,283	83.2
令和6年度	総 務 管 理 費	15,139,431,334	14,870,620,878	638,000	268,172,456	98.2
	徴 税 費	1,106,985,000	1,101,175,246	0	5,809,754	99.5
	戸籍住民基本台帳費	626,163,360	621,054,662	0	5,108,698	99.2
	選 挙 費	158,680,000	158,435,597	0	244,403	99.8
	統 計 調 査 費	48,909,000	48,185,029	0	723,971	98.5
	監 査 委 員 費	76,885,000	76,379,924	0	505,076	99.3
	合 計	17,157,053,694	16,875,851,336	638,000	280,564,358	98.4
比較増減 (R7-R6)		1,747,981,306	△1,140,594,810	2,904,021,191	△15,445,075	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 3,014,416,572円で、文化会館、体育施設及びコミュニティ施設の指定管理料、庁舎管理事務等に係る委託料である。前年度と比較すると、財務会計システム運用事業、道の駅設置事業及び定額減税補足給付金支給事業に係る委託料が減少した一方、ICT活用推進事業に係るシステム改修業務委託料の増加により 238,118,872円 (8.6%) 増加している。

(イ) 使用料及び賃借料は 915,957,416円で、グループウェア構築整備事業、住民記録システム運

用等事務、庁舎管理事務及び文化会館管理運営事業に係る賃借料等である。前年度と比較すると、住民記録システム運用及びLAN網構築整備等に係る賃借料の増加により 84,444,835円（10.2%）増加している。

(ウ) 工事請負費は 103,100,000円で、土淵地区活動センター大規模改修事業及び都南東部体育館整備事業に係る工事費である。前年度と比較すると、道の駅設置事業等の減少により、1,621,751,049円（94.0%）減少している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 1,446,171,802円で、定額減税補足給付金支給事業、芸術文化活動振興事業及び文化会館管理運営事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、定額減税補足給付金支給事業及び芸術文化活動振興事業に係る補助金等の減少により 1,212,769,542円（45.6%）減少している。

(オ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
財 政 調 整 基 金	1,561,296,732	628,381,370	932,915,362	148.5
財 政 調 整 基 金 (地方財政法第 7 条 1 項の規定に基づく積立金)	787,721,111	478,812,130	308,908,981	64.5
まち・ひと・しごと創生基金	30,688,231	543,852	30,144,379	5,542.8
市 債 管 理 基 金	1,250,601,097	465,580,279	785,020,818	168.6
公 共 施 設 等 整 備 基 金	6,395,317	2,611,567	3,783,750	144.9
市 庁 舎 整 備 基 金	215,428,125	209,946,286	5,481,839	2.6
国 際 交 流 基 金	2,964,841	974,009	1,990,832	204.4
市 民 協 働 推 進 基 金	1,177,965	33,190	1,144,775	3,449.2
社 会 福 祉 基 金	180,245	40,436	139,809	345.8
子 ど も 未 来 基 金	187,057	49,281	137,776	279.6
東日本大震災復興推進基金	7,730	5,650	2,080	36.8
地球温暖化対策実行計画推進基金	175,845	58,136	117,709	202.5
農 林 業 振 興 基 金	1,551,960	381,881	1,170,079	306.4
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	1	0	1	皆増
市 有 林 等 造 成 基 金	82,971	24,887	58,084	233.4
新型コロナウイルス感染症 対 応 利 子 補 給 等 基 金	0	228,933	△228,933	皆減
消 防 施 設 設 備 基 金	2,644,165	1,249	2,642,916	211,602.6
教 育 振 興 基 金	2,678,801	91,104	2,587,697	2,840.4
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	20,901,736	26,918,195	△6,016,459	△22.4
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,386,697	3,932,225	△545,528	△13.9
計	3,888,070,627	1,818,614,660	2,069,455,967	113.8

イ 翌年度繰越額は 2,904,659,191円で、総務管理費の家計応援給付金事業等に係る繰越明許費で

ある。

ウ 不用額は 265,119,283円で、予算現額の 1.4%である。主な要因は、総務管理費に係る時間外勤務手当及び退職手当が見込額を下回ったこと等によるものである。

第3款 民生費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和7年度	社会福祉費	22,531,001,042	21,783,640,147	546,100,096	201,260,799	96.7
	児童福祉費	28,151,274,000	27,253,767,618	849,445,091	48,061,291	96.8
	生活保護費	8,200,690,000	8,197,778,581	0	2,911,419	100.0
	合 計	58,882,965,042	57,235,186,346	1,395,545,187	252,233,509	97.2
令和6年度	社会福祉費	24,479,621,666	23,676,161,662	462,269,042	341,190,962	96.7
	児童福祉費	25,622,144,950	25,024,961,433	0	597,183,517	97.7
	生活保護費	8,142,366,000	8,092,082,398	0	50,283,602	99.4
	合 計	58,244,132,616	56,793,205,493	462,269,042	988,658,081	97.5
比較増減 (R7-R6)		638,832,426	441,980,853	933,276,145	△736,424,572	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 7,097,192,004円で、私立児童福祉施設等運営事業、地域児童クラブ等運営事業、児童館管理運営事業等に係る委託料である。前年度と比較すると、重層的支援体制整備事業に係る総合相談事業の委託料が増加した一方で、私立児童福祉施設等運営事業及びけやき荘管理運営事業等に係る委託料の減少により 47,064,845円 (0.7%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 13,502,191,378円で、認定こども園等運営費給付事業に係る負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業に係る補助金等である。認定こども園等運営費給付事業、物価高対応子育て応援手当支給事業に係る補助金等が増加した一方で、価格高騰重点支援給付金支給事業、低所得者支援補足給付金支給事業、老人福祉施設整備助成事業に係る補助金等が減少したことにより、前年度と比較して 1,077,875,077円 (7.4%) 減少している。

(ウ) 扶助費の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
社会福祉総務費	163,491,318	0.6	166,124,170	0.7	△2,632,852	△1.6
小規模災害被害者 見舞金支給事業	550,000	0.0	1,165,000	0.0	△615,000	△52.8
外来窮民救護等事業	198,318	0.0	53,170	0.0	145,148	273.0
原油価格・物価高騰 冬季特別対策事業	162,743,000	0.6	164,906,000	0.7	△2,163,000	△1.3

障がい者福祉費	8,972,005,370	34.4	8,549,899,551	34.9	422,105,819	4.9
重度心身障がい者医療費給付事業	665,767,727	2.6	657,071,562	2.6	8,696,165	1.3
中度身体障がい者医療費給付事業	184,410,612	0.7	214,525,909	0.9	△30,115,297	△14.0
福祉タクシー及びガソリン助成事業	29,149,379	0.1	29,509,490	0.1	△360,111	△1.2
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	60,000	0.0	60,000	0.0	0	－
介護給付等給付事業	4,153,704,717	15.9	4,021,447,565	16.4	132,257,152	3.3
訓練等給付事業	3,567,035,766	13.7	3,251,149,356	13.3	315,886,410	9.7
地域生活支援事業	185,213,044	0.7	188,663,444	0.8	△3,450,400	△1.8
障がい者等施設訓練等支援事業	0	－	139,051	0.0	△139,051	皆減
難聴児補聴器購入費助成事業	839,885	0.0	908,214	0.0	△68,329	△7.5
特別障害者手当等給付事業	185,824,240	0.7	186,424,960	0.8	△600,720	△0.3
老人福祉費	144,950,104	0.6	157,309,241	0.6	△12,359,137	△7.9
火災警報器等給付事業	1,536,581	0.0	1,529,852	0.0	6,729	0.4
老人ホーム入所者援護事業	143,413,523	0.6	155,779,389	0.6	△12,365,866	△7.9
児童福祉総務費	1,243,021,990	4.8	1,306,485,843	5.3	△63,463,853	△4.9
ひとり親家庭等医療費給付事業	152,254,895	0.6	157,174,715	0.7	△4,919,820	△3.1
寡婦等医療費給付事業	30,476,003	0.1	56,621,480	0.2	△26,145,477	△46.2
妊産婦医療費給付事業	79,507,330	0.3	83,627,189	0.3	△4,119,859	△4.9
乳幼児医療費給付事業	395,239,573	1.5	414,804,707	1.7	△19,565,134	△4.7
小学生医療費給付事業	286,172,580	1.1	293,355,284	1.2	△7,182,704	△2.4
中学生医療費給付事業	149,229,592	0.6	156,777,290	0.6	△7,547,698	△4.8
高校生等医療費給付事業	150,142,017	0.6	144,125,178	0.6	6,016,839	4.2
児童措置費	7,988,110,557	30.7	6,820,524,883	27.9	1,167,585,674	17.0
障がい児通所給付費等給付事業	1,834,815,930	7.1	1,703,010,233	7.0	131,805,697	7.7
児童手当支給事業	5,022,515,000	19.3	4,017,445,000	16.4	1,005,070,000	25.0
児童扶養手当支給事業	1,071,617,000	4.1	1,057,085,250	4.3	14,531,750	1.4
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	24,910,500	0.1	22,300,500	0.1	2,610,000	11.7
母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業	911,300	0.0	305,280	0.0	606,020	198.5
私立児童福祉施設等運営事業	33,265,627	0.1	20,378,620	0.1	12,887,007	63.2
高校卒業認定資格合格者支援事業	75,200	0.0	0	－	75,200	皆増

生活保護総務費	2,527,550	0.0	2,072,100	0.0	455,450	22.0
住居確保給付金支給事業	2,527,550	0.0	2,072,100	0.0	455,450	22.0
扶助費	7,537,675,999	28.9	7,480,978,876	30.6	56,697,123	0.8
生活保護事業	7,537,675,999	28.9	7,480,978,876	30.6	56,697,123	0.8
計	26,051,782,888	100.0	24,483,394,664	100.0	1,568,388,224	6.4

(注) 構成比率は、民生費扶助費を 100%とする。

支出済額に占める扶助費の割合は 45.5%で、前年度より 2.4ポイント上昇している。

扶助費のうち、医療費給付事業の占める割合は 8.1%で、前年度より 0.8ポイント低下している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
まち・ひと・しごと創生基金	6,052,001	500,001	5,552,000	1,110.4
社会福祉基金	43,721,507	35,358,997	8,362,510	23.7
子ども未来基金	2,939,330	25,316,250	△22,376,920	△88.4
計	52,712,838	61,175,248	△8,462,410	△13.8

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計繰出金	14,677,000	13,300,000	1,377,000	10.4
国民健康保険費特別会計繰出金	1,922,903,593	1,701,223,323	221,680,270	13.0
介護保険費特別会計繰出金	4,249,638,559	4,189,880,567	59,757,992	1.4
後期高齢者医療費特別会計繰出金	768,490,924	765,019,035	3,471,889	0.5
計	6,955,710,076	6,669,422,925	286,287,151	4.3

イ 翌年度繰越額は 1,395,545,187円で、内訳は児童福祉費の山王老人福祉センター外 2 施設建設事業、厨川小学校・厨川児童センター複合化事業等に係る繰越明許費及び社会福祉費の老人福祉施設整備助成事業、老人福祉施設開設準備経費助成事業に係る事故繰越しである。

ウ 不用額は 252,233,509円で、予算現額の 0.4%である。主な要因は、社会福祉費の価格高騰重点支援給付金支給事業に係る補助金及び老人福祉費の介護保険費特別会計への繰出金等が見込額を下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和7年度	保健衛生費	3,105,986,000	2,980,440,988	89,260,652	36,284,360	96.0
	清掃費	4,255,774,000	4,249,411,108	0	6,362,892	99.9
	保健所費	2,623,459,000	2,441,355,571	134,672,684	47,430,745	93.1
	合 計	9,985,219,000	9,671,207,667	223,933,336	90,077,997	96.9
令和6年度	保健衛生費	2,806,377,000	2,733,917,728	25,627,000	46,832,272	97.4
	清掃費	4,545,940,000	4,505,981,821	0	39,958,179	99.1
	保健所費	3,266,960,569	3,175,902,449	0	91,058,120	97.2
	合 計	10,619,277,569	10,415,801,998	25,627,000	177,848,571	98.1
比較増減 (R7-R6)		△634,058,569	△744,594,331	198,306,336	△87,770,574	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(7) 委託料は 3,302,287,956円で、予防接種事業、塵芥収集運搬委託事業、ごみ焼却事業等に係る委託料である。前年度と比較して、予防接種事業、成人健康診査事業、余熱利用健康増進センター管理運営事業等に係る委託料の減少により 405,929,198円 (10.9%) 減少している。

(4) 工事請負費は 31,901,100円で、リサイクルセンター施設整備事業に係る工事費である。前年度と比較すると、自然環境等保全事業（姫神山一本杉園地公衆便所整備工事）に係る工事費の減少等により 50,912,400円 (61.5%) 減少している。

(9) 負担金、補助及び交付金は 3,065,354,710円で、廃棄物処理等に係る各一部事務組合への負担金、病院事業会計への負担金等である。前年度と比較すると、病院事業会計への負担金等の増加により 152,631,673円 (5.2%) 増加している。

(エ) 扶助費の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
小児慢性特定疾病対策事業	94,154,935	76.3	90,666,462	73.7	3,488,473	3.8
未熟児養育医療費給付事業	18,925,427	15.3	14,001,387	11.4	4,924,040	35.2
育成医療費給付事業	789,600	0.6	857,339	0.7	△67,739	△7.9
母子保健事業	3,963,126	3.2	4,357,520	3.5	△394,394	△9.1
在宅難病支援事業	275,000	0.2	159,600	0.1	115,400	72.3
予防接種事業	4,025,869	3.3	4,315,305	3.5	△289,436	△6.7
感染症予防事業	1,302,821	1.1	8,687,824	7.1	△7,385,003	△85.0
計	123,436,778	100.0	123,045,437	100.0	391,341	0.3

(6) 投資及び出資金は 517,549,000円で、病院事業会計及び水道事業会計への出資金である。前年度と比較すると、水道事業会計への出資金の増加により 18,949,236円 (3.8%) 増加している。

イ 翌年度繰越額は 223,933,336円で、内訳は保健所費の医療機関物価高騰対策緊急支援事業等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 90,077,997円で、予算現額の 0.9%である。主な要因は、保健所費の予防接種事業に

において予防接種に係る接種者が見込みを下回ったこと及び保健所保健衛生費の母子保健事業・妊婦一般健康診査の受診者が見込みを下回ったこと等によるものである。

第5款 労働費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和7年度 労働諸費	287,952,000	192,572,877	94,016,900	1,362,223	66.9
令和6年度 労働諸費	196,711,000	194,504,800	0	2,206,200	98.9
比較増減 (R7-R6)	91,241,000	△1,931,923	94,016,900	△843,977	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 61,219,162円で、各勤労者福祉施設の指定管理料等である。前年度と比較すると、都南サイクリングターミナル管理運営事業等に係る委託料の減少により 5,648,175円 (8.4%) 減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 22,676,486円で、勤労者対策事業及び雇用対策推進事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、勤労者対策事業及び若者の就業支援事業等に係る補助金の減少により 1,203,398円 (5.0%) 減少している。

(ウ) 貸付金は 55,200,000円で、盛岡市勤労者資金融資制度預託金及び盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金である。前年度と比較すると、盛岡市勤労者新型コロナウイルス感染症対応生活資金特別融資預託金の減少により 500,000円 (0.9%) 減少している。

イ 翌年度繰越額は 94,016,900円で、都南サイクリングターミナル解体事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 1,362,223円で、予算現額の 0.5%である。

第6款 農林費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B) / (A) (%)
令和7年度	農 業 費	1,711,626,333	1,478,453,622	183,299,693	49,873,018	86.4
	林 業 費	621,313,000	583,975,873	24,751,280	12,585,847	94.0
	合 計	2,332,939,333	2,062,429,495	208,050,973	62,458,865	88.4
令和6年度	農 業 費	2,041,094,188	1,883,805,475	139,252,333	18,036,380	92.3
	林 業 費	533,844,000	520,493,301	0	13,350,699	97.5
	合 計	2,574,938,188	2,404,298,776	139,252,333	31,387,079	93.4
比較増減 (R7-R6)		△241,998,855	△341,869,281	68,798,640	31,071,786	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 309,685,710円で、総合交流ターミナル、都南つどいの森、道の駅もりおか浜民等の指定管理料、林道管理事業等に係る委託料である。前年度と比較すると、農業生産対策事業、森林経営管理事業等の委託料の減少により 23,011,444円 (6.9%) 減少している。

(イ) 工事請負費は 168,240,920円で、主な内訳は、上米内地区振興センター大規模改修事業、都南つどいの森 (レストハウス) 解体事業等に係る工事費である。前年度と比較して、林道舗装事業

等の増加により 33,800,020円 (25.1%) 増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 657,565,343円で、多面的機能支払交付金事業、農業生産対策事業及び農業基盤整備事業等に係る補助金等である。前年度と比較すると、農業集落飲雑用水供給施設維持管理事業に係る補助金等が減少した一方で、農業生産対策事業に係る補助金等の増加により 80,611,383円 (14.0%) 増加している。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
農 林 業 振 興 基 金	165,867,685	206,341,000	△40,473,315	△19.6
まち・ひと・しごと創生基金	1,002,000	1,001,000	1,000	0.1
計	166,869,685	207,342,000	△40,472,315	△19.5

(オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
中央卸売市場費特別会計繰出金	23,073,000	436,422,000	△413,349,000	△94.7
計	23,073,000	436,422,000	△413,349,000	△94.7

イ 翌年度繰越額は 208,050,973円で、内訳は、農業費の農業生産資材価格高騰対策支援事業、畜産業者支援事業等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 62,458,865円で、予算現額の 2.7%である。主な要因は農業生産資材価格高騰対策支援事業の申請額が見込額を下回ったこと等によるものである。

第 7 款 商工費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和 7 年度 商工費	1,949,689,852	1,584,458,378	352,598,552	12,632,922	81.3
令和 6 年度 商工費	2,024,894,024	1,886,402,214	92,790,852	45,700,958	93.2
比較増減 (R7-R6)	△75,204,172	△301,943,836	259,807,700	△33,068,036	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 363,356,516円で、プラザおでって、盛岡南地区物流拠点整備事業、もりおか町家物語館等の指定管理料等に係る委託料である。前年度と比較すると、盛岡南地区物流拠点整備事業、盛岡駅西口複合施設整備調査事業等に係る委託料の増加により 19,959,288円 (5.8%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 534,334,525円で、工場新設拡充等事業、金融対策事業、観光団体育成強化事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、商業振興事務、工場新設拡充等事業等に係る補助金の減少により 396,270,854円 (42.6%) 減少している。

(ウ) 貸付金は 169,490,000円で、盛岡市商工振興資金及び組合等振興資金に係る預託金であり、前年度と同額である。

(エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	金 額 (円)	比率 (%)
まち・ひと・しごと創生基金	1,602,000	1,001,000	601,000	60.0
計	1,602,000	1,001,000	601,000	60.0

イ 翌年度繰越額は 352,598,552円で、物価高騰対応生産者支援事業、運輸事業者運行支援緊急対策支援金支給事業等に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 12,632,922円で、予算現額の 0.6%である。主な要因は、工業振興事務の盛岡市工業用LPガス料金支援金並びに製造業及び情報サービス業市場開拓等事業補助金等において補助金が見込額を下回ったこと等によるものである。

第8款 土木費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和7年度	土 木 管 理 費	241,876,000	228,507,934	12,100,000	1,268,066	94.5
	道路橋りよう費	6,060,396,111	4,775,928,306	1,192,298,710	92,169,095	78.8
	河 川 費	1,049,346,101	520,802,002	526,500,185	2,043,914	49.6
	都 市 計 画 費	6,674,557,323	6,262,022,616	347,942,638	64,592,069	93.8
	住 宅 費	1,143,698,000	1,056,183,669	77,520,000	9,994,331	92.3
	合 計	15,169,873,535	12,843,444,527	2,156,361,533	170,067,475	84.7
令和6年度	土 木 管 理 費	224,644,000	223,262,514	0	1,381,486	99.4
	道路橋りよう費	5,819,257,765	4,934,211,845	648,373,111	236,672,809	84.8
	河 川 費	1,356,464,701	769,101,027	577,328,101	10,035,573	56.7
	都 市 計 画 費	9,282,338,197	8,594,568,664	652,280,323	35,489,210	92.6
	住 宅 費	883,613,000	873,963,765	0	9,649,235	98.9
	合 計	17,566,317,663	15,395,107,815	1,877,981,535	293,228,313	87.6
比較増減 (R7-R6)		△2,396,444,128	△2,551,663,288	278,379,998	△123,160,838	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 3,055,062,208円で、道路除排雪事業、道路橋りよう維持管理事業、街路樹等維持管理事業等に係る委託料である。前年度と比較すると、道路除排雪事業、太田地区土地区画整理事業（保留地処分金）等に係る委託料の増加により 287,324,063円（10.4%）増加している。

(イ) 工事請負費は 2,263,262,500円で、市営住宅の改修、市道の新設・改良・整備、河川整備・防護柵設置等に係る工事費である。前年度と比較すると、道明地区生活環境整備事業（交付金）、お城を中心としたまちづくり事業（補助）等に係る工事費の減少により 1,231,163,830円（35.2%）減少している。

(ウ) 公有財産購入費は 159,204,293円で、交通安全施設等整備事業及び街路事業等に係る用地取得費である。前年度と比較すると、道路新設改良事業等に係る用地取得費の減少により 30,869,865円（16.2%）減少している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 4,148,578,703円で、下水道事業会計への負担金、動物公園総務事務、住宅維持管理事務に係る負担金等である。前年度と比較すると、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業に係る補助金及び急傾斜地崩壊対策事業等に係る負担金の減少により 1,258,890,322円 (23.3%) 減少している。

(オ) 補償、補填及び賠償金は 485,310,507円で、交通安全施設等整備事業及び道路新設改良事業等に係る補償金等である。前年度と比較すると各地区土地区画整理事業等に係る補償金の減少により 294,582,849円 (37.8%) 減少している。

イ 翌年度繰越額は 2,156,361,533円で、内訳は、道路橋りょう費の橋りょう維持補修事業外 35事業の繰越明許費及び河川費の都市基盤河川改良事業（交付金）に係る事故繰越しである。

ウ 不用額は 170,067,475円で、予算現額の 1.1%である。主な要因は、都市公園整備事業（補助）の岩山公園トイレ建設工事が入札不調になったこと、道路除排雪事業の委託料において3月の降雪量が少なく除雪委託の回数が見込みを下回ったこと等によるものである。

第9款 消防費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和7年度 消防費	5,015,141,203	4,899,978,982	80,854,872	34,307,349	97.7
令和6年度 消防費	4,840,121,643	4,729,175,236	94,923,203	16,023,204	97.7
比較増減 (R7-R6)	175,019,560	170,803,746	△14,068,331	18,284,145	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 報酬は 110,344,926円で、主に消防団員の報酬である。前年度と比較して 11,501,590円 (9.4%) 減少している。

(イ) 需用費は 60,279,371円で、コミュニティ防災センター等の光熱水費及び施設修繕料、車両関係費用等である。前年度と比較して 7,335,885円 (13.9%) 増加している。

(ロ) 委託料は 102,185,998円で、東日本大震災復興推進事業、防災施設整備事業等に係る委託料である。前年度と比較すると、防災施設整備事業等に係る委託料の増加により 17,296,784円 (20.4%) 増加している。

(ハ) 工事請負費は 68,989,800円で、消防施設整備事業に係る工事費である。前年度と比較すると、上飯岡消防屯所解体及び建設工事等により 27,251,400円 (65.3%) 増加している。

(ニ) 備品購入費は 115,291,660円で、消防用車両及び防災施設整備備品購入等によるものである。前年度と比較して 23,606,660円 (25.7%) 増加している。

(ホ) 負担金、補助及び交付金は 4,307,931,949円で、盛岡地区広域消防組合に係る負担金、水道事業会計への負担金、消防団管理事務に係る負担金等である。前年度と比較すると、盛岡地区広域消防組合に係る負担金等の増加により 99,682,219円 (2.4%) 増加している。

イ 翌年度繰越額は 80,854,872円で、消防施設整備事業及び防災施設整備事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 34,307,349円で、予算現額の 0.7%である。主な要因は消防施設整備事業の上飯岡消防屯所解体及び建設工事に係る工事請負額が見込額を下回ったこと等によるものである。

第10款 教育費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和7年度	教育総務費	1,368,426,000	1,336,857,006	0	31,568,994	97.7
	小学校費	4,302,624,000	3,335,280,379	914,837,473	52,506,148	77.5
	中学校費	3,042,495,000	2,844,867,664	126,781,000	70,846,336	93.5
	高等学校費	776,427,000	773,942,964	0	2,484,036	99.7
	幼稚園費	112,210,000	111,536,427	0	673,573	99.4
	社会教育費	1,981,406,000	1,844,608,700	130,583,903	6,213,397	93.1
	保健体育費	571,085,000	569,709,740	0	1,375,260	99.8
	合 計	12,154,673,000	10,816,802,880	1,172,202,376	165,667,744	89.0
令和6年度	教育総務費	1,288,863,000	1,269,868,840	0	18,994,160	98.5
	小学校費	4,017,840,000	3,508,162,676	477,537,000	32,140,324	87.3
	中学校費	3,233,000,000	2,192,809,916	988,820,000	51,370,084	67.8
	高等学校費	738,746,000	735,213,460	0	3,532,540	99.5
	幼稚園費	116,630,000	115,574,009	0	1,055,991	99.1
	社会教育費	2,966,177,300	2,904,974,139	0	61,203,161	97.9
	保健体育費	558,212,000	556,542,836	0	1,669,164	99.7
	合 計	12,919,468,300	11,283,145,876	1,466,357,000	169,965,424	87.3
比較増減 (R7-R6)		△764,795,300	△466,342,996	△294,154,624	△4,297,680	

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 需用費は 2,757,562,074円で、主に小中学校等の消耗品費、燃料費、光熱水費及び施設修繕料である。前年度と比較すると施設修繕料等の減少により 634,494,314円 (18.7%) 減少している。
- (イ) 委託料は 1,656,064,567円で、小中学校、公民館、図書館の維持管理に係る委託料、子ども科学館、もりおか歴史文化館等に係る指定管理料及び盛岡市学校給食センター管理運営事業に係る委託料である。前年度と比較して玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業の指定管理料等の減少により 242,896,139円 (12.8%) 減少している。
- (ウ) 工事請負費は 1,378,325,400円で、小中学校のトイレ改修事業及び北陵中学校校舎長寿命化改修事業等に係る工事費である。前年度と比較すると 118,188,900円 (9.4%) 増加している。
- (エ) 負担金、補助及び交付金は 296,702,213円で、小中学校における学校給食食材費臨時補助金、派遣指導主事に係る給与費負担金及び盛岡市私立学校振興補助金等である。前年度と比較すると学校給食運営事業に係る学校給食食材費臨時補助金等の増加により 165,073,429円 (125.4%) 増加している。

(カ) 扶助費の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
(小学校費) 教育振興事業	86,739,394	49.9	97,342,232	50.6	△10,602,838	△10.9
(中学校費) 教育振興事業	87,037,000	50.1	94,847,800	49.4	△7,810,800	△8.2
計	173,776,394	100.0	192,190,032	100.0	△18,413,638	△9.6

イ 翌年度繰越額は 1,172,202,376円 で、内訳は、小学校費のトイレ改修事業等 3 事業、中学校費のトイレ改修事業、社会教育費の上田公民館大規模改修事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 165,667,744円 で、予算現額の 1.4% である。主な要因は、中学校費においてトイレ改修事業に係る工事請負費が見込額を下回ったこと等によるものである。

第11款 災害復旧費

区 分		予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和 7 年度	農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	597,326,394	450,701,673	113,453,000	33,171,721	75.5
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	470,650,042	313,939,294	111,651,922	45,058,826	66.7
	その他公共施設・公 用施設災害復旧費	33,473,000	27,440,600	0	6,032,400	82.0
	合 計	1,101,449,436	792,081,567	225,104,922	84,262,947	71.9
令和 6 年度	農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	771,626,032	335,015,783	412,969,394	23,640,855	43.4
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	713,293,000	276,839,962	436,004,042	448,996	38.8
	その他公共施設・公 用施設災害復旧費	40,854,000	7,346,900	33,473,000	34,100	18.0
	その他災害復旧費	10,564,000	5,563,800	0	5,000,200	52.7
	合 計	1,536,337,032	624,766,445	882,446,436	29,124,151	40.7
比較増減 (R7-R6)		△434,887,596	167,315,122	△657,341,514	55,138,796	

ア 支出済額の節別の主な内容は、次のとおりである。

(7) 委託料は 204,075,803円 で、道路橋りょう災害復旧事業（単独）及び林業施設災害復旧事業等に係る委託料である。前年度と比較して 264,984,601円（56.5%）減少している。

(イ) 工事請負費は 573,959,300円 で、道路橋りょう災害復旧事業（補助）、林業施設災害復旧事業等に係る工事費である。前年度と比較して 470,820,800円（456.5%）増加している。

(ウ) 負担金、補助金及び交付金は 2,207,000円 で、農地災害復旧事業に係る補助金である。前年度と比較して 22,589,000円（91.1%）減少している。

イ 翌年度繰越額は 225,104,922円 で、農林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業等 3 事業に係る繰越明許費及び公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業（補助）等 2 事業に係る事故繰越しである。

ウ 不用額は 84,262,947円 で、予算現額の 7.7% である。主な要因は道路橋りょう災害復旧事業（補助）において災害復旧工事に係る工事請負額が見込額を下回ったこと及び林業施設災害復旧事業

における復旧作業完了に伴う工事請負費の精算等によるものである。

第12款 公債費

区 分	予算現額(A) (円)	支出済額(B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和7年度 公債費	12,299,632,823	12,299,632,823	0	0	100.0
令和6年度 公債費	11,737,658,000	11,737,433,575	0	224,425	100.0
比較増減 (R7-R6)	561,974,823	562,199,248	0	△224,425	

ア 当年度の支出済額のうち、市債元金に係る金額は 11,325,637,194円、利子に係る金額は 973,979,789円である。前年度と比較して 562,198,588円 (4.8%) 増加している。

イ 不用額は生じなかったが、利子において予算が不足したため、予備費から 3,041,823円を充用した。

ウ 長期借入金、公債費及び未償還元金の状況

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
借 入 金	6,510,200,000	10,594,731,000	△4,084,531,000	△38.6
公 債 費 (A) + (B)	12,299,632,823	11,737,433,575	562,199,248	4.8
償 還 金 (A)	12,299,616,983	11,737,418,395	562,198,588	4.8
元 金	11,325,637,194	10,996,257,963	329,379,231	3.0
利 子	973,979,789 (55,844,528)	741,160,432 (20,634,316)	232,819,357	31.4
公 債 諸 費 (B)	15,840	15,180	660	4.3
年度末未償還元金	134,681,854,666	139,497,291,860	△4,815,437,194	△3.5

(注) 利子欄の () 内の数値は、繰替運用に係る利子を内書きで示した。

エ 年度末未償還元金の年度末現在人口 (275,779人) 1人当たりの額は 488,369円である。前年度の 505,903円と比較して 17,534円 (3.5%) 減少している。

オ 公債費の最近5か年度の推移

区 分	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
公 債 費	12,921,526	12,857,507	12,569,764	11,737,434	12,299,633
元金償還額	12,272,121	12,248,637	11,909,000	10,996,258	11,325,637
利子償還額	649,388	608,853	660,748	741,160	973,980
公 債 諸 費	16	16	16	16	16
歳出に占める 公債費の割合	9.5(%)	9.4(%)	9.6(%)	8.8(%)	9.6(%)

第13款 予備費

予算現額は 50,000,000円で、第12款第1項公債費第2目利子に 3,041,823円充用し 46,958,177円が不用額となっている。

Ⅲ 財政状況について

財政状況について、総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分である普通会計決算（一般会計と一部特別会計の決算）によって全国類似団体（総務省による類型別の類似団体）の平均値と比較する。

1 財政収支の均衡について

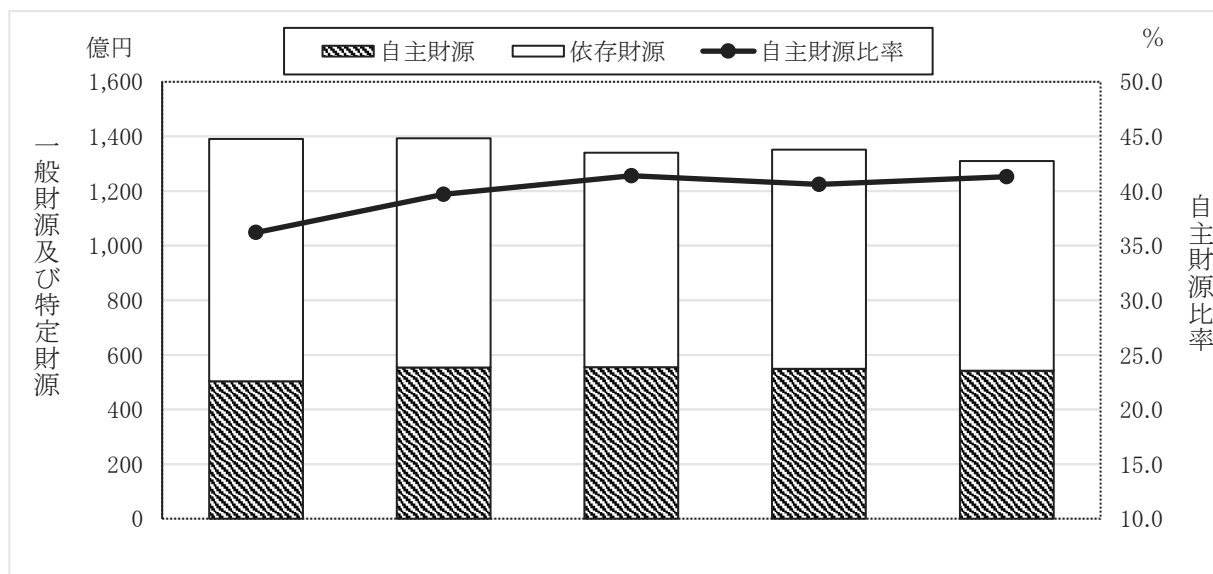
「実質収支比率」は、実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。最近5か年度の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
盛岡市	2.3(%)	2.7(%)	1.5(%)	2.4(%)	1.8(%)
全国類似団体	6.1(%)	5.3(%)	4.4(%)	4.3(%)	

2 財源の構成について

(1) 自主財源と依存財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源である「自主財源」と、国・県により交付等される「依存財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)
自 主 財 源	50,375,627	55,323,357	55,440,461	54,890,451	54,069,483
依 存 財 源	88,733,542	83,980,364	78,589,189	80,265,201	76,798,677
収 入 済 額	139,109,169	139,303,721	134,029,650	135,155,652	130,868,160
自主財源比率	36.2(%)	39.7(%)	41.4(%)	40.6(%)	41.3(%)
自主財源比率 (全国類似団体)	42.5(%)	46.4(%)	46.9(%)	46.3(%)	

ア 自主財源比率

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を見るための指標である。当年度は 41.3%であり、前年度と比較すると、市債等の依存財源が減少したことから 0.7 ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 82.1%（前年度 77.0%）であり、歳入総額に占める割合は 33.9%（同 31.3%）となっている。

イ 財政力指数

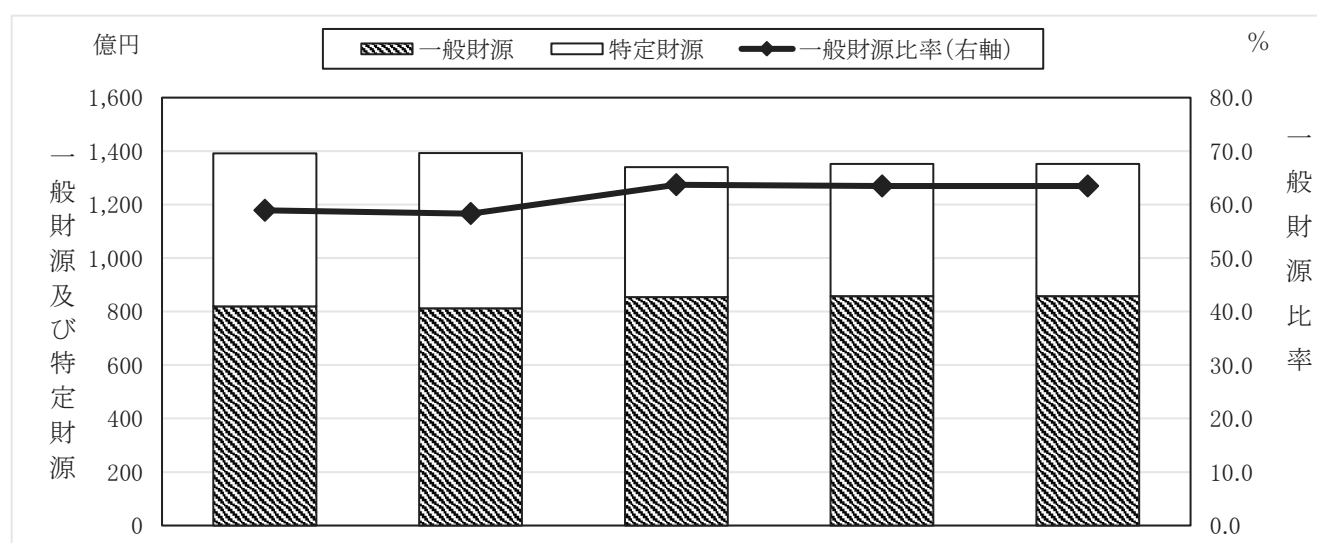
「財政力指数」は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去 3 か年の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を見る指標で 1 に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は 0.69 であり、前年度と比較すると 0.01 ポイント低下している。

全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
盛 岡 市	0.74	0.73	0.71	0.70	0.69
全 国 類 似 団 体	0.78	0.78	0.76	0.76	

(2) 一般財源と特定財源

財源の使途が特定されずどのような経費にも使用することができる「一般財源」と、財源の使途が特定される「特定財源」の最近 5 か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)
一 般 財 源	81,911,371	81,206,895	85,408,428	85,806,408	82,968,200
特 定 財 源	57,197,798	58,096,826	48,621,222	49,349,244	47,899,960
収 入 済 額	139,109,169	139,303,721	134,029,650	135,155,652	130,868,160

一般財源の割合	58.9(%)	58.3(%)	63.7(%)	63.5(%)	63.4(%)
一般財源の割合 (全国類似団体)	58.7(%)	60.3(%)	62.8(%)		

一般財源と特定財源の構成状況を見ると、当年度は、一般財源が 63.4%、特定財源が 36.6%で、一般財源の割合が 0.1 ポイント低下している。金額では、一般財源が 2,838,208 千円 (3.3%)、特定財源は 1,449,284 千円 (2.9%) それぞれ減少している。

一般財源に占める主な収入科目別の割合は、市税 53.5% (前年度 49.3%)、地方交付税 25.9 % (同 23.0%)、地方消費税交付金 10.3% (同 9.2%)、市債 0.3% (同 1.0%) であり、特定財源に占める割合は、国庫支出金 53.4% (同 48.8%)、県支出金 20.8% (同 19.0%)、市債 13.1% (同 19.8%) となっている。

(3) 経常一般財源と経常特定財源

ア 構成状況

当年度は、経常一般財源が 68.6%、経常特定財源が 31.4%であり、前年度と比較すると、経常一般財源の割合が 0.8 ポイント低下している。

区 分	経常一般財源	経常特定財源	経常的収入
盛岡市	73,900,148 (千円)	33,788,195 (千円)	107,688,343 (千円)
	68.6 (%)	31.4 (%)	100.0 (%)
前年度の構成比率	69.4 (%)	30.6 (%)	100.0 (%)

イ 経常一般財源等比率の推移

「経常一般財源等比率」は、標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源（標準財政規模）に対する経常一般財源等の割合である。一般財源の余裕の度合いと歳入構造の弾力性を見る指標であり、この比率が 100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当年度は 103.9%であり、前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇している。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
盛 岡 市	96.3(%)	98.3(%)	99.1(%)	102.4(%)	103.9(%)
全 国 類 似 団 体	97.2(%)	100.5(%)	100.1(%)	103.3(%)	

3 積立金の状況について

当年度は、積立金が 2,883,685 千円 (23.4%) 増加し、積立金現在高比率は、前年度と比較すると 3.4 ポイント上昇している。

区 分	令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)
積 立 金 残 高	17,799,642	15,718,029	14,803,379	12,326,998	15,210,683
財政調整基金	8,843,113	6,822,683	5,708,044	3,472,636	5,801,094
市債管理基金	2,550,278	2,949,991	3,268,379	3,468,058	4,096,281
公共施設等整備基金	2,432,199	1,990,765	2,020,716	1,343,458	990,720
積立金現在高比率	26.2(%)	23.7(%)	21.9(%)	18.0(%)	21.4(%)
積立金現在高比率 (全国類似団体)	29.9(%)	33.5(%)	33.7(%)	33.8(%)	

なお、積立金の現在高は、出納閉鎖（令和８年５月３１日）時点の金額であり、令和８年３月３１日時点の現在高及び出納整理期間中の積立額及び取崩額については次のとおりとなる。

区 分	令和８年３月３１日 現在高（千円）	出納整理期間中 積立額（千円）	出納整理期間中 取崩額（千円）	令和８年５月３１日 現在高（千円）
財 政 調 整 基 金	3,495,737	2,325,704	20,347	5,801,094
市 債 管 理 基 金	3,228,472	972,687	96,027	4,096,281
公共施設等整備基金	990,720	0	0	990,720

（注）市債管理基金の現在高には、有価証券保有額 300,000 千円を含む。

４ 歳出の構成について

（１）経常的経費と臨時的経費

毎年度恒常的に支出される固定的な経費である「経常的経費」と、一時的な行政需要に対する経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが可能な「臨時的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 ７ 年 度				令 和 ６ 年 度			
	経常的経費		臨時的経費		経常的経費		臨時的経費	
	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)
人 件 費	15,968,145	12.4	720,507	0.6	16,301,208	12.3	675,128	0.5
物 件 費	13,455,225	10.4	3,046,576	2.4	13,654,772	10.3	2,833,778	2.1
維 持 補 修 費	1,910,767	1.5	12,484	0.0	1,510,167	1.1	-	-
扶 助 費	39,137,460	30.4	1,058,127	0.8	36,811,928	27.7	1,956,237	1.5
補 助 費 等	10,796,595	8.4	4,775,977	3.7	10,613,025	8.0	6,168,004	4.7
公 債 費	12,296,227	9.6	3,390	0.0	11,734,812	8.8	2,607	0.0
積 立 金	-	-	4,180,639	3.3	-	-	2,106,941	1.6
投資・出資・貸付金	13,259	0.0	824,414	0.6	9,629	0.0	836,908	0.6
繰 出 金	8,844,489	6.9	1,190,701	0.9	8,879,692	6.7	1,249,986	0.9
投 資 的 経 費	-	-	10,440,621	8.1	-	-	17,540,807	13.2
計	102,422,167	79.6	26,253,436	20.4	99,515,233	74.9	33,370,396	25.1
支 出 済 額	128,675,603 円(100.0%)				132,885,629 千円(100.0%)			

ア 当年度は経常的経費が 79.6%、臨時的経費が 20.4%であり、前年度と比較すると、経常的経費が 4.7 ポイント上昇している。また、金額では経常的経費が 2,906,934 千円（2.9%）増加し、臨時的経費が 7,116,960 千円（21.3%）減少している。

イ 経常的な支出と経常的な収入を比較すると、経常的経費 102,422,167 千円に対して、経常的収入は 107,688,343 千円（46 ページの表）で、経常的収入が 5,266,176 千円上回っている。

(2) 義務的経費と任意的経費

人件費、扶助費、公債費といった、義務的で非弾力的な性格が強く財政構造の硬直化を招くおそれのある「義務的経費」と、地方公共団体が任意に支出できる「任意的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)
人 件 費	16,688,652	13.0	—	—	16,976,336	12.8 (14.2)	—	—
扶 助 費	40,195,587	31.2	—	—	38,768,165	29.2 (31.0)	—	—
公 債 費	12,299,617	9.6	—	—	11,737,419	8.8 (8.3)	—	—
物 件 費	—	—	16,501,801	12.8	—	—	16,488,550	12.4 (13.5)
維 持 補 修 費	—	—	1,923,251	1.5	—	—	1,510,167	1.1 (1.1)
補 助 費 等	—	—	15,572,572	12.1	—	—	16,781,029	12.6 (7.8)
積 立 金	—	—	4,180,639	3.2	—	—	2,106,941	1.6 (2.5)
投資・出資・貸付金	—	—	837,673	0.7	—	—	846,537	0.7 (2.1)
繰 出 金	—	—	10,035,190	7.8	—	—	10,129,678	7.6 (8.6)
投 資 的 経 費	—	—	10,440,621	8.1	—	—	17,540,807	13.2 (10.9)
計	69,183,856	53.8	59,491,747	46.2	67,481,920	50.8 (53.5)	65,403,709	49.2 (46.5)
支 出 済 額	128,675,603 千円 (100.0%)				132,885,629 千円 (100.0%)			

(注) () 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和7年度は未公表である。

ア 当年度は義務的経費が 53.8%、任意的経費が 46.2%であり、前年度と比較すると、義務的経費が 3.0 ポイント上昇している。

イ 義務的経費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(ア) 人件費は、義務的経費の 24.1%を占めており、前年度より 1.1 ポイント低下している。支出済額は 287,684 千円 (1.7%) 減少している。なお、給与改定率は 3.13%である。

(イ) 扶助費は、義務的経費の 58.1%を占めており、前年度より 0.7 ポイント上昇している。支出済額は 1,427,422 千円 (3.7%) 増加している。

(ロ) 公債費は、義務的経費の 17.8%を占めており、前年度より 0.4 ポイント上昇している。支出済額は 562,198 千円 (4.8%) 増加している。

ウ 投資的経費の内訳は次表のとおりである。

任意的経費のうち、支出の効果が資本形成に向けられて施設等がストックとして将来に残る「投資的経費」が占める割合は 17.5%であり、前年度と比較すると 9.3 ポイント低下している。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	構成 比率 (%)	金 額 (千円)	比率 (%)
普通建設事業費	9,648,539	92.4	16,916,041	96.4 (97.8)	△ 7,267,502	△43.0
補助事業費	3,544,496	33.9	6,821,546	38.9 (46.1)	△ 3,277,050	△48.0
単独事業費	6,104,043	58.5	10,094,495	57.5 (51.7)	△ 3,990,452	△39.5
災害復旧事業	792,082	7.6	624,766	3.6 (2.2)	167,316	26.8
計	10,440,621	100.0	17,540,807	100.0	△ 7,100,186	△40.5

(注) () 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和 7 年度は未公表である。

(3) 経常一般財源総額に占める人件費充当分経常一般財源の割合

「経常一般財源総額」に対して、人件費に充当された「経常一般財源」の割合は、次表のとおりである。当年度の割合は 21.4%であり、前年度より 0.2 ポイント上昇し、全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	対前年度比較増減率		
				令和 5 年度 (%)	令和 6 年度 (%)	令和 7 年度 (%)
人 件 費 充 当 分 経 常 一 般 財 源 (A)	13,464,455	15,076,320	14,688,283	△2.1	12.0	△2.6
経常一般財源総額 (B)	68,565,852	71,097,596	68,634,022	0.9	3.7	△3.5
比 率 (A) / (B)	19.6(%)	21.2(%)	21.4(%)			
比率 (全国類似団体)	23.5(%)	24.7(%)				

(注) 経常一般財源総額の数値は、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加算した額である。

(4) 経常収支比率

「経常収支比率」は、義務的性格の強い経常経費に、経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、数値が高いほど財政構造の硬直化を示すものである。当年度は 92.9%であり、前年度より 3.5 ポイント低下し、前年度の全国類似団体平均を下回った。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
盛 岡 市	92.1(%)	96.4(%)	96.1(%)	96.4(%)	92.9(%)
全 国 類 似 団 体	88.7(%)	92.0(%)	93.0(%)	93.2(%)	

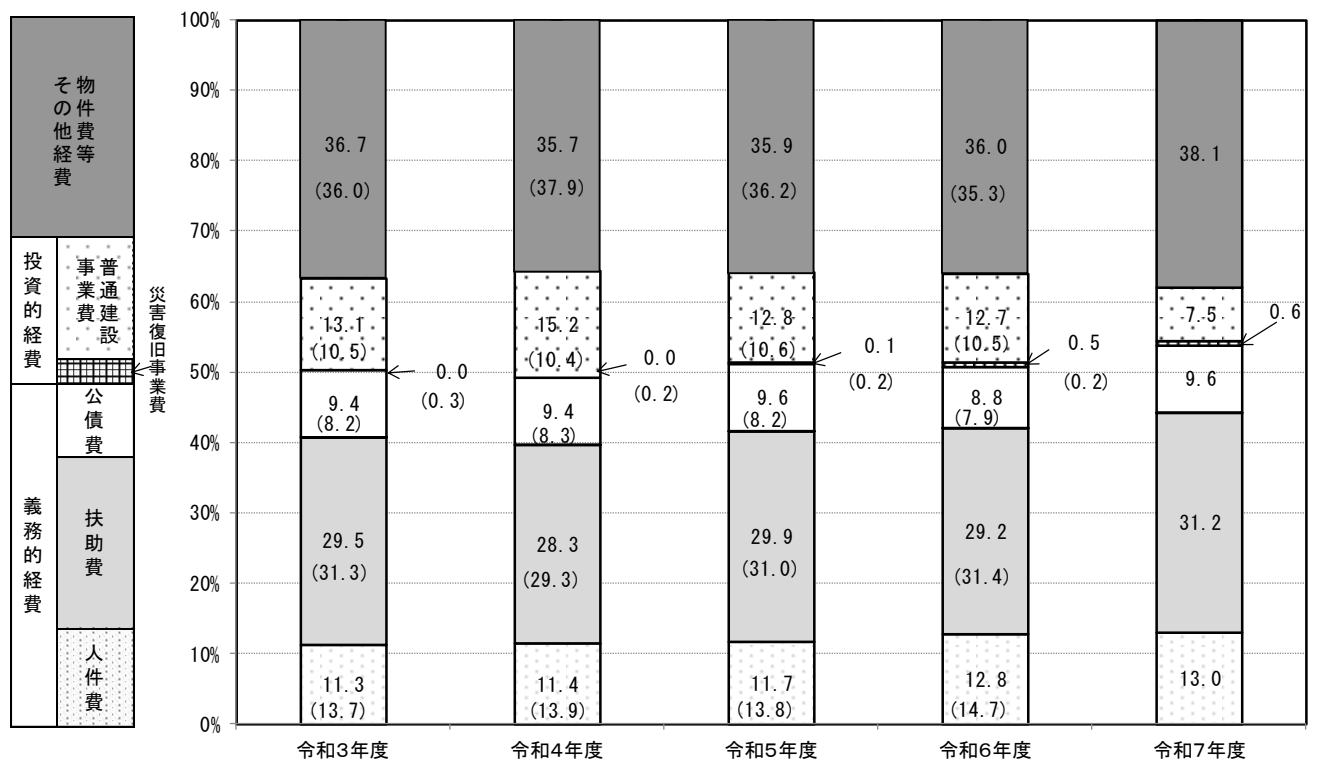
(5) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合であり、数値が高いほど財政構造の硬直化の一因となる。当年度は 14.5%で、前年度より 1.1 ポイント上昇し、全国類似団体と比較して高い値で推移している。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
盛 岡 市	15.5(%)	15.5(%)	14.4(%)	13.4(%)	14.5(%)
全 国 類 似 団 体	13.0(%)	12.8(%)	12.3(%)	11.9(%)	

(6) 性質別歳出の構成比の推移

性質別歳出の構成比の推移は、図表のとおりである。



(注) () 内の数値は、全国類似団体の構成比である。

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

1 概況

特別会計は9会計であり、特別会計全体の決算額は、歳入が 61,762,323,319 円、歳出が 61,372,137,171 円である。決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,815,315,547 円（3.0％）の増加、歳出で 1,847,106,532 円（3.1％）の増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、390,186,148 円の黒字となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、31,729,785 円の赤字となっている。

特別会計歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

会計区分	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C = A - B	翌年度 へ繰り 越すべ き財源 D	実質収支 E = C - D	前年度実質収支 F	単年度収支額 E - F
	円	円	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	87,339,174	82,774,902	4,564,272	0	4,564,272	38,325,911	△ 33,761,639
国民健康保険費	25,194,113,283	24,977,646,445	216,466,838	0	216,466,838	174,132,553	42,334,285
介護保険費	28,894,684,521	28,745,901,780	148,782,741	0	148,782,741	188,038,339	△ 39,255,598
後期高齢者 医療費	4,367,372,962	4,359,264,726	8,108,236	0	8,108,236	9,451,176	△ 1,342,940
中央卸売市場費	920,635,787	908,672,711	11,963,076	0	11,963,076	11,885,355	77,721
新産業等用地 整備事業費	2,273,160,206	2,273,156,303	3,903	0	3,903	77,399	△ 73,496
土地取得事業費	22,078,638	21,781,556	297,082	0	297,082	5,200	291,882
東中野財産区	2,720,136	2,720,136	0	0	0	0	0
東中野、東安 庭、門財産区	218,612	218,612	0	0	0	0	0
合 計	61,762,323,319	61,372,137,171	390,186,148	0	390,186,148	421,915,933	△ 31,729,785
令和6年度合計	59,947,007,772	59,525,030,639	421,977,133	61,200	421,915,933	333,448,873	88,467,060
比較増減 (R7 - R6)	1,815,315,547	1,847,106,532	△ 31,790,985	△ 61,200	△ 31,729,785	88,467,060	△ 120,196,845

2 歳入決算の状況

各特別会計の収入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では、収入率が 36.4%と低率である。

歳入決算に係る不納欠損額は 102,890,060 円で、収入未済額は 960,275,006 円となっている。

主な内容は、国民健康保険費特別会計における不納欠損額が 82,825,248 円、収入未済額が 725,417,012 円である。

歳入決算の状況は次のとおりである。

会 計 区 分	予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	86,905,000	240,214,732	87,339,174	100.5	36.4	0	152,912,756
国民健康保険費	25,370,678,000	25,995,484,538	25,194,113,283	99.3	96.9	82,825,248	725,417,012
介護保険費	28,950,685,000	28,950,144,576	28,894,684,521	99.8	99.8	19,014,612	42,434,993
後期高齢者医療費	4,572,607,000	4,382,572,732	4,367,372,962	95.5	99.7	1,050,200	17,511,920
中央卸売市場費	917,840,000	942,539,612	920,635,787	100.3	97.7	0	21,903,825
新産業等用地整備事業費	2,273,161,200	2,273,160,206	2,273,160,206	100.0	100.0	0	0
土地取得事業費	21,938,000	22,173,138	22,078,638	100.6	99.6	0	94,500
東中野財産区	2,722,000	2,720,136	2,720,136	99.9	100.0	0	0
東中野、東安庭、門財産区	220,000	218,612	218,612	99.4	100.0	0	0
合 計	62,196,756,200	62,809,228,282	61,762,323,319	99.3	98.3	102,890,060	960,275,006
令和 6 年度合計	60,966,145,000	61,066,144,392	59,947,007,772	98.3	98.2	119,484,602	1,015,063,600

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

3 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

会 計 区 分	予 算 現 額 A (円)	決 算 額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	不 用 額 D (円)	執行率 B/A (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	86,905,000	82,774,902	0	4,130,098	95.2
国民健康保険費	25,370,678,000	24,977,646,445	0	393,031,555	98.5
介護保険費	28,950,685,000	28,745,901,780	0	204,783,220	99.3
後期高齢者医療費	4,572,607,000	4,359,264,726	0	213,342,274	95.3
中央卸売市場費	917,840,000	908,672,711	0	9,167,289	99.0
新産業等用地整備事業費	2,273,161,200	2,273,156,303	0	4,897	100.0
土地取得事業費	21,938,000	21,781,556	0	156,444	99.3
東中野財産区	2,722,000	2,720,136	0	1,864	99.9
東中野、東安庭、門財産区	220,000	218,612	0	1,388	99.4
合 計	62,196,756,200	61,372,137,171	0	824,619,029	98.7
令和 6 年度合計	60,966,145,000	59,525,030,639	434,661,200	1,006,453,161	97.6

4 繰入金・繰出金の状況

一般会計からの繰入金は、特別会計全体で 7,083,886,217 円であり、前年度と比較して、118,271,442 円（1.6％）減少している。

繰入金の大半が国民健康保険費特別会計と介護保険費特別会計への繰入金である。

一般会計への繰出金は、特別会計全体で 1,118,774,661 円で、前年度と比較して、993,830,976 円（795.4％）増加している。これは、新産業等用地整備事業費特別会計からの繰出金が 967,293,852 円（17,933.5％）増加したことなどによるものである。

繰入金・繰出金の状況は次のとおりである。

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	令和7年度	令和6年度	増 減	令和7年度	令和6年度	増 減
	円	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	14,677,000	13,300,000	1,377,000	19,411,953	22,534,290	△ 3,122,337
国民健康保険費	1,922,903,593	1,701,223,323	221,680,270	0	0	0
介護保険費	4,249,638,559	4,189,880,567	59,757,992	105,533,089	81,639,092	23,893,997
後期高齢者医療費	768,490,924	765,019,035	3,471,889	0	0	0
中央卸売市場費	23,073,000	436,422,000	△ 413,349,000	0	0	0
新産業等用地 整備事業費	104,891,869	96,214,454	8,677,415	972,687,620	5,393,768	967,293,852
土地取得事業費	0	0	0	18,694,803	12,760,214	5,934,589
東中野財産区	0	0	0	2,447,196	2,616,321	△ 169,125
東中野、東安庭、門財産区	211,272	98,280	112,992	0	0	0
合 計	7,083,886,217	7,202,157,659	△ 118,271,442	1,118,774,661	124,943,685	993,830,976

Ⅱ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 87,339,174 円、支出済額が 82,774,902 円であり、前年度と比較して、収入済額、支出済額ともに減少している。

収入未済額 152,912,756 円の内訳は、貸付金元利収入 94,391,397 円及び雑入（違約金等）58,521,359 円であり、主たる滞納理由は生活困窮によるものである。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	86,905,000	99,523,000	△ 12,618,000	△ 12.7
調 定 額 B	240,214,732	279,396,727	△ 39,181,995	△ 14.0
収 入 済 額 C	87,339,174	124,965,186	△ 37,626,012	△ 30.1
繰 入 金	14,677,000	13,300,000	1,377,000	10.4
繰 越 金	38,325,911	73,899,675	△ 35,573,764	△ 48.1
諸 収 入	34,336,263	37,765,511	△ 3,429,248	△ 9.1
支 出 済 額 D	82,774,902	86,639,275	△ 3,864,373	△ 4.5
母子父子寡婦福祉資金貸付費	82,774,902	86,639,275	△ 3,864,373	△ 4.5
不 用 額 A - D	4,130,098	12,883,725	△ 8,753,627	△ 67.9
差 引 残 額 C - D	4,564,272	38,325,911	△ 33,761,639	△ 88.1
還 付 未 済 額	37,198	64,938	△ 27,740	△ 42.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	152,912,756	154,496,479	△ 1,583,723	△ 1.0

2 貸付金の貸付状況

(1) 母子福祉資金貸付金

資 金 名	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	21 件	8,227,208 円	19 件	7,689,404 円	2 件	537,804 円
技 能 習 得 資 金	3 件	1,534,000 円	0 件	0 円	3 件	1,534,000 円
生 活 資 金	2 件	267,500 円	0 件	0 円	2 件	267,500 円
就 学 支 度 資 金	5 件	1,976,000 円	4 件	1,014,000 円	1 件	962,000 円
修 業 資 金	2 件	1,056,000 円	2 件	528,000 円	0 件	528,000 円
計	33 件	13,060,708 円	25 件	9,231,404 円	8 件	3,829,304 円

(2) 父子福祉資金貸付金

資 金 名	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
就学支度資金	0 件	0 円	1 件	200,000 円	△ 1 件	△ 200,000 円
修 業 資 金	1 件	198,000 円	1 件	198,000 円	0 件	0 円
計	1 件	198,000 円	2 件	398,000 円	△ 1 件	△ 200,000 円

(3) 寡婦福祉資金貸付金

令和 6 年度、7 年度とも貸付の実績はなかった。

3 貸付金の償還状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (円)				償還率 (%)				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
母子福祉資金	120,587,848	30,243,362	0	90,370,994	31.2	27.4	26.8	26.2	25.1
現 年 度 分	27,881,978	23,841,127	0	4,055,359	87.2	85.4	86.6	86.6	85.5
滞 納 繰 越 分	92,705,870	6,402,235	0	86,315,635	6.8	6.6	6.2	7.5	6.9
父子福祉資金	368,500	359,784	0	8,716	100.0	100.0	97.6	97.6	97.6
現 年 度 分	359,784	351,068	0	8,716	100.0	100.0	97.6	97.6	97.6
滞 納 繰 越 分	8,716	8,716	0	0	—	—	—	100.0	100.0
寡婦福祉資金	4,947,661	935,974	0	4,011,687	23.2	32.8	30.3	16.6	18.9
現 年 度 分	670,536	660,974	0	9,562	67.6	90.3	85.3	92.4	98.6
滞 納 繰 越 分	4,277,125	275,000	0	4,002,125	11.6	15.3	16.2	1.3	6.4

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

4 決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高

区 分	令和 6 年度末 現 在 高 (円)	令和 7 年度中 増 (円)	令和 7 年度中 減 (円)	令和 7 年度末 現 在 高 (円)
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	186,017,909	13,060,708	27,416,489	171,662,128
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	4,556,742	198,000	359,784	4,394,958
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,519,318	0	670,536	848,782
計	192,093,969	13,258,708	28,446,809	176,905,868

5 市債の状況について

母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和 6 年度末 現在高 (A)	令和 7 年度中借入額等		令和 7 年度末 現在高 (A+B-C)	令和 7 年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
204,024,083 円	0 円	32,879,928 円	171,144,155 円	0 円

Ⅲ 国民健康保険費特別会計

1 決算の概況について

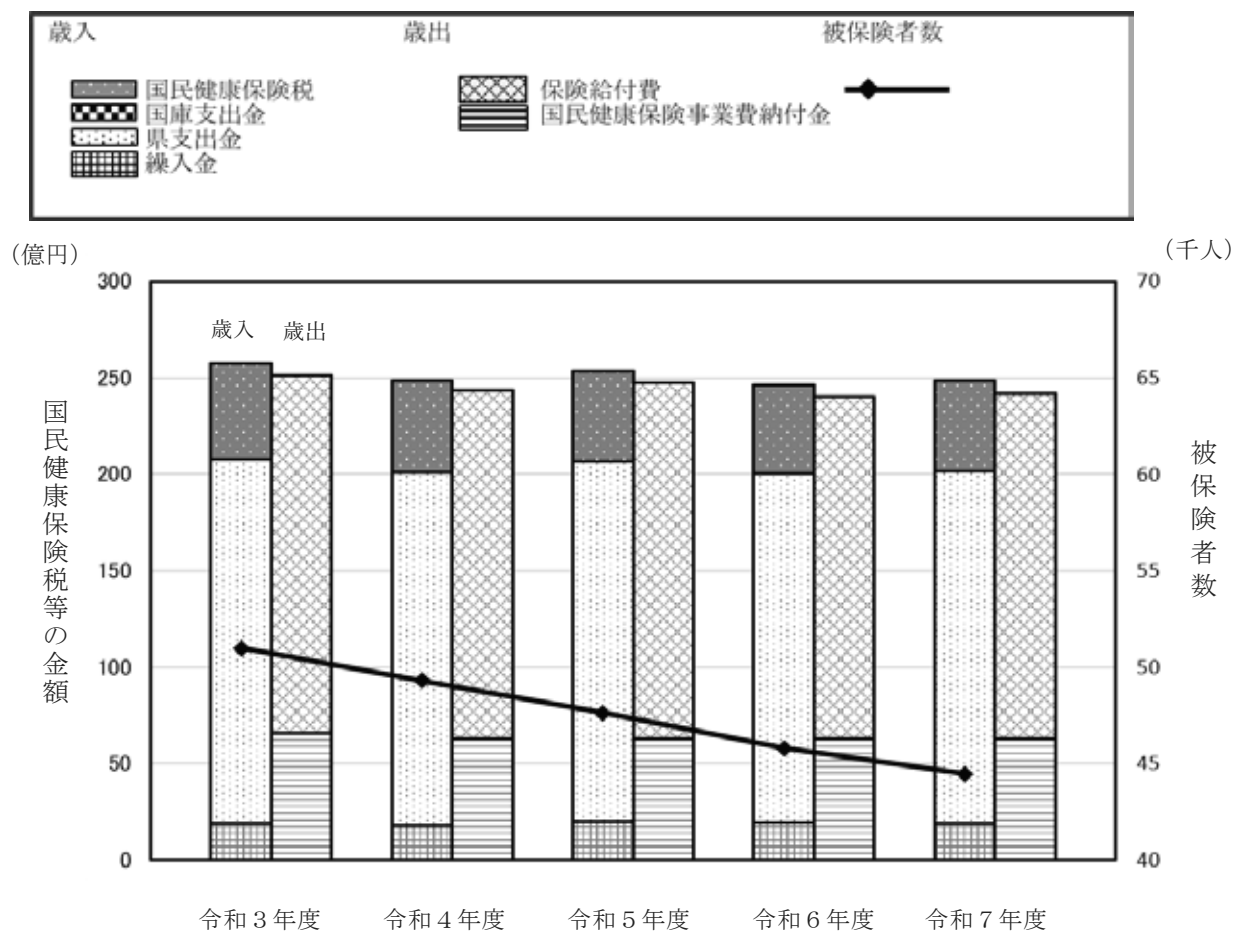
当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。平成 30 年度の制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村が国民健康保険事業費納付金を都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を全額市町村に交付金として支払う仕組みに改められた。

決算額は、収入済額が 25,194,113,283 円、支出済額が 24,977,646,445 円であり、前年度と比較して、収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	25,370,678,000	25,523,952,000	△ 153,274,000	△ 0.6
調 定 額 B	25,995,484,538	25,910,041,976	85,442,562	0.3
収 入 済 額 C	25,194,113,283	25,038,066,559	156,046,724	0.6
国民健康保険税	4,693,057,118	4,609,873,326	83,183,792	1.8
使用料及び手数料	3,620,350	2,867,935	752,415	26.2
国庫支出金	3,821,000	146,000	3,675,000	2,517.1
県支出金	18,229,450,882	18,051,632,986	177,817,896	1.0
財産収入	2,795,685	1,190,882	1,604,803	134.8
繰入金	1,922,903,593	1,982,014,323	△ 59,110,730	△ 3.0
繰越金	174,132,553	175,226,629	△ 1,094,076	△ 0.6
諸収入	164,332,102	215,114,478	△ 50,782,376	△ 23.6
支 出 済 額 D	24,977,646,445	24,863,934,006	113,712,439	0.5
総 務 費	445,549,792	418,798,597	26,751,195	6.4
保険給付費	17,913,555,800	17,727,399,325	186,156,475	1.1
国民健康保険事業費納付金	6,286,270,784	6,310,533,122	△ 24,262,338	△ 0.4
保健事業費	224,244,796	230,091,956	△ 5,847,160	△ 2.5
基金積立金	2,701,952	1,162,896	1,539,056	132.3
諸支出金	105,323,321	175,948,110	△ 70,624,789	△ 40.1
不 用 額 A - D	393,031,555	660,017,994	△ 266,986,439	△ 40.5
差 引 残 額 C - D	216,466,838	174,132,553	42,334,285	24.3
還 付 未 済 額	6,871,005	5,995,144	875,861	14.6
不 納 欠 損 額	82,825,248	100,163,702	△ 17,338,454	△ 17.3
収 入 未 済 額	725,417,012	777,806,859	△ 52,389,847	△ 6.7

最近5か年度の国民健康保険事業の主な歳入歳出決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者数	(人) 50,998	(人) 49,314	(人) 47,616	(人) 45,791	(人) 44,468
国民健康保険税	(千円) 4,974,872	(千円) 4,748,920	(千円) 4,691,739	(千円) 4,609,873	(千円) 4,693,057
国庫支出金	9,655	263	656	146	3,821
県支出金	18,870,741	18,306,773	18,646,444	18,051,633	18,229,451
繰入金	1,875,681	1,800,839	1,988,225	1,982,014	1,922,904
主な歳入計	25,730,949	24,856,795	25,327,064	24,643,666	24,849,233
保険給付費	18,531,927	18,007,980	18,395,114	17,727,399	17,913,556
国民健康保険事業費納付金	6,568,259	6,328,601	6,315,050	6,310,533	6,286,271
主な歳出計	25,100,186	24,336,581	24,710,164	24,037,932	24,199,827
以下 1人当たり	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
国民健康保険税	97,550	96,300	98,533	100,672	105,538
繰入金	36,780	36,518	41,755	43,284	43,242
保険給付費	363,385	365,170	386,322	387,137	402,842

被保険者数が年々減少しているものの、高齢者の増加により年齢構成が高くなり、医療費水準が高いことから、被保険者一人当たりの保険給付費は増加している。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額 (円)	歳 入			
		歳 入 合 計 (円)	自 主 財		
			国 民 健 康 保 険 税 (円)	使 用 料 及 び 手 数 料 (円)	財 産 収 入 (円)
総 務 費	445,549,792	456,381,561	—	3,620,350	2,701,952
保 険 給 付 費	17,913,555,800	18,117,919,792	64,520,573	—	93,733
療 養 諸 費	15,515,548,341				
高 額 療 養 費	2,349,134,196				
出 産 育 児 諸 費	38,570,189				
葬 祭 諸 費	9,090,000				
医 療 費 助 成 費	1,213,074				
傷 病 手 当 金	0				
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	6,286,270,784	6,287,541,861	4,521,483,749	—	—
医 療 費 給 付 費 納 付 金	4,259,162,598				
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	1,560,906,446				
介 護 納 付 金	466,201,740				
保 健 事 業 費	224,244,796	224,244,796	107,052,796	—	—
基 金 積 立 金	2,701,952	2,701,952	—	—	—
諸 支 出 金	105,323,321	105,323,321	—	—	—
合 計	24,977,646,445	25,194,113,283	4,693,057,118	3,620,350	2,795,685
歳 入 構 成 比 率	令和 7 年度	(%)	(%)	(%)	(%)
		100.0	18.6	0.0	0.0
	令和 6 年度	100.0	18.4	0.0	0.0

決 算 額 (円)					歳出構成比率	
源 (20.0%)		依 存 財 源 (80.0%)			令 和 7 年度 (%)	令 和 6 年度 (%)
繰越金 (円)	諸収入 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	繰入金 (円)		
—	74,863,877	—	45,406,000	329,789,382	1.8	1.7
66,221,080	88,197,524	3,821,000	17,895,065,882	—	71.7	71.2
—	1,270,701	—	171,787,000	1,593,000,411	25.2	25.4
—	—	—	117,192,000	—	0.9	1.0
2,701,952	—	—	—	—	0.0	0.0
105,209,521	—	—	—	113,800	0.4	0.7
174,132,553	164,332,102	3,821,000	18,229,450,882	1,922,903,593	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
0.7	0.7	0.0	72.4	7.6		
0.7	0.9	0.0	72.1	7.9		

2 歳入決算の状況について

国民健康保険税の収入済額は 4,693,057,118 円で、前年度と比較して 83,183,792 円（1.8％）増加している。収納率は 85.5％で、前年度と比較して 1.3 ポイント上昇している。

収入未済額は 718,896,191 円で、前年度と比較して 52,210,476 円（6.8％）減少している。

(1) 国民健康保険税の収納状況の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較増減率（％）	
				令和 7 年度	令和 6 年度
予 算 現 額（円）	4,436,620,000	4,484,011,000	4,513,218,000	△ 1.1	△ 0.6
現 年 課 税 分	4,251,804,000	4,282,257,000	4,288,830,000	△ 0.7	△ 0.2
滞 納 繰 越 分	184,816,000	201,754,000	224,388,000	△ 8.4	△ 10.1
調 定 額（円）	5,487,943,807	5,475,188,051	5,609,004,473	0.2	△ 2.4
現 年 課 税 分	4,731,816,700	4,645,685,800	4,701,645,700	1.9	△ 1.2
滞 納 繰 越 分	756,127,107	829,502,251	907,358,773	△ 8.8	△ 8.6
収 入 済 額（円）	4,693,057,118	4,609,873,326	4,691,739,006	1.8	△ 1.7
現 年 課 税 分	4,470,932,155	4,377,993,776	4,432,133,137	2.1	△ 1.2
滞 納 繰 越 分	222,124,963	231,879,550	259,605,869	△ 4.2	△ 10.7
収 納 率（％）	85.5	84.2	83.6	1.3 ポイント	0.6 ポイント
現 年 課 税 分	94.5	94.2	94.3	0.3 ポイント	△ 0.1 ポイント
滞 納 繰 越 分	29.4	28.0	28.6	1.4 ポイント	△ 0.6 ポイント
不 納 欠 損 額（円）	82,825,248	100,163,702	78,149,686	△ 17.3	28.2
現 年 課 税 分	46,200	199,100	19,100	△ 76.8	942.4
滞 納 繰 越 分	82,779,048	99,964,602	78,130,586	△ 17.2	27.9
収 入 未 済 額（円）	718,896,191	771,106,667	844,642,151	△ 6.8	△ 8.7
現 年 課 税 分	267,424,245	272,808,188	274,390,363	△ 2.0	△ 0.6
滞 納 繰 越 分	451,471,946	498,298,479	570,251,788	△ 9.4	△ 12.6

（注 1） 収入済額は、還付未済額を含む。

（注 2） 収納率の対前年度比較増減率は差分である。

(2) 不納欠損処分状況

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	件 数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)
生 活 困 窮	1,022	47,538,872	57.4	1,135	61,358,991	61.3	1,118	60,960,528	78.0
死 亡	146	7,655,822	9.3	128	5,252,689	5.2	138	4,100,511	5.3
所 在 不 明	198	10,890,931	13.1	98	3,868,600	3.9	154	5,166,500	6.6
そ の 他	146	16,739,623	20.2	228	29,683,422	29.6	109	7,922,147	10.1
計	1,512	82,825,248	100.0	1,589	100,163,702	100.0	1,519	78,149,686	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額ともに半数以上を占めており、全体を前年度と比較すると、件数は 77 件（4.8％）、金額は 17,338,454 円（17.3％）減少している。

3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
負 担 金 等	24,204,925,632	96.9	24,037,472,345	96.7	167,453,287	0.7
（ 保 険 給 付 費 ）	17,821,525,401	71.3	17,625,206,844	70.9	196,318,557	1.1
（ 医 療 費 拠 出 金 ）	6,286,270,784	25.2	6,310,533,122	25.4	△ 24,262,338	△ 0.4
（ 附 加 給 付 金 ）	47,644,859	0.2	56,949,591	0.2	△ 9,304,732	△ 16.3
（ そ の 他 ）	49,484,588	0.2	44,782,788	0.2	4,701,800	10.5
人 件 費	248,721,612	1.0	229,935,945	0.9	18,785,667	8.2
物 件 費 等	414,760,854	1.7	418,804,680	1.7	△ 4,043,826	△ 1.0
積 立 金	2,701,952	0.0	1,162,896	0.0	1,539,056	132.3
諸 支 出 金	105,323,321	0.4	175,948,110	0.7	△ 70,624,789	△ 40.1
扶 助 費	1,213,074	0.0	610,030	0.0	603,044	98.9
計	24,977,646,445	100.0	24,863,934,006	100.0	113,712,439	0.5

4 国民健康保険事業財政調整基金の状況

当基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高 (円)	令和 7 年度中増 (円)	令和 7 年度中減 (円)	令和 7 年度末残高 (円)
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	645,780,412	2,701,952	0	648,482,364

5 最近 3 か年度の国民健康保険事業の主な給付状況

(1) 保険給付費の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
療 養 諸 費	899,097	15,515,548,341	925,135	15,366,668,394	950,551	15,991,353,748
高 額 療 養 費	32,022	2,349,134,196	31,049	2,303,153,250	30,076	2,344,742,070
出 産 育 児 諸 費	78	38,570,189	92	46,407,651	94	47,537,465
葬 祭 諸 費	303	9,090,000	352	10,560,000	353	10,590,000
医 療 費 助 成 費	43	1,213,074	38	610,030	48	854,750
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	3	35,701
計		17,913,555,800		17,727,399,325		18,395,113,734

(2) 療養諸費（審査支払手数料を除く。）の内容

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
被 保 険 者 数	一 般 分	44,468 人	45,791 人	47,616 人
	退職者分	0 人	0 人	0 人
受 診 件 数	一 般 分	899,097 件	925,135 件	950,551 件
	退職者分	0 件	0 件	0 件
受 診 率	一 般 分	2,021.9 %	2,020.3 %	1,996.3 %
	退職者分	—	—	—
費 用 額	一 般 分	21,037,883,558 円	20,812,647,820 円	21,530,196,878 円
	退職者分	0 円	0 円	0 円
支 給 額	一 般 分	15,472,391,205 円	15,322,053,594 円	15,945,840,772 円
	退職者分	0 円	0 円	0 円
1 人 当 た り 費 用 額	一 般 分	473,102 円	454,514 円	452,163 円
	退職者分	—	—	—
1 件 当 た り 支 給 額	一 般 分	17,209 円	16,562 円	16,775 円
	退職者分	—	—	—

（注1）被保険者数は、各年度末現在である。

（注2）受診率は、100人当たりの1年間のレセプト枚数である。

(3) 高額療養費の内容

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
支 給 件 数	一 般 分	32,022 件	31,049 件	30,076 件
	退職者分	0 件	0 件	0 件
支 給 額	一 般 分	2,349,134,196 円	2,303,153,250 円	2,344,742,070 円
	退職者分	0 円	0 円	0 円
1 件 当 た り 支 給 額	一 般 分	73,360 円	74,178 円	77,961 円
	退職者分	—	—	—

Ⅳ 介護保険費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 28,894,684,521 円、支出済額が 28,745,901,780 円であり、前年度と比較して、収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	28,950,685,000	28,682,961,000	267,724,000	0.9
調 定 額 B	28,950,144,576	28,730,082,869	220,061,707	0.8
収 入 済 額 C	28,894,684,521	28,669,315,128	225,369,393	0.8
介 護 保 険 料	6,110,254,354	5,980,888,300	129,366,054	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	648,950	499,000	149,950	30.1
国 庫 支 出 金	6,713,097,853	6,503,277,713	209,820,140	3.2
支 払 基 金 交 付 金	7,538,895,089	7,536,296,143	2,598,946	0.0
県 支 出 金	4,081,183,200	3,884,355,069	196,828,131	5.1
財 産 収 入	5,541,756	2,286,719	3,255,037	142.3
繰 入 金	4,249,638,559	4,690,950,567	△ 441,312,008	△ 9.4
繰 越 金	188,038,339	63,301,586	124,736,753	197.1
諸 収 入	7,386,421	7,460,031	△ 73,610	△ 1.0
支 出 済 額 D	28,745,901,780	28,481,276,789	264,624,991	0.9
総 務 費	435,308,573	410,029,722	25,278,851	6.2
保 険 給 付 費	27,531,617,752	27,256,073,528	275,544,224	1.0
地 域 支 援 事 業 費	643,540,245	650,331,670	△ 6,791,425	△ 1.0
保 健 福 祉 事 業 費	9,022,347	6,014,200	3,008,147	50.0
基 金 積 立 金	5,535,000	2,286,719	3,248,281	142.0
諸 支 出 金	120,877,863	156,540,950	△ 35,663,087	△ 22.8
不 用 額 A - D	204,783,220	201,684,211	3,099,009	1.5
差 引 残 額 C - D	148,782,741	188,038,339	△ 39,255,598	△ 20.9
還 付 未 済 額	5,989,550	5,912,200	77,350	1.3
不 納 欠 損 額	19,014,612	18,193,200	821,412	4.5
収 入 未 済 額	42,434,993	48,486,741	△ 6,051,748	△ 12.5

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額 (円)	歳 入			
		歳 入 合 計 (円)	自 主 財		
			介 護 保 険 料 (円)	使用料及び手数料 (円)	財 産 収 入 (円)
総 務 費	435,308,573	436,706,361	—	648,950	—
保 険 給 付 費	27,531,617,752	27,751,171,350	5,948,683,382	—	—
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	25,499,459,041				
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	679,926,557				
そ の 他 諸 費	30,432,220				
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	756,679,610				
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	95,832,299				
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	469,288,025				
地 域 支 援 事 業 費	643,540,245	687,088,007	147,972,725	—	—
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費 等	539,033,048	552,934,580	123,977,601	—	—
上 記 以 外 の 地 域 支 援 事 業 費	104,507,197	134,153,427	23,995,124	—	—
保 健 福 祉 事 業 費	9,022,347	9,022,347	9,022,347	—	—
基 金 積 立 金	5,535,000	5,541,756	—	—	5,541,756
諸 支 出 金	120,877,863	5,154,700	4,575,900	—	—
合 計	28,745,901,780	28,894,684,521	6,110,254,354	648,950	5,541,756
歳 入 構 成 比 率	令和7年度	(%) 100.0	(%) 21.2	(%) 0.0	(%) 0.0
	令和6年度	100.0	20.9	0.0	0.0

(注) 介護予防・生活支援サービス事業費等とは、介護予防・生活支援サービス事業費のほか、一般介護予防事業費、

決 算 額						歳出構成比率	
源 (21.8%)		依 存 財 源 (78.2%)				令 和 7 年度	令 和 6 年度
繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)	国庫支出金 (円)	県 支 出 金 (円)	支払基金交付金 (円)	繰 入 金 (円)	(%)	(%)
1,342,522	443,253	2,406,000	—	—	431,865,636	1.5	1.4
186,695,817	6,050,408	6,495,862,442	3,991,181,748	7,392,386,635	3,730,310,918	95.8	95.7
—	313,960	214,829,411	90,001,452	146,508,454	87,462,005	2.2	2.3
—	—	146,089,519	68,979,875	146,508,454	67,379,131		
—	313,960	68,739,892	21,021,577	—	20,082,874		
—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
—	578,800	—	—	—	—	0.4	0.5
188,038,339	7,386,421	6,713,097,853	4,081,183,200	7,538,895,089	4,249,638,559	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
0.7	0.0	23.2	14.1	26.1	14.7		
0.2	0.0	22.7	13.5	26.3	16.4		

その他諸費、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費を含む。

2 歳入決算の状況について

介護保険料の収入済額は 6,110,254,354 円で、前年度と比較して 129,366,054 円（2.2%）増加している。収納率は 99.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は 42,384,650 円で、前年度と比較して 6,072,966 円（12.5%）減少している。

(1) 介護保険料の収納状況の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較増減率（%）	
				令和 7 年度	令和 6 年度
予 算 現 額（円）	6,127,311,000	5,964,658,000	5,758,163,000	2.7	3.6
現 年 課 税 分	6,116,759,000	5,955,954,000	5,750,169,000	2.7	3.6
滞 納 繰 越 分	10,552,000	8,704,000	7,994,000	21.2	8.9
調 定 額（円）	6,165,680,516	6,041,629,216	5,846,239,074	2.1	3.3
現 年 課 税 分	6,117,344,900	5,986,354,200	5,785,343,500	2.2	3.5
滞 納 繰 越 分	48,335,616	55,275,016	60,895,574	△ 12.6	△ 9.2
収 入 済 額（円）	6,110,254,354	5,980,888,300	5,772,289,058	2.2	3.6
現 年 課 税 分	6,099,836,300	5,968,824,000	5,763,585,800	2.2	3.6
滞 納 繰 越 分	10,418,054	12,064,300	8,703,258	△ 13.6	38.6
収 納 率（%）	99.1	99.0	98.7	0.1 ^{ポイント}	0.3 ^{ポイント}
現 年 課 税 分	99.7	99.7	99.6	0.0 ^{ポイント}	0.1 ^{ポイント}
滞 納 繰 越 分	21.6	21.8	14.3	△ 0.2 ^{ポイント}	7.5 ^{ポイント}
不 納 欠 損 額（円）	19,014,612	18,193,200	25,426,000	4.5	△ 28.4
現 年 課 税 分	0	0	0	—	—
滞 納 繰 越 分	19,014,612	18,193,200	25,426,000	4.5	△ 28.4
収 入 未 済 額（円）	42,384,650	48,457,616	55,459,916	△ 12.5	△ 12.6
現 年 課 税 分	23,371,800	23,415,800	28,681,600	△ 0.2	△ 18.4
滞 納 繰 越 分	19,012,850	25,041,816	26,778,316	△ 24.1	△ 6.5

（注 1） 収入済額は、還付未済額を含む。

（注 2） 収納率の対前年度比較増減率は差分である。

(2) 不納欠損処分状況

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	件 数 （件）	金 額 （円）	金額構 成比率 （%）	件 数 （件）	金 額 （円）	金額構 成比率 （%）	件 数 （件）	金 額 （円）	金額構 成比率 （%）
生 活 困 窮	2,223	17,989,012	94.6	2,204	16,994,600	93.4	2,902	23,711,000	93.3
所 在 不 明	4	21,600	0.1	28	164,100	0.9	55	334,300	1.3
死 亡	147	1,004,000	5.3	177	1,034,500	5.7	219	1,380,700	5.4
計	2,374	19,014,612	100.0	2,409	18,193,200	100.0	3,176	25,426,000	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額とも大半を占めており、全体を前年度と比較すると、件数は 35 件（1.5%）減少し、金額は 821,412 円（4.5%）増加している。

3 歳出決算の状況について

歳出の性質別構成状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
負 担 金 等	28,023,532,209	97.5	27,761,218,615	97.5	262,313,594	0.9
（ 保 険 給 付 費 ）	27,501,185,532	95.7	27,226,371,193	95.6	274,814,339	1.0
（ そ の 他 ）	522,346,677	1.8	534,847,422	1.9	△ 12,500,745	△ 2.3
人 件 費	266,123,401	0.9	250,582,749	0.9	15,540,652	6.2
物 件 費 等	319,453,672	1.1	303,984,020	1.1	15,469,652	5.1
積 立 金	5,535,000	0.0	2,286,719	0.0	3,248,281	142.0
諸 支 出 金	15,344,774	0.1	74,901,858	0.3	△ 59,557,084	△ 79.5
扶 助 費	10,379,635	0.0	6,655,536	0.0	3,724,099	56.0
公 課 費	0	-	8,200	0.0	△ 8,200	皆減
繰 出 金	105,533,089	0.4	81,639,092	0.3	23,893,997	29.3
計	28,745,901,780	100.0	28,481,276,789	100.0	264,624,991	0.9

4 介護給付費準備基金の状況

当基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高 (円)	令和 7 年度中増 (円)	令和 7 年度中減 (円)	令和 7 年度末残高 (円)
介護給付費準備基金	1,324,507,363	5,535,000	0	1,330,042,363

5 保険給付費の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介 護 サ ー ビ ス 費	417,785	25,499,459,041	410,376	25,270,539,414	7,409	228,919,627	0.9
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	52,070	679,926,557	48,275	646,576,161	3,795	33,350,396	5.2
そ の 他 諸 費 (審 査 支 払 手 数 料)	468,188	30,432,220	456,959	29,702,335	11,229	729,885	2.5
高 額 介 護 費 サ ー ビ ス 等	55,731	756,679,610	54,918	741,753,382	813	14,926,228	2.0
高 額 医 療 合 算 介 費 サ ー ビ ス 等	2,983	95,832,299	2,767	84,070,563	216	11,761,736	14.0
特 定 入 所 者 介 護 費 サ ー ビ ス 等	17,399	469,288,025	17,604	483,431,673	△ 205	△ 14,143,648	△ 2.9
計	1,014,156	27,531,617,752	990,899	27,256,073,528	23,257	275,544,224	1.0

6 要支援・要介護認定の状況

(令和7年9月末日現在)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	(人)	構成比率 (%)	(人)	構成比率 (%)	(人)	比率 (%)
第1号被保険者数	82,103	100.0	81,808	100.0	295	0.4
要介護度別認定者数						
要支援1	2,175 (26)	2.6	2,073 (33)	2.5	102 (△7)	4.9
要支援2	2,421 (59)	2.9	2,406 (67)	2.9	15 (△8)	0.6
要介護1	3,792 (66)	4.6	3,750 (63)	4.6	42 (3)	1.1
要介護2	3,379 (77)	4.1	3,312 (78)	4.0	67 (△1)	2.0
要介護3	2,224 (33)	2.7	2,204 (42)	2.7	20 (△9)	0.9
要介護4	2,071 (57)	2.5	2,042 (41)	2.5	29 (16)	1.4
要介護5	1,397 (31)	1.7	1,415 (32)	1.7	△ 18 (△1)	△ 1.3
合 計	17,459 (349)	21.3	17,202 (356)	21.0	257 (△7)	1.5

(注) 要介護度別認定者数に、第2号被保険者分を含む。() は第2号被保険者分の再掲である。

令和7年度の第1号被保険者数は82,103人で、前年度と比較して295人増加している。要介護・要支援認定者数は17,459人で前年度と比較して257人増加している。

40歳から64歳までの医療保険加入者(第2号被保険者)のうち、要介護(要支援)認定者数は、349人で、前年度と比較して7人減少している。

V 後期高齢者医療費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する岩手県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 4,367,372,962 円、支出済額が 4,359,264,726 円であり、前年度と比較して、収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比較増減	
				金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額	A	4,572,607,000	4,231,398,000	341,209,000	8.1
調 定 額	B	4,382,572,732	4,130,862,178	251,710,554	6.1
収 入 済 額	C	4,367,372,962	4,120,995,778	246,377,184	6.0
	後期高齢者医療保険料	3,582,479,380	3,340,202,100	242,277,280	7.3
	使用料及び手数料	598,549	479,000	119,549	25.0
	繰 入 金	768,490,924	765,019,035	3,471,889	0.5
	繰 越 金	9,451,176	9,559,476	△ 108,300	△ 1.1
	諸 収 入	6,352,933	5,736,167	616,766	10.8
支 出 済 額	D	4,359,264,726	4,111,544,602	247,720,124	6.0
	総 務 費	50,761,343	50,728,100	33,243	0.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	4,305,343,383	4,057,911,602	247,431,781	6.1
	諸 支 出 金	3,160,000	2,904,900	255,100	8.8
不 用 額	A - D	213,342,274	119,853,398	93,488,876	78.0
差 引 残 額	C - D	8,108,236	9,451,176	△ 1,342,940	△ 14.2
還 付 未 済 額		3,362,350	3,439,300	△ 76,950	△ 2.2
不 納 欠 損 額		1,050,200	1,127,700	△ 77,500	△ 6.9
収 入 未 済 額		17,511,920	12,178,000	5,333,920	43.8

被保険者数及び負担別の割合は、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
				人 数	比率 (%)
75歳以上	自己負担 1 割	30,719 人	30,668 人	51 人	0.2
	自己負担 2 割	10,786 人	9,997 人	789 人	7.9
	自己負担 3 割	3,485 人	3,185 人	300 人	9.4
小 計		44,990 人	43,850 人	1,140 人	2.6
65～74歳	自己負担 1 割	507 人	560 人	△ 53 人	△ 9.5
	自己負担 2 割	48 人	38 人	10 人	26.3
	自己負担 3 割	14 人	17 人	△ 3 人	△ 17.6
小 計		569 人	615 人	△ 46 人	△ 7.5
合 計		45,559 人	44,465 人	1,094 人	2.5

2 歳入決算の状況について

後期高齢者医療保険料の収入済額は 3,582,479,380 円で、前年度と比較して 242,277,280 円(7.3%)増加している。収納率は 99.6%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

収入未済額は 17,490,420 円で、前年度と比較して 5,335,820 円(43.9%)増加している。

(1) 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較増減率 (%)	
				令和 7 年度	令和 6 年度
予 算 現 額 (円)	3,785,821,000	3,447,947,000	2,995,448,000	9.8	15.1
現 年 課 税 分	3,773,680,000	3,437,102,000	2,981,955,000	9.8	15.3
滞 納 繰 越 分	12,141,000	10,845,000	13,493,000	12.0	△ 19.6
調 定 額 (円)	3,597,661,400	3,350,047,600	2,891,689,381	7.4	15.9
現 年 課 税 分	3,585,574,000	3,339,203,000	2,878,593,400	7.4	16.0
滞 納 繰 越 分	12,087,400	10,844,600	13,095,981	11.5	△ 17.2
収 入 済 額 (円)	3,582,479,380	3,340,202,100	2,883,085,381	7.3	15.9
現 年 課 税 分	3,574,930,060	3,332,452,000	2,872,624,400	7.3	16.0
滞 納 繰 越 分	7,549,320	7,750,100	10,460,981	△ 2.6	△ 25.9
収 納 率 (%)	99.6	99.7	99.7	△0.1 ポイント	0.0 ポイント
現 年 課 税 分	99.7	99.8	99.8	△0.1 ポイント	0.0 ポイント
滞 納 繰 越 分	62.5	71.5	79.9	△9.0 ポイント	△8.4 ポイント
不 納 欠 損 額 (円)	1,048,300	1,127,700	551,300	△ 7.0	104.6
現 年 課 税 分	0	0	132,700	—	皆減
滞 納 繰 越 分	1,048,300	1,127,700	418,600	△ 7.0	169.4
収 入 未 済 額 (円)	17,490,420	12,154,600	10,899,700	43.9	11.5
現 年 課 税 分	13,998,940	10,176,000	8,627,000	37.6	18.0
滞 納 繰 越 分	3,491,480	1,978,600	2,272,700	76.5	△ 12.9

(注 1) 収入済額は、還付未済額を含む。

(注 2) 収納率の対前年度比較増減率は差分である。

(2) 不納欠損処分状況

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	件 数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)
生 活 困 窮	10	665,100	63.4	12	764,600	67.8	5	186,100	33.8
所 在 不 明	2	48,000	4.6	2	44,800	4.0	1	38,000	6.9
死 亡	14	335,200	32.0	12	318,300	28.2	9	327,200	59.4
そ の 他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
計	26	1,048,300	100.0	26	1,127,700	100.0	15	551,300	100.0

生活困窮によるものの金額が最も多く、全体を前年度と比較すると、件数は前年度と同数、金額は 79,400 円(7.0%)減少している。

Ⅵ 中央卸売市場費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、中央卸売市場を開設して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

盛岡市中央卸売市場は、昭和 43 年 10 月に、全国では 27 番目、東北では仙台市に次いで 2 番目に開場された中央卸売市場である。平成 13 年 5 月に、旧都南村津志田地内から現在地（盛岡市羽場）に移転して業務を行っている。

決算額は、収入済額が 920,635,787 円、支出済額が 908,672,711 円であり、前年度と比較して、収入済額、支出済額ともに減少している。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	917,840,000	1,344,662,000	△ 426,822,000	△ 31.7
調 定 額 B	942,539,612	1,366,884,745	△ 424,345,133	△ 31.0
収 入 済 額 C	920,635,787	1,344,883,724	△ 424,247,937	△ 31.5
使用料及び手数料	627,900,484	627,049,368	851,116	0.1
繰入金	23,073,000	436,422,000	△ 413,349,000	△ 94.7
繰越金	11,885,355	11,031,732	853,623	7.7
諸収入	257,776,948	260,680,624	△ 2,903,676	△ 1.1
市 債	-	9,700,000	△ 9,700,000	皆減
支 出 済 額 D	908,672,711	1,332,998,369	△ 424,325,658	△ 31.8
市場総務費	686,502,810	644,997,525	41,505,285	6.4
公 債 費	222,169,901	688,000,844	△ 465,830,943	△ 67.7
不 用 額 A - D	9,167,289	11,663,631	△ 2,496,342	△ 21.4
差 引 残 額 C - D	11,963,076	11,885,355	77,721	0.7
還 付 未 済 額	0	0	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	21,903,825	22,001,021	△ 97,196	△ 0.4

市場使用料（取扱高割）の収入済額の内訳

区 分	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比率 (%)
青 果 部	54,016,243	55,816,282	△ 1,800,039	△ 3.2
水 産 物 部	43,785,837	44,134,064	△ 348,227	△ 0.8
計	97,802,080	99,950,346	△ 2,148,266	△ 2.1

2 収入未済額の推移

区 分		令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	対前年度比較増減率	
					令和 7 年度 (%)	令和 6 年度 (%)
使用料	市場使用料	3,935,420	3,935,420	3,935,420	-	-
	施設使用料	12,708,535	12,708,535	12,708,535	-	-
諸 収 入		5,259,870	5,357,066	5,259,870	△ 1.8	1.8
計		21,903,825	22,001,021	21,903,825	△ 0.4	0.4

収入未済額のうち、諸収入は雑入（場内業者光熱水費立替金収入）である。

3 市債の状況について

中央卸売市場費特別会計に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和 6 年度末 現在高 (A)	令和 7 年度中借入額等		令和 7 年度末 現在高 (A+B-C)	令和 7 年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
229,154,160 円	0 円	219,454,160 円	9,700,000 円	2,715,741 円

4 市場取扱高の状況

取扱高は次のとおりで、水産物部の金額は増加したが、青果部は減少している。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
青 果 部	金 額 (千円)	12,913,161	13,781,422	13,364,511	13,622,575	14,045,425
	数 量 (t)	43,314	44,312	49,468	52,968	57,667
水産物部	金 額 (千円)	12,863,101	12,846,728	13,305,793	12,560,453	11,216,183
	数 量 (t)	8,810	9,130	9,784	9,743	10,192
計	金 額 (千円)	25,776,262	26,628,150	26,670,304	26,183,028	25,261,608
	数 量 (t)	52,124	53,442	59,252	62,711	67,859

Ⅶ 新産業等用地整備事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、製造業や研究開発系企業の集積と地場産業の業務拡張のための用地を確保し、雇用の場を創出することにより、新たなものづくりの拠点整備を行う目的で令和元年度から設置している。

決算額は、収入済額が 2,273,160,206 円、支出済額が 2,273,156,303 円であり、前年度と比較して、収入済額、支出済額ともに増加している。

道明地区新産業等用地は、第一事業区が令和 2 年度に整備を完了し、令和 4 年度に売却を完了した。令和 4 年度から整備に着手した第二事業区は令和 7 年 10 月に工事が完了し、令和 6 年度及び令和 7 年度に実施した公募において、それぞれ 2 者の立地が決定した。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	2,273,161,200	1,064,644,000	1,208,517,200	113.5
調 定 額 B	2,273,160,206	629,928,440	1,643,231,766	260.9
収 入 済 額 C	2,273,160,206	629,928,440	1,643,231,766	260.9
繰 入 金	104,891,869	96,214,454	8,677,415	9.0
市 債	1,195,400,000	528,000,000	667,400,000	126.4
使用料及び手数料	1,653,434	5,647,986	△ 3,994,552	△ 70.7
財産収入	971,076,304	0	971,076,304	皆増
繰越金	138,599	66,000	72,599	110.0
支 出 済 額 D	2,273,156,303	629,789,841	1,643,366,462	260.9
新産業等用地整備事業費	2,168,162,266	533,508,613	1,634,653,653	306.4
新産業等用地管理費	115,614	254,218	△ 138,604	△ 54.5
公 債 費	104,878,423	96,027,010	8,851,413	9.2
翌年度繰越額 E	0	434,661,200	△ 434,661,200	皆減
不 用 額 A - (D + E)	4,897	192,959	△ 188,062	△ 97.5
差 引 残 額 C - D	3,903	138,599	△ 134,696	△ 97.2
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

2 市債の状況について

新産業等用地整備事業に係る市債の当年度末現在高は、次のとおりである。

令和 6 年度末 現在高 (A)	令和 7 年度中借入額等		令和 7 年度末 現在高 (A+B-C)	令和 7 年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
1,809,554,772 円	1,195,400,000 円	96,476,190 円	2,908,478,582 円	8,402,233 円

Ⅷ 土地取得事業費特別会計

1 決算の概況について

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の公共用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額が 22,078,638 円、支出済額が 21,781,556 円であり、前年度と比較して、収入済額、支出済額ともに増加している。

収入済額は、土地開発基金が持つ現金及び土地の財産運用収入であり、その収入のうち 18,694,803 円を一般会計に繰り出している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	21,938,000	16,136,000	5,802,000	36.0
調 定 額 B	22,173,138	16,081,496	6,091,642	37.9
収 入 済 額 C	22,078,638	15,986,996	6,091,642	38.1
財 産 収 入	22,073,438	15,557,221	6,516,217	41.9
繰 越 金	5,200	429,775	△ 424,575	△ 98.8
支 出 済 額 D	21,781,556	15,981,796	5,799,760	36.3
管 理 事 務 費	21,781,556	15,981,796	5,799,760	36.3
不 用 額 A - D	156,444	154,204	2,240	1.5
差 引 残 額 C - D	297,082	5,200	291,882	5,613.1
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	94,500	94,500	0	—

2 土地開発基金の状況について

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増	令和 7 年度中減	令和 7 年度末現在高
土 地	面積	325,413.34 m ²	0.00 m ²	61,035.09 m ²	264,378.25 m ²
	金額	3,153,822,194 円	0 円	756,522,711 円	2,397,299,483 円
現 金		1,643,677,806 円	756,522,711 円	0 円	2,400,200,517 円
合 計		4,797,500,000 円	756,522,711 円	756,522,711 円	4,797,500,000 円

(注) 47 億 9,750 万円の定額資金をもって運用する基金である。

Ⅸ 東中野財産区特別会計

1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野財産区管理条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市川目地内 山林 163,786 m²）の管理運営を行う目的で設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 2,720,136 円であり、前年度と比較して、収入済額、支出済額ともに減少している。

収入済額は土地貸付収入であり、その収入のうち 2,447,196 円を一般会計に繰り出している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	2,722,000	2,762,000	△ 40,000	△ 1.4
調 定 額 B	2,720,136	2,760,341	△ 40,205	△ 1.5
収 入 済 額 C	2,720,136	2,760,341	△ 40,205	△ 1.5
財 産 収 入	2,720,136	2,760,341	△ 40,205	△ 1.5
支 出 済 額 D	2,720,136	2,760,341	△ 40,205	△ 1.5
財 産 費	2,720,136	2,760,341	△ 40,205	△ 1.5
不 用 額 A - D	1,864	1,659	205	12.4
差 引 残 額 C - D	0	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

X 東中野、東安庭、門財産区特別会計

1 決算の概況について

当会計は、地方自治法及び盛岡市東中野、東安庭、門財産区管理会条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市新庄、築川及び川目地内 山林 2,576,490 m²）の管理を行う目的で設置されている。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 218,612 円であり、前年度と比較して、収入済額、支出済額ともに増加している。

歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 A	220,000	107,000	113,000	105.6
調 定 額 B	218,612	105,620	112,992	107.0
収 入 済 額 C	218,612	105,620	112,992	107.0
財 産 収 入	7,340	7,340	0	—
繰 入 金	211,272	98,280	112,992	115.0
支 出 済 額 D	218,612	105,620	112,992	107.0
財 産 費	218,612	105,620	112,992	107.0
不 用 額 A - D	1,388	1,380	8	0.6
差 引 残 額 C - D	0	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

財 産
基 金 の 運 用 状 況

財 産

1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している決算年度末公有財産の現在高について、増減内容を調査したところ、次のとおりとなっている。

公有財産比較表（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区 分			令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増	令和 7 年度中減	令和 7 年度末現在高
土 地	行 政 財 産		11,706,849.72 m ²	28,506.15 m ²	44,522.63 m ²	11,690,833.24 m ²
	普 通 財 産		17,037,297.23 m ²	79,271.23 m ²	2,582.64 m ²	17,113,985.82 m ²
	山 林	面 積	15,979,836.60 m ²	0.00 m ²	3.62 m ²	15,979,832.98 m ²
		立木の推定蓄 積 量	795,053.00 m ³	9,241.00 m ³	82.00 m ³	804,212.00 m ³
	計		28,744,146.95 m ²	107,777.38 m ²	47,105.27 m ²	28,804,819.06 m ²
建 物	行 政 財 産		1,041,755.06 m ²	1,332.37 m ²	8,042.44 m ²	1,035,044.99 m ²
	普 通 財 産		47,261.54 m ²	7,026.67 m ²	1,654.23 m ²	52,633.98 m ²
	計		1,089,016.60 m ²	8,359.04 m ²	9,696.67 m ²	1,087,678.97 m ²
物 権			8,252,908.14 m ²	0.00 m ²	816.17 m ²	8,252,091.97 m ²
無 体 財 産 権			3 件	0 件	0 件	3 件
有 価 証 券			1,571,959,000 円	0 円	0 円	1,571,959,000 円
出資による権利			1,281,331,400 円	10,000,000 円	0 円	1,291,331,400 円

（注）立木の推定蓄積量は、分収分を含むものである。

(1) 土地について

当年度末現在の土地の面積は 28,804,819.06 m²で、前年度と比較して 60,672.11 m²増加している。増加の主な内容は、道明地区新産業等用地（第二事業区）の買戻し等によるものである。

(2) 山林について

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 804,212.00 m³で、前年度と比較して 9,159.00 m³増加している。

(3) 建物について

当年度末現在の建物の延面積は 1,087,678.97 m²で、前年度と比較して 1,337.63 m²減少している。減少の主な内容は、旧市営盛岡駅前アパート 2 号館の解体等によるものである。

(4) 物権について

当年度末現在の物権は地上権 8,252,091.97 m²で、前年度と比較して 816.17 m²減少している。減少の内容は、旧市営盛岡駅前アパート 2 号館の解体完了に伴う地上権抹消によるものである。

(5) 無体財産権について

当年度末現在の無体財産権は盛岡ブランド関連の商標権 3 件である。

(6) 有価証券について

当年度末現在の有価証券は 1,571,959,000 円で、前年度と同額である。

(7) 出資による権利について

当年度末現在の出資による権利は 1,291,331,400 円で、前年度と比較して 10,000,000 円増加している。増加の内容は、Tohoku ライフサイエンス・インパクト投資事業有限責任組合への出捐に係る過年度分の修正によるものである。

2 物 品

「財産に関する調書」に表示している物品（取得価格 100 万円以上）の当年度末現在の状況を各種自動車及び各種機械器具工作物等に区分すると次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高
各 種 自 動 車 (台)	314	△ 6	308
各 種 機 械 器 具 工 作 物 等 (点)	813	4	817
計	1,127	△ 2	1,125

3 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権は、当年度末現在 2,377,208,659 円で、前年度と比較して 53,708,885 円 (2.3%) 増加している。

増減の主な内容は、市民税特別徴収金 65,763,100 円 (3.1%) 及び国民健康保険法による第三者納付金 3,351,801 円 (45.5%) の増加、母子福祉資金貸付金 14,355,781 円 (7.7%) 及び寡婦福祉資金貸付金 670,536 円 (44.1%) の減少である。

決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高 (円)	令 和 7 年 度 中 増 (円)	令 和 7 年 度 中 減 (円)	令 和 7 年 度 末 現 在 高 (円)
市 民 税 特 別 徴 収 金	2,123,697,600	2,189,460,700	2,123,697,600	2,189,460,700
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	345,978	0	217,915	128,063
国 民 健 康 保 険 法 に よ る 第 三 者 納 付 金	7,362,227	6,681,614	3,329,813	10,714,028
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	186,017,909	13,060,708	27,416,489	171,662,128
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	4,556,742	198,000	359,784	4,394,958
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,519,318	0	670,536	848,782
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	0	0	0
計	2,323,499,774	2,209,401,022	2,155,692,137	2,377,208,659

4 基 金

当年度末現在の基金の状況は、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増	令和 7 年度中減	令和 7 年度末現在高
土 地	山 林	8,508,657.24 m ²	0.00 m ²	173.82 m ²	8,508,483.42 m ²
	そ の 他	166,965.32 m ²	0.00 m ²	61,035.09 m ²	105,930.23 m ²
	金 額	3,153,822,194 円	0 円	756,522,711 円	2,397,299,483 円
立木の推定蓄積量		441,519.00 m ³	2,992.00 m ³	2,707.00 m ³	441,804.00 m ³
有 価 証 券		3,440,713,504 円	483,329,341 円	200,000,000 円	3,724,042,845 円
物 権		2,786,700.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	2,786,700.00 m ²
証 紙		5,502,063 円	39,952,050 円	39,683,385 円	5,770,728 円
債 権		0 円	727,920 円	382,920 円	345,000 円
貸 付 金		6,477,923,653 円	5,726,920 円	50,626,332 円	6,433,024,241 円
現 金		14,885,911,951 円	2,828,261,765 円	4,969,999,449 円	12,744,174,267 円

(注 1) 貸付金は、高齢者等に対する肉用牛の貸付分を含むものである。

(注 2) 債権及び貸付金は、高齢者等に対する肉用牛の貸付に係る過年度分の修正を含むものである。

土地は前年度と比較して 61,208.91 m² (0.7%)、756,522,711 円 (24.0%) 減少している。減少の主な内容は、土地開発基金による用地の処分等によるものである。山林面積の減少は、財政調整基金の過年度分の修正によるものである。

有価証券は前年度と比較して 283,329,341 円 (8.2%) 増加しており、増減の内容は、市庁舎整備基金の増減によるものである。

現金は前年度と比較して 2,141,737,684 円 (14.4%) 減少しており、増減の主な内容は、土地開発基金 756,522,711 円 (46.0%) 及び農林業振興基金 58,096,332 円 (17.1%) の増加、財政調整基金 2,222,620,663 円 (38.9%)、公共施設等整備基金 352,737,683 円 (26.3%) 及び市債管理基金 330,219,765 円 (10.1%) の減少である。

債権の内容は、高齢者等に対する肉用牛の貸付に係る未償還分である。

各基金の増減は、積立金、利子及び配当金収入等の積立による増加及び事業に充てるための取崩しによる減少である。

各基金の現金の増減高は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増	令和 7 年度中減	令和 7 年度末 現 在 高
(定額の資金を運用する基金以外の基金)	(円)	(円)	(円)	(円)
農 林 業 振 興 基 金	338,993,534	206,114,960	148,018,628	397,089,866
財 政 調 整 基 金	5,718,357,883	1,120,093,609	3,342,714,272	3,495,737,220
教 育 振 興 基 金	64,987,881	23,841,801	20,129,728	68,699,954
市 有 林 等 造 成 基 金	19,830,727	82,971	0	19,913,698
消 防 施 設 設 備 基 金	995,706	2,644,165	0	3,639,871
社 会 福 祉 基 金	15,034,364	35,493,288	29,542,850	20,984,802
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	24,511,573	27,080,736	3,190,000	48,402,309
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	444	1	0	445
国民健康保険事業財政調整基金	645,780,412	2,701,952	0	648,482,364
国 際 交 流 基 金	34,851,198	1,060,970	18,182,245	17,729,923
市 債 管 理 基 金	3,258,691,412	283,307,245	613,527,010	2,928,471,647
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,343,458,187	6,395,317	359,133,000	990,720,504
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,324,507,363	5,535,000	0	1,330,042,363
中央卸売市場財政調整基金	0	0	0	0
市 庁 舎 整 備 基 金	102,749,182	232,098,784	300,000,000	34,847,966
市 民 協 働 推 進 基 金	5,709,207	45,965	2,000,000	3,755,172
地 球 温 暖 化 対 策 実 行 計 画 推 進 基 金	45,538,106	6,730,573	10,331,855	41,936,824
東日本大震災復興推進基金	1,626,265	266,726	1,812,000	80,991
子 ど も 未 来 基 金	41,219,967	21,778,057	17,813,774	45,184,250
新型コロナウイルス感染症 対 応 利 子 補 給 等 基 金	165,577,677	0	40,704,536	124,873,141
まち・ひと・しごと創生基金	15,590,786	43,551,232	14,224,001	44,918,017
芸 術 文 化 振 興 基 金	633,560	4,456,197	3,379,500	1,710,257
(定額の資金を運用する基金)				
土 地 開 発 基 金	1,643,677,806	756,522,711	0	2,400,200,517
遺児等修学資金貸付基金	23,073,165	0	0	23,073,165
岩手県収入証紙購入基金	1,997,937	39,683,385	39,952,050	1,729,272
国民健康保険高額療養 資 金 貸 付 基 金	15,000,000	0	0	15,000,000
福 祉 医 療 資 金 貸 付 基 金	19,110,627	4,530,000	5,344,000	18,296,627
国民健康保険出産費 資 金 貸 付 基 金	8,960,000	0	0	8,960,000
高 齢 者 等 に 対 す る 肉 用 牛 貸 付 基 金	5,446,982	4,246,120	0	9,693,102
岩 手 競 馬 経 営 改 善 推 進 資 金 貸 付 基 金	0	0	0	0
計	14,885,911,951	2,828,261,765	4,969,999,449	12,744,174,267

定額の資金をもって運用する基金の当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高 (円)	令和 7 年度中増減高 (円)	令和 7 年度末現在高 (円)
土 地 開 発 基 金	4,797,500,000	0	4,797,500,000
遺児等修学資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
岩手県収入証紙購入基金	7,500,000	0	7,500,000
国民健康保険高額療養 資 金 貸 付 基 金	15,000,000	0	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費 資 金 貸 付 基 金	10,000,000	0	10,000,000
高 齢 者 等 に 対 す る 肉 用 牛 貸 付 基 金	11,940,002	0	11,940,002
岩 手 競 馬 経 営 改 善 推 進 資 金 貸 付 基 金	6,452,574,425	△ 41,122,292	6,411,452,133
計	11,354,514,427	△ 41,122,292	11,313,392,135

岩手競馬経営改善推進資金貸付基金は、岩手県競馬組合に対し構成団体融資を行っている貸付金の一部 41,122,292 円が償還されたことに伴い、盛岡市岩手競馬経営改善推進資金貸付基金条例で規定する基金の額を、6,411,452,133 円に改めたものである。

基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要のある土地をあらかじめ取得しておくことにより、市の事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度は、土地の面積が 61,035.09 m²、金額が 756,522,711 円減少しており、減少の主な内容は、産業等用地整備事業用地及び市道向中野 20 号線外道路改良事業用地等の減少によるものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増加高	令和 7 年度中減少高	令和 7 年度末現在高
土 地	面積	325,413.34 m ²	0.00 m ²	61,035.09 m ²
	金額	3,153,822,194 円	0 円	756,522,711 円
現 金	1,643,677,806 円	756,522,711 円	0 円	2,400,200,517 円
合 計	4,797,500,000 円	756,522,711 円	756,522,711 円	4,797,500,000 円

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 8,248,579 円と土地貸付収入 13,824,859 円は、土地取得事業費特別会計の収入となっている。

2 遺児等修学資金貸付基金

当基金は、高等学校等に入学する遺児等に、入学支度金 65,000 円及び奨学金 12,000 円（月額）を限度として貸付けをし、卒業後 6 月の据置期間後、入学支度金は 30 月以内、奨学金は 5 年以内の償還期間を設けているものである。

貸付は、入学支度金は平成 6 年度以降、奨学金は平成 9 年度以降行われていない。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増加高	令和 7 年度中減少高	令和 7 年度末現在高
貸付金	6,926,835 円	0 円	0 円	6,926,835 円
現 金	23,073,165 円	0 円	0 円	23,073,165 円
合 計	30,000,000 円	0 円	0 円	30,000,000 円

当年度末貸付金は平成 6 年度以前のもので償還等の期間を経過している状況にあり、最終償還実績は、平成 23 年度である。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 89,774 円は、一般会計の収入となっている。

3 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。定額の資金 7,500,000 円に対し、証紙売捌代金は 39,683,385 円で、5.29 回（前年度 5.31 回）の回転率で運用されている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増加高	令和 7 年度中減少高	令和 7 年度末現在高
証 紙	5,502,063 円	39,952,050 円	39,683,385 円	5,770,728 円
現 金	1,997,937 円	39,683,385 円	39,952,050 円	1,729,272 円
合 計	7,500,000 円	79,635,435 円	79,635,435 円	7,500,000 円

基金運用に伴う預金利子 6,532 円は、一般会計の収入となっている。

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、高額療養費の支給見込額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から 15 日以内の償還期間を設けているものである。

高額療養費については、入院は平成 19 年度、外来診療は平成 24 年度から限度額適用認定証の提示による現物給付が可能となったため貸付申請が減少し、平成 27 年度以降の貸付は令和 2 年度の 1 件のみとなっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増加高	令和 7 年度中減少高	令和 7 年度末現在高
貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円
現 金	15,000,000 円	0 円	0 円	15,000,000 円
合 計	15,000,000 円	0 円	0 円	15,000,000 円

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 58,358 円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

5 福祉医療資金貸付基金

当基金は、医療費の一部負担金等に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から 15 日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、402 件（前年度 507 件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増加高	令和 7 年度中減少高	令和 7 年度末現在高
貸付金	10,889,373 円	5,344,000 円	4,530,000 円	11,703,373 円
現 金	19,110,627 円	4,530,000 円	5,344,000 円	18,296,627 円
合 計	30,000,000 円	9,874,000 円	9,874,000 円	30,000,000 円

当年度末貸付金現在高のうち前年度以前貸付分は 9,902,373 円で、前年度と比較すると 1,216,000 円増加している。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 70,269 円は、一般会計の収入となっている。

6 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、出産育児一時金の支給見込額の 8 割に相当する額を限度として貸付けをし、出産育児一時金の支給を受けた日の翌日から 15 日以内の償還期間を設けているものである。

平成 21 年 10 月から、出産育児一時金を出産費用として市が医療機関に支払う直接払い制度が創設されたことにより、平成 22 年度以降貸付は行われていない。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増加高	令和 7 年度中減少高	令和 7 年度末現在高
貸付金	1,040,000 円	0 円	0 円	1,040,000 円
現 金	8,960,000 円	0 円	0 円	8,960,000 円
合 計	10,000,000 円	0 円	0 円	10,000,000 円

当年度末貸付金現在高の 1,040,000 円は、平成 15 年度及び 18 年度の貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 35,375 円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金

当基金は、農業に従事している満 60 歳以上の者等を対象に 1 人 2 頭以内で 5 年間肉用雌牛を貸し付けるものであり、貸付期間の果実（仔牛）は飼養者に帰属し、貸付肉用牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度の増減内訳は、譲渡 6 頭分であり、うち 1 頭分は未償還となっていた 727,920 円のうち、382,920 円が償還されたものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増加高	令和 7 年度中減少高	令和 7 年度末現在高
肉用牛	6,493,020 円	0 円	4,591,120 円	1,901,900 円
債 権	0 円	727,920 円	382,920 円	345,000 円
現 金	5,446,982 円	4,246,120 円	0 円	9,693,102 円
合 計	11,940,002 円	4,974,040 円	4,974,040 円	11,940,002 円

※「肉用牛」の令和 7 年度中減少高及び「債権」の令和 7 年度中増加高は、過年度分の修正 727,920 円を含む。

基金運用に伴う預金利子 13,526 円は、一般会計の収入となっている。

8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金

当基金は、岩手競馬経営改善推進資金として岩手県競馬組合に対して貸付けを行うための基金である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増加高	令和 7 年度中減少高	令和 7 年度末現在高
貸付金	6,452,574,425 円	0 円	41,122,292 円	6,411,452,133 円
現 金	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	6,452,574,425 円	0 円	41,122,292 円	6,411,452,133 円

基金運用に伴う貸付償還利子 7,279,186 円と繰替運用利子 45,317 円は、一般会計の収入となっている。

附表 決 算 審 查 資 料

目 次

附表－1	令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	92
附表－2	令和7年度各特別会計歳入歳出決算総括表	94
附表－3	令和7年度実質収支及び純計決算状況調	96
附表－4	令和7年度市税収入状況調	98
附表－5	令和7年度市税外収入状況調	100
附表－6	一般会計財源別年度比較表	102
附表－7	令和7年度一般会計歳出款別・節別決算状況調	104
附表－8	令和7年度市債の状況調	114
附表－9	普通会計の年度別決算による財政状況調	120
附表－10	一般会計性質別歳出状況調	122

附表－1

令和 7 年 度 一 般 会 計
特 別 会 計

会計別	予算現額 (A)	歳 入						
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算 比率	対調定 比率			
一般会計	138,767,163,401	132,200,448,974	(18,004,354) 130,949,037,478	94.4	99.1	△ 0.1	79,583,936	1,189,831,914
特別会計	62,196,756,200	62,809,228,282	(16,260,103) 61,762,323,319	99.3	98.3	0.1	102,890,060	960,275,006
合 計	200,963,919,601	195,009,677,256	(34,264,457) 192,711,360,797	95.9	98.8	△ 0.1	182,473,996	2,150,106,920
令和6年 度合計	201,075,885,729	197,362,940,378	(48,944,545) 195,154,441,715	97.1	98.9	0.1	201,192,718	2,056,250,490
比 較	増減 額	△ 111,966,128	(△ 14,680,088) △ 2,353,263,122 △ 2,443,080,918				△ 18,718,722	93,856,430
	増減 率	△ 0.1	△ 1.2 △ 1.3				△ 9.3	4.6

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を()書きで示した。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

	歳 出						
予算現額に対する収入済額の増減額 (C－A)	支 出 済 額 (D)		対予算 比率の 前年度 比 較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D－A)	歳入歳出 差引残額 (C－D)
	金 額	対予算 比率					
△ 7,818,125,923	128,761,341,803	92.8	△ 2.1	8,813,327,842	1,192,493,756	△ 10,005,821,598	2,187,695,675
△ 434,432,881	61,372,137,171	98.7	1.1	0	824,619,029	△ 824,619,029	390,186,148
△ 8,252,558,804	190,133,478,974	94.6	△ 1.1	8,813,327,842	2,017,112,785	△ 10,830,440,627	2,577,881,823
△ 5,921,444,014	192,500,772,605	95.7	0.5	5,476,946,601	3,098,166,523	△ 8,575,113,124	2,653,669,110
△ 2,331,114,790	△ 2,367,293,631			3,336,381,241	△ 1,081,053,738	△ 2,255,327,503	△ 75,787,287
39.4	△ 1.2			60.9	△ 34.9	26.3	△ 2.9

附表－2

令和 7 年 度 各 特 別 会 計

会 計 別		予算現額 (A)	歳 入					不納欠損額	収入未済額
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)			対調定 比率の 前年度 比 較 増減率		
				金 額	対予算 比率	対調定 比率			
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費		86,905,000	240,214,732	(37,198) 87,339,174	100.5	36.4	△ 8.3	0	152,912,756
国民健康 保険費		25,370,678,000	25,995,484,538	(6,871,005) 25,194,113,283	99.3	96.9	0.3	82,825,248	725,417,012
介護保険費		28,950,685,000	28,950,144,576	(5,989,550) 28,894,684,521	99.8	99.8	0.0	19,014,612	42,434,993
後期高齢者 医療費		4,572,607,000	4,382,572,732	(3,362,350) 4,367,372,962	95.5	99.7	△ 0.1	1,050,200	17,511,920
中央卸売 市場費		917,840,000	942,539,612	920,635,787	100.3	97.7	△ 0.7	0	21,903,825
新産業等用地 整備事業費		2,273,161,200	2,273,160,206	2,273,160,206	100.0	100.0	0.0	0	0
土地取得 事業費		21,938,000	22,173,138	22,078,638	100.6	99.6	0.2	0	94,500
東中野財産 区		2,722,000	2,720,136	2,720,136	99.9	100.0	0.0	0	0
東中野、東 安庭、門財 産区		220,000	218,612	218,612	99.4	100.0	0.0	0	0
合 計		62,196,756,200	62,809,228,282	(16,260,103) 61,762,323,319	99.3	98.3	0.1	102,890,060	960,275,006
令和6年度 合 計		60,966,145,000	61,066,144,392	(15,411,582) 59,947,007,772	98.3	98.2	0.2	119,484,602	1,015,063,600
比 較	増減額	1,230,611,200	1,743,083,890	(848,521) 1,815,315,547				△ 16,594,542	△ 54,788,594
	増減率	2.0	2.9	3.0				△ 13.9	△ 5.4

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を()書きで示した。

歳入歳出決算総括表

(単位 円、%)

	歳				出			歳入歳出 差引残額 (C－D)
予算現額に 対する収入済額 の増減額 (C－A)	支 出 済 額 (D)		対予算 比率の 前年度 比 較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出済額 の増減額 (D－A)		
	金 額	対予算 比率						
434, 174	82, 774, 902	95. 2	8. 1	0	4, 130, 098	△ 4, 130, 098	4, 564, 272	
△ 176, 564, 717	24, 977, 646, 445	98. 5	1. 1	0	393, 031, 555	△ 393, 031, 555	216, 466, 838	
△ 56, 000, 479	28, 745, 901, 780	99. 3	△ 0. 0	0	204, 783, 220	△ 204, 783, 220	148, 782, 741	
△ 205, 234, 038	4, 359, 264, 726	95. 3	△ 1. 9	0	213, 342, 274	△ 213, 342, 274	8, 108, 236	
2, 795, 787	908, 672, 711	99. 0	△ 0. 1	0	9, 167, 289	△ 9, 167, 289	11, 963, 076	
△ 994	2, 273, 156, 303	100. 0	40. 8	0	4, 897	△ 4, 897	3, 903	
140, 638	21, 781, 556	99. 3	0. 3	0	156, 444	△ 156, 444	297, 082	
△ 1, 864	2, 720, 136	99. 9	0. 0	0	1, 864	△ 1, 864	0	
△ 1, 388	218, 612	99. 4	0. 7	0	1, 388	△ 1, 388	0	
△ 434, 432, 881	61, 372, 137, 171	98. 7	1. 1	0	824, 619, 029	△ 824, 619, 029	390, 186, 148	
△ 1, 019, 137, 228	59, 525, 030, 639	97. 6	△ 1. 7	434, 661, 200	1, 006, 453, 161	△ 1, 441, 114, 361	421, 977, 133	
584, 704, 347	1, 847, 106, 532			△ 434, 661, 200	△ 181, 834, 132	616, 495, 332	△ 31, 790, 985	
△ 57. 4	3. 1			△ 100. 0	△ 18. 1	△ 42. 8	△ 7. 5	

附表－3

令和 7 年度実質収支

区 分 会計別	歳 入			歳 出	
	総 額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総 額 (C)	重複計算 控除額
一般会計	130,949,037,478	1,118,774,661	129,830,262,817	128,761,341,803	7,083,886,217
特別会計	61,762,323,319	7,083,886,217	54,678,437,102	61,372,137,171	1,118,774,661
(母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費)	87,339,174	14,677,000	72,662,174	82,774,902	19,411,953
(国民健康保険費)	25,194,113,283	1,922,903,593	23,271,209,690	24,977,646,445	0
(介護保険費)	28,894,684,521	4,249,638,559	24,645,045,962	28,745,901,780	105,533,089
(後期高齢者医療費)	4,367,372,962	768,490,924	3,598,882,038	4,359,264,726	0
(中央卸売市場費)	920,635,787	23,073,000	897,562,787	908,672,711	0
(新産業等用地整備事業 費)	2,273,160,206	104,891,869	2,168,268,337	2,273,156,303	972,687,620
(土地取得事業費)	22,078,638	0	22,078,638	21,781,556	18,694,803
(東中野財産区)	2,720,136	0	2,720,136	2,720,136	2,447,196
(東中野、東安庭、門財 産区)	218,612	211,272	7,340	218,612	0
合 計	192,711,360,797	8,202,660,878	184,508,699,919	190,133,478,974	8,202,660,878

及び純計決算状況調

(単位:円)

出	差 引 増 減 額		翌年度に 繰越すべ き財源 (F)	実質収支額 (G)= (E)-(F)	令和6年度 実質収支額 (H)	単年度収支額 (G)-(H)
	総 計 額 (E)= (A)-(C)	純 計 額 (B)-(D)				
差引純歳出額 (D)						
121,677,455,586	2,187,695,675	8,152,807,231	934,251,895	1,253,443,780	1,575,442,222	△ 321,998,442
60,253,362,510	390,186,148	△ 5,574,925,408	0	390,186,148	421,915,933	△ 31,729,785
63,362,949	4,564,272	9,299,225	0	4,564,272	38,325,911	△ 33,761,639
24,977,646,445	216,466,838	△ 1,706,436,755	0	216,466,838	174,132,553	42,334,285
28,640,368,691	148,782,741	△ 3,995,322,729	0	148,782,741	188,038,339	△ 39,255,598
4,359,264,726	8,108,236	△ 760,382,688	0	8,108,236	9,451,176	△ 1,342,940
908,672,711	11,963,076	△ 11,109,924	0	11,963,076	11,885,355	77,721
1,300,468,683	3,903	867,799,654	0	3,903	77,399	△ 73,496
3,086,753	297,082	18,991,885	0	297,082	5,200	291,882
272,940	0	2,447,196	0	0	0	0
218,612	0	△ 211,272	0	0	0	0
181,930,818,096	2,577,881,823	2,577,881,823	934,251,895	1,643,629,928	1,997,358,155	△ 353,728,227

附表－4

令和 7 年 度 市

<市 税>

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
現 年 度 分	市 民 税	20,989,397,000	47.5	21,201,345,934	47.0	21,067,912,708
	個 人	17,229,509,000	39.0	17,387,469,034	38.5	17,266,532,605
	普通徴収	—	—	3,983,464,916	8.8	3,884,181,636
	特別徴収	—	—	13,404,004,118	29.7	13,382,350,969
	法 人	3,759,888,000	8.5	3,813,876,900	8.5	3,801,380,103
	固定資産税	17,865,550,000	40.4	18,117,720,100	40.2	18,007,270,036
	固定資産税	17,663,229,000	40.0	17,915,512,100	39.7	17,805,062,036
	交付金及び 納付金	202,321,000	0.5	202,208,000	0.4	202,208,000
	軽自動車税	792,715,000	1.8	845,016,300	1.9	836,771,993
	環境性能割	58,499,000	0.1	77,158,200	0.2	77,158,200
	種別割	734,216,000	1.7	767,858,100	1.7	759,613,793
	市たばこ税	2,024,816,000	4.6	1,987,727,153	4.4	1,987,727,153
	入 湯 税	52,955,000	0.1	61,858,465	0.1	61,858,465
	都市計画税	2,274,528,000	5.1	2,264,884,600	5.0	2,250,921,470
	計	43,999,961,000	99.5	44,478,552,552	98.6	44,212,461,825
滞 納 繰 越 分	市民税(個人)	93,651,000	0.2	269,482,925	0.6	96,730,171
	市民税(法人)	7,418,000	0.0	39,919,748	0.1	7,651,664
	固定資産税	86,635,000	0.2	271,369,820	0.6	76,078,427
	軽自動車税	5,961,000	0.0	20,087,550	0.0	5,438,091
	入 湯 税	0	—	652,500	0.0	652,500
	都市計画税	10,910,000	0.0	33,864,042	0.1	9,487,060
	計	204,575,000	0.5	635,376,585	1.4	196,037,913
合 計		44,204,536,000	100.0	45,113,929,137	100.0	44,408,499,738

<国民健康保険税>

現 年 度 分	4,251,804,000	95.8	4,731,816,700	86.2	4,470,932,155
滞 納 繰 越 分	184,816,000	4.2	756,127,107	13.8	222,124,963
合 計	4,436,620,000	100.0	5,487,943,807	100.0	4,693,057,118

税 収 入 状 況 調

(単位 円、%)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
47.4	12,631,356	1,234,945	144,829,637	100.4	99.7	99.4	99.5
38.9	11,262,356	1,234,945	130,963,840	100.2	100.0	99.3	99.3
8.7	4,305,419	1,234,945	102,353,754	-	-	97.5	97.3
30.1	6,956,937	0	28,610,086	-	-	99.8	99.9
8.6	1,369,000	0	13,865,797	101.1	98.5	99.7	100.2
40.5	3,418,884	9,911,132	103,957,816	100.8	100.3	99.4	99.4
40.1	3,418,884	9,911,132	103,957,816	100.8	100.3	99.4	99.3
0.5	0	0	0	99.9	100.0	100.0	100.0
1.9	225,000	20,900	8,448,407	105.6	104.1	99.0	99.0
0.2	0	0	0	131.9	116.2	100.0	100.0
1.7	225,000	20,900	8,448,407	103.5	103.2	98.9	99.0
4.5	0	0	0	98.2	99.3	100.0	100.0
0.1	0	0	0	116.8	116.1	100.0	98.9
5.1	432,216	1,252,968	13,142,378	99.0	98.8	99.4	99.3
99.6	16,707,456	12,419,945	270,378,238	100.5	100.0	99.4	99.4
0.2	278,690	18,174,293	154,857,151	103.3	109.6	35.9	36.9
0.0	0	607,404	31,660,680	103.1	52.9	19.2	9.8
0.2	446,068	21,014,468	174,722,993	87.8	81.7	28.0	29.6
0.0	0	2,338,223	12,311,236	91.2	114.4	27.1	31.3
0.0	0	0	0	-	-	100.0	-
0.0	56,132	2,644,435	21,788,679	87.0	81.3	28.0	29.6
0.4	780,890	44,778,823	395,340,739	95.8	94.2	30.9	32.0
100.0	17,488,346	57,198,768	665,718,977	100.5	100.0	98.4	98.4

(単位 円、%)

95.3	6,585,900	46,200	267,424,245	105.2	102.2	94.5	94.2
4.7	248,850	82,779,048	451,471,946	120.2	114.9	29.4	28.0
100.0	6,834,750	82,825,248	718,896,191	105.8	102.8	85.5	84.2

附表－5

令和 7 年 度 市 税

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
2 地方譲与税	1,052,074,000	1.1	977,184,000	1.1	977,184,000
3 利子割交付金	16,243,000	0.0	77,440,000	0.1	77,440,000
4 配当割交付金	150,763,000	0.2	174,713,000	0.2	174,713,000
5 株式等譲渡所得割交付金	295,787,000	0.3	283,460,000	0.3	283,460,000
6 法人事業税交付金	636,885,000	0.7	612,356,000	0.7	612,356,000
7 地方消費税交付金	8,542,046,000	9.0	8,569,841,000	9.8	8,569,841,000
8 ゴルフ場利用税交付金	15,881,000	0.0	19,736,369	0.0	19,736,369
9 特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0	—	0
10 環境性能割交付金	61,384,000	0.1	59,985,000	0.1	59,985,000
11 地方特例交付金	263,496,000	0.3	263,520,000	0.3	263,520,000
12 地方交付税	21,468,914,000	22.7	21,496,455,000	24.7	21,496,455,000
13 交通安全対策特別交付金	49,047,000	0.1	39,675,000	0.0	39,675,000
14 分担金及び負担金	281,777,500	0.3	287,455,787	0.3	282,999,807
15 使用料及び手数料	1,697,446,000	1.8	1,729,827,905	2.0	1,705,524,201
16 国庫支出金	30,772,095,437	32.5	27,377,234,037	31.4	27,377,234,037
17 県 支 出 金	10,367,363,709	11.0	9,971,366,271	11.4	9,971,366,271
18 財 産 収 入	480,503,000	0.5	518,102,941	0.6	514,410,250
19 寄 附 金	621,682,000	0.7	607,367,782	0.7	607,367,782
20 繰 入 金	2,442,391,000	2.6	2,456,851,112	2.8	2,456,851,112
21 繰 越 金	2,231,692,755	2.4	2,231,691,977	2.6	2,231,691,977
22 諸 収 入	2,368,155,000	2.5	2,822,056,656	3.2	2,308,526,934
23 市 債	10,747,000,000	11.4	6,510,200,000	7.5	6,510,200,000
合 計	94,562,627,401	100.00	87,086,519,837	100.0	86,540,537,740

<参考>

市 税 収 入	令和7年度	44,204,536,000	31.9	45,113,929,137	34.1	44,408,499,738
	令和6年度	42,278,917,000	30.2	42,948,628,856	31.5	42,260,698,979
	増減額	1,925,619,000	—	2,165,300,281	—	2,147,800,759
	増減率	4.6	—	5.0	—	5.1
市 税 外 収 入	令和7年度	94,562,627,401	68.1	87,086,519,837	65.9	86,540,537,740
	令和6年度	97,830,823,729	69.8	93,348,167,130	68.5	92,946,734,964
	増減額	△ 3,268,196,328	—	△ 6,261,647,293	—	△ 6,406,197,224
	増減率	△ 3.3	—	△ 6.7	—	△ 6.9
歳 入 合 計	令和7年度	138,767,163,401	100.0	132,200,448,974	100.0	130,949,037,478
	令和6年度	140,109,740,729	100.0	136,296,795,986	100.0	135,207,433,943
	増減額	△ 1,342,577,328	—	△ 4,096,347,012	—	△ 4,258,396,465
	増減率	△ 1.0	—	△ 3.0	—	△ 3.1

外 収 入 状 況 調

(単位 円、%)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
1.1	0	0	0	92.9	96.5	100.0	100.0
0.1	0	0	0	476.8	134.3	100.0	100.0
0.2	0	0	0	115.9	96.4	100.0	100.0
0.3	0	0	0	95.8	88.6	100.0	100.0
0.7	0	0	0	96.1	102.0	100.0	100.0
9.9	0	0	0	100.3	101.6	100.0	100.0
0.0	0	0	0	124.3	134.3	100.0	100.0
—	0	0	0	—	—	—	—
0.1	0	0	0	97.7	115.1	100.0	100.0
0.3	0	0	0	100.0	100.6	100.0	100.0
24.8	0	0	0	100.1	99.2	100.0	100.0
0.0	0	0	0	80.9	85.3	100.0	100.0
0.3	0	1,520	4,454,460	100.4	100.1	98.4	98.0
2.0	485,000	2,410,969	22,377,735	100.5	100.2	98.6	98.2
31.6	0	0	0	89.0	95.2	100.0	100.0
11.5	0	0	0	96.2	94.0	100.0	100.0
0.6	0	0	3,692,691	107.1	101.0	99.3	99.5
0.7	0	0	0	97.7	95.2	100.0	100.0
2.8	0	0	0	100.6	99.5	100.0	100.0
2.6	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.7	31,008	19,972,679	493,588,051	97.5	97.0	81.8	84.4
7.5	0	0	0	60.6	80.0	100.0	100.0
100.0	516,008	22,385,168	524,112,937	91.5	95.0	99.4	99.6

(単位 円、%)

33.9	17,488,346	57,198,768	665,718,977	100.5	—	98.4	—
31.3	32,841,750	72,289,860	648,481,767	—	100.0	—	98.4
—	△ 15,353,404	△ 15,091,092	17,237,210	—	—	—	—
—	△ 46.7	△ 20.9	2.7	—	—	—	—
66.1	516,008	22,385,168	524,112,937	91.5	—	99.4	—
68.7	691,213	9,418,256	392,705,123	—	95.0	—	99.6
—	△ 175,205	12,966,912	131,407,814	—	—	—	—
—	△ 25.3	137.7	33.5	—	—	—	—
100.0	18,004,354	79,583,936	1,189,831,914	94.4	—	99.1	—
100.0	33,532,963	81,708,116	1,041,186,890	—	96.5	—	99.2
—	△ 15,528,609	△ 2,124,180	148,645,024	—	—	—	—
—	△ 46.3	△ 2.6	14.3	—	—	—	—

附表－6

一 般 会 計 財 源

1 一般財源及び特定財源比較表

(単位 千円、%)

年度・区分 科 目		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
		収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比
一 般 財 源	市 税	42,610,460	31.8	100.2	42,260,699	31.3	99.2	44,408,500	33.9	105.1
	地方譲与税	944,010	0.7	100.4	973,512	0.7	103.1	977,184	0.8	100.4
	利子割交付金	10,608	0.0	81.6	13,872	0.0	130.8	77,440	0.1	558.2
	配当割交付金	114,775	0.1	112.9	165,787	0.1	144.4	174,713	0.1	105.4
	株式等譲渡所得割交付金	134,708	0.1	175.0	227,683	0.2	169.0	283,460	0.2	124.5
	法人事業税交付金	551,963	0.4	86.7	613,116	0.5	111.1	612,356	0.5	99.9
	地方消費税交付金	7,605,187	5.7	98.6	7,935,685	5.9	104.3	8,569,841	6.5	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	19,511	0.0	101.8	23,546	0.0	120.7	19,736	0.0	83.8
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	4,507	0.0	551.0	—	—	皆減	—	—	—
	環境性能割交付金	54,215	0.0	114.9	56,533	0.0	104.3	59,985	0.0	106.1
	地方特例交付金	289,775	0.2	99.7	1,531,661	1.1	528.6	263,520	0.2	17.2
	地方交付税	17,620,060	13.1	109.6	19,731,085	14.6	112.0	21,496,455	16.4	108.9
	交通安全対策特別交付金	49,307	0.0	91.9	43,692	0.0	88.6	39,675	0.0	90.8
	分担金及び負担金	4,293	0.0	28.9	152	0.0	3.5	110	0.0	72.4
	使用料及び手数料	252,363	0.2	115.5	219,707	0.2	87.1	136,330	0.1	62.1
	国庫支出金	5,490,960	4.1	166.0	4,800,000	3.6	87.4	2,062,604	1.6	43.0
	県 支 出 金	101,927	0.1	68.4	125,660	0.1	123.3	127,195	0.1	101.2
	財 産 収 入	1,343,191	1.0	257.2	580,247	0.4	43.2	364,752	0.3	62.9
	寄 附 金	1,650	0.0	皆増	100	0.0	6.1	0	—	皆減
特 定 財 源	繰 入 金	3,779,785	2.8	98.6	4,266,791	3.2	112.9	1,067,779	0.8	25.0
	繰 越 金	1,908,232	1.4	76.3	1,125,871	0.8	59.0	1,663,473	1.3	147.7
	諸 収 入	215,730	0.2	66.4	207,468	0.2	96.2	300,112	0.2	144.7
	市 債	2,203,657	1.6	82.4	822,484	0.6	37.3	220,508	0.2	26.8
	計	85,310,874	63.7	104.0	85,725,351	63.4	100.5	82,925,728	63.3	96.7
	分担金及び負担金	386,265	0.3	62.4	377,774	0.3	97.8	377,607	0.3	100.0
	使用料及び手数料	1,463,735	1.1	100.7	1,504,629	1.1	102.8	1,503,678	1.2	99.9
	国庫支出金	24,832,607	18.5	82.8	24,071,622	17.8	96.9	25,570,252	19.5	106.2
	県 支 出 金	9,264,212	6.9	86.5	9,357,016	6.9	101.0	9,954,061	7.6	106.4
	財 産 収 入	251,930	0.2	72.0	169,692	0.1	67.4	115,478	0.1	68.1
財 源	寄 附 金	275,006	0.2	85.4	537,177	0.4	195.3	607,368	0.5	113.1
	繰 入 金	700,722	0.5	52.0	480,488	0.4	68.6	1,476,653	1.1	307.3
	繰 越 金	735,997	0.5	皆増	1,680,562	1.2	228.3	568,219	0.4	33.8
	諸 収 入	1,516,612	1.1	114.3	1,530,876	1.1	100.9	1,560,302	1.2	101.9
	市 債	9,297,200	6.9	83.3	9,772,247	7.2	105.1	6,289,692	4.8	64.4
	計	48,724,286	36.4	85.0	49,482,083	36.6	101.6	48,023,310	36.7	97.1
	合 計	134,035,160	100.0	96.2	135,207,434	100.0	100.9	130,949,038	100.0	96.9

別年度比較表

2 自主財源及び依存財源比較表

(単位 千円、%)

年度・区分 科 目		令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度		
		収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比
自主財源	市 税	42,610,460	31.8	100.2	42,260,699	31.3	99.2	44,408,500	33.9	105.1
	分担金及び負担金	390,558	0.3	61.6	377,926	0.3	96.8	377,717	0.3	99.9
	使用料及び手数料	1,716,098	1.3	102.7	1,724,336	1.3	100.5	1,640,008	1.3	95.1
	財 産 収 入	1,595,121	1.2	182.9	749,939	0.6	47.0	480,230	0.4	64.0
	寄 附 金	276,656	0.2	85.9	537,277	0.4	194.2	607,368	0.5	113.0
	繰 入 金	4,480,507	3.3	86.5	4,747,279	3.5	106.0	2,544,432	1.9	53.6
	繰 越 金	2,644,229	2.0	105.7	2,806,433	2.1	106.1	2,231,692	1.7	79.5
	諸 収 入	1,732,342	1.3	104.9	1,738,344	1.3	100.3	1,860,414	1.4	107.0
	計	55,445,971	41.4	100.1	54,942,233	40.6	99.1	54,150,361	41.4	98.6
依存財源	地方譲与税	944,010	0.7	100.4	973,512	0.7	103.1	977,184	0.7	100.4
	利子割交付金	10,608	0.0	81.6	13,872	0.0	130.8	77,440	0.1	558.2
	配当割交付金	114,775	0.1	112.9	165,787	0.1	144.4	174,713	0.1	105.4
	株式等譲渡所得割交付金	134,708	0.1	175.0	227,683	0.2	169.0	283,460	0.2	124.5
	法人事業税交付金	551,963	0.4	86.7	613,116	0.5	111.1	612,356	0.5	99.9
	地方消費税交付金	7,605,187	5.7	98.6	7,935,685	5.9	104.3	8,569,841	6.5	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	19,511	0.0	101.8	23,546	0.0	120.7	19,736	0.0	83.8
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	4,507	0.0	551.0	—	—	皆減	—	—	—
	環境性能割交付金	54,215	0.0	114.9	56,533	0.0	104.3	59,985	0.0	106.1
	地方特例交付金	289,775	0.2	99.7	1,531,661	1.1	528.6	263,520	0.2	17.2
	地方交付税	17,620,060	13.1	109.6	19,731,085	14.6	112.0	21,496,455	16.4	108.9
	交通安全対策特別交付金	49,307	0.0	91.9	43,692	0.0	88.6	39,675	0.0	90.8
	国庫支出金	30,323,567	22.6	91.1	28,871,622	21.4	95.2	27,632,856	21.1	95.7
	県 支 出 金	9,366,139	7.0	86.3	9,482,676	7.0	101.2	10,081,256	7.7	106.3
	市 債	11,500,857	8.6	83.1	10,594,731	7.8	92.1	6,510,200	5.0	61.4
	計	78,589,189	58.6	93.6	80,265,201	59.4	102.1	76,798,677	58.6	95.7
合 計		134,035,160	100.0	96.2	135,207,434	100.0	100.9	130,949,038	100.0	96.9

附表－7

令和7年度一般会計歳出

区 分 節	歳 出 合 計						1	
	令和7年度		令和6年度		比較増減		令和7年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	1,905,112,523	1.5	1,755,387,559	1.3	149,724,964	8.5	283,517,175	45.1
2 給 料	7,422,370,308	5.8	7,248,244,828	5.5	174,125,480	2.4	58,880,859	9.4
3 職員手当等	5,287,089,703	4.1	6,026,703,017	4.5	△ 739,613,314	△ 12.3	135,260,545	21.5
4 共済費	2,738,435,727	2.1	2,591,335,224	1.9	147,100,503	5.7	96,149,430	15.3
5 災害補償費	1,063,193	0.0	334,212	0.0	728,981	218.1	—	—
6 恩給及び退職年金	1,812,666	0.0	1,852,096	0.0	△ 39,430	△ 2.1	—	—
7 報償費	249,825,560	0.2	265,429,334	0.2	△ 15,603,774	△ 5.9	—	—
8 旅 費	104,814,638	0.1	107,376,128	0.1	△ 2,561,490	△ 2.4	10,694,830	1.7
9 交際費	4,613,951	0.0	4,792,602	0.0	△ 178,651	△ 3.7	587,591	0.1
10 需用費	4,564,573,938	3.5	5,533,308,137	4.2	△ 968,734,199	△ 17.5	4,056,711	0.6
11 役務費	644,238,262	0.5	569,168,583	0.4	75,069,679	13.2	976,365	0.2
12 委託料	19,178,074,957	14.9	19,604,775,471	14.7	△ 426,700,514	△ 2.2	12,528,461	2.0
13 使用料及び賃借料	1,722,646,359	1.3	1,618,677,663	1.2	103,968,696	6.4	6,763,813	1.1
14 工事請負費	4,665,543,760	3.6	7,089,466,355	5.3	△ 2,423,922,595	△ 34.2	—	—
15 原材料費	36,379,182	0.0	45,422,381	0.0	△ 9,043,199	△ 19.9	—	—
16 公有財産購入費	159,204,293	0.1	396,138,433	0.3	△ 236,934,140	△ 59.8	—	—
17 備品購入費	270,013,814	0.2	323,178,051	0.2	△ 53,164,237	△ 16.5	—	—
18 負担金、補助及び交付金	28,002,588,064	21.7	31,477,615,278	23.7	△ 3,475,027,214	△ 11.0	18,873,955	3.0
19 扶助費	26,349,096,060	20.5	24,798,630,133	18.6	1,550,465,927	6.3	—	—
20 貸付金	306,865,000	0.2	328,308,000	0.2	△ 21,443,000	△ 6.5	—	—
21 補償、補填及び賠償金	511,260,325	0.4	797,973,028	0.6	△ 286,712,703	△ 35.9	—	—
22 償還金、利子及び割引料	12,848,247,722	10.0	12,567,453,148	9.5	280,794,574	2.2	—	—
23 投資及び出資金	517,549,000	0.4	508,599,764	0.4	8,949,236	1.8	—	—
24 積立金	4,180,640,866	3.2	2,106,940,636	1.6	2,073,700,230	98.4	—	—
25 寄附金	160,115	0.0	724,446	0.0	△ 564,331	△ 77.9	—	—
26 公課費	5,235,600	0.0	5,749,800	0.0	△ 514,200	△ 8.9	—	—
27 繰出金	7,083,886,217	5.5	7,202,157,659	5.4	△ 118,271,442	△ 1.6	—	—
合 計	128,761,341,803	100.0	132,975,741,966	100.0	△ 4,214,400,163	△ 3.2	628,289,735	100.0
款別構成比率	100.0		100.0				0.5	

款 別 ・ 節 別 決 算 状 況 調

(単位 円、%)

議 会 費				2 総 務 費					
令和 6 年度		比較増減		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
284,024,425	44.7	△ 507,250	△ 0.2	452,516,129	2.9	344,460,734	2.0	108,055,395	31.4
56,353,200	8.9	2,527,659	4.5	1,981,488,959	12.6	1,936,097,587	11.5	45,391,372	2.3
133,886,638	21.0	1,373,907	1.0	2,028,004,569	12.9	2,850,588,123	16.9	△ 822,583,554	△ 28.9
101,970,911	16.0	△ 5,821,481	△ 5.7	725,004,628	4.6	683,825,573	4.1	41,179,055	6.0
—	—	—	—	1,063,193	0.0	334,212	0.0	728,981	218.1
—	—	—	—	857,173	0.0	916,259	0.0	△ 59,086	△ 6.4
—	—	—	—	81,131,386	0.5	90,691,983	0.5	△ 9,560,597	△ 10.5
12,890,942	2.0	△ 2,196,112	△ 17.0	35,878,974	0.2	36,444,657	0.2	△ 565,683	△ 1.6
651,709	0.1	△ 64,118	△ 9.8	3,734,460	0.0	3,738,423	0.0	△ 3,963	△ 0.1
3,930,001	0.6	126,710	3.2	300,252,241	1.9	447,873,073	2.7	△ 147,620,832	△ 33.0
866,393	0.1	109,972	12.7	457,879,622	2.9	376,927,341	2.2	80,952,281	21.5
12,393,580	1.9	134,881	1.1	3,014,416,572	19.2	2,776,297,700	16.5	238,118,872	8.6
6,536,923	1.0	226,890	3.5	915,957,416	5.8	831,512,581	4.9	84,444,835	10.2
—	—	—	—	103,100,000	0.7	1,724,851,049	10.2	△ 1,621,751,049	△ 94.0
—	—	—	—	162,327	0.0	258,071	0.0	△ 95,744	△ 37.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
242,000	0.0	△ 242,000	皆減	28,111,182	0.2	42,208,790	0.3	△ 14,097,608	△ 33.4
22,301,680	3.5	△ 3,427,725	△ 15.4	1,446,171,802	9.2	2,658,941,344	15.8	△ 1,212,769,542	△ 45.6
—	—	—	—	100,000	—	—	—	100,000	皆増
—	—	—	—	82,000,000	0.5	103,000,000	0.6	△ 21,000,000	△ 20.4
—	—	—	—	16,880,937	0.1	433,548	0.0	16,447,389	3,793.7
—	—	—	—	169,674,057	1.1	144,757,648	0.9	24,916,409	17.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,888,070,627	24.7	1,818,614,660	10.8	2,069,455,967	113.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2,589,000	0.0	2,979,700	0.0	△ 390,700	△ 13.1
—	—	—	—	211,272	0.0	98,280	0.0	112,992	115.0
636,048,402	100.0	△ 7,758,667	△ 1.2	15,735,256,526	100.0	16,875,851,336	100.0	△ 1,140,594,810	△ 6.8
0.5				12.2		12.7			

区 分 節	3 民 生 費						4	
	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 7 年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	347,647,016	0.6	326,990,096	0.6	20,656,920	6.3	123,030,514	1.3
2 給 料	1,317,873,740	2.3	1,299,956,361	2.3	17,917,379	1.4	850,266,975	8.8
3 職員手当等	765,727,717	1.3	741,095,016	1.3	24,632,701	3.3	472,303,909	4.9
4 共済費	498,457,294	0.9	471,913,093	0.8	26,544,201	5.6	298,518,752	3.1
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	69,290,278	0.1	70,013,590	0.1	△ 723,312	△ 1.0	70,105,512	0.7
8 旅 費	12,266,593	0.0	11,755,783	0.0	510,810	4.3	5,847,340	0.1
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	132,504,553	0.2	129,441,769	0.2	3,062,784	2.4	610,803,048	6.3
11 役務費	64,925,437	0.1	74,328,382	0.1	△ 9,402,945	△ 12.7	32,273,956	0.3
12 委託料	7,097,192,004	12.4	7,144,256,849	12.6	△ 47,064,845	△ 0.7	3,302,287,956	34.1
13 使用料及び 賃借料	55,715,237	0.1	53,238,955	0.1	2,476,282	4.7	40,007,311	0.4
14 工事請負費	69,691,640	0.1	247,921,176	0.4	△ 178,229,536	△ 71.9	31,901,100	0.3
15 原材料費	215,555	0.0	289,845	0.0	△ 74,290	△ 25.6	478,544	0.0
16 公有財産 購入費	—	—	205,976,525	0.4	△ 205,976,525	皆減	—	—
17 備品購入費	5,572,880	0.0	7,670,160	0.0	△ 2,097,280	△ 27.3	2,860,198	0.0
18 負担金、補助 及び交付金	13,502,191,378	23.6	14,580,066,455	25.7	△ 1,077,875,077	△ 7.4	3,065,354,710	31.7
19 扶助費	26,051,782,888	45.5	24,483,394,664	43.1	1,568,388,224	6.4	123,436,778	1.3
20 貸付金	175,000	0.0	118,000	0.0	57,000	48.3	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	6,053,098	0.0	16,461,727	0.0	△ 10,408,629	△ 63.2	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	229,481,124	0.4	197,713,874	0.3	31,767,250	16.1	110,180,695	1.1
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	517,549,000	5.4
24 積立金	52,712,838	0.1	61,175,248	0.1	△ 8,462,410	△ 13.8	12,814,769	0.1
25 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	5,000	0.0	△ 5,000	皆減	1,186,600	0.0
27 繰出金	6,955,710,076	12.2	6,669,422,925	11.7	286,287,151	4.3	—	—
合 計	57,235,186,346	100.0	56,793,205,493	100.0	441,980,853	0.8	9,671,207,667	100.0
款別構成比率	44.5		42.7				7.5	

(単位 円、%)

衛生費				5 労働費					
令和6年度		比較増減		令和7年度		令和6年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
111,048,857	1.1	11,981,657	10.8	2,378,316	1.2	—	—	2,378,316	皆増
829,084,979	8.0	21,181,996	2.6	21,099,600	11.0	20,096,400	10.3	1,003,200	5.0
462,498,176	4.4	9,805,733	2.1	12,594,845	6.5	11,073,897	5.7	1,520,948	13.7
280,648,893	2.7	17,869,859	6.4	7,778,007	4.0	7,015,844	3.6	762,163	10.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
74,152,426	0.7	△ 4,046,914	△ 5.5	254,780	0.1	106,000	0.1	148,780	140.4
5,191,825	0.0	655,515	12.6	233,940	0.1	61,340	0.0	172,600	281.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
795,750,334	7.6	△ 184,947,286	△ 23.2	593,256	0.3	9,247,677	4.8	△ 8,654,421	△ 93.6
27,467,091	0.3	4,806,865	17.5	87,630	0.0	43,700	0.0	43,930	100.5
3,708,217,154	35.6	△ 405,929,198	△ 10.9	61,219,162	31.8	66,867,337	34.4	△ 5,648,175	△ 8.4
41,666,629	0.4	△ 1,659,318	△ 4.0	383,755	0.2	412,721	0.2	△ 28,966	△ 7.0
82,813,500	0.8	△ 50,912,400	△ 61.5	8,073,100	4.2	—	—	8,073,100	皆増
471,852	0.0	6,692	1.4	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10,803,485	0.1	△ 7,943,287	△ 73.5	—	—	—	—	—	—
2,912,723,037	28.0	152,631,673	5.2	22,676,486	11.8	23,879,884	12.3	△ 1,203,398	△ 5.0
123,045,437	1.2	391,341	0.3	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	55,200,000	28.7	55,700,000	28.6	△ 500,000	△ 0.9
229,934	0.0	△ 229,934	皆減	—	—	—	—	—	—
443,434,797	4.3	△ 333,254,102	△ 75.2	—	—	—	—	—	—
498,599,764	4.8	18,949,236	3.8	—	—	—	—	—	—
6,554,728	0.1	6,260,041	95.5	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,399,100	0.0	△ 212,500	△ 15.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10,415,801,998	100.0	△ 744,594,331	△ 7.1	192,572,877	100.0	194,504,800	100.0	△ 1,931,923	△ 1.0
7.8				0.1		0.1			

区 分 節	6 農 林 費						7	
	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		令和 7 年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	61,438,585	3.0	59,472,909	2.5	1,965,676	3.3	14,753,567	0.9
2 給 料	309,662,607	15.0	289,823,338	12.1	19,839,269	6.8	153,483,600	9.7
3 職員手当等	174,228,618	8.4	163,048,410	6.8	11,180,208	6.9	86,201,985	5.4
4 共済費	108,614,872	5.3	99,366,627	4.1	9,248,245	9.3	55,483,466	3.5
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	2,165,841	0.1	2,416,907	0.1	△ 251,066	△ 10.4	639,500	0.0
8 旅 費	2,938,410	0.1	3,204,169	0.1	△ 265,759	△ 8.3	4,179,850	0.3
9 交際費	21,500	0.0	47,000	0.0	△ 25,500	△ 54.3	—	—
10 需用費	37,164,801	1.8	59,539,335	2.5	△ 22,374,534	△ 37.6	81,638,586	5.2
11 役務費	12,354,738	0.6	9,550,495	0.4	2,804,243	29.4	2,942,571	0.2
12 委託料	309,685,710	15.0	332,697,154	13.8	△ 23,011,444	△ 6.9	363,356,516	22.9
13 使用料及び 賃借料	10,603,166	0.5	8,593,473	0.4	2,009,693	23.4	5,183,885	0.3
14 工事請負費	168,240,920	8.2	134,440,900	5.6	33,800,020	25.1	—	—
15 原材料費	2,095,258	0.1	4,179,697	0.2	△ 2,084,439	△ 49.9	881,641	0.1
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	10,120,410	0.5	16,265,115	0.7	△ 6,144,705	△ 37.8	467,720	0.0
18 負担金、補助 及び交付金	657,565,343	31.9	576,953,960	24.0	80,611,383	14.0	534,334,525	33.7
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	169,490,000	10.7
21 補償、補填 及び賠償金	54,768	0.0	—	—	54,768	皆増	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	5,226,363	0.3	596,387	0.0	4,629,976	776.3	4,918,297	—
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	166,869,685	8.1	207,342,000	8.6	△ 40,472,315	△ 19.5	1,602,000	0.1
25 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	304,900	0.0	338,900	0.0	△ 34,000	△ 10.0	8,800	0.0
27 繰出金	23,073,000	1.1	436,422,000	18.2	△ 413,349,000	△ 94.7	104,891,869	6.6
合 計	2,062,429,495	100.0	2,404,298,776	100.0	△ 341,869,281	△ 14.2	1,584,458,378	100.0
款別構成比率	1.6		1.8				1.2	

(単位 円、%)

商 工 費				8 土 木 費					
令和 6 年度		比較増減		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
15,775,710	0.8	△ 1,022,143	△ 6.5	31,283,459	0.2	31,473,795	0.2	△ 190,336	△ 0.6
150,320,653	8.0	3,162,947	2.1	1,012,243,470	7.9	994,160,158	6.5	18,083,312	1.8
85,191,527	4.5	1,010,458	1.2	519,982,276	4.0	506,986,567	3.3	12,995,709	2.6
53,119,181	2.8	2,364,285	4.5	336,546,062	2.6	315,531,271	2.0	21,014,791	6.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
900,600	0.0	△ 261,100	△ 29.0	5,460,520	0.0	5,853,460	0.0	△ 392,940	△ 6.7
5,268,804	0.3	△ 1,088,954	△ 20.7	4,579,820	0.0	5,159,810	0.0	△ 579,990	△ 11.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14,563,980	0.8	67,074,606	460.6	578,966,561	4.5	608,225,234	4.0	△ 29,258,673	△ 4.8
3,983,275	0.2	△ 1,040,704	△ 26.1	12,299,743	0.1	12,778,686	0.1	△ 478,943	△ 3.7
343,397,228	18.2	19,959,288	5.8	3,055,062,208	23.8	2,767,738,145	18.0	287,324,063	10.4
5,088,073	0.3	95,812	1.9	136,730,664	1.1	134,616,009	0.9	2,114,655	1.6
—	—	—	—	2,263,262,500	17.6	3,494,426,330	22.7	△ 1,231,163,830	△ 35.2
1,482,350	0.1	△ 600,709	△ 40.5	24,982,381	0.2	27,879,436	0.2	△ 2,897,055	△ 10.4
—	—	—	—	159,204,293	1.2	190,074,158	1.2	△ 30,869,865	△ 16.2
—	—	467,720	皆増	42,471,911	0.3	69,678,767	0.5	△ 27,206,856	△ 39.0
930,605,379	49.3	△ 396,270,854	△ 42.6	4,148,578,703	32.3	5,407,469,025	35.1	△ 1,258,890,322	△ 23.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169,490,000	9.0	0	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	485,310,507	3.8	779,893,356	5.1	△ 294,582,849	△ 37.8
—	—	4,918,297	皆増	26,142,449	0.2	42,941,208	0.3	△ 16,798,759	△ 39.1
10,000,000	0.5	△ 10,000,000	皆減	—	—	—	—	—	—
1,001,000	0.1	601,000	60.0	101,000	0.0	—	—	101,000	皆増
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	8,800	皆増	236,000	0.0	222,400	0.0	13,600	6.1
96,214,454	5.1	8,677,415	9.0	—	—	—	—	—	—
1,886,402,214	100.0	△ 301,943,836	△ 16.0	12,843,444,527	100.0	15,395,107,815	100.0	△ 2,551,663,288	△ 16.6
1.4				10.0		11.6			

区 分 節	9 消 防 費						10	
	令和7年度		令和6年度		比較増減		令和7年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	110,344,926	2.3	121,846,516	2.6	△ 11,501,590	△ 9.4	478,202,836	4.4
2 給 料	59,578,800	1.2	58,098,000	1.2	1,480,800	2.5	1,657,791,698	15.3
3 職員手当等	38,972,290	0.8	39,109,078	0.8	△ 136,788	△ 0.3	1,053,812,949	9.7
4 共済費	24,457,241	0.5	21,807,998	0.5	2,649,243	12.1	587,425,975	5.4
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	955,493	0.0
7 報償費	422,743	0.0	610,519	0.0	△ 187,776	△ 30.8	20,355,000	0.2
8 旅 費	656,330	0.0	854,342	0.0	△ 198,012	△ 23.2	27,538,551	0.3
9 交際費	136,000	0.0	224,500	0.0	△ 88,500	△ 39.4	134,400	0.0
10 需用費	60,279,371	1.2	52,943,486	1.1	7,335,885	13.9	2,757,562,074	25.5
11 役務費	3,796,914	0.1	3,506,580	0.1	290,334	8.3	56,701,286	0.5
12 委託料	102,185,998	2.1	84,889,214	1.8	17,296,784	20.4	1,656,064,567	15.3
13 使用料及び 賃借料	1,550,735	0.0	1,696,224	0.0	△ 145,489	△ 8.6	542,886,377	5.0
14 工事請負費	68,989,800	1.4	41,738,400	0.9	27,251,400	65.3	1,378,325,400	12.7
15 原材料費	109,812	0.0	137,740	0.0	△ 27,928	△ 20.3	4,805,840	0.0
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	115,291,660	2.4	91,685,000	1.9	23,606,660	25.7	65,117,853	0.6
18 負担金、補助 及び交付金	4,307,931,949	87.9	4,208,249,730	89.0	99,682,219	2.4	296,702,213	2.7
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	173,776,394	1.6
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	1,370,271	0.0	34,863	0.0	1,335,408	3,830.4	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	2,407,000	0.0	403,000	0.0	2,004,000	497.3	600,754	0.0
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	540,227	0.0	—	—	540,227	皆増	57,929,720	0.5
25 寄附金	160,115	0.0	724,446	0.0	△ 564,331	△ 77.9	—	—
26 公課費	796,800	0.0	615,600	0.0	181,200	29.4	113,500	0.0
27 繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,899,978,982	100.0	4,729,175,236	100.0	170,803,746	3.6	10,816,802,880	100.0
款別構成比率	3.8		3.6				8.4	

(単位 円、%)

教 育 費				11 災 害 復 旧 費					
令和 6 年度		比較増減		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
460, 294, 517	4. 1	17, 908, 319	3. 9	—	—	—	—	—	—
1, 614, 254, 152	14. 3	43, 537, 546	2. 7	—	—	—	—	—	—
1, 033, 225, 585	9. 2	20, 587, 364	2. 0	—	—	—	—	—	—
556, 135, 833	4. 9	31, 290, 142	5. 6	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
935, 837	0. 0	19, 656	2. 1	—	—	—	—	—	—
20, 683, 849	0. 2	△ 328, 849	△ 1. 6	—	—	—	—	—	—
26, 544, 456	0. 2	994, 095	3. 7	—	—	—	—	—	—
130, 970	0. 0	3, 430	2. 6	—	—	—	—	—	—
3, 392, 056, 388	30. 1	△ 634, 494, 314	△ 18. 7	736, 896	0. 1	19, 721, 680	3. 2	△ 18, 984, 784	△ 96. 3
59, 371, 240	0. 5	△ 2, 669, 954	△ 4. 5	—	—	345, 400	0. 1	△ 345, 400	皆減
1, 898, 960, 706	16. 8	△ 242, 896, 139	△ 12. 8	204, 075, 803	25. 8	469, 060, 404	75. 1	△ 264, 984, 601	△ 56. 5
534, 744, 075	4. 7	8, 142, 302	1. 5	6, 864, 000	0. 9	572, 000	0. 1	6, 292, 000	1, 100. 0
1, 260, 136, 500	11. 2	118, 188, 900	9. 4	573, 959, 300	72. 5	103, 138, 500	16. 5	470, 820, 800	456. 5
4, 521, 079	0. 0	284, 761	6. 3	2, 647, 824	0. 3	6, 202, 311	1. 0	△ 3, 554, 487	△ 57. 3
—	—	—	—	—	—	87, 750	0. 0	△ 87, 750	皆減
84, 624, 734	0. 8	△ 19, 506, 881	△ 23. 1	—	—	—	—	—	—
131, 628, 784	1. 2	165, 073, 429	125. 4	2, 207, 000	0. 3	24, 796, 000	4. 0	△ 22, 589, 000	△ 91. 1
192, 190, 032	1. 7	△ 18, 413, 638	△ 9. 6	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
77, 200	0. 0	△ 77, 200	皆減	1, 590, 744	0. 2	842, 400	0. 1	748, 344	88. 8
187, 839	0. 0	412, 915	219. 8	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12, 253, 000	0. 1	45, 676, 720	372. 8	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
189, 100	0. 0	△ 75, 600	△ 40. 0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11, 283, 145, 876	100. 0	△ 466, 342, 996	△ 4. 1	792, 081, 567	100. 0	624, 766, 445	100. 0	167, 315, 122	26. 8
8. 5				0. 6		0. 5			

(単位 円、%)

区 分 節	12 公 債 費					
	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
1 報 酬	—	—	—	—	—	—
2 給 料	—	—	—	—	—	—
3 職員手当等	—	—	—	—	—	—
4 共済費	—	—	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	—	—	—	—	—	—
8 旅 費	—	—	—	—	—	—
9 交際費	—	—	—	—	—	—
10 需用費	15,840	0.0	15,180	0.0	660	4.3
11 役務費	—	—	—	—	—	—
12 委託料	—	—	—	—	—	—
13 使用料及び 賃借料	—	—	—	—	—	—
14 工事請負費	—	—	—	—	—	—
15 原材料費	—	—	—	—	—	—
16 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	—	—	—	—	—	—
18 負担金、補助 及び交付金	—	—	—	—	—	—
19 扶助費	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子 及び割引料	12,299,616,983	100.0	11,737,418,395	100.0	562,198,588	4.8
23 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	—	—	—	—	—	—
25 寄附金	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—	—	—
27 繰出金	—	—	—	—	—	—
合 計	12,299,632,823	100.0	11,737,433,575	100.0	562,199,248	4.8
款別構成比率	9.6		8.8			

附表－8

令和 7 年 度

1 一般会計

(1) 目的別

区 分	令和 6 年度末未償還元金		令和 7 年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
1 普 通 債	1,175	96,585,924,594	117	6,228,500,000
(1) 総 務 債	71	10,320,235,064	5	209,400,000
(2) 民 生 債	81	4,325,994,011	11	291,700,000
(3) 衛 生 債	97	3,171,511,844	5	284,400,000
(4) 労 働 債	8	528,477,415	2	85,400,000
(5) 農 林 債	158	2,207,566,074	13	196,600,000
(6) 商 工 債	11	392,409,953	5	98,400,000
(7) 土 木 債	384	42,706,322,402	44	1,769,700,000
(8) 公 営 住 宅 債	38	4,510,535,658	2	363,300,000
(9) 消 防 債	37	815,106,648	7	226,600,000
(10) 教 育 債	290	27,607,765,525	23	2,703,000,000
2 災 害 復 旧 債	30	499,299,208	6	262,900,000
(1) 農 林 債	12	171,538,032	3	84,100,000
(2) 土 木 債	16	294,938,674	2	151,500,000
(3) そ の 他 債	2	32,822,502	1	27,300,000
3 そ の 他 債	92	42,412,068,058	2	18,800,000
(1) 財 政 対 策 債	69	41,767,520,741	0	0
(2) 県 貸 付 金	23	644,547,317	2	18,800,000
合 計	1,297	139,497,291,860	125	6,510,200,000

(※) 令和8年度への繰越分を除く。

市 債 の 状 況 調

(単位 件、円)

令和 7 年度中元利償還額			令和 7 年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
68	6,683,598,974	756,596,027	1,224	96,130,825,620
0	438,417,580	39,016,151	76	10,091,217,484
2	199,333,702	43,064,032	90	4,418,360,309
6	494,445,825	30,083,312	96	2,961,466,019
0	20,302,308	1,739,399	10	593,575,107
3	138,898,960	23,310,340	168	2,265,267,114
1	21,083,562	2,542,616	15	469,726,391
41	3,786,154,730	333,408,887	387	40,689,867,672
2	255,602,684	33,239,950	38	4,618,232,974
1	79,847,792	5,322,039	43	961,858,856
12	1,249,511,831	244,869,301	301	29,061,253,694
0	9,875,354	3,417,134	36	752,323,854
0	2,028,305	1,056,272	15	253,609,727
0	2,021,670	2,291,081	18	444,417,004
0	5,825,379	69,781	3	54,297,123
5	4,632,162,866	158,122,100	89	37,798,705,192
3	4,522,513,852	156,159,828	66	37,245,006,889
2	109,649,014	1,962,272	23	553,698,303
73	11,325,637,194	918,135,261	1,349	134,681,854,666

(2) 借入先別

区 分	令和 6 年度末未償還元金		令和 7 年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
財務省（資金運用部資金）	11	86,915,082	0	0
財務省（年金資金）	2	60,373,172	0	0
財務省（財政融資資金）	196	51,736,102,293	20	1,443,500,000
かんぽ生命保険	5	75,530,608	0	0
地方公共団体金融機構	289	69,397,803,033	25	4,426,900,000
日本政策金融公庫	103	962,770,477	1	15,200,000
岩 手 銀 行	38	7,722,272,000	2	274,400,000
東 北 銀 行	33	2,167,908,534	4	91,900,000
北日本銀行	37	2,741,415,316	1	210,400,000
みずほ銀行	1	39,200,000	0	0
盛岡信用金庫	23	817,512,360	2	29,100,000
岩手県市町村職員共済組合	2	21,500,000	0	0
岩手県市町村振興協会	16	3,023,441,668	0	0
岩手県自治振興基金	22	643,347,317	2	18,800,000
岩手県災害援護資金貸付金	1	1,200,000	0	0
合 計	779	139,497,291,860	57	6,510,200,000

(※) 令和8年度への繰越分を除く。

(単位 件、円)

令和 7 年度中元利償還額			令和 7 年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
2	22,423,791	1,612,991	9	64,491,291
0	15,600,288	1,186,362	2	44,772,884
10	4,349,606,107	272,356,046	206	48,829,996,186
2	55,656,574	222,388	3	19,874,034
6	4,609,473,654	515,243,742	308	69,215,229,379
2	27,163,878	12,405,683	102	950,806,599
3	1,091,694,000	55,681,229	37	6,904,978,000
2	253,105,034	16,504,980	35	2,006,703,500
2	387,898,710	21,340,846	36	2,563,916,606
0	20,000,000	141,644	1	19,200,000
0	107,571,160	5,000,314	25	739,041,200
1	14,320,000	195,485	1	7,180,000
1	261,474,984	14,281,279	15	2,761,966,684
2	109,649,014	1,962,272	22	552,498,303
0	0	0	1	1,200,000
33	11,325,637,194	918,135,261	803	134,681,854,666

2 特別会計

区 分	令和 6 年度末未償還元金		令和 7 年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
中央卸売市場費特別会計	3	229,154,160	0	0
財務省（資金運用部資金）	1	90,697,756	0	0
財務省（財政融資資金）	1	128,756,404	0	0
地方公共団体金融機構	1	9,700,000	0	0
新産業等用地整備事業費特別会計	8	1,809,554,772	2	1,195,400,000
岩手県市町村振興協会	6	1,198,483,340	1	760,800,000
北日本銀行	1	112,671,432	0	0
岩手銀行	1	498,400,000	1	434,600,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	5	204,024,083	0	0
地方公共団体金融機構	5	204,024,083	0	0
合 計	16	2,242,733,015	2	1,195,400,000

(※) 令和8年度への繰越分を除く。

(単位 件、円)

令和 7 年度中元利償還額			令和 7 年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
2	219,454,160	2,715,741	1	9,700,000
1	90,697,756	1,089,818	0	0
1	128,756,404	1,547,128	0	0
0	0	78,795	1	9,700,000
0	96,476,190	8,402,233	10	2,908,478,582
0	86,233,334	3,123,911	7	1,873,050,006
0	10,242,856	264,282	1	102,428,576
0	0	5,014,040	2	933,000,000
0	32,879,928	0	5	171,144,155
0	32,879,928	0	5	171,144,155
2	348,810,278	11,117,974	16	3,089,322,737

附表－9

普 通 会 計 の 年 度 別

1 決算の状況

区 分	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度		
	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減	
		決算額等	比 率			決算額等	比 率
歳入総額	139,303,721	194,552	0.1	100.0	134,029,650	△ 5,274,071	△ 3.8
歳出総額	136,577,158	23,272	0.0	100.0	131,148,887	△ 5,428,271	△ 4.0
実質収支額	1,818,839	225,507	14.2	100.0	1,031,954	△ 786,885	△ 43.3
単年度収支額	225,507	△ 413,593	△ 64.7	—	△ 786,885	△ 1,012,392	△ 448.9
財政力指数	0.73	△ 0.01	—	—	0.71	△ 0.02	—
実質収支比率	2.7	0.4	—	—	1.5	△ 1.2	—
公債費比率	10.8	0.0	—	—	10.2	△ 0.6	—
基準財政収入額	38,579,778	1,705,114	4.6	100.0	38,992,202	412,424	1.1
基準財政需要額	53,225,840	1,348,154	2.6	100.0	55,134,437	1,908,597	3.6
標準財政規模	66,367,120	△ 1,483,916	△ 2.2	100.0	67,507,083	1,139,963	1.7
積立金現在高	15,718,029	△ 2,081,613	△ 11.7	100.0	14,803,379	△ 914,650	△ 5.8
地方債現在高	140,306,450	1,592,160	1.1	100.0	139,898,819	△ 407,631	△ 0.3
債務負担行為支出 予定額	34,808,624	△ 3,591,183	△ 9.4	100.0	31,656,480	△ 3,152,144	△ 9.1

(注) 指数は、令和4年度の数値を100とする。

2 性質別歳出の状況

区 分	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費(A)	67,014,619	△ 1,566,847	△ 2.3	49.1	67,067,144	52,525	0.1
人件費	15,555,682	144,775	0.9	11.4	15,295,658	△ 260,024	△ 1.7
扶助費	38,601,963	△ 1,647,604	△ 4.1	28.3	39,202,255	600,292	1.6
公債費	12,856,974	△ 64,018	△ 0.5	9.4	12,569,231	△ 287,743	△ 2.2
投資的経費(B)	20,845,118	2,901,524	16.2	15.2	16,901,513	△ 3,943,605	△ 18.9
普通建設事業費	20,774,427	2,857,686	15.9	15.2	16,831,697	△ 3,942,730	△ 19.0
補助事業費	9,048,153	83,918	0.9	6.6	8,436,811	△ 611,342	△ 6.8
単独事業費	11,726,274	2,773,768	31.0	8.6	8,394,886	△ 3,331,388	△ 28.4
災害復旧事業費	70,691	43,838	163.3	0.0	69,816	△ 875	△ 1.2
物件費等その他 経費(C)	48,717,421	△ 1,311,405	△ 2.6	35.7	47,180,230	△ 1,537,191	△ 3.2
合計 (A)+(B)+(C)	136,577,158	23,272	0.0	100.0	131,148,887	△ 5,428,271	△ 4.0

決 算 に よ る 財 政 状 況 調

(単位：千円、%)

令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
指 数	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減	
		決算額等	比 率			決算額等	比 率
96.2	135,155,652	1,126,002	0.8	97.0	130,868,160	△ 4,287,492	△ 3.2
96.0	132,885,629	1,736,742	1.3	97.3	128,675,603	△ 4,210,026	△ 3.2
56.7	1,613,773	581,819	56.4	88.7	1,258,305	△ 355,468	△ 22.0
—	581,819	1,368,704	△ 173.9	—	△ 355,468	△ 937,287	△ 161.1
—	0.70	△ 0.01	—	—	0.69	△ 0.01	—
—	2.4	0.9	—	—	1.8	△ 0.6	—
—	8.8	△ 1.4	—	—	9.6	0.8	—
101.1	38,985,198	△ 7,004	△ 0.0	101.1	40,109,894	1,124,696	2.9
103.6	57,270,588	2,136,151	3.9	107.6	60,259,794	2,989,206	5.2
101.7	68,602,922	1,095,839	1.6	103.4	71,131,996	2,529,074	3.7
94.2	12,326,998	△ 2,476,381	△ 16.7	78.4	15,210,683	2,883,685	23.4
99.7	139,497,292	△ 401,527	△ 0.3	99.4	134,681,855	△ 4,815,437	△ 3.5
90.9	35,831,948	4,175,468	13.2	102.9	38,044,335	2,212,387	6.2

(単位：千円、%)

令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
51.1	67,481,920	414,776	0.6	50.8	69,183,856	1,701,936	2.5
11.6	16,976,336	1,680,678	11.0	12.8	16,688,652	△ 287,684	△ 1.7
29.9	38,768,165	△ 434,090	△ 1.1	29.2	40,195,587	1,427,422	3.7
9.6	11,737,419	△ 831,812	△ 6.6	8.8	12,299,617	562,198	4.8
12.9	17,540,807	639,294	3.8	13.2	10,440,621	△ 7,100,186	△ 40.5
12.8	16,916,041	84,344	0.5	12.7	9,648,539	△ 7,267,502	△ 43.0
6.4	6,824,946	△ 1,611,865	△ 19.1	5.1	3,544,496	△ 3,280,450	△ 48.1
6.4	10,091,095	1,696,209	20.2	7.6	6,104,043	△ 3,987,052	△ 39.5
0.1	624,766	554,950	794.9	0.5	792,082	167,316	26.8
36.0	47,862,902	682,672	1.4	36.0	49,051,126	1,188,224	2.5
100.0	132,885,629	1,736,742	1.3	100.0	128,675,603	△ 4,210,026	△ 3.2

附表－10

一 般 会 計 性 質

区 分	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費 (A)	67,006,720	△ 1,566,266	△ 2.3	49.0	67,057,163	50,443	0.1
人 件 費	15,547,266	145,356	0.9	11.4	15,285,160	△ 262,106	△ 1.7
扶 助 費	38,601,963	△ 1,647,604	△ 4.1	28.2	39,202,255	600,292	1.6
公 債 費	12,857,491	△ 64,018	△ 0.5	9.4	12,569,748	△ 287,743	△ 2.2
投資的経費 (B)	20,845,118	2,901,524	16.2	15.2	16,901,513	△ 3,943,605	△ 18.9
普通建設事業費	20,774,427	2,857,686	15.9	15.2	16,831,697	△ 3,942,730	△ 19.0
補助事業費	9,048,153	83,918	0.9	6.6	8,436,811	△ 611,342	△ 6.8
単独事業費	11,726,274	2,773,768	31.0	8.6	8,394,886	△ 3,331,388	△ 28.4
災害復旧事業費	70,691	43,838	163.3	0.1	69,816	△ 875	△ 1.2
物件費等その他 経費 (C)	48,849,428	△ 1,290,500	△ 2.6	35.7	47,270,051	△ 1,579,377	△ 3.2
合 計 (A)+(B)+(C)	136,701,266	44,758	0.0	100.0	131,228,727	△ 5,472,539	△ 4.0

別 歳 出 状 況 調

(単位：千円、%)

		令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			
構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
51.1	67,468,425	411,262	0.6	50.7	69,169,450	1,701,025	2.5	53.7
11.6	16,962,841	1,677,681	11.0	12.8	16,674,246	△ 288,595	△ 1.7	12.9
29.9	38,768,165	△ 434,090	△ 1.1	29.2	40,195,587	1,427,422	3.7	31.2
9.6	11,737,419	△ 832,329	△ 6.6	8.8	12,299,617	562,198	4.8	9.6
12.9	17,540,807	639,294	3.8	13.2	10,440,621	△ 7,100,186	△ 40.5	8.1
12.8	16,916,041	84,344	0.5	12.7	9,648,539	△ 7,267,502	△ 43.0	7.5
6.4	6,824,946	△ 1,611,865	△ 19.1	5.1	3,544,496	△ 3,280,450	△ 48.1	2.8
6.4	10,091,095	1,696,209	20.2	7.6	6,104,043	△ 3,987,052	△ 39.5	4.7
0.1	624,766	554,950	794.9	0.5	792,082	167,316	26.8	0.6
36.0	47,966,510	696,459	1.5	36.1	49,151,271	1,184,761	2.5	38.2
100.0	132,975,742	1,747,015	1.3	100.0	128,761,342	△ 4,214,400	△ 3.2	100.0

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

令和 7 年度盛岡市水道事業会計決算、 盛岡市下水道事業会計決算及び 盛岡市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度盛岡市水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度盛岡市下水道事業会計決算
- 3 令和 7 年度盛岡市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

- 1 当事業年度における各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 各事業会計の総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類によって調査照合を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照し、計数の正確性、会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 各事業会計の決算における予算執行の結果が、地方公営企業運営の基本原則にのっとり所期の目的を達成しているか否かについて審査した。
- 4 各事業会計の貯蔵品については、決算の実地たな卸に立会いして数量等の確認をするとともに、貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査した。
- 5 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、各事業会計の令和 8 年 3 月 31 日現在における財政状態及び同日をもって終わる事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 各事業会計の決算は、計数的に正確であるものと認められた。
- 3 各事業会計の記録計算は、会計原則に従い適正であるものと認められた。

- 4 各事業会計の当事業年度における予算執行の結果は、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。
- 5 各事業会計とも貯蔵品の経理は、適正であると認められた。
- 6 各事業会計の決算諸表を基とした経営内容の計数的分析及び前年度との比較などについては、後述する「決算審査資料」を参照されたい。

第5 審査の概要

I 水道事業会計

1 事業決算の概況

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益 61億3,774万円に対し営業費用は 53億9,090万円で営業利益 7億4,684万円を計上し、営業収支比率は 113.8%（前年度比 9.5ポイント上昇）となった。営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では経常利益 17億2,667万円で、経常収支比率は 131.6%（同 11.6ポイント上昇）となっている。また、経常利益から特別損失を減じた総収支では、17億2,541万円（同 5億3,541万円増）の純利益を計上し、総収支比率は 131.6%（同 11.7ポイント上昇）となった。

当年度の収支は、営業収支において、前年度と比較して給水収益の減少等により営業収益全体で 4,939万円減少したが、工事請負費等の減少により営業費用全体で 4億9,084万円減少したことから、営業利益、純利益ともに前年度より増加した。

企業債の当年度末未償還残高は 25億3,937万円で、前年度末から 9,147万円増加したものの、支払利息の総費用に占める割合は 1.1%から 0.8%に低下している。

2 総括

財政状態について財政比率から見ると、経営の安全性を見る自己資本構成比率は 88.8%で、前年度から 0.2ポイント低下したものの、全国平均（令和6年度類似団体、以下同）の 74.3%を上回っている。また、支払能力を見る流動比率は 377.7%で、前年度から 4.2ポイント低下したものの、全国平均の 247.5%を大きく上回っている。

経営成績について損益比率を見ると、総収支比率及び経常収支比率は、いずれも 131.6%となり、前年度から総収支比率が 11.7ポイント、経常収支比率が 11.6ポイント上昇し、いずれも全国平均を上回っており、引き続き、安定した財政状況の下、良好な事業経営がなされていると認められる。

収益の柱である給水収益を見ると、前年度と比較して供給単価が 98銭増加し 221円35銭、給水原価は 16円80銭減少し 172円79銭となった。このため、有収水量 1 m³当たりの販売収益は前年度から 17円78銭増加し 48円56銭となり、全国平均の 3円51銭に比べると、引き続き安定した利益水準にある。

収納状況を見ると、給水収益の過年度未収金は、前年度と比較して 165万円（48.3%）増加し、不納欠損処分額も同じく前年度と比較して18万円（6.4%）増加している。スマート

フォン決済サービスやWEB口座振替受付サービスなどの周知及び普及を図るとともに、引き続き積極的な回収に努められたい。

今後、給水人口の減少等により給水収益の減少が見込まれる中で、老朽化する施設設備の更新及び災害への対応などに取り組む必要があり、経営効率化を図るとともに、水需要の減少に対応した料金水準への見直しが課題となる。

今後においても、市民に安全でおいしい水を安定的に供給できる強靱な水道システムを構築するために「盛岡市水道ビジョン2045（令和7年度～令和26年度）」に基づき、経営基盤の強化と効果的かつ効率的な事業運営の推進に努力されるよう望むものである。

Ⅱ 下水道事業会計

1 事業決算の概況

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益 82億1,120万円に対し営業費用は 84億7,739万円、営業損失 2億6,619万円を計上し、営業収支比率は 96.9%（前年度比 5.9ポイント上昇）となった。営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では経常利益 6億6,059万円、経常収支比率は 107.4%（同 4.4ポイント上昇）となっている。また、経常利益から特別損失を減じた総収支では、6億5,855万円（同 4億1,331万円増）の純利益を計上し、総収支比率は 107.3%（同 4.3ポイント上昇）となった。

当年度の収支は、営業収支において、前年度と比較して負担金や修繕費、資産減耗費等の営業費用が 8億1,329万円増加したが、令和7年4月の公共下水道使用料改定に伴う下水道使用料の増加等により営業収益全体で 12億3,886万円増加したこと、営業損失が縮減した。総収支では企業債利息や過年度損益修正損が減少したことなどから純利益は前年度より増加した。

企業債は、償還が順調に進んでおり、当年度末未償還残高は 268億5,605万円で、前年度末から 11億1,040万円減少し、支払利息の総費用に占める割合は 5.1%から 4.4%に低下している。

2 総括

財政状態について財政比率から見ると、経営の安全性を見る自己資本構成比率は 75.4%で、前年度から 0.7ポイント上昇し、全国平均（令和6年度類似団体、以下同）の 67.1%を上回っている。また、支払能力を見る流動比率は 310.7%で、全国平均の 81.5%を大きく上回っている。

経営成績について損益比率を見ると、総収支比率及び経常収支比率が、それぞれ 107.3%及び 107.4%となり、前年度から総収支比率が 4.3ポイント、経常収支比率が 4.4ポイント上昇し、いずれも全国平均を上回った。なお、報告セグメントごとの経常収支比率は、公共下水道事業が 107.6%で、前年度から 4.1ポイント上昇し、前年度は 100%を下回っていた農業集落排水事業及び公設浄化槽事業もそれぞれ 102.6%、103.1%と上昇している。

公共下水道に係る収益の柱である下水道使用料を見ると、前年度と比較して使用料単価が

37円70銭増加し 189円30銭、汚水処理原価は 37円75銭増加し 189円30銭となり、それぞれ全国平均の 144円24銭、144円55銭を上回っている。また、経費回収率は 100.0%で、前年度と同値となっている。

収納状況を見ると、下水道使用料のうち、公共下水道使用料の未収金は、前年度と比較して 1億7,385万円 (29.6%) 増加している。下水道使用料並びに受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分額は前年度と比較して 7万円 (2.3%) 減少している。受益者負担の公平性や経営の安定性の観点から、引き続き、適切な債権管理に努められたい。

流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故の発生など全国的に下水道管路の老朽化が問題となっている。盛岡市においても、有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率が上昇しており、計画的な点検や調査を継続するとともに、改築更新への取組を更に推進し、安心安全な下水道施設の維持管理に努められたい。

人口減少等により下水道使用料の大幅な増収が見込めない状況の中、今後においても、「盛岡市下水道ビジョン2045（令和7年度～令和26年度）」に基づき、費用の抑制や業務の効率化により安定した経営に取り組み、市民が良質なサービスを受けられるよう一層の努力を望むものである。

Ⅲ 病院事業会計

1 事業決算の概況

当年度の病院事業は、「盛岡市立病院経営強化プラン（令和6年度～9年度）（以下「強化プラン」という。）」に基づき、入院患者の確保に努めるなど、経営改善に取り組んだ。また、他の医療機関と連携・協調を図りながら、地域医療を確保するとともに経営の健全化に努めた。

当年度の経営成績（税抜額）は、医業収支では医業収益 35億3,348万円に対し医業費用は 50億7,877万円で医業損失 15億4,529万円を計上し、医業収支比率は 69.6%（前年度比 2.1ポイント上昇）となった。医業外収益と医業外費用を加減した経常収支では経常損失が 8億3,383万円で、経常収支比率は 84.2%（同 7.0ポイント上昇）となっている。また、経常損失に特別利益と特別損失を加減した総収支では、8億2,636万円（同 3億3,243万円減）の純損失を計上し、総収支比率は 84.4%（同 7.2ポイント上昇）となり、当年度未処理欠損金は 85億8,161万円に増加した。

当年度の収支は、医業収支において、前年度と比較して、人件費及び材料費の増加により医業費用全体で 2億4,059万円増加したが、精神病棟の再開等により医業収益全体で 2億6,756万円増加したことから、医業損失、純損失ともに前年度より減少した。

医業実績については、前年度と比較して、入院延患者数が 5,370人 (10.8%) 増加し 54,888人となり、病床利用率は全体で 56.1%と 5.5ポイント上昇した。病床回転数は 8.8回と変動がなかった。外来延患者数は 1,952人 (2.7%) 増加し、74,124人となった。

2 総括

財政状態について財政比率から見ると、経営の安全性を見る自己資本構成比率は、△

49.1%で前年度から 6.4ポイント低下し、全国平均（令和 6 年度同規模自治体病院、以下同）の 30.6%を下回っている。また、支払能力を見る流動比率は 57.7%で、全国平均の 164.2%を大きく下回っている。

経営成績について損益比率を見ると、総収支比率及び経常収支比率が、それぞれ 84.4%及び 84.2%となり、前年度から総収支比率が 7.2ポイント、経常収支比率が 7.0ポイント上昇したが、いずれも全国平均を下回っている。

収納状況を見ると、個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費等で過年度の未収金は、前年度と比較して 280万円（11.0%）増加しており、引き続き適切な債権管理と積極的な回収に努められたい。

現在、強化プランに基づき、「患者中心の医療」、「地域医療連携と地域包括ケアシステム」及び「経営強化」の推進を 3つの基本方針として経営改善に取り組んでいるところであり、令和 7 年度は入院患者延数及び外来患者延数が増加したこと等により、医業収益が増加し、純損失が減少した。

しかし、医業収益を始めとして決算状況と強化プランに掲げる計画数値との乖離が大きくなってきている。取組の進行管理の徹底に努められたい。

病院経営の現状は、諸物価高騰と患者数の減少により全国的に非常に厳しい環境であるが、単年度収支の改善は喫緊の課題である。令和 8 年度の強化プランの改定においては、病院経営の実態を踏まえ、より実効性のある計画に見直し、経営改善に向け取り組むことが求められるところである。

今後とも地域多機能病院としての機能を十分に発揮し、住民の医療ニーズに対応し、住民の健康保持に必要な医療を提供できるよう、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

水 道 事 業 会 計

盛岡市水道事業会計

I 業務実績

当年度の水道事業は、「盛岡市総合計画（令和 7 年度～令和 16 年度）」の施策「安定給水の確保」の実現に向け、「盛岡市水道ビジョン 2045」の基本理念である「安全でおいしい水を安定的に供給する強靱な水道システムを築き、将来にわたってお客さまから信頼される水道」を目指して、5つの施策方針に基づき、持続可能で効果的かつ効率的な事業運営を推進し、経営環境の変化に対応した各種取組を行った。

具体的施策として、ハード面では、安全で良質な水道水の供給のための水質検査や配水管内水質管理事業、災害対策として重要給水施設配水管整備事業及び配水調整ブロック整備事業を、施設の更新・改良として経年管対策事業及び浄配水場施設整備事業などを実施した。

ソフト面では、債権管理を徹底し、収入を確保するとともに、施設の更新需要の増加に備え、建設投資の内容の精査・検討を行うなど、健全な事業経営に努めた。また、耐震不凍給水栓第 1 号基に水道事業 90 周年を記念してアトラッピングを施工したほか、広報紙、ホームページ及び動画掲載による情報発信や、上下水道局キャラクターの活用による親しみやすい広報展開等、多岐にわたる事業を実施した。

給水人口は前年度と比較し、2,288 人減少し 268,889 人となり、行政区域内人口 273,332 人に対する普及率は 98.4%（0.1 ポイント上昇）となっている。年間総配水量は前年度比 121,351 m³（0.4%）減少して 29,331,887 m³、有収水量は 187,576 m³（0.7%）減少して 27,196,350 m³、無効水量は 90,484 m³（6.0%）増加して 1,608,850 m³であり、有収率は前年度比 0.3 ポイント低下して 92.7%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が 7,183,357,858 円、総費用が 5,457,944,026 円となり、差引き 1,725,413,832 円の純利益を計上している。

資本的収支（税込額）では、資本的収入が 1,861,632,015 円に対し、資本的支出は 4,485,773,887 円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し 2,624,141,872 円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 (C)－(B)	執 行 率		前 年 度 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	7,755,700,000	7,777,504,000	7,805,969,253	28,465,253	100.6	100.4	100.5	100.7
収益的支出	6,400,851,000	6,052,262,000	5,828,244,879	△ 224,017,121	91.1	96.3	93.8	94.3
差 引 き	1,354,849,000	1,725,242,000	1,977,724,374	252,482,374				

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 7,755,700,000 円、支出額 6,400,851,000 円としたところであるが、その後、営業収益及び営業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 7,777,504,000 円、支出 6,052,262,000 円となり、1,725,242,000 円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 100.4%、収益的支出の執行率が 96.3%となっており、収益的収支全体では 1,977,724,374 円の利益が計上されたものである。

イ 収益的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				7 年度	6 年度
	円	円	円	%	%
事業収益	7,777,504,000	7,805,969,253	28,465,253	100.4	100.7
営業収益	6,725,465,000	6,739,687,847	14,222,847	100.2	100.0
営業外収益	1,052,038,000	1,066,281,406	14,243,406	101.4	105.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	109.7

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				7 年度	6 年度
	円	円	円	%	%
事業費	6,052,262,000	5,828,244,879	224,017,121	96.3	94.3
営業費用	5,807,460,000	5,600,091,922	207,368,078	96.4	94.7
営業外費用	232,541,000	226,892,955	5,648,045	97.6	87.3
特別損失	2,261,000	1,260,002	1,000,998	55.7	76.6
予備費	10,000,000	0	10,000,000	－	－

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	事 業 収 益	円 7,805,969,253	円 7,780,128,466	円 25,840,787	% 0.3
	営 業 収 益	6,739,687,847	6,746,034,146	△ 6,346,299	△ 0.1
	営 業 外 収 益	1,066,281,406	1,033,359,524	32,921,882	3.2
	特 別 利 益	0	734,796	△ 734,796	皆減
支 出	事 業 費	5,828,244,879	6,324,001,537	△ 495,756,658	△ 7.8
	営 業 費 用	5,600,091,922	6,114,535,797	△ 514,443,875	△ 8.4
	営 業 外 費 用	226,892,955	205,251,446	21,641,509	10.5
	特 別 損 失	1,260,002	4,214,294	△ 2,954,292	△ 70.1
差 引 き		1,977,724,374	1,456,126,929		

当年度の決算額は、事業収益が 7,805,969,253 円で、事業費が 5,828,244,879 円となっており、前年度と比較して、事業収益が 25,840,787 円（0.3%）増加し、事業費は 495,756,658 円（7.8%）減少している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（140 ページ以下）に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執 行 率		前 年 度 執 行 率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的 収 入	円 3,028,453,000	円 2,495,932,000	円 1,861,632,015	円	円 △ 634,299,985	% 61.5	% 74.6	% 90.0	% 96.5
資本的 支 出	5,765,461,000	5,783,636,000	4,485,773,887	1,134,914,000	△ 162,948,113	77.8	77.6	85.8	91.6
差引き	△ 2,737,008,000	△ 3,287,704,000	△ 2,624,141,872	△ 1,134,914,000	△ 471,351,872				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 3,028,453,000 円に対し、支出額を 5,765,461,000 円とし、収入額が支出額に対して不足する額 2,737,008,000 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する収支予算が編成されたものである。

収入では負担金及び工事負担金の増額並びに企業債、出資金、国庫補助金及び固定資産売却代金の減額、支出では建設改良費の減額を内容とする予算の補正が行われ、さらに地方公営企業法第 26 条の規定によ

る繰越額を収入及び支出に加えた結果、収入額 2,495,932,000 円、支出額 5,783,636,000 円、資本的収支不足額 3,287,704,000 円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 74.6%、資本的支出の執行率が 77.6%となっている。

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				7 年度	6 年度
	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	2,495,932,000	1,861,632,015	△ 634,299,985	74.6	96.5
企 業 債	1,036,000,000	591,000,000	△ 445,000,000	57.0	—
建設企業債	1,036,000,000	591,000,000	△ 445,000,000	57.0	—
工事負担金	239,758,000	205,742,195	△ 34,015,805	85.8	106.4
加 入 金	201,148,000	169,340,600	△ 31,807,400	84.2	108.1
その他工事負担金	38,610,000	36,401,595	△ 2,208,405	94.3	98.8
負 担 金	58,190,000	58,190,820	820	100.0	100.0
他会計負担金	58,190,000	58,190,820	820	100.0	100.0
出 資 金	291,215,000	204,215,000	△ 87,000,000	70.1	79.9
他会計出資金	291,215,000	204,215,000	△ 87,000,000	70.1	79.9
国庫補助金	670,769,000	602,484,000	△ 68,285,000	89.8	97.0
国庫補助金	670,769,000	602,484,000	△ 68,285,000	89.8	97.0
固定資産売却代金	200,000,000	200,000,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	200,000,000	200,000,000	0	100.0	100.0

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	5,783,636,000	4,485,773,887	1,134,914,000	162,948,113	77.6	91.6
建設改良費	5,083,750,000	3,786,147,899	1,134,914,000	162,688,101	74.5	88.3
配給水施設費	3,225,472,000	2,143,871,288	983,892,000	97,708,712	66.5	87.5
浄配水場施設 整備費	1,821,102,000	1,605,174,871	151,022,000	64,905,129	88.1	89.4
その他施設費	37,176,000	37,101,740	0	74,260	99.8	98.5
企業債償還金	499,536,000	499,535,788	0	212	100.0	100.0
企業債償還金	499,536,000	499,535,788	0	212	100.0	100.0
返 還 金	350,000	90,200	0	259,800	25.8	8.3
返 還 金	350,000	90,200	0	259,800	25.8	8.3
投資その他の資産	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0	100.0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0	100.0

建設改良費のうち 1,134,914,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定により、翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 162,948,113 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	円 1,861,632,015	円 1,271,757,038	円 589,874,977	% 46.4
	企 業 債	591,000,000	0	591,000,000	皆増
	工 事 負 担 金	205,742,195	218,571,234	△ 12,829,039	△ 5.9
	負 担 金	58,190,820	60,924,800	△ 2,733,980	△ 4.5
	出 資 金	204,215,000	171,152,000	33,063,000	19.3
	国 庫 補 助 金	602,484,000	518,548,000	83,936,000	16.2
	固定資産売却代金	200,000,000	302,561,004	△ 102,561,004	△ 33.9
支 出	資 本 的 支 出	4,485,773,887	5,598,141,087	△ 1,112,367,200	△ 19.9
	建 設 改 良 費	3,786,147,899	3,844,594,303	△ 58,446,404	△ 1.5
	企業債償還金	499,535,788	753,464,284	△ 253,928,496	△ 33.7
	返 還 金	90,200	82,500	7,700	9.3
	投資その他の資産	200,000,000	1,000,000,000	△ 800,000,000	△ 80.0
差 引 き		△ 2,624,141,872	△ 4,326,384,049		

当年度の決算額は、資本的収入が 1,861,632,015 円で、前年度と比較して、589,874,977 円（46.4%）増加している。主な理由は、企業債の新規借入による 591,000,000 円の増加によるものである。また、資本的支出は 4,485,773,887 円で、前年度と比較して、1,112,367,200 円（19.9%）減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、2,624,141,872 円不足となっているが、これは減債積立金 499,535,788 円、建設改良積立金 181,156,911 円、当年度分損益勘定留保資金 1,696,354,671 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 247,094,502 円で補填されている。

以上が、資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については「Ⅳ 財政状態（貸借対照表）」（152 ページ以下）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第 5 条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
	円	円
起 債	1,036,000,000	591,000,000
一 時 借 入 金	500,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入	104,000,000	57,376,440

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	円		円	円	%
	営 業 収 益	6,137,736,702	6,142,675,586	△ 4,938,884	△ 0.1
	営 業 外 収 益	1,045,621,156	1,017,100,464	28,520,692	2.8
	特 別 利 益	0	670,905	△ 670,905	皆減
	計	7,183,357,858	7,160,446,955	22,910,903	0.3
総 費 用	営 業 費 用	5,390,896,490	5,881,732,766	△ 490,836,276	△ 8.3
	営 業 外 費 用	65,787,534	84,497,432	△ 18,709,898	△ 22.1
	特 別 損 失	1,260,002	4,214,294	△ 2,954,292	△ 70.1
	計	5,457,944,026	5,970,444,492	△ 512,500,466	△ 8.6
純 利 益		1,725,413,832	1,190,002,463	535,411,369	45.0

当年度の総収益は 7,183,357,858 円で、前年度と比較して、22,910,903 円（0.3%）増加している。総収益のうち、営業収益は 6,137,736,702 円で、前年度と比較して、4,938,884 円（0.1%）減少しており、主な要因は、給水収益が 14,641,020 円減少したことによるものである。営業外収益は 1,045,621,156 円で、前年度と比較して、28,520,692 円（2.8%）増加しており、主な要因は、下水道使用料取扱事務負担金が 39,772,436 円増加したことによるものである。特別利益は皆減となっている。

一方、総費用は 5,457,944,026 円で、前年度と比較して、512,500,466 円（8.6%）減少している。総費用のうち、営業費用は 5,390,896,490 円で、前年度と比較して、490,836,276 円（8.3%）減少しており、主な要因は、原水及び浄水費が 393,158,991 円減少したことによるものである。営業外費用は 65,787,534 円で、前年度と比較して、18,709,898 円（22.1%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 19,885,608 円（23.5%）減少したことによるものである。特別損失は 1,260,002 円で、前年度と比較して、2,954,292 円減少しており、主な要因は、固定資産売却損が皆減したことによるものである。

この結果、純利益は 1,725,413,832 円となり、前年度と比較して、535,411,369 円（45.0%）増加している。

なお、費用のうち現金の支出を伴わない減価償却費、資産減耗費等から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資本金収入が資本金支出に不足を生じた場合の補填財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、営業収益は 85.4%で 0.4 ポイントの低下、営業外収益は 14.6%で 0.4 ポイントの上昇となっている。

また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、営業費用は 98.8%で 0.3 ポイントの上昇、営業外費用は 1.2%で 0.2 ポイントの低下、特別損失は 0.0%で 0.1 ポイントの低下である。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 水 収 益	6,020,017,776	83.8	6,034,658,796	84.3	△ 14,641,020	△ 0.2
他会計負担金	37,896,758	0.5	42,641,109	0.6	△ 4,744,351	△ 11.1
受託工事収益	28,792,448	0.4	20,846,151	0.3	7,946,297	38.1
そ の 他 の 営 業 収 益	51,029,720	0.7	44,529,530	0.6	6,500,190	14.6
計	6,137,736,702	85.4	6,142,675,586	85.8	△ 4,938,884	△ 0.1

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

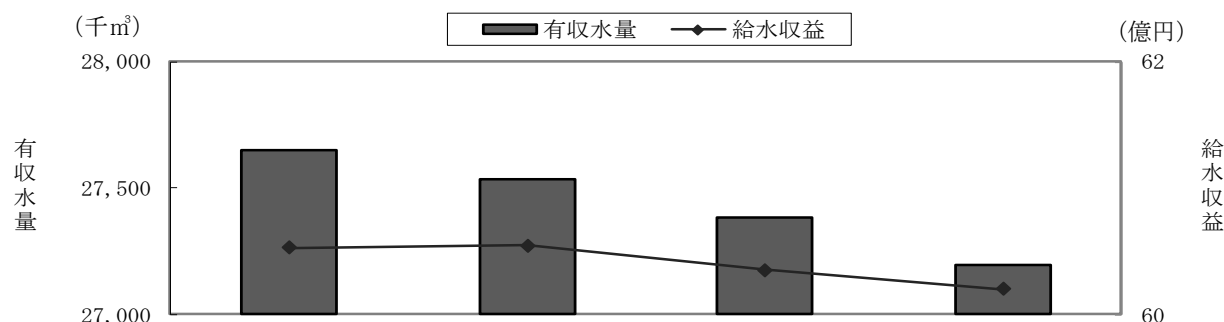
ア 給水収益

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 用	5,953,469,646	5,965,279,941	△ 11,810,295	△ 0.2
公 衆 浴 場 用	24,590	349,915	△ 325,325	△ 93.0
温 泉 浴 場 用	52,079,150	54,236,420	△ 2,157,270	△ 4.0
臨 時 用	14,444,390	14,792,520	△ 348,130	△ 2.4
計	6,020,017,776	6,034,658,796	△ 14,641,020	△ 0.2

給水収益の基礎となる有収水量は 27,196,350 m³で、前年度と比較して、187,576 m³ (0.7%) 減少している。給水収益は 6,020,017,776 円となり、前年度と比較して、14,641,020 円 (0.2%) 減少している。

給水量は、一般用は口径 25 mm以下及び口径 30 mm以上のいずれも減少している。一般用の減少は給水人口の減少に伴う使用水量の減少、公衆浴場用の減少は営業施設の閉業、温泉浴場用の減少は観光需要が落ち着いたことによるものと考えられる。

有収水量及び給水収益の状況は、次のとおりである。



区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
給 水 収 益	6,052,223,184円	6,054,492,063円	6,034,658,796円	6,020,017,776円
有 収 水 量	27,651,639m ³	27,535,362m ³	27,383,926m ³	27,196,350m ³

イ 他会計負担金

消火栓維持管理等に係る一般会計からの負担金であり、消火栓維持管理負担金が 5,766,351 円減少したことなどにより、前年度と比較して、4,744,351 円（11.1%）減少している。

ウ 受託工事収益

配水管施設等の工事受託収益であり、前年度と比較して、7,946,297 円（38.1%）増加している。

エ その他の営業収益

手数料等の営業に係る収益であり、前年度と比較して、6,500,190 円（14.6%）増加している。主な要因は、庁舎管理負担金及びその他負担金が 6,381,675 円増加したことによるものである。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	56,873,213	0.8	25,291,729	0.4	31,581,484	124.9
他会計負担金	277,000	0.0	340,000	0.0	△ 63,000	△ 18.5
補 助 金	1,305,000	0.0	1,552,000	0.0	△ 247,000	△ 15.9
長期前受金戻入	733,827,617	10.2	761,823,720	10.6	△ 27,996,103	△ 3.7
下水道使用料 取扱事務負担金	207,524,308	2.9	167,751,872	2.3	39,772,436	23.7
雑 収 益	45,814,018	0.7	60,341,143	0.8	△ 14,527,125	△ 24.1
計	1,045,621,156	14.6	1,017,100,464	14.2	28,520,692	2.8

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

定期預金等の利息であり、前年度と比較して、預金利率の上昇等により、31,581,484 円（124.9%）増加している。

イ 雑収益

主な内訳は、メーター交換差益等であり、前年度と比較して、14,527,125 円（24.1%）減少している。主な要因は、能登半島地震に係る給水応援及び応急復旧事業の終了によるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却益	-	-	638,905	0.0	△ 638,905	皆減
その他特別利益	-	-	32,000	0.0	△ 32,000	皆減
計	-	-	670,905	0.0	△ 670,905	皆減

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	920,159,233	16.9	1,313,318,224	22.0	△ 393,158,991	△ 29.9
配 水 費	426,180,195	7.8	356,574,757	6.0	69,605,438	19.5
給 水 費	209,792,914	3.8	212,790,303	3.6	△ 2,997,389	△ 1.4
メーター関係費	233,451,812	4.3	266,130,375	4.5	△ 32,678,563	△ 12.3
漏水防止費	144,371,650	2.6	161,661,094	2.7	△ 17,289,444	△ 10.7
受託工事費	23,593,650	0.4	12,574,688	0.2	11,018,962	87.6
業 務 費	419,345,497	7.7	434,311,270	7.3	△ 14,965,773	△ 3.4
総 係 費	583,821,932	10.7	565,548,425	9.5	18,273,507	3.2
減価償却費	2,388,576,347	43.8	2,352,094,730	39.4	36,481,617	1.6
資産減耗費	41,603,260	0.8	206,728,900	3.5	△ 165,125,640	△ 79.9
計	5,390,896,490	98.8	5,881,732,766	98.5	△ 490,836,276	△ 8.3

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 原水及び浄水費

原水の取入れ並びに原水のろ過滅菌に係る設備の維持等に要する費用であり、前年度と比較して、393,158,991 円 (29.9%) 減少している。主な要因は、中屋敷浄水場の解体工事の終了により工事請負費が 430,921,000 円減少したことによるものである。

イ 配水費

配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持等に要する費用であり、前年度と比較して、69,605,438 円 (19.5%) 増加している。主な要因は、高松一丁目外地内配水管充填他工事などにより、工事請負費が 98,479,000 円増加したことによるものである。

ウ メーター関係費

水道メーター維持等に要する費用であり、前年度と比較して、32,678,563 円 (12.3%) 減少している。主な要因は、水道メーター検定満期交換業務委託における対象メーター数の減等により、委託料が 22,611,762 円減少したことによるものである。

エ 漏水防止費

漏水防止作業に要する費用であり、前年度と比較して、17,289,444 円 (10.7%) 減少している。主な要因は、配・給水管漏水調査業務委託における委託料が 33,969,000 円減少したことによるものである。

オ 受託工事費

配給水管移設工事等の工事受託に要する費用であり、前年度と比較して、11,018,962 円 (87.6%) 増加している。主な要因は、修繕費が 11,408,000 円増加したことによるものである。

カ 総係費

事業活動全般に要する費用であり、前年度と比較して、18,273,507 円（3.2%）増加している。

主な要因は、鉛製給水管布設替え工事等の増加等により補助金が 45,028,359 円増加したことによるものである。

キ 減価償却費

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
有 形 固 定 資 産	建 物	円 78,555,777	円 78,608,412	円 △ 52,635	% △ 0.1
	建 物 附 属 設 備	24,772,084	15,794,167	8,977,917	56.8
	構 築 物	1,916,956,109	1,869,999,289	46,956,820	2.5
	機 械 及 び 装 置	276,706,184	294,395,971	△ 17,689,787	△ 6.0
	車 両 運 搬 具	6,597,237	6,409,441	187,796	2.9
	工 具 器 具 備 品	21,589,595	23,488,089	△ 1,898,494	△ 8.1
無 形 固 定 資 産	ダ ム 使 用 権	63,399,361	63,399,361	0	-
計		2,388,576,347	2,352,094,730	36,481,617	1.6

ク 資産減耗費

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度 資 産 減 耗 費	比 較 増 減
	処 分 価 額	減価償却累計額	資 産 減 耗 費		
構 築 物 ほ か (配水管ほか)	円 365,207,798	円 323,604,538	円 41,603,260	円 206,709,480	円 △ 165,106,220
た な 卸 資 産 (配水管資材ほか)	-	-	-	19,420	△ 19,420
計	365,207,798	323,604,538	41,603,260	206,728,900	△ 165,125,640

前年度と比較して、165,125,640 円（79.9%）減少している。主な要因は、中屋敷浄水場の解体に伴う
原水及び浄水設備費に係る資産減耗費が減少したことによる。

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	円 43,846,336	% 0.8	円 63,731,944	% 1.1	円 △ 19,885,608	% △ 31.2
雑 支 出	21,941,198	0.4	20,765,488	0.3	1,175,710	5.7
計	65,787,534	1.2	84,497,432	1.4	△ 18,709,898	△ 22.1

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
総 費 用	5,121,924,195 円	5,398,869,694 円	5,970,444,492 円	5,457,944,026 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,181,091 円	94,139,688 円	63,731,944 円	43,846,336 円
総費用に占める割合	2.7 %	1.7 %	1.1 %	0.8 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較すると 19,885,608 円 (31.2%) の減少、総費用に占める割合では 0.3 ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

前年度と比較して、1,175,710 円 (5.7%) 増加している。主な要因は、収益的支出に係る控除対象外消費税額が増加したことによるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産売却損	円 0	% -	円 1,870,583	% 0.0	円 △ 1,870,583	% 皆減
固定資産譲渡損	2,681	0.0	588,587	0.0	△ 585,906	△ 99.5
過年度損益 修正損	1,257,321	0.0	1,755,124	0.0	△ 497,803	△ 28.4
計	1,260,002	0.0	4,214,294	0.1	△ 2,954,292	△ 70.1

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 固定資産売却損

前年度と比較して、1,870,583 円減少（皆減）している。

イ 固定資産譲渡損

前年度と比較して、585,906 円 (99.5%) 減少している。

ウ 過年度損益修正損

前年度と比較して、497,803 円 (28.4%) の減少となっている。主な要因は、過年度の調定更正が減少したことによるものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,390,896,490	98.8	5,881,732,766	98.5	△ 490,836,276	△ 8.3
労 務 費	900,531,355	16.5	896,725,338	15.0	3,806,017	0.4
退職給付費 (退職給付引当 金繰入額)	73,560,000	1.3	123,799,000	2.1	△ 50,239,000	△ 40.6
委 託 料	884,279,472	16.2	903,254,506	15.1	△ 18,975,034	△ 2.1
修 繕 費	284,489,318	5.2	314,232,096	5.3	△ 29,742,778	△ 9.5
動 力 費	199,619,219	3.7	201,013,800	3.4	△ 1,394,581	△ 0.7
路面復旧費	34,599,221	0.6	37,038,822	0.6	△ 2,439,601	△ 6.6
薬 品 費	49,691,773	0.9	50,062,900	0.8	△ 371,127	△ 0.7
材 料 費	3,063,160	0.1	2,936,100	0.0	127,060	4.3
工事請負費	129,934,000	2.4	448,440,000	7.5	△ 318,506,000	△ 71.0
負 担 金	102,500,018	1.9	101,771,220	1.7	728,798	0.7
貸倒引当金 繰入額	2,441,343	0.0	2,718,785	0.0	△ 277,442	△ 10.2
減価償却費	2,388,576,347	43.8	2,352,094,730	39.4	36,481,617	1.6
資産減耗費	41,603,260	0.8	206,728,900	3.5	△ 165,125,640	△ 79.9
そ の 他	296,008,004	5.4	240,916,569	4.0	55,091,435	22.9
営業外費用	65,787,534	1.2	84,497,432	1.4	△ 18,709,898	△ 22.1
特 別 損 失	1,260,002	0.0	4,214,294	0.1	△ 2,954,292	△ 70.1
計	5,457,944,026	100.0	5,970,444,492	100.0	△ 512,500,466	△ 8.6

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 労務費

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	472,492,886	8.7	464,047,931	7.8	8,444,955	1.8
諸 手 当	206,442,624	3.8	218,984,952	3.7	△ 12,542,328	△ 5.7
賞与引当金 繰入額	69,143,000	1.3	64,376,000	1.1	4,767,000	7.4
報 酬	362,000	0.0	768,700	0.0	△ 406,700	△ 52.9
法定福利費	138,401,845	2.5	135,965,755	2.3	2,436,090	1.8
法定福利費 引当金繰入額	13,689,000	0.2	12,582,000	0.2	1,107,000	8.8
計	900,531,355	16.5	896,725,338	15.0	3,806,017	0.4

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

イ 退職給付費

前年度と比較して、50,239,000 円（40.6%）減少している。主な要因は、人事異動等により、退職給付引当金繰入額が減少したことによるものである。

ウ 委託料

主な内容は、盛岡市水道料金等徴収業務委託 306,449,250 円、水道メーター検定満期交換業務委託 105,522,313 円、盛岡市米内浄水場・中屋敷浄水場運転管理業務委託 56,634,000 円であり、前年度と比較して、18,975,034 円（2.1%）減少している。主な要因は、水道メーター検定満期交換業務委託、配・給水管漏水調査業務委託などが減少したことによるものである。

エ 修繕費

前年度と比較して、29,742,778 円（9.5%）減少している。主な要因は、配水管等の修繕箇所数の減少によるものである。

オ 動力費

前年度と比較して、1,394,581 円（0.7%）減少している。主な要因は、電力使用量の減少によるものである。

カ 工事請負費

前年度と比較して、318,506,000 円（71.0%）減少している。主な要因は、中屋敷浄水場解体工事が終了したことによるものである。

キ 負担金

前年度と比較して、728,798 円（0.7%）増加している。主な要因は、綱取ダム管理費用負担金が、管理費及び修繕費の増によって増加したこと等によるものである。

ク 貸倒引当金繰入額

債権の不納欠損に備えるための貸倒引当金繰入額は、欠損率が前年度と比較して、減少（0.041%→0.037%）したため、277,442 円（10.2%）減少している。

給水収益に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
生 活 困 窮	円 1,314,749	件 113	円 533,907	件 174	円 780,842	件 △ 61
所 在 不 明	401,254	83	894,618	29	△ 493,364	54
死 亡	1,060,518	68	1,135,635	91	△ 75,117	△ 23
倒 産 ・ 破 産	169,894	39	204,142	61	△ 34,248	△ 22
計	2,946,415	303	2,768,302	355	178,113	△ 52

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減	全国平均 (令和6年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	131.6 %	119.9 %	11.7	106.7 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	131.6 %	120.0 %	11.6	107.2 %
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	113.8 %	104.3 %	9.5	96.3 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.21 %	1.56 %	0.65	0.66 %
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 48,872	千円 49,370	千円 △ 498	千円 70,681

(注) 1 経常収益 = 総収益－特別利益

2 経常費用 = 総費用－特別損失

3 総 資 本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、中屋敷浄水場解体工事終了により営業費用が減少したことから、前年度と比較して、総収支比率が 11.7 ポイント、経常収支比率が 11.6 ポイント、営業収支比率が 9.5 ポイントそれぞれ上昇しており、経営状態は良好に推移しているといえる。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

当年度は 2.21%で、前年度と比較して、0.65 ポイント上昇している。

ウ 職員1人当たり営業収益

当年度末の水道事業所属職員 147 人(前年度 146 人)のうち損益勘定所属職員は 125 人(前年度 124 人)で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、498,038 円(1.0%)減少している。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価と供給単価は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	全国平均 (令和6年度規模別)
経常費用-受託工事費- 長期前受金戻入 (A)	4,699,262,757 円	5,191,831,790 円	△ 492,569,033 円	
う { 労 務 費	964,359,355 円	1,011,185,638 円	△ 46,826,283 円	
ち { 支 払 利 息	43,846,336 円	63,731,944 円	△ 19,885,608 円	
減 価 償 却 費	1,654,748,730 円	1,590,271,010 円	64,477,720 円	
その他の経費	2,036,308,336 円	2,526,643,198 円	△ 490,334,862 円	
給 水 収 益 (B)	6,020,017,776 円	6,034,658,796 円	△ 14,641,020 円	
有 収 水 量 (C)	27,196,350 m ³	27,383,926 m ³	△ 187,576 m ³	
供 給 単 価 (D)=(B/C)	221円35銭	220円37銭	98銭	177円07銭
給 水 原 価 (E)=(A/C)	172円79銭	189円59銭	△ 16円80銭	173円56銭
う { 労 務 費	35円46銭	36円92銭	△ 1円46銭	
ち { 支 払 利 息	1円61銭	2円33銭	△ 72銭	
減 価 償 却 費	60円85銭	58円07銭	2円78銭	
その他の経費	74円87銭	92円27銭	△ 17円40銭	
販 売 収 益 (D-E)	48円56銭	30円78銭	17円78銭	3円51銭

(注) 1 経常費用 = 総費用－特別損失

2 受託工事費には材料売却原価を含む。

3 Aのうち減価償却費は、長期前受金戻入を控除した金額である。

4 供給単価は、1 m³ 当たりの収益を表す。

5 給水原価は、1 m³ 当たりの費用を表す。

有収水量 1 m³当たりの供給単価 221 円 35 銭に対し給水原価は 172 円 79 銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は、前年度と比較して、17 円 78 銭増加の 48 円 56 銭となっている。この内容を前年度と比較すると、供給単価は、有収水量が減少したことにより、98 銭増加した。また、給水原価は、労務費が 1 円 46 銭、支払利息 72 銭、その他の経費が 17 円 40 銭減少したことにより 16 円 80 銭減少している。

(3) 普及率

普及率、行政区域内人口及び給水人口は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
行政区域内人口	281,607人	278,410人	275,739人	273,332人
給 水 人 口	276,831人	273,733人	271,177人	268,889人
普 及 率	盛岡市	98.3%	98.3%	98.3%
	全 国	96.9%	97.1%	97.6%

(4) 配水効率

ア 最大稼働率の比較

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	比 較 増 減
1 日 配 水 能 力 (A)	104,967 m ³	104,967 m ³	0 m ³
1 日 最 大 配 水 量 (B)	85,968 m ³	86,261 m ³	△ 293 m ³
最 大 稼 働 率 (B/A)	81.9 %	82.2 %	△ 0.3
全 国 平 均		67.1 %	

(注) 1日最大配水量 年間の1日配水量のうち最大のものを1日最大配水量(m³)という。

当年度末の1日配水能力は 104,967 m³であり、前年度末と比較して、変化はなかった。

また、1日最大配水量は前年度と比較して、293 m³ (0.3%) 減少しており、最大稼働率は 81.9%で、前年度と比較して、0.3 ポイント低下している。

イ 配水管使用効率の比較

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	比 較 増 減
総 配 水 量 (A)	29,331,887 m ³	29,453,238 m ³	△ 121,351 m ³
導 送 配 水 管 延 長 (B)	1,637,228 m	1,637,340 m	△ 112 m
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m) (A/B)	17.9	18.0	△ 0.1
全 国 平 均 (m ³ /m)		23.6	

(注) 配水管使用効率 年間の総配水量を配水管(導、送水管を含む。)総延長で除したもので、数値は大きいほど良好とされるが、給水区域の人口密度の影響を受けやすい。

年間総配水量は、前年度と比較して、121,351 m³ (0.4%) 減少しており、配水管使用効率は 17.9 m³/mで、前年度と比較して、0.1 m³/m減少している。

(5) 有収率

有収率は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
総 配 水 量		29,331,887 m ³	29,453,238 m ³	△ 121,351 m ³
有 効 水 量	有 収 水 量	27,196,350 m ³	27,383,926 m ³	△ 187,576 m ³
	無 収 水 量	526,687 m ³	550,946 m ³	△ 24,259 m ³
無 効 水 量		1,608,850 m ³	1,518,366 m ³	90,484 m ³
有 収 率		92.7 %	93.0 %	△ 0.3
全 国 平 均			91.6 %	

- (注) 1 有効水量 水道使用上有効に使用された水量
 2 有収水量 水道料金徴収の対象となった水量
 3 無収水量 公園及び消防用水等の料金徴収しないもの
 4 無効水量 配水量から有効水量を差し引いたもので配水管からの漏水等が考えられる。

(6) 総収益及び当年度給水収益の収納状況（繰越分を含む。）

ア 事業収益の収納状況

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
調 定 額 (円) (A)		6,877,442,453	6,854,465,499	22,976,954
収 納 額 (円) (B)		6,373,899,389	6,386,930,829	△ 13,031,440
収 納 率 (B/A)		92.7 %	93.2 %	△ 0.5

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収納状況は、調定額 6,877,442,453 円に対し、収納額は 6,373,899,389 円で、前年度と比較して、調定額は 22,976,954 円 (0.3%) 増加し、収納額は 13,031,440 円 (0.2%) 減少している。収納率は 0.5 ポイント低下している。

イ 当年度給水収益の収納状況

区 分	調 定		収 納 額	収 納 率
	金 額	構 成 比 率		
口 座 振 替	円	%	円	%
	4,397,622,985	73.0	4,266,282,566	97.0
自 主 納 付	1,622,394,791	27.0	1,477,885,256	91.1
計	6,020,017,776	100.0	5,744,167,822	95.4

給水収益の収納状況では、構成比率で口座振替が 73.0% (前年度 72.6%)、自主納付が 27.0% (同 27.4%) となっており、口座振替の比率が増加した。収納率では、口座振替は 97.0% で前年度と比較して、変化はなかった。自主納付は 91.1% と前年度 90.8% に対し 0.3 ポイント上昇している。

Ⅳ 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産	固 定 資 産	円 67,818,759,909	% 85.5	円 67,245,192,947	% 87.5	円 573,566,962	% 0.9
	有形固定資産	59,629,002,170	75.2	58,492,035,847	76.1	1,136,966,323	1.9
	無形固定資産	2,089,757,739	2.6	2,153,157,100	2.8	△ 63,399,361	△ 2.9
	投資その他の資産	6,100,000,000	7.7	6,600,000,000	8.6	△ 500,000,000	△ 7.6
	流 動 資 産	11,510,766,848	14.5	9,611,404,380	12.5	1,899,362,468	19.8
	資 産 合 計	79,329,526,757	100.0	76,856,597,327	100.0	2,472,929,430	3.2
負 債	固 定 負 債	5,848,578,933	7.4	5,933,927,670	7.7	△ 85,348,737	△ 1.4
	流 動 負 債	3,047,944,459	3.8	2,516,490,175	3.3	531,454,284	21.1
	繰 延 収 益	16,397,734,664	20.7	16,301,806,041	21.2	95,928,623	0.6
	負 債 合 計	25,294,258,056	31.9	24,752,223,886	32.2	542,034,170	2.2
及 び 資 本	資 本 金	46,231,891,221	58.3	43,762,832,859	56.9	2,469,058,362	5.6
	剰 余 金	7,803,377,480	9.8	8,341,540,582	10.9	△ 538,163,102	△ 6.5
	資本剰余金	2,669,074,686	3.4	2,667,808,258	3.5	1,266,428	0.0
	利益剰余金	5,134,302,794	6.4	5,673,732,324	7.4	△ 539,429,530	△ 9.5
	資 本 合 計	54,035,268,701	68.1	52,104,373,441	67.8	1,930,895,260	3.7
	負 債 資 本 合 計	79,329,526,757	100.0	76,856,597,327	100.0	2,472,929,430	3.2

（注） 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

固定資産は 67,818,759,909 円で、前年度と比較して、573,566,962 円（0.9%）増加しており、資産合計に占める割合は 85.5%（前年度 87.5%）となっている。流動資産は 11,510,766,848 円で、前年度と比較して、1,899,362,468 円（19.8%）増加しており、資産合計に占める割合は 14.5%（同 12.5%）となっている。資産全体では 2,472,929,430 円（3.2%）増加している。

固定負債は 5,848,578,933 円で、前年度と比較して、85,348,737 円（1.4%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 7.4%（同 7.7%）となっている。流動負債は 3,047,944,459 円で、前年度と比較して、531,454,284 円（21.1%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 3.8%（同 3.3%）となっている。繰延収益は 16,397,734,664 円で、前年度と比較して、95,928,623 円（0.6%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 20.7%（同 21.2%）となっている。

資本金は 46,231,891,221 円で、前年度と比較して、2,469,058,362 円（5.6%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 58.3%（同 56.9%）となっている。剰余金は 7,803,377,480 円で、前年度と比較して、538,163,102 円（6.5%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 9.8%（同 10.9%）となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して、2,472,929,430 円（3.2%）増加している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
有形固定資産	59,629,002,170	58,492,035,847	1,136,966,323	1.9
土地	3,108,735,355	3,067,381,060	41,354,295	1.3
立木	16,465,138	16,465,138	0	-
建物	1,818,991,418	1,897,547,195	△ 78,555,777	△ 4.1
建物附属設備	314,931,656	339,792,914	△ 24,861,258	△ 7.3
構築物	47,991,761,175	47,967,526,485	24,234,690	0.1
機械及び装置	4,965,833,170	4,025,173,313	940,659,857	23.4
車両運搬具	52,358,433	34,860,215	17,498,218	50.2
工具器具備品	81,832,760	93,676,341	△ 11,843,581	△ 12.6
有形固定資産建設仮勘定	1,278,093,065	1,049,613,186	228,479,879	21.8
無形固定資産	2,089,757,739	2,153,157,100	△ 63,399,361	△ 2.9
ダム使用权	2,086,891,039	2,150,290,400	△ 63,399,361	△ 2.9
電話加入権	2,866,700	2,866,700	0	-
投資その他の資産	6,100,000,000	6,600,000,000	△ 500,000,000	△ 7.6
投資有価証券	6,100,000,000	6,600,000,000	△ 500,000,000	△ 7.6
計	67,818,759,909	67,245,192,947	573,566,962	0.9

ア 土地

施設用土地が、譲渡等により 2,681 円減少したのに対し、購入及び受贈により 41,356,976 円増加しており、差引き 41,354,295 円の増加となっている。

イ 建物

当年度の取得はなく、減価償却により 78,555,777 円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

当年度の取得はなく、減価償却により 24,772,084 円及び除却により 89,174 円の減少となっている。

エ 構築物

送配給水設備の工事に伴う取得により 1,929,263,482 円及び受贈により 41,096,961 円増加したのに対し、減価償却により 1,916,956,109 円及び工事に伴う除却により 29,169,644 円減少しており、差引き 24,234,690 円の増加となっている。

オ 機械及び装置

浄配水場施設整備等に伴う取得により 1,220,898,303 円及び量水器の購入により 8,812,180 円増加したのに対し、減価償却により 276,706,184 円及び工事に伴う除却により 12,344,442 円減少しており、差引き 940,659,857 円の増加となっている。

カ 車両運搬具

自動車2台の購入により 24,095,455 円増加したのに対し、減価償却により 6,597,237 円減少しており、差引き 17,498,218 円の増加となっている。

キ 工具器具備品

緩速ろ過池砂削り取り機等の取得により 9,633,400 円及び取水口水中ポンプ工事に伴う取得により 112,614 円増加したのに対し、減価償却により 21,589,595 円減少しており、差引き 11,843,581 円の減少となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

(仮称)中屋敷ポンプ場建設工事等に伴う取得により 937,461,040 円増加したのに対し、配給水施設等及び沢田浄水場脱水機更新工事等の本勘定への振替により 708,981,161 円減少しており、差引き 228,479,879 円の増加となっている。

ケ 無形固定資産

当年度の取得はなく、ダム使用权の減価償却により 63,399,361 円の減少となっている。

コ 投資その他の資産

地方債の購入により 200,000,000 円増加したのに対し、流動資産への振替により 700,000,000 円減少し、差引き 500,000,000 円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	9,832,770,518	8,648,472,670	1,184,297,848	13.7
未 収 金	708,190,504	636,272,051	71,918,453	11.3
有 価 証 券	700,000,000	200,000,000	500,000,000	250.0
貯 蔵 品	108,815,826	98,759,659	10,056,167	10.2
前 払 金	160,990,000	27,900,000	133,090,000	477.0
計	11,510,766,848	9,611,404,380	1,899,362,468	19.8

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
給 水 収 益	280,938,189	287,325,051	△ 6,386,862	△ 2.2
受 託 工 事 収 益	11,526,092	4,878,080	6,648,012	136.3
負 担 金	45,168	45,168	0	0.0
下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 負 担 金	207,524,308	167,751,872	39,772,436	23.7
雑 収 益	3,458,112	7,472,304	△ 4,014,192	△ 53.7
加 入 金	6,776,000	6,185,000	591,000	9.6
工 事 負 担 金	36,401,595	18,253,400	18,148,195	99.4
そ の 他	176,168,919	159,514,457	16,654,462	10.4
小 計	722,838,383	651,425,332	71,413,051	11.0
貸 倒 引 当 金	△ 14,647,879	△ 15,153,281	505,402	3.3
計	708,190,504	636,272,051	71,918,453	11.3

当年度末未収金は 722,838,383 円であり、前年度と比較して、下水道使用料取扱事務負担金が、39,772,436 円(23.7%)、工事負担金が 18,148,195 円(99.4%)増加し、給水収益が 6,386,862 円(2.2%)、雑収益が 4,014,192 円(53.7%)減少している。その他の未収金の主な内容は、国庫補助金 100,161,000 円、仮受消費税及び地方消費税 52,277,739 円である。

前年度以前からの未収金は 651,425,332 円であり、過年度修正として 9,176,998 円を減額調定等した結果 642,248,334 円となり、当年度中に 633,144,235 円が収入済みとなった。

前年度末未収金のうち、当年度末でも未収となっているのは 9,104,099 円であり、これは主に給水収益で、前年度の 7,331,842 円と比較して 1,772,257 円(24.2%)増加している。

前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前 年 度 末 未 収 金	過 年 度 修 正	収 入 額	当 年 度 末 残 高	収 入 率
651,425,332 円	△ 9,176,998 円	633,144,235 円	9,104,099 円	98.6 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	2,165,973,484	1,948,366,639	217,606,845	11.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,165,973,484	1,948,366,639	217,606,845	11.2
引 当 金	3,682,605,449	3,985,561,031	△ 302,955,582	△ 7.6
退職給付引当金	1,090,321,449	1,073,770,031	16,551,418	1.5
修繕引当金	2,592,284,000	2,911,791,000	△ 319,507,000	△ 11.0
計	5,848,578,933	5,933,927,670	△ 85,348,737	△ 1.4

企業債は、水道施設建設費用に要する企業債の借入を再開したことにより増加した。

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入れにより 73,560,000 円(前年度 123,799,000 円)増加したのに対し、取崩しにより 57,008,582 円(同 47,637,529 円)減少しており、差引き 16,551,418 円の増加となっている。

修繕引当金は、新庄浄水場 9 号・10 号急速ろ過池ほか 10 件の修繕に係る取崩しにより 319,507,000 円(11.0%)の減少となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	373,393,155	499,535,788	△ 126,142,633	△ 25.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	373,393,155	499,535,788	△ 126,142,633	△ 25.3
未 払 金	2,059,804,650	1,508,978,864	550,825,786	36.5
引 当 金	99,233,000	92,746,000	6,487,000	7.0
賞与引当金	82,808,000	77,538,000	5,270,000	6.8
法定福利費引当金	16,425,000	15,208,000	1,217,000	8.0
そ の 他 流 動 負 債	515,513,654	415,229,523	100,284,131	24.2
計	3,047,944,459	2,516,490,175	531,454,284	21.1

流動負債に計上される企業債は、1 年以内に償還される企業債であり、前年度と比較して、126,142,633 円(25.3%)減少している。

未払金の主な内容は、建設改良未払金 1,269,484,128 円(前年度 1,068,723,142 円)、営業未払金 247,914,791 円(同 234,500,452 円)、営業外未払金 74,998,500 円(同 37,325,200 円)であり、前年度と比較して、未払金全体で 550,825,786 円(36.5%)増加している。

建設改良未払金の主なものは、(仮称)中屋敷ポンプ場建設(建築)工事 281,302,090 円及び材木町外地内配水管布設替工事 122,753,090 円であり、営業未払金の主なものは、高松一丁目外地内配水管充填他工事 53,387,000 円及び盛岡市水道料金等徴収業務委託 25,537,438 円である。

引当金は 6,487,000 円(7.0%)増加している。

その他流動負債の主な内容は、受託下水道徴収料金 506,675,972 円(前年度 406,744,839 円)である。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長 期 前 受 金	35,212,921,585	34,483,984,803	728,936,782	2.1
長期前受金収益化累計額	△ 18,815,186,921	△ 18,182,178,762	△ 633,008,159	△ 3.5
計	16,397,734,664	16,301,806,041	95,928,623	0.6

前年度と比較して、長期前受金が国庫補助金の受入等により 728,936,782 円 (2.1%) 増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が 633,008,159 円 (3.5%) 増加した結果、繰延収益は 95,928,623 円 (0.6%) 増加している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
資本金	46,231,891,221	43,762,832,859	2,469,058,362	5.6
資本金	46,231,891,221	43,762,832,859	2,469,058,362	5.6
剰余金	7,803,377,480	8,341,540,582	△ 538,163,102	△ 6.5
資本剰余金	2,669,074,686	2,667,808,258	1,266,428	0.0
国庫・県補助金	46,356,292	46,356,292	0	-
工事負担金	1,853,279,672	1,853,279,672	0	-
受贈財産評価額	755,136,547	753,870,119	1,266,428	0.2
寄附金	160,000	160,000	0	-
その他資本剰余金	14,142,175	14,142,175	0	-
利益剰余金	5,134,302,794	5,673,732,324	△ 539,429,530	△ 9.5
減債積立金	373,393,155	499,535,788	△ 126,142,633	△ 25.3
建設改良積立金	2,014,803,108	1,379,350,711	635,452,397	46.1
災害対策準備金	340,000,000	340,000,000	0	-
当年度未処分利益剰余金	2,406,106,531	3,454,845,825	△ 1,048,739,294	△ 30.4
計	54,035,268,701	52,104,373,441	1,930,895,260	3.7

ア 資本金

当年度末の資本金は、前年度と比較すると、2,469,058,362 円 (5.6%) 増加し、46,231,891,221 円となっている。増加の内訳は、未処分利益剰余金処分量 2,264,843,362 円と安全対策事業に要する経費等に係る一般会計出資金 204,215,000 円である。

イ 剰余金

(ア) 減債積立金

積立てにより 373,393,155 円増加したのに対し、当年度企業債償還額の財源に充てるため 499,535,788 円を取り崩したことにより、前年度と比較して、126,142,633 円 (25.3%) 減少している。

(イ) 建設改良積立金

積立てにより 816,609,308 円増加したのに対し、当年度建設改良費の財源に充てるため 181,156,911 円を取り崩したことにより、前年度と比較して、635,452,397 円 (46.1%) 増加している。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 1,048,739,294 円 (30.4%) 減少し、2,406,106,531 円となっている。前年度末の未処分利益剰余金の処分 (資本金への組入れ、減債積立金等への積立て) 3,454,845,825 円の減少に対し、当年度純利益 1,725,413,832 円及び減債積立金取崩額 499,535,788 円、建設改良積立金取崩額 181,156,911 円の増加によるものである。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	全国平均 (令和 6 年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	88.8 %	89.0 %	△ 0.2	74.3 %
固 定 資 産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.9 %	90.5 %	△ 1.6	93.1 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	377.7 %	381.9 %	△ 4.2	247.5 %
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	345.8 %	369.0 %	△ 23.2	233.4 %
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.09 回	0.09 回	0.00 回	0.11 回
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	8.89 回	9.57 回	△ 0.68 回	

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率 (長期適合比率)

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債 (資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益) によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、0.09 回（期間 11.11 年で 1 回転）であり、前年度と同値である。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効果的に行われているものである。

当年度は 8.89 回（期間 41.1 日で 1 回転）で、前年度（9.57 回）と比較して、0.68 回低下している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,417,789,016	2,907,322,566	510,466,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,529,170,380	△ 3,537,605,309	1,008,434,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,679,212	△ 582,312,284	877,991,496
資金増加額	1,184,297,848	△ 1,212,595,027	2,396,892,875
資金期首残高	8,648,472,670	9,861,067,697	△ 1,212,595,027
資金期末残高	9,832,770,518	8,648,472,670	1,184,297,848

水道事業会計
決算審査資料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	164
附表 — 2	損益計算書に関する調	168
附表 — 3	貸借対照表に関する調	170
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	172
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	174
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	174
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	174
附表 — 8	業務実績に関する調	176
附表 — 9	類型比較に関する調	177

附表一 1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的收入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	6,725,465,000	6,739,687,847	14,222,847	100.2
	(1) 給 水 収 益	6,598,223,000	6,621,793,880	23,570,880	100.4
	(2) 他 会 計 負 担 金	37,936,000	37,896,758	△ 39,242	99.9
	(3) 受 託 工 事 収 益	37,831,000	28,962,973	△ 8,868,027	76.6
	(4) そ の 他 の 営 業 収 益	51,475,000	51,034,236	△ 440,764	99.1
	2 営 業 外 収 益	1,052,038,000	1,066,281,406	14,243,406	101.4
	(1) 受取利息及び配当金	54,469,000	56,873,213	2,404,213	104.4
	(2) 他 会 計 負 担 金	277,000	277,000	0	100.0
	(3) 補 助 金	1,305,000	1,305,000	0	100.0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	723,560,000	733,827,617	10,267,617	101.4
(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 金	226,863,000	228,276,737	1,413,737	100.6	
(6) 雑 収 益	45,564,000	45,721,839	157,839	100.3	
3 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	-	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	-	
収 入 合 計		7,777,504,000	7,805,969,253	28,465,253	100.4

に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	5,807,460,000	5,600,091,922	207,368,078	96.4
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,070,494,000	1,006,092,418	64,401,582	94.0
	(2) 配 水 費	510,789,000	463,448,739	47,340,261	90.7
	(3) 給 水 費	232,851,000	214,737,308	18,113,692	92.2
	(4) メ ー タ ー 関 係 費	254,448,000	248,088,409	6,359,591	97.5
	(5) 漏 水 防 止 費	159,343,000	153,582,229	5,760,771	96.4
	(6) 受 託 工 事 費	33,099,000	25,950,750	7,148,250	78.4
	(7) 業 務 費	454,041,000	452,425,638	1,615,362	99.6
	(8) 総 係 費	659,812,000	605,586,824	54,225,176	91.8
	(9) 減 価 償 却 費	2,390,978,000	2,388,576,347	2,401,653	99.9
的	(10) 資 産 減 耗 費	41,605,000	41,603,260	1,740	100.0
	2 営 業 外 費 用	232,541,000	226,892,955	5,648,045	97.6
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,858,000	43,846,336	11,664	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	180,094,000	174,777,000	5,317,000	97.0
支	(3) 雑 支 出	8,589,000	8,269,619	319,381	96.3
	3 特 別 損 失	2,261,000	1,260,002	1,000,998	55.7
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-
	(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	3,000	2,681	319	89.4
出	(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,258,000	1,257,321	1,000,679	55.7
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	-
支 出 合 計		6,052,262,000	5,828,244,879	224,017,121	96.3

(2) 資本的收入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
資 					

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	5,083,750,000	3,786,147,899	1,134,914,000	162,688,101	74.5
	(1) 配 給 水 施 設 費	3,225,472,000	2,143,871,288	983,892,000	97,708,712	66.5
	(2) 浄配水場施設整備費	1,821,102,000	1,605,174,871	151,022,000	64,905,129	88.1
	(3) そ の 他 施 設 費	37,176,000	37,101,740	0	74,260	99.8
	2 企 業 債 償 還 金	499,536,000	499,535,788	0	212	100.0
	(1) 企 業 債 償 還 金	499,536,000	499,535,788	0	212	100.0
	3 返 還 金	350,000	90,200	0	259,800	25.8
	(1) 返 還 金	350,000	90,200	0	259,800	25.8
	4 投資その他の資産	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
	(1) 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
支 出 合 計		5,783,636,000	4,485,773,887	1,134,914,000	162,948,113	77.6

附表－2

損 益 計 算 書

区 分	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 原水及び浄水費	920,159,233	16.9	1,313,318,224	22.0	△ 393,158,991	△ 29.9
(2) 配 水 費	426,180,195	7.8	356,574,757	6.0	69,605,438	19.5
(3) 給 水 費	209,792,914	3.8	212,790,303	3.6	△ 2,997,389	△ 1.4
(4) メーター関係費	233,451,812	4.3	266,130,375	4.5	△ 32,678,563	△ 12.3
(5) 漏水防止費	144,371,650	2.6	161,661,094	2.7	△ 17,289,444	△ 10.7
(6) 受託工事費	23,593,650	0.4	12,574,688	0.2	11,018,962	87.6
(7) 業 務 費	419,345,497	7.7	434,311,270	7.3	△ 14,965,773	△ 3.4
(8) 総 係 費	583,821,932	10.7	565,548,425	9.5	18,273,507	3.2
(9) 減価償却費	2,388,576,347	43.8	2,352,094,730	39.4	36,481,617	1.6
(10) 資産減耗費	41,603,260	0.8	206,728,900	3.5	△ 165,125,640	△ 79.9
営 業 費 用 計	5,390,896,490	98.8	5,881,732,766	98.5	△ 490,836,276	△ 8.3
[営 業 利 益]	746,840,212		260,942,820		485,897,392	186.2
2 営 業 外 費 用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,846,336	0.8	63,731,944	1.1	△ 19,885,608	△ 31.2
(2) 雑 支 出	21,941,198	0.4	20,765,488	0.3	1,175,710	5.7
営 業 外 費 用 計	65,787,534	1.2	84,497,432	1.4	△ 18,709,898	△ 22.1
[経 常 利 益]	1,726,673,834		1,193,545,852		533,127,982	44.7
3 特 別 損 失						
(1) 固定資産売却損	—	—	1,870,583	0.0	△ 1,870,583	皆減
(2) 固定資産譲渡損	2,681	0.0	588,587	0.0	△ 585,906	△ 99.5
(3) 過年度損益修正損	1,257,321	0.0	1,755,124	0.0	△ 497,803	△ 28.4
特 別 損 失 計	1,260,002	0.0	4,214,294	0.1	△ 2,954,292	△ 70.1
小 計	5,457,944,026	100.0	5,970,444,492	100.0	△ 512,500,466	△ 8.6
当 年 度 純 利 益	1,725,413,832		1,190,002,463		535,411,369	45.0
合 計	7,183,357,858		7,160,446,955		22,910,903	0.3

に 関 す る 調

(単位 円、%)

貸 方						
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 給 水 収 益	6,020,017,776	83.8	6,034,658,796	84.3	△ 14,641,020	△ 0.2
(2) 他 会 計 負 担 金	37,896,758	0.5	42,641,109	0.6	△ 4,744,351	△ 11.1
(3) 受 託 工 事 収 益	28,792,448	0.4	20,846,151	0.3	7,946,297	38.1
(4) その他の営業収益	51,029,720	0.7	44,529,530	0.6	6,500,190	14.6
営 業 収 益 計	6,137,736,702	85.4	6,142,675,586	85.8	△ 4,938,884	△ 0.1
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	56,873,213	0.8	25,291,729	0.4	31,581,484	124.9
(2) 他 会 計 負 担 金	277,000	0.0	340,000	0.0	△ 63,000	△ 18.5
(3) 補 助 金	1,305,000	0.0	1,552,000	0.0	△ 247,000	△ 15.9
(4) 長期前受金戻入	733,827,617	10.2	761,823,720	10.6	△ 27,996,103	△ 3.7
(5) 下水道使用料取扱 事務負担金	207,524,308	2.9	167,751,872	2.3	39,772,436	23.7
(6) 雑 収 益	45,814,018	0.7	60,341,143	0.8	△ 14,527,125	△ 24.1
営 業 外 収 益 計	1,045,621,156	14.6	1,017,100,464	14.2	28,520,692	2.8
3 特 別 利 益						
(1) 固定資産売却益	—	—	638,905	0.0	△ 638,905	皆減
(2) その他特別利益	—	—	32,000	0.0	△ 32,000	皆減
特 別 利 益 計	—	—	670,905	0.0	△ 670,905	皆減
合 計	7,183,357,858	100.0	7,160,446,955	100.0	22,910,903	0.3

附表－3

貸 借 対 照 表

区 分	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	67,818,759,909	85.5	67,245,192,947	87.5	573,566,962	0.9
(1) 有 形 固 定 資 産	59,629,002,170	75.2	58,492,035,847	76.1	1,136,966,323	1.9
ア 土 地	3,108,735,355	3.9	3,067,381,060	4.0	41,354,295	1.3
イ 立 木	16,465,138	0.0	16,465,138	0.0	0	-
ウ 建 物	1,818,991,418	2.3	1,897,547,195	2.5	△ 78,555,777	△ 4.1
エ 建 物 附 属 設 備	314,931,656	0.4	339,792,914	0.4	△ 24,861,258	△ 7.3
オ 構 築 物	47,991,761,175	60.5	47,967,526,485	62.4	24,234,690	0.1
カ 機 械 及 び 装 置	4,965,833,170	6.3	4,025,173,313	5.2	940,659,857	23.4
キ 車 両 運 搬 具	52,358,433	0.1	34,860,215	0.0	17,498,218	50.2
ク 工 具 器 具 備 品	81,832,760	0.1	93,676,341	0.1	△ 11,843,581	△ 12.6
ケ 有 形 固 定 資 産 定 額 外 減 価 償 却 額	1,278,093,065	1.6	1,049,613,186	1.4	228,479,879	21.8
(2) 無 形 固 定 資 産	2,089,757,739	2.6	2,153,157,100	2.8	△ 63,399,361	△ 2.9
ア ダ ム 使 用 権	2,086,891,039	2.6	2,150,290,400	2.8	△ 63,399,361	△ 2.9
イ 電 話 加 入 権	2,866,700	0.0	2,866,700	0.0	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,100,000,000	7.7	6,600,000,000	8.6	△ 500,000,000	△ 7.6
ア 投 資 有 価 証 券	6,100,000,000	7.7	6,600,000,000	8.6	△ 500,000,000	△ 7.6
2 流 動 資 産	11,510,766,848	14.5	9,611,404,380	12.5	1,899,362,468	19.8
(1) 現 金 預 金	9,832,770,518	12.4	8,648,472,670	11.3	1,184,297,848	13.7
(2) 未 収 金	708,190,504	0.9	636,272,051	0.8	71,918,453	11.3
(3) 有 価 証 券	700,000,000	0.9	200,000,000	0.3	500,000,000	250.0
(4) 貯 蔵 品	108,815,826	0.1	98,759,659	0.1	10,056,167	10.2
(5) 前 払 金	160,990,000	0.2	27,900,000	0.0	133,090,000	477.0
資 産 合 計	79,329,526,757	100.0	76,856,597,327	100.0	2,472,929,430	3.2

(注) 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	5,848,578,933	7.4	5,933,927,670	7.7	△ 85,348,737	△ 1.4
(1) 企 業 債	2,165,973,484	2.7	1,948,366,639	2.5	217,606,845	11.2
(2) 引 当 金	3,682,605,449	4.7	3,985,561,031	5.2	△ 302,955,582	△ 7.6
4 流 動 負 債	3,047,944,459	3.8	2,516,490,175	3.3	531,454,284	21.1
(1) 企 業 債	373,393,155	0.5	499,535,788	0.6	△ 126,142,633	△ 25.3
(2) 未 払 金	2,059,804,650	2.6	1,508,978,864	2.0	550,825,786	36.5
(3) 引 当 金	99,233,000	0.1	92,746,000	0.1	6,487,000	7.0
(4) その他流動負債	515,513,654	0.6	415,229,523	0.5	100,284,131	24.2
5 繰 延 収 益	16,397,734,664	20.7	16,301,806,041	21.2	95,928,623	0.6
(1) 長 期 前 受 金	16,397,734,664	20.7	16,301,806,041	21.2	95,928,623	0.6
[負 債 合 計]	25,294,258,056	31.9	24,752,223,886	32.2	542,034,170	2.2
6 資 本 金	46,231,891,221	58.3	43,762,832,859	56.9	2,469,058,362	5.6
7 剰 余 金	7,803,377,480	9.8	8,341,540,582	10.9	△ 538,163,102	△ 6.5
(1) 資 本 剰 余 金	2,669,074,686	3.4	2,667,808,258	3.5	1,266,428	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	0.1	46,356,292	0.1	0	-
イ 工 事 負 担 金	1,853,279,672	2.3	1,853,279,672	2.4	0	-
ウ 受贈財産評価額	755,136,547	1.0	753,870,119	1.0	1,266,428	0.2
エ 寄 附 金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	-
オ その他資本剰余金	14,142,175	0.0	14,142,175	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	5,134,302,794	6.4	5,673,732,324	7.4	△ 539,429,530	△ 9.5
ア 減 債 積 立 金	373,393,155	0.5	499,535,788	0.6	△ 126,142,633	△ 25.3
イ 建設改良積立金	2,014,803,108	2.5	1,379,350,711	1.8	635,452,397	46.1
ウ 災害対策準備金	340,000,000	0.4	340,000,000	0.4	0	-
エ 当年度未処分利益剰余金	2,406,106,531	3.0	3,454,845,825	4.5	△ 1,048,739,294	△ 30.4
(当年度純利益)	(1,725,413,832)	(2.2)	(1,190,002,463)	(1.5)	(535,411,369)	(45.0)
[資 本 合 計]	54,035,268,701	68.1	52,104,373,441	67.8	1,930,895,260	3.7
負債資本合計	79,329,526,757	100.0	76,856,597,327	100.0	2,472,929,430	3.2

附表－4

財 務 諸 表 分 析

区 分		算 式	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	85.5	87.5	85.6	89.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	7.4	7.7	8.6	21.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	88.8	89.0	87.7	74.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	88.9	90.5	88.9	93.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	96.3	98.3	97.6	119.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	377.7	381.9	389.3	247.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	345.8	369.0	372.1	233.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	322.6	343.7	350.3	208.5
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.09	0.09	0.09	0.11
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.09	0.09	0.10	0.10
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.00	4.00	3.96	4.15
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.58	0.60	0.55	0.77
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.58	1.55	1.33	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	0.70	0.78	0.72	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	8.89	9.57	9.50	

に 関 する 調

区 分		算 式	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	全国平均 (令和 6 年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	2.21	1.56	2.34	0.66
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	131.6	119.9	132.9	106.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	131.6	120.0	133.0	107.2
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	113.8	104.3	117.6	96.3
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.7	2.6	2.9	1.2
	企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	30.2	47.4	67.1	63.3

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債資本合計

3 令和 2 年度より、収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

附表－5

損 益 構 成 及 び す

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,239,360	100.0	7,126,842	100.0	7,176,526	100.0
営 業 収 益	6,230,602	86.1	6,180,297	86.7	6,210,554	86.5
営 業 外 収 益	1,008,439	13.9	929,614	13.0	965,932	13.5
特 別 利 益	319	0.0	16,931	0.2	41	0.0
費 用 勘 定	5,478,335	100.0	5,121,924	100.0	5,398,870	100.0
営 業 費 用	5,263,167	96.1	4,940,887	96.5	5,281,698	97.9
営 業 外 費 用	213,016	3.9	178,101	3.5	115,260	2.1
特 別 損 失	2,152	0.0	2,936	0.1	1,911	0.0
純 利 益	1,761,025		2,004,918		1,777,656	

附表－6

資 産 構 成 及 び す

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	62,595,330	84.0	64,228,892	84.8	65,386,753	85.6
流 動 資 産	11,899,304	16.0	11,488,455	15.2	10,958,245	14.4
資 産 合 計	74,494,634	100.0	75,717,347	100.0	76,344,998	100.0

附表－7

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	8,452,051	11.3	7,365,713	9.7	6,561,128	8.6
流 動 負 債	3,318,513	4.5	3,459,819	4.6	2,814,759	3.7
繰 延 収 益	16,068,638	21.6	16,130,396	21.3	16,242,912	21.3
資 本 金	35,864,326	48.1	38,373,586	50.7	41,387,767	54.2
剰 余 金	10,791,106	14.5	10,387,833	13.7	9,338,432	12.2
負 債 資 本 合 計	74,494,634	100.0	75,717,347	100.0	76,344,998	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和6年度		令和7年度		対令和3年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
7,160,447	100.0	7,183,358	100.0	98.4	99.1	98.9	99.2
6,142,676	85.8	6,137,737	85.4	99.2	99.7	98.6	98.5
1,017,100	14.2	1,045,621	14.6	92.2	95.8	100.9	103.7
671	0.0	-	-	5,307.5	12.9	210.3	-
5,970,444	100.0	5,457,944	100.0	93.5	98.5	109.0	99.6
5,881,733	98.5	5,390,896	98.8	93.9	100.4	111.8	102.4
84,497	1.4	65,788	1.2	83.6	54.1	39.7	30.9
4,214	0.1	1,260	0.0	136.4	88.8	195.8	58.6
1,190,002		1,725,414					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和6年度		令和7年度		対令和3年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
67,245,193	87.5	67,818,760	85.5	102.6	104.5	107.4	108.3
9,611,404	12.5	11,510,767	14.5	96.5	92.1	80.8	96.7
76,856,597	100.0	79,329,527	100.0	101.6	102.5	103.2	106.5

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和6年度		令和7年度		対令和3年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,933,928	7.7	5,848,579	7.4	87.1	77.6	70.2	69.2
2,516,490	3.3	3,047,944	3.8	104.3	84.8	75.8	91.8
16,301,806	21.2	16,397,735	20.7	100.4	101.1	101.5	102.0
43,762,833	56.9	46,231,891	58.3	107.0	115.4	122.0	128.9
8,341,541	10.9	7,803,378	9.8	96.3	86.5	77.3	72.3
76,856,597	100.0	79,329,527	100.0	101.6	102.5	103.2	106.5

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	273,332	275,739	△ 2,407	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	283,864	283,864	0	拡張計画人口
現 在 給 水 人 口 (人)	268,889	271,177	△ 2,288	年度末現在
普 及 率 (%)	98.4	98.3	0.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総 配 水 量 (m³)	29,331,887	29,453,238	△ 121,351	
有 収 水 量 (m³)	27,196,350	27,383,926	△ 187,576	
有 収 率 (%)	92.7	93.0	△ 0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	85,968	86,261	△ 293	
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	80,361	80,694	△ 333	$\frac{\text{総配水量}}{365\text{日}}$
1 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	320	318	2	$\frac{1\text{日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 (ℓ)	277	277	0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365\text{日}} \times 1000$
導 送 配 水 管 延 長 (m)	1,637,228	1,637,340	△ 112	年度末現在
配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)	17.9	18.0	△ 0.1	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
職 員 数 (人)	147 (125)	146 (124)	1 (1)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
供 給 単 価	221円35銭	220円37銭	98銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給 水 原 価	172円79銭	189円59銭	△16円80銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
職員1人当たり 有 収 水 量 (m³)	217,571	220,838	△ 3,267	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営 業 収 益 (円)	48,871,554	49,369,592	△ 498,038	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有 形 固 定 資 産 (円)	405,639,471	400,630,383	5,009,088	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$

附表－ 9

類 型 比 較 に 関 す る 調

盛岡市の類型区分（令和 6 年度） C 2

C	水源別区分	表流水（ダムを除く。）を主な水源とする事業 全国平均以上の事業
	有収水量密度別区分	
2	給水人口区分	15万人以上30万人未満

全国 10 団体

区 分		単位	令 和 6 年 度 経 営 比 較 分 析 表						
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体					平 均 値
				函館市	苫小牧市	山形市	日立市	久留米市	
事業内容等	現在給水人口	人	271, 177	234, 269	164, 182	230, 806	160, 318	272, 987	－
	給水区域面積	km ²	139. 38	140. 99	110. 13	137. 84	95. 62	170. 26	－
	給水人口密度	人/km ²	1, 945. 59	1, 661. 60	1, 490. 80	1, 674. 45	1, 676. 62	1, 603. 35	－
	普及率	%	98. 35	99. 89	99. 62	98. 38	98. 52	91. 14	－
	1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金	円	2, 890	1, 958	2, 673	3, 509	2, 508	2, 585	－
財務指標等	自己資本構成率	%	89. 00	43. 36	43. 94	72. 33	50. 46	80. 27	－
	経常収支比率	%	120. 01	101. 68	102. 11	113. 21	108. 23	110. 03	108. 91
	流動比率	%	381. 94	180. 75	158. 41	258. 36	116. 62	344. 26	282. 19
	企業債残高対給水収益比率	%	40. 56	492. 20	618. 35	285. 42	591. 71	176. 79	300. 33
	有収率	%	92. 97	82. 15	90. 69	90. 90	88. 42	90. 97	89. 86
	給水原価	円	189. 59	142. 66	170. 67	208. 24	154. 44	159. 10	173. 56
	料金回収率	%	116. 23	99. 63	93. 30	103. 42	105. 40	109. 07	102. 03

（注） 1 各団体の値及び平均値は各県のホームページに掲載された経営比較分析表より抽出した。

2 集計方法の違いにより、平均値は、本文及び他の附表における全国平均と異なる場合がある。

下水道事業会計

盛岡市下水道事業会計

I 業務実績

当年度の下水道事業は、「盛岡市総合計画（令和7年度～16年度）」の施策「浸水防除と公衆衛生の向上」の実現に向け、「盛岡市下水道ビジョン 2045」の基本理念「災害に強く、安全・安心な下水道システムを築き、快適な市民生活や社会生活をいつまでも支え続ける下水道」を目指して、3つの施策方針に基づき、持続可能で効果的かつ効率的な事業運営を推進し、経営環境の変化に対応した各種取組を行った。

具体的施策として、ハード面では、汚水・雨水施設整備事業、下水道施設の耐震化・改築更新のほか、汚水管渠への侵入水調査及び補修、老朽化の著しいポンプ場設備の修繕を、また、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業については、各施設の保守点検や修繕実施により、適正な維持管理に努めた。

ソフト面では、下水道事業の健全経営を目指し、令和7年4月に公共下水道使用料を改定し、収入の確保に努めるとともに、経常経費及び建設投資の内容の精査・検討、下水道使用料の収納率の向上、排水設備の接続促進や水洗化の普及促進等に取り組んだ。

公共下水道事業の普及状況は、処理区域内人口が前年度と比較して、2,144人減少し246,825人となり、行政区域内人口273,332人に対する普及率は90.3%（0.1ポイント上昇）となっている。年間総処理水量は、前年度比715,066 m³（1.9%）増加して、39,263,762 m³となっている。

農業集落排水事業の処理人口は6,300人、公設浄化槽事業の処理人口は566人で、行政区域内人口273,332人に対する普及率は、それぞれ2.3%、0.2%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が9,621,974,401円、総費用が8,963,424,354円となり、差引き658,550,047円の純利益を計上している。

資本的収支（税込額）では、資本的収入2,288,920,511円に対し、資本的支出は4,959,745,852円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し2,670,825,341円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
収益的 収 入	円 10,163,689,000	円 10,100,389,000	円 10,145,246,016	円 △	円 44,857,016	% 99.8	% 100.4	% 99.4	% 100.2
収益的 支 出	9,488,564,000	9,469,309,000	9,347,243,562	0	△ 122,065,438	98.5	98.7	97.7	97.9
差 引 き	675,125,000	631,080,000	798,002,454	0	166,922,454	△	△	△	△

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 10,163,689,000 円、支出額 9,488,564,000 円としたところであるが、その後、営業収益や営業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 10,100,389,000 円、支出 9,469,309,000 円となり、631,080,000 円の利益を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、収益的収入の執行率が 100.4%、収益的支出の執行率が 98.7%となっており、収益的収支全体で 798,002,454 円の利益が計上されたものである。

イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				7 年度	6 年度
事業収益	円 10,100,389,000	円 10,145,246,016	円 44,857,016	% 100.4	% 100.2
営業収益	8,692,058,000	8,729,899,629	37,841,629	100.4	100.0
営業外収益	1,408,330,000	1,415,346,387	7,016,387	100.5	101.5
特別利益	1,000	0	△ 1,000	-	100.0

ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					7 年度	6 年度
事業費	円 9,469,309,000	円 9,347,243,562	円 0	円 122,065,438	% 98.7	% 97.9
営業費用	8,920,051,000	8,815,191,633	0	104,859,367	98.8	98.1
営業外費用	536,181,000	530,011,905	0	6,169,095	98.8	97.2
特別損失	3,077,000	2,040,024	0	1,036,976	66.3	93.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-	-

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	事 業 収 益	円 10,145,246,016	円 8,853,187,933	円 1,292,058,083	% 14.6
	営 業 収 益	8,729,899,629	7,391,288,116	1,338,611,513	18.1
	営 業 外 収 益	1,415,346,387	1,448,186,017	△ 32,839,630	△ 2.3
	特 別 利 益	0	13,713,800	△ 13,713,800	皆減
支 出	事 業 費	9,347,243,562	8,456,613,293	890,630,269	10.5
	営 業 費 用	8,815,191,633	7,937,487,000	877,704,633	11.1
	営 業 外 費 用	530,011,905	503,848,845	26,163,060	5.2
	特 別 損 失	2,040,024	15,277,448	△ 13,237,424	△ 86.6
差 引 き		798,002,454	396,574,640		

当年度の決算額は、事業収益が 10,145,246,016 円で、事業費が 9,347,243,562 円となっており、前年度と比較して、事業収益が 1,292,058,083 円（14.6%）、事業費が 890,630,269 円（10.5%）それぞれ増加している。

以上が、収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（186 ページ以下）に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決 算 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
資本的 収 入	円 3,394,262,000	円 3,826,374,000	円 2,288,920,511	円	円 △ 1,537,453,489	% 67.4	% 59.8	% 65.5	% 71.3
資本的 支 出	6,175,177,000	6,791,698,000	4,959,745,852	1,710,221,000	△ 121,731,148	80.3	73.0	78.9	81.9
差 引 き	△ 2,780,915,000	△ 2,965,324,000	△ 2,670,825,341	△ 1,710,221,000	△ 1,415,722,341				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 3,394,262,000 円に対し、支出額を 6,175,177,000 円とし、収入額が支出額に対して不足する額 2,780,915,000 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填する予算が編成されたものである。

収入では補助金の増額、企業債の減額、支出では建設改良費、その他資本的支出の減額を内容とする補正が行われ、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額を収入に、繰越額を支出にそれぞれ加えた結果、収入額 3,826,374,000 円、支出額 6,791,698,000 円、資本的収支不足額 2,965,324,000 円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 59.8%、資本的支出の執行率が 73.0%となっている。

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				7 年度	6 年度
	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	3,826,374,000	2,288,920,511	△ 1,537,453,489	59.8	71.3
企 業 債	2,277,000,000	1,417,400,000	△ 859,600,000	62.2	70.7
公共下水道事業債	2,211,000,000	1,404,400,000	△ 806,600,000	63.5	69.5
流域下水道事業債	66,000,000	13,000,000	△ 53,000,000	19.7	100.0
負担金及び分担金	300,358,000	290,014,080	△ 10,343,920	96.6	93.1
工 事 負 担 金	25,200,000	14,855,500	△ 10,344,500	59.0	26.3
他 会 計 負 担 金	233,412,000	233,412,000	0	100.0	100.0
下水道事業費負担金	14,599,000	14,599,150	150	100.0	100.0
下水道事業費分担金	27,147,000	27,147,430	430	100.0	95.9
補 助 金	1,249,014,000	581,467,381	△ 667,546,619	46.6	61.8
国 庫 補 助 金	1,249,014,000	581,467,381	△ 667,546,619	46.6	61.8
固定資産売却代金	1,000	39,050	38,050	3,905.0	100.1
固定資産売却代金	1,000	39,050	38,050	3,905.0	100.1
その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	-	100.0
貸 付 返 済 金	1,000	0	△ 1,000	-	100.0

ウ 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率	
					7 年度	6 年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,791,698,000	4,959,745,852	1,710,221,000	121,731,148	73.0	81.9
建 設 改 良 費	4,238,510,000	2,407,412,530	1,710,221,000	120,876,470	56.8	67.7
管 渠 施 設 費	3,864,692,000	2,241,507,235	1,525,943,000	97,241,765	58.0	68.4
ポンプ場施設費	231,789,000	113,313,360	95,200,000	23,275,640	48.9	36.3
処理場施設費	42,600,000	6,699,700	35,900,000	300	15.7	99.5
流域下水道建設費	66,428,000	13,249,843	53,178,000	157	19.9	100.0
そ の 他 施 設 費	33,001,000	32,642,392	0	358,608	98.9	100.0
企 業 債 償 還 金	2,552,302,000	2,552,298,837	0	3,163	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	2,552,302,000	2,552,298,837	0	3,163	100.0	100.0
その他資本的支出	886,000	34,485	0	851,515	3.9	85.3
返 還 金	886,000	34,485	0	851,515	3.9	85.3

建設改良費のうち 1,710,221,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 121,731,148 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	円 2,288,920,511	円 2,246,742,024	円 42,178,487	% 1.9
	企 業 債	1,417,400,000	1,353,400,000	64,000,000	4.7
	負担金及び分担金	290,014,080	352,687,570	△ 62,673,490	△ 17.8
	補 助 金	581,467,381	510,061,004	71,406,377	14.0
	固定資産売却代金	39,050	593,450	△ 554,400	△ 93.4
	その他資本的収入	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
支 出	資 本 的 支 出	4,959,745,852	5,119,317,406	△ 159,571,554	△ 3.1
	建 設 改 良 費	2,407,412,530	2,364,477,456	42,935,074	1.8
	企 業 債 償 還 金	2,552,298,837	2,754,542,175	△ 202,243,338	△ 7.3
	その他資本的支出	34,485	297,775	△ 263,290	△ 88.4
差 引 き		△ 2,670,825,341	△ 2,872,575,382		

当年度の決算額は、資本的収入が 2,288,920,511 円で、前年度と比較して、42,178,487 円（1.9%）増加している。また、資本的支出は 4,959,745,852 円で、前年度と比較して、159,571,554 円（3.1%）減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し 2,670,825,341 円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金 2,339,402,406 円、当年度分損益勘定留保資金 81,298,301 円、法適用に係る引継金 1,312,227 円、借入金等調整額 110,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 138,812,407 円で補填されている。

以上が、資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については「Ⅳ 財政状態（貸借対照表）」（198 ページ以下）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	限 度 額	執 行 済 額
企 業 債	円 1,763,000,000	円 1,441,900,000
一 時 借 入 金	5,000,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入	11,000,000	7,040,000

（注） 企業債には、前年度以前からの繰越分を含む。

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益		円	円	円	%
	営 業 収 益	8,211,202,354	6,972,345,871	1,238,856,483	17.8
	営 業 外 収 益	1,410,772,047	1,433,188,027	△ 22,415,980	△ 1.6
	特 別 利 益	0	13,705,000	△ 13,705,000	皆減
	計	9,621,974,401	8,419,238,898	1,202,735,503	14.3
総 費 用	営 業 費 用	8,477,393,905	7,664,099,757	813,294,148	10.6
	営 業 外 費 用	483,990,425	494,630,614	△ 10,640,189	△ 2.2
	特 別 損 失	2,040,024	15,277,448	△ 13,237,424	△ 86.6
	計	8,963,424,354	8,174,007,819	789,416,535	9.7
	純 利 益	658,550,047	245,231,079	413,318,968	168.5

当年度の総収益は 9,621,974,401 円で、前年度と比較して、1,202,735,503 円（14.3%）増加している。総収益のうち、営業収益は 8,211,202,354 円で、前年度と比較して、1,238,856,483 円（17.8%）増加しており、主な要因は下水道使用料が 994,177,353 円増加したことによるものである。営業外収益は 1,410,772,047 円で、前年度と比較して、22,415,980 円（1.6%）減少しており、主な要因は他会計補助金が 32,928,000 円減少したことによるものである。特別利益は計上がなかったため、前年度と比較して、13,705,000 円の減少となっている。

一方、総費用は 8,963,424,354 円で、前年度と比較して、789,416,535 円（9.7%）増加している。総費用のうち、営業費用は 8,477,393,905 円で、前年度と比較して、813,294,148 円（10.6%）増加しており、主な要因は流域下水道管理費が 352,307,273 円増加したことによるものである。営業外費用は 483,990,425 円で、前年度と比較して、10,640,189 円（2.2%）減少しており、主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費が 25,076,700 円減少したことによるものである。特別損失は 2,040,024 円で、前年度と比較して、13,237,424 円（86.6%）減少しており、主な要因は過年度損益修正損が 14,068,059 円減少したことによるものである。

この結果、純利益は 658,550,047 円となり、前年度と比較して、413,318,968 円（168.5%）の増加となっている。

なお、費用のうち現金の支出を伴わない減価償却費、資産減耗費等から、収益のうち現金の収入を伴わない長期前受金戻入を差し引いた金額は、内部留保資金として資金的収入が資金的支出に不足を生じた場合の補填財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、営業収益は 85.3%で 2.5 ポイントの上昇、営業外収益は 14.7%で 2.3 ポイントの低下、特別利益は 0.0%で 0.2 ポイントの低下となっている。

また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、営業費用は 94.6%で 0.8 ポイントの上昇、営業外費用は 5.4%で 0.6 ポイントの低下、特別損失は 0.0%で 0.2 ポイントの低下となっている。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 使 用 料	5,187,815,531	53.9	4,193,638,178	49.8	994,177,353	23.7
他 会 計 負 担 金	3,006,408,000	31.2	2,765,409,000	32.8	240,999,000	8.7
受 託 事 業 収 益	8,623,273	0.1	7,812,273	0.1	811,000	10.4
その他の営業収益	8,355,550	0.1	5,486,420	0.1	2,869,130	52.3
計	8,211,202,354	85.3	6,972,345,871	82.8	1,238,856,483	17.8

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 下水道使用料

令和 7 年 4 月に公共下水道使用料の改定を行ったことにより、水道使用者使用料が 968,401,448 円 (25.7%) 増加したことなどから、前年度と比較して、994,597,147 円 (24.1%) 増加した一方、農業集落排水使用料が 409,981 円 (0.6%)、浄化槽使用料が 9,813 円 (0.2%) 減少し、前年度と比較すると、全体で 994,177,353 円 (23.7%) の増加となった。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
公 共 下 水 道 使 用 料	5,114,504,591	4,119,907,444	994,597,147	24.1
水 道 使 用 者 使 用 料	4,733,179,899	3,764,778,451	968,401,448	25.7
井 戸 使 用 者 使 用 料	380,591,697	354,230,087	26,361,610	7.4
臨 時 排 水 使 用 料	732,995	898,906	△ 165,911	△ 18.5
農 集 排 使 用 料	67,225,952	67,635,933	△ 409,981	△ 0.6
浄 化 槽 使 用 料	6,084,988	6,094,801	△ 9,813	△ 0.2
計	5,187,815,531	4,193,638,178	994,177,353	23.7

イ 他会計負担金

汚水処理施設及び雨水処理施設の減価償却費対応分及び雨水維持管理費対応分等に係る一般会計からの負担金であり、前年度と比較して、240,999,000 円 (8.7%) 増加している。主な要因は、雨水維持管理費対応分の増加によるものである。

ウ 受託事業収益

一般会計からの委任事務に係る職員給与等経費の受託事業収益であり、給与及び扶養手当額改定等により増加している。

エ その他の営業収益

手数料等の営業に係る収益であり、前年度と比較して、2,869,130 円 (52.3%) 増加している。主な要因は、督促手数料の増加によるものである。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	23,221,545	0.2	4,553,500	0.1	18,668,045	410.0
他 会 計 負 担 金	234,622,000	2.4	243,939,000	2.9	△ 9,317,000	△ 3.8
国、県補助金	12,554,825	0.1	-	-	12,554,825	皆増
他 会 計 補 助 金	49,727,000	0.5	82,655,000	1.0	△ 32,928,000	△ 39.8
長期前受金戻入	1,075,486,568	11.2	1,073,092,148	12.7	2,394,420	0.2
雑 収 益	15,160,109	0.2	28,948,379	0.3	△ 13,788,270	△ 47.6
計	1,410,772,047	14.7	1,433,188,027	17.0	△ 22,415,980	△ 1.6

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

定期預金等の利息であり、預金利率の上昇により前年度と比較して、18,668,045 円 (410.0%) 増加している。

イ 他会計負担金

汚水施設建設債、雨水施設建設債等の企業債支払利息に係る一般会計からの負担金であり、前年度と比較して、9,317,000 円 (3.8%) 減少している。主な要因は、雨水施設建設債利子分に係る負担金の減少によるものである。

ウ 国、県補助金

令和 7 年度大規模下水道管路特別調査等事業費補助金であり、皆増している。

エ 他会計補助金

農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の維持管理業務に係る費用と職員給与費であり、前年度と比較して、32,928,000 円 (39.8%) 減少している。主な要因は、維持管理業務分に係る補助金の減少によるものである。

オ 長期前受金戻入

前年度以前の取得資産に係る国庫補助金、受贈財産評価額及び一般会計繰入金の減価償却等による収益化分であり、前年度と比較して、2,394,420 円 (0.2%) 増加している。

カ 雑収益

主な内訳は、流域下水道建設事業に係る負担金の精算、専門研修受講費助成金及び不動産賃貸料であり、前年度と比較して、13,788,270 円 (47.6%) 減少している。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固 定 資 産 売 却 益	円 -	% -	円 88,000	% 0.0	円 △ 88,000	% 皆減
そ の 他 特 別 利 益	-	-	13,617,000	0.2	△ 13,617,000	皆減
計	-	-	13,705,000	0.2	△ 13,705,000	皆減

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
管 渠 費	円 518,915,714	% 5.8	円 331,780,282	% 4.1	円 187,135,432	% 56.4
ポ ン プ 場 費	233,299,371	2.6	155,792,364	1.9	77,507,007	49.8
処 理 場 費	298,883,879	3.3	253,458,411	3.1	45,425,468	17.9
普 及 費	45,689,128	0.5	50,905,336	0.6	△ 5,216,208	△ 10.2
浄 化 槽 費	8,744,541	0.1	8,726,103	0.1	18,438	0.2
受 託 事 業 費	8,327,827	0.1	7,673,110	0.1	654,717	8.5
業 務 費	228,779,108	2.6	186,100,054	2.3	42,679,054	22.9
総 係 費	279,247,858	3.1	304,246,281	3.7	△ 24,998,423	△ 8.2
流域下水道管理費	2,250,949,092	25.1	1,898,641,819	23.2	352,307,273	18.6
減 価 償 却 費	4,462,889,662	49.8	4,462,565,488	54.6	324,174	0.0
資 産 減 耗 費	141,667,725	1.6	4,210,509	0.1	137,457,216	3,264.6
計	8,477,393,905	94.6	7,664,099,757	93.8	813,294,148	10.6

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 管渠費

下水道管渠施設の維持管理に要する費用であり、前年度と比較して、187,135,432 円 (56.4%) 増加している。主な要因は、修繕費が 158,462,754 円増加したことによるものである。

イ ポンプ場費

ポンプ場施設の維持管理に要する費用であり、前年度と比較して、77,507,007 円 (49.8%) 増加している。主な要因は、修繕費が 70,365,180 円増加したことによるものである。

ウ 処理場費

処理場施設の維持管理に要する費用であり、前年度と比較して、45,425,468 円 (17.9%) 増加している。主な要因は、消化槽内汚泥処理処分業務委託等の委託料が 29,958,962 円、修繕費が 13,082,895 円それぞれ増加したことによるものである。

エ 普及費

下水道の普及促進に要する費用であり、前年度と比較して、5,216,208 円 (10.2%) 減少している。主な要因は、私設下水道設置事業補助金が 3,768,000 円減少したことによるものである。

オ 業務費

下水道使用料の賦課収納に要する費用であり、前年度と比較して、42,679,054 円（22.9%）増加している。主な要因は、公共下水道分の下水道使用料事務負担金が 39,789,228 円増加したことによるものである。

カ 総係費

事業活動の全般に関連する費用であり、前年度と比較して、24,998,423 円（8.2%）減少している。主な要因は、公営企業会計システム設計構築業務委託料が 66,758,000 円減少したことによるものである。

キ 流域下水道管理費

北上川上流流域下水道の維持管理負担金に係る費用であり、前年度と比較して、352,307,273 円（18.6%）増加している。主な要因は、施設老朽化に伴う点検整備の増加や労務単価の上昇等で県事業費が増加したことにより、流域下水道維持管理負担金が増加したものである。

ク 減価償却費

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
有形 固定資産	建 物	円 75,242,982	円 77,743,290	円 △ 2,500,308	% △ 3.2
	建物附属設備	8,272,753	8,586,989	△ 314,236	△ 3.7
	構築物	3,843,784,529	3,820,275,957	23,508,572	0.6
	機械及び装置	192,250,620	195,265,930	△ 3,015,310	△ 1.5
	車両運搬具	3,516,933	11,429,402	△ 7,912,469	△ 69.2
	工具器具備品	1,060,517	733,045	327,472	44.7
無形 固定資産	施設利用権	338,761,328	348,530,875	△ 9,769,547	△ 2.8
計		4,462,889,662	4,462,565,488	324,174	0.0

ケ 資産減耗費

区 分	令和 7 年 度				令和 6 年度 資産減耗費	比較増減
	処分価格	減価償却 累計額	売却価格 (帳簿価格)	資産減耗費		
建 物	円 125,963,875	円 114,846,361	円 -	円 11,117,514	円 -	円 11,117,514
建物附属設備	2,360,152	0	-	2,360,152	-	2,360,152
構築物	206,664,504	157,791,792	-	48,872,712	4,210,509	44,662,203
機械及び装置	233,520,698	154,582,068	-	78,938,630	-	78,938,630
工具器具備品	503,167	124,450	-	378,717	-	378,717
計	569,012,396	427,344,671	-	141,667,725	4,210,509	137,457,216

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	397,356,781	4.4	422,433,481	5.1	△ 25,076,700	△ 5.9
貸倒引当金繰入額	161,741	0.0	69,700	0.0	92,041	132.1
雑 支 出	86,471,903	1.0	72,127,433	0.9	14,344,470	19.9
計	483,990,425	5.4	494,630,614	6.0	△ 10,640,189	△ 2.2

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
総 費 用	7,737,045,947 円	7,651,836,699 円	8,174,007,819 円	8,963,424,354 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	481,445,211 円	435,157,680 円	422,433,481 円	397,356,781 円
総費用に占める割合	6.2 %	5.7 %	5.1 %	4.4 %

(注) 令和5年度までは公共下水道事業のみであり、令和6年度以降は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度と比較して、25,076,700 円 (5.9%) 減少しており、総費用に占める割合は 0.7 ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

前年度と比較して、14,344,470 円 (19.9%) の増加となっている。主な要因は、収益的支出に係る控除対象外消費税額が増加したことによるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産 売 却 損	13,587	0.0	-	-	13,587	皆増
固 定 資 産 譲 渡 損	817,048	0.0	-	-	817,048	皆増
過年度損益修正損	1,209,389	0.0	15,277,448	0.2	△ 14,068,059	△ 92.1
計	2,040,024	0.0	15,277,448	0.2	△ 13,237,424	△ 86.6

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 固定資産売却損

軽四輪貨物自動車の売払いによる残存価格と売却代金の差額である。

イ 固定資産譲渡損

土地を道路用地及び公園用地として使用するため、所管換えしたことによるものである。

ウ 過年度損益修正損

前年度と比較して、14,068,059 円 (92.1%) 減少している。主な要因は、令和6年度の農業集

落排水事業の企業会計移行に伴う引当金繰入及び消費税及び地方消費税確定申告の引継分が減少したことによるものである。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営 業 費 用	円 8,477,393,905	% 94.6	円 7,664,099,757	% 93.8	円 813,294,148	% 10.6
労 務 費	380,110,748	4.2	357,402,953	4.4	22,707,795	6.4
退職給付費						
退職給付引当金繰入額	48,758,000	0.5	56,231,000	0.7	△ 7,473,000	△ 13.3
委託料	337,433,876	3.8	328,565,057	4.0	8,868,819	2.7
手数料	44,894,922	0.5	44,644,255	0.5	250,667	0.6
修繕費	410,433,017	4.6	167,840,648	2.1	242,592,369	144.5
動力費	76,003,294	0.8	78,827,145	1.0	△ 2,823,851	△ 3.6
材料費	19,176,234	0.2	9,626,348	0.1	9,549,886	99.2
負担金	2,509,486,060	28.0	2,109,224,595	25.8	400,261,465	19.0
貸倒引当金繰入額	7,073,318	0.1	6,049,133	0.1	1,024,185	16.9
減価償却費	4,462,889,662	49.8	4,462,565,488	54.6	324,174	0.0
資産減耗費	141,667,725	1.6	4,210,509	0.1	137,457,216	3264.6
その他	39,467,049	0.4	38,912,626	0.5	554,423	1.4
営業外費用	483,990,425	5.3	494,630,614	6.0	△ 10,640,189	△ 2.2
特別損失	2,040,024	0.0	15,277,448	0.2	△ 13,237,424	△ 86.6
計	8,963,424,354	100.0	8,174,007,819	100.0	789,416,535	9.7

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 労務費

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 料	円 190,109,035	% 2.1	円 181,656,168	% 2.2	円 8,452,867	% 4.7
諸 手 当	97,328,091	1.1	90,703,020	1.1	6,625,071	7.3
賞与引当金繰入額	28,783,000	0.3	26,005,000	0.3	2,778,000	10.7
法定福利費	58,166,622	0.6	53,933,765	0.7	4,232,857	7.8
法定福利費引当金繰入額	5,724,000	0.1	5,105,000	0.1	619,000	12.1
計	380,110,748	4.2	357,402,953	4.4	22,707,795	6.4

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

イ 委託料

前年度と比較して、8,868,819 円 (2.7%) 増加している。主な要因は、処理場費において中川原終末処理場跡地利用関連業務委託を実施したことによるものである。

ウ 修繕費

前年度と比較して、242,592,369 円 (144.5%) 増加している。主な要因は、管渠費で人孔口環

改修事業費の増加及び繰越修繕が完了したこと並びにポンプ場費の修繕件数の増加及び修繕規模が前年度と比較して大きかったことによるものである。

エ 材料費

前年度と比較して、9,549,886 円（99.2%）増加している。主な要因は、管渠費で人孔鉄蓋出庫が増加したことによるものである。

オ 負担金

前年度と比較して、400,261,465 円（19.0%）増加している。主な要因は、流域下水道管理費の北上川上流流域下水道維持管理負担金が 387,538,000 円増加したことによるものである。

カ 貸倒引当金繰入額

前年度と比較して、1,024,185 円（16.9%）増加している。主な要因は、公共下水道使用料に係る貸倒引当金繰入金が、1,031,519 円増加したことによるものである。

使用料、受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
	円	件	円	件	円	件
生 活 困 窮	1,718,673	481	2,040,673	625	△ 322,000	△ 144
所 在 不 明	462,149	233	508,128	245	△ 45,979	△ 12
死	532,676	139	328,830	115	203,846	24
倒 産 ・ 破 産	191,945	20	95,429	28	96,516	△ 8
計	2,905,443	873	2,973,060	1,013	△ 67,617	△ 140

2 報告セグメントごとの営業収益等

下水道事業会計は、令和6年度から、公共下水道事業、農業集落排水事業、公設浄化槽事業の3つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用、その他の財務情報を明らかにしている。

報告セグメントの事業内容は、公共下水道事業が市街地における汚水及び雨水処理、農業集落排水事業は農業集落における汚水処理、公設浄化槽事業は市が整備する浄化槽による汚水処理である。

報告セグメントごとの営業収益等は次表のとおりである。

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	公設浄化槽事業	合 計
	円	円	円	円
営業収益	7,927,906,624	272,605,932	10,689,798	8,211,202,354
営業費用	8,042,413,362	421,151,707	13,828,836	8,477,393,905
営業損益	△ 114,506,738	△ 148,545,775	△ 3,139,038	△ 266,191,551
経常損益	648,891,408	11,240,836	457,827	660,590,071
特別損失	2,040,024	0	0	2,040,024
当年度純損益	646,851,384	11,240,836	457,827	658,550,047
セグメント資産	108,810,728,342	6,833,001,033	90,116,010	115,733,845,385
セグメント負債	51,959,726,347	3,304,714,574	90,130,411	55,354,571,332
その他の項目				
他会計繰入金	3,174,668,000	342,341,000	7,160,000	3,524,169,000
長期前受金戻入	969,372,709	104,120,705	1,993,154	1,075,486,568
減価償却費	4,192,648,103	265,642,188	4,599,371	4,462,889,662
固定資産増加額	1,911,267,105	0	0	1,911,267,105

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

3 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	全国平均 (令和 6 年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.3 %	103.0 %	4.3	104.5 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.4 %	103.0 %	4.4	104.6 %
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	96.9 %	91.0 %	5.9	63.0 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.57 %	0.21 %	0.36	0.31 %
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 167,400	千円 142,133	千円 25,267	千円 115,730

- (注) 1 経常収益 = 総収益－特別利益
2 経常費用 = 総費用－特別損失
3 総 資 本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、下水道使用料や他会計負担金等の営業収益の増加が、流域下水道管理費や修繕費等の営業費用の増加を大きく上回り、前年度と比較して、総収支比率が 4.3 ポイント、経常収支比率が 4.4 ポイント、営業収支比率が 5.9 ポイント上昇している。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

当年度は 0.57% で、前年度と比較して、0.36 ポイント上昇している。

ウ 職員 1 人当たり営業収益

当年度末の下水道事業所属職員 77 人（前年度 78 人）のうち損益勘定所属職員は 49 人（前年度 49 人）で、1 人当たりの営業収益を前年度と比較すると、25,266,234 円（17.8%）増加している。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

報告セグメントごとの経常収支比率及び経費回収率は、次表のとおりである。

区 分	公 共 下 水 道 事 業			農 業 集 落 排 水 事 業			公 設 浄 化 槽 事 業		
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
経常収支比率	107.6 %	103.5 %	4.1	102.6 %	95.6 %	7.0	103.1 %	94.9 %	8.2
経 費 回 収 率	100.0 %	100.0 %	0.0	42.6 %	30.8 %	11.8	65.0 %	57.7 %	7.3

(2) 有収率

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく効率的である。

当年度は 84.2%で、前年度と比較して、0.2 ポイント低下している。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
年 間 総 処 理 水 量 (A)	39,263,762 m ³	38,548,696 m ³	715,066 m ³
年 間 汚 水 処 理 水 量 (B)	32,098,411 m ³	32,195,557 m ³	△ 97,146 m ³
年 間 有 収 水 量 (C)	27,013,817 m ³	27,176,653 m ³	△ 162,836 m ³
有 収 率 (C/B)	84.2 %	84.4 %	△ 0.2
有収率全国平均 (類型別)		79.9 %	

(注) 各数値は、公共下水道事業のみである。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である。

当年度経費回収率は 100.0%で、前年度と同値である。経営上、100%以上が望ましく、全国平均は 99.8%である。

区 分	算 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	全 国 平 均 (令和 6 年度類型別)
使 用 料 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	189円30銭	151円60銭	37円70銭	144円24銭
汚 水 処 理 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	189円30銭	151円55銭	37円75銭	144円55銭
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	100.0 %	100.0 %	0.0	99.8 %

(注) 各数値は、公共下水道事業のみである。

(4) 普及率及び水洗化率

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
行 政 区 域 内 人 口 (A)	273,332 人	275,739 人	△ 2,407 人
処 理 区 域 内 人 口 (B)	246,825 人	248,969 人	△ 2,144 人
普 及 率 (B/A)	90.3 %	90.2 %	0.1
水 洗 化 人 口	241,897 人	243,955 人	△ 2,058 人
処 理 区 域 内 戸 数 (C)	126,095 戸	125,972 戸	123 戸
水 洗 化 戸 数 (D)	123,718 戸	123,565 戸	153 戸
水 洗 化 率 (D/C)	98.1 %	98.0 %	0.1
水洗化率全国平均 (類型別)		95.0 %	

(注) 普及率及び水洗化率は、小数点第 2 位以下を切り捨てて表示している。

(5) 農業集落排水処理施設の供用状況

農業集落排水処理施設の供用状況は、次表のとおりであり、前年度と比較すると 27 戸減少し、供用率は 1.1 ポイント低下している。

区 分	太 田	太田第二	上飯岡	下飯岡	乙 部	乙部第二	巻 堀	合 計
計 画 戸 数	277 戸	839 戸	399 戸	284 戸	234 戸	239 戸	198 戸	2,470 戸
供 用 戸 数	313 戸	668 戸	371 戸	288 戸	352 戸	211 戸	173 戸	2,376 戸
供 用 率	113.0 %	79.6 %	93.0 %	101.4 %	150.4 %	88.3 %	87.4 %	96.2 %

(6) 公設浄化槽の設置数

人槽区分ごとの 1 基当たりの使用料及び令和 8 年 3 月末現在の設置基数は、次表のとおりである。

人 槽 区 分	月額使用料（基）	設置基数	人 槽 区 分	月額使用料（基）	設置基数
5 人槽	3,982 円	27 基	11人槽から15人槽まで	5,448 円	1 基
6 人槽から 7 人槽まで	4,505 円	92 基	16人槽から20人槽まで	6,076 円	1 基
8 人槽から10人槽まで	5,133 円	2 基	21人槽から25人槽まで	7,648 円	2 基
			計		125 基

(7) 事業収益の収納状況（繰越分を含む。）

事業収益の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
調 定 額 （円）（A）	9,193,481,244	7,998,890,657	1,194,590,587
収 納 額 （円）（B）	8,392,725,329	7,348,357,807	1,044,367,522
収 納 率 （B／A）	91.3 %	91.9 %	△ 0.6

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収納状況は、調定額 9,193,481,244 円に対し、収納額は 8,392,725,329 円で、前年度と比較して、調定額は 1,194,590,587 円（14.9%）増加し、収納額は 1,044,367,522 円（14.2%）増加している。収納率は 0.6 ポイント低下している。

なお、下水道使用料の令和 7 年度の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	公共下水道使用料	農集排使用料	浄化槽使用料	合 計
調 定 額 （円）（A）	5,695,925,842	81,905,008	6,942,774	5,784,773,624
収 納 額 （円）（B）	4,934,290,663	67,196,981	6,056,316	5,007,543,960
収 納 率 （B／A）	86.6 %	82.0 %	87.2 %	86.6 %

Ⅳ 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
資 産	固 定 資 産	円 104,827,701,776	% 90.6	円 106,951,979,662	% 92.2	円 △ 2,124,277,886	% △ 2.0
	有形固定資産	100,472,070,814	86.8	102,269,632,684	88.2	△ 1,797,561,870	△ 1.8
	無形固定資産	4,355,630,962	3.8	4,682,346,978	4.0	△ 326,716,016	△ 7.0
	流 動 資 産	10,906,143,609	9.4	9,073,920,523	7.8	1,832,223,086	20.2
	資 産 合 計	115,733,845,385	100.0	116,025,900,185	100.0	△ 292,054,800	△ 0.3
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	24,905,147,742	21.5	25,725,567,571	22.2	△ 820,419,829	△ 3.2
	流 動 負 債	3,509,897,334	3.0	3,648,591,823	3.1	△ 138,694,489	△ 3.8
	繰 延 収 益	26,939,526,256	23.3	26,944,841,835	23.2	△ 5,315,579	△ 0.0
	負 債 合 計	55,354,571,332	47.8	56,319,001,229	48.5	△ 964,429,897	△ 1.7
	資 本 金	55,128,417,908	47.6	55,128,417,908	47.5	0	-
	剰 余 金	5,250,856,145	4.6	4,578,481,048	4.0	672,375,097	14.7
	資 本 剰 余 金	521,630,583	0.5	507,805,533	0.5	13,825,050	2.7
	利 益 剰 余 金	4,729,225,562	4.1	4,070,675,515	3.5	658,550,047	16.2
	資 本 合 計	60,379,274,053	52.2	59,706,898,956	51.5	672,375,097	1.1
	負 債 資 本 合 計	115,733,845,385	100.0	116,025,900,185	100.0	△ 292,054,800	△ 0.3

（注） 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

固定資産は 104,827,701,776 円で、前年度と比較して、2,124,277,886 円（2.0%）減少しており、資産合計に占める割合は 90.6%（前年度 92.2%）となっている。流動資産は 10,906,143,609 円で、前年度と比較して、1,832,223,086 円（20.2%）増加しており、資産合計に占める割合は 9.4%（同 7.8%）となっている。資産全体では、292,054,800 円（0.3%）減少している。

固定負債は 24,905,147,742 円で、前年度と比較して、820,419,829 円（3.2%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 21.5%（同 22.2%）となっている。流動負債は 3,509,897,334 円で、前年度と比較して、138,694,489 円（3.8%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 3.0%（同 3.1%）となっている。繰延収益は 26,939,526,256 円で、前年度と比較して、5,315,579 円（0.0%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 23.3%（同 23.2%）となっている。

資本金は 55,128,417,908 円で、前年度と同額だが、負債資本合計に占める割合は 47.6%（同 47.5%）と増加している。剰余金は 5,250,856,145 円で、前年度と比較して、672,375,097 円（14.7%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 4.6%（同 4.0%）となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して、292,054,800 円（0.3%）減少している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	100,472,070,814	102,269,632,684	△ 1,797,561,870	△ 1.8
土 地	2,152,335,390	2,149,036,222	3,299,168	0.2
立 木	16,597,075	16,597,075	0	-
建 物	1,278,734,577	1,365,095,073	△ 86,360,496	△ 6.3
建物附属設備	72,454,807	83,087,712	△ 10,632,905	△ 12.8
構築物	94,640,101,887	96,265,070,810	△ 1,624,968,923	△ 1.7
機械及び装置	2,169,446,050	2,302,089,947	△ 132,643,897	△ 5.8
車両運搬具	27,616,148	21,282,168	6,333,980	29.8
工具器具備品	25,981,346	7,645,677	18,335,669	239.8
有形固定資産建設仮勘定	88,803,534	59,728,000	29,075,534	48.7
無 形 固 定 資 産	4,355,630,962	4,682,346,978	△ 326,716,016	△ 7.0
電話加入権	72,000	72,000	0	-
施設利用権	4,355,558,962	4,682,274,978	△ 326,716,016	△ 7.0
計	104,827,701,776	106,951,979,662	△ 2,124,277,886	△ 2.0

ア 土地

公共下水道事業に係る用地の取得及び受贈等により 4,116,216 円増加したのに対し、建設部及び都市整備部への所管換えにより 817,048 円減少しており、差引き 3,299,168 円の増加となっている。

イ 立木

前年度と同じ 16,597,075 円となっている。

ウ 建物

当年度の取得はなく、減価償却及び除却により 86,360,496 円の減少となっている。

エ 建物附属設備

当年度の取得はなく、減価償却により 8,272,753 円、除却等により 2,360,152 円、合わせて 10,632,905 円の減少となっている。

オ 構築物

排水施設整備等による取得により 2,003,628,845 円、開発行為に伴う受贈により 264,059,473 円増加したのに対し、減価償却により 3,685,992,737 円、除却等により 206,664,504 円減少しており、差引き 1,624,968,923 円の減少となっている。

カ 機械及び装置

電気設備及びポンプ設備の取得により 138,545,353 円増加したのに対し、減価償却により 37,668,552 円、除却等により 233,520,698 円減少しており、差引き 132,643,897 円の減少となっている。

キ 車両運搬具

車両の取得により 9,900,000 円増加したのに対し、減価償却により 3,516,933 円、除却等により 49,087 円減少しており、差引き 6,333,980 円の増加となっている。

ク 工具器具備品

取得により 19,774,903 円増加したのに対し、減価償却により 936,067 円、除却等により 503,167 円減少しており、差引き 18,335,669 円の増加となっている。

ケ 有形固定資産建設仮勘定

管渠施設が 38,575,534 円増加したのに対し、ポンプ場施設で本勘定への振替により 9,500,000 円減少しており、差引き 29,075,534 円の増加となっている。

コ 施設利用権

流域下水道建設事業への負担金により 12,045,312 円増加したのに対し、減価償却により 338,761,328 円減少しており、差引き 326,716,016 円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	9,880,095,427	8,319,160,289	1,560,935,138	18.8
未 収 金	845,054,492	680,235,244	164,819,248	24.2
貯 蔵 品	21,033,690	26,374,990	△ 5,341,300	△ 20.3
前 払 金	159,960,000	48,150,000	111,810,000	232.2
計	10,906,143,609	9,073,920,523	1,832,223,086	20.2

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
下 水 道 使 用 料	777,229,664	603,940,959	173,288,705	28.7
公共下水道使用料	761,635,179	587,783,038	173,852,141	29.6
農集排使用料	14,708,027	15,300,135	△ 592,108	△ 3.9
浄化槽使用料	886,458	857,786	28,672	3.3
受 託 事 業 収 益	8,623,273	7,812,273	811,000	10.4
そ の 他 営 業 収 益	13,500	11,000	2,500	22.7
消費税及び地方消費税	4,450,358	13,545,606	△ 9,095,248	△ 67.1
雑 収 益	9,958,829	24,635,735	△ 14,676,906	△ 59.6
過年度損益修正益	480,291	587,277	△ 106,986	△ 18.2
工 事 負 担 金	0	9,063,000	△ 9,063,000	皆減
下水道事業費負担金	884,276	1,336,186	△ 451,910	△ 33.8
下水道事業費分担金	8,224,814	7,342,904	881,910	12.0
仮受消費税及び地方消費税	79,159,343	63,245,297	15,914,046	25.2
そ の 他	28,321,965	16,677,212	11,644,753	69.8
小 計	917,346,313	748,197,449	169,148,864	22.6
貸 倒 引 当 金	△ 72,291,821	△ 67,962,205	△ 4,329,616	△ 6.4
計	845,054,492	680,235,244	164,819,248	24.2

当年度末未収金は 917,346,313 円であり、前年度と比較して、下水道使用料が 173,288,705 円 (28.7%)、仮受消費税及び地方消費税が 15,914,046 円 (25.2%) 増加し、雑収益が 14,676,906

円（59.6%）、消費税及び地方消費税 9,095,248 円（67.1%）減少している。

前年度末未収金のうち、当年度末でも未収となっているのは 22,640,966 円であり、これは主に下水道使用料で、前年度の 23,139,388 円と比較して、498,422 円（2.2%）減少している。

前年度以前未収金の処理状況は次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収納額	当年度末残高	収納率
748,197,449 円	△ 8,278,862 円	717,277,621 円	22,640,966 円	96.9 %

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	24,585,923,854	25,436,148,089	△ 850,224,235	△ 3.3
建設改良等の財源に充てるための企業債	24,421,880,568	25,254,292,961	△ 832,412,393	△ 3.3
その他の企業債	164,043,286	181,855,128	△ 17,811,842	△ 9.8
退職給付引当金	319,223,888	289,419,482	29,804,406	10.3
計	24,905,147,742	25,725,567,571	△ 820,419,829	△ 3.2

企業債は、償還に伴い残高が減少している。

退職給付引当金は、引当基準に基づく繰入れにより 48,758,000 円（前年度 56,231,000 円）増加したのに対し、取崩しにより 18,953,594 円（同 19,128,196 円）減少しており、差引き 29,804,406 円の増加となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	2,270,124,234	2,530,298,836	△ 260,174,602	△ 10.3
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,227,812,392	2,482,088,749	△ 254,276,357	△ 10.2
その他の企業債	42,311,842	48,210,087	△ 5,898,245	△ 12.2
未 払 金	1,182,519,640	1,064,644,716	117,874,924	11.1
引 当 金	54,276,000	49,679,000	4,597,000	9.3
賞与引当金	45,262,000	41,517,000	3,745,000	9.0
法定福利費引当金	9,014,000	8,162,000	852,000	10.4
その他流動負債	2,977,460	3,969,271	△ 991,811	△ 25.0
計	3,509,897,334	3,648,591,823	△ 138,694,489	△ 3.8

流動負債に計上される企業債は、1年以内に償還される企業債であり、多額を借りていた期間の償還が進んだことにより、前年度と比較して、260,174,602 円（10.3%）減少している。

未払金の主な内容は、建設改良未払金 542,407,910 円（前年度 531,066,484 円）、営業未払金

416,581,840 円（同 491,862,643 円）、その他未払金 143,208,932 円（同 26,216,189 円）及び営業外未払金 80,320,958 円（同 15,499,400 円）であり、前年度と比較して、未払金全体で 117,874,924 円（11.1%）の増加となっている。

引当金は、前年度と比較して、4,597,000 円（9.3%）増加している。

その他流動負債の主な内訳は、預り諸税 2,686,609 円、その他預り金 290,851 円である。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
長 期 前 受 金	円 49,284,689,407	円 48,217,160,409	円 1,067,528,998	% 2.2
長期前受金収益化累計額	△ 22,345,163,151	△ 21,272,318,574	△ 1,072,844,577	△ 5.0
計	26,939,526,256	26,944,841,835	△ 5,315,579	△ 0.0

前年度と比較すると、長期前受金が、国庫補助金の受入等により 1,067,528,998 円（2.2%）増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が 1,072,844,577 円（5.0%）増加した結果、繰延収益は 5,315,579 円（0.0%）減少している。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
資 本 金	円 55,128,417,908	円 55,128,417,908	円 0	% -
剰 余 金	5,250,856,145	4,578,481,048	672,375,097	14.7
資本剰余金	521,630,583	507,805,533	13,825,050	2.7
国庫、県補助金	85,070,542	84,690,688	379,854	0.4
受益者負担金及び分担金	5,886,496	5,886,496	0	-
受贈財産評価額	120,340,100	116,885,904	3,454,196	3.0
その他資本剰余金	310,333,445	300,342,445	9,991,000	3.3
利益剰余金	4,729,225,562	4,070,675,515	658,550,047	16.2
減債積立金	4,070,675,515	3,438,295,379	632,380,136	18.4
当年度未処分利益剰余金	658,550,047	632,380,136	26,169,911	4.1
計	60,379,274,053	59,706,898,956	672,375,097	1.1

ア 資本金

当年度末の資本金は、前年度と同額の 55,128,417,908 円となっている。

イ 剰余金

(イ) 資本剰余金

企業債償還資金の受入によるその他資本剰余金 9,991,000 円（3.3%）の増加、開発行為等による受贈財産評価額 3,454,196 円（3.0%）の増加等により、前年度と比較して、13,825,050 円（2.7%）増加している。

(イ) 利益剰余金

減債積立金 632,380,136 円の増加等により、前年度と比較して、658,550,047 円（16.2%）増加している。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、26,169,911 円（4.1%）増加し 658,550,047 円となっている。前年度末の未処分利益剰余金の処分（減債積立金への積立て） 632,380,136 円の減少に対し、当年度純利益 658,550,047 円の増加によるものである。

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	全国平均 (令和 6 年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.4 %	74.7 %	0.7	67.1 %
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.4 %	95.2 %	△ 1.8	100.8 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	310.7 %	248.7 %	62.0	81.5 %
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	305.6 %	246.7 %	58.9	74.5 %
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.09 回	0.08 回	0.01 回	0.06 回
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	9.85 回	9.09 回	0.76 回	

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、0.09回（期間 11.11 年で1回転）であり、前年度より 0.01 回上昇している。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているものである。

当年度は 9.85 回（期間 37.1 日で1回転）であり、前年度と比較して、0.76 回上昇している。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,078,783,987	3,769,920,182	308,863,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,407,450,012	△ 1,083,291,112	△ 324,158,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,110,398,837	△ 1,432,624,806	322,225,969
資金増加額	1,560,935,138	1,254,004,264	306,930,874
資金期首残高	8,319,160,289	7,065,156,025	1,254,004,264
資金期末残高	9,880,095,427	8,319,160,289	1,560,935,138

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表－１	予算及び決算に関する調		208
附表－２	損益計算書に関する調		212
附表－３	貸借対照表に関する調		214
附表－４	損益構成及びすう勢に関する調		216
附表－５	資産構成及びすう勢に関する調		216
附表－６	負債資本構成及びすう勢に関する調		216
附表－７	財務諸表分析に関する調		218
附表－８	業務実績に関する調		219
附表－９	類型比較に関する調		220

附表－１

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	8,692,058,000	8,729,899,629	37,841,629	100.4
	(1) 下 水 道 使 用 料	5,671,262,000	5,706,509,079	35,247,079	100.6
	(2) 他 会 計 負 担 金	3,006,368,000	3,006,408,000	40,000	100.0
	(3) 受 託 事 業 収 益	8,627,000	8,627,000	0	100.0
	(4) そ の 他 の 営 業 収 益	5,801,000	8,355,550	2,554,550	144.0
	2 営 業 外 収 益	1,408,330,000	1,415,346,387	7,016,387	100.5
	(1) 受取利息及び配当金	21,247,000	23,221,545	1,974,545	109.3
	(2) 他 会 計 負 担 金	234,622,000	234,622,000	0	100.0
	(3) 国 、 県 補 助 金	12,452,000	12,554,825	102,825	100.8
	(4) 他 会 計 補 助 金	49,727,000	49,727,000	0	100.0
	(5) 消 費 税 及 び 地 方 金	0	4,450,358	4,450,358	-
	(6) 消 費 税 還 付 金	1,075,111,000	1,075,486,568	375,568	100.0
	(7) 雑 収 益	15,171,000	15,284,091	113,091	100.7
	3 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	-
	(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	-
	収 入 合 計	10,100,389,000	10,145,246,016	44,857,016	100.4

に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	8,920,051,000	8,815,191,633	0	104,859,367	98.8
	(1) 管 渠 費	600,915,000	554,829,347	0	46,085,653	92.3
	(2) ポ ン プ 場 費	270,578,000	253,704,653	0	16,873,347	93.8
	(3) 処 理 場 費	336,196,000	325,760,609	0	10,435,391	96.9
	(4) 普 及 費	51,447,000	46,142,918	0	5,304,082	89.7
	(5) 浄 化 槽 費	9,633,000	9,555,241	0	77,759	99.2
	(6) 受 託 事 業 費	8,627,000	8,331,535	0	295,465	96.6
	(7) 業 務 費	252,834,000	250,041,535	0	2,792,465	98.9
	(8) 総 係 費	295,026,000	286,224,408	0	8,801,592	97.0
	(9) 流 域 下 水 道 管 理 費	2,476,044,000	2,476,044,000	0	0	100.0
	(10) 減 価 償 却 費	4,470,113,000	4,462,889,662	0	7,223,338	99.8
	(11) 資 産 減 耗 費	148,638,000	141,667,725	0	6,970,275	95.3
支 出	2 営 業 外 費 用	536,181,000	530,011,905	0	6,169,095	98.8
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	397,467,000	397,356,781	0	110,219	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	131,802,000	126,007,058	0	5,794,942	95.6
	(3) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	162,000	161,741	0	259	99.8
	(4) 雑 支 出	6,750,000	6,486,325	0	263,675	96.1
出	3 特 別 損 失	3,077,000	2,040,024	0	1,036,976	66.3
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	49,000	13,587	0	35,413	27.7
	(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	818,000	817,048	0	952	99.9
	(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,210,000	1,209,389	0	1,000,611	54.7
	4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
支 出 合 計		9,469,309,000	9,347,243,562	0	122,065,438	98.7

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執行率
資 本 的 収 入	1 企 業 債	2,277,000,000	1,417,400,000	△ 859,600,000	62.2
	(1) 建 設 企 業 債	2,277,000,000	1,417,400,000	△ 859,600,000	62.2
	2 負 担 金 及 び 分 担 金	300,358,000	290,014,080	△ 10,343,920	96.6
	(1) 工 事 負 担 金	25,200,000	14,855,500	△ 10,344,500	59.0
	(2) 他 会 計 負 担 金	233,412,000	233,412,000	0	100.0
	(3) 下 水 道 事 業 費 負 担 金	14,599,000	14,599,150	150	100.0
	(4) 下 水 道 事 業 費 分 担 金	27,147,000	27,147,430	430	100.0
	3 補 助 金	1,249,014,000	581,467,381	△ 667,546,619	46.6
	(1) 国 庫 補 助 金	1,249,014,000	581,467,381	△ 667,546,619	46.6
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	39,050	38,050	3,905.0
	(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	39,050	38,050	3,905.0
	5 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	-
	(1) 貸 付 返 済 金	1,000	0	△ 1,000	-
	収 入 合 計	3,826,374,000	2,288,920,511	△ 1,537,453,489	59.8

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	4,238,510,000	2,407,412,530	1,710,221,000	120,876,470	56.8
	(1) 管渠施設費	3,864,692,000	2,241,507,235	1,525,943,000	97,241,765	58.0
	(2) ポンプ場施設費	231,789,000	113,313,360	95,200,000	23,275,640	48.9
	(3) 処理場施設費	42,600,000	6,699,700	35,900,000	300	15.7
	(4) 流域下水道建設費	66,428,000	13,249,843	53,178,000	157	19.9
	(5) その他施設費	33,001,000	32,642,392	0	358,608	98.9
	2 企業債償還金	2,552,302,000	2,552,298,837	0	3,163	100.0
	(1) 企業債償還金	2,552,302,000	2,552,298,837	0	3,163	100.0
	3 その他資本的支出	886,000	34,485	0	851,515	3.9
	(1) 返 還 金	86,000	34,485	0	51,515	40.1
	(2) 資 金 貸 付	800,000	0	0	800,000	-
支 出 合 計		6,791,698,000	4,959,745,852	1,710,221,000	121,731,148	73.0

附表－2

損 益 計 算 書

区 分	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 費 用						
(1) 管 渠 費	518,915,714	5.8	331,780,282	4.1	187,135,432	56.4
(2) ポ ン プ 場 費	233,299,371	2.6	155,792,364	1.9	77,507,007	49.8
(3) 処 理 場 費	298,883,879	3.3	253,458,411	3.1	45,425,468	17.9
(4) 普 及 費	45,689,128	0.5	50,905,336	0.6	△ 5,216,208	△ 10.2
(5) 浄 化 槽 費	8,744,541	0.1	8,726,103	0.1	18,438	0.2
(6) 受 託 事 業 費	8,327,827	0.1	7,673,110	0.1	654,717	8.5
(7) 業 務 費	228,779,108	2.6	186,100,054	2.3	42,679,054	22.9
(8) 総 係 費	279,247,858	3.1	304,246,281	3.7	△ 24,998,423	△ 8.2
(9) 流域下水道管理費	2,250,949,092	25.1	1,898,641,819	23.2	352,307,273	18.6
(10) 減 価 償 却 費	4,462,889,662	49.8	4,462,565,488	54.6	324,174	0.0
(11) 資 産 減 耗 費	141,667,725	1.6	4,210,509	0.1	137,457,216	3,264.6
営 業 費 用 計	8,477,393,905	94.6	7,664,099,757	93.8	813,294,148	10.6
[営 業 利 益 ・ 損 失 △]	△ 266,191,551		△ 691,753,886		425,562,335	61.5
2 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	397,356,781	4.4	422,433,481	5.1	△ 25,076,700	△ 5.9
(2) 貸倒引当金繰入額	161,741	0.0	69,700	0.0	92,041	132.1
(3) 雑 支 出	86,471,903	1.0	72,127,433	0.9	14,344,470	19.9
営 業 外 費 用 計	483,990,425	5.4	494,630,614	6.0	△ 10,640,189	△ 2.2
[経 常 利 益]	660,590,071		246,803,527		413,786,544	167.7
3 特 別 損 失						
(1) 固 定 資 産 売 却 損	13,587	0.0	－	－	13,587	皆増
(2) 固 定 資 産 譲 渡 損	817,048	0.0	－	－	817,048	皆増
(3) 過年度損益修正損	1,209,389	0.0	15,277,448	0.2	△ 14,068,059	△ 92.1
特 別 損 失 計	2,040,024	0.0	15,277,448	0.2	△ 13,237,424	△ 86.6
小 計	8,963,424,354	100.0	8,174,007,819	100.0	789,416,535	9.7
当 年 度 純 利 益	658,550,047		245,231,079		413,318,968	168.5
合 計	9,621,974,401		8,419,238,898		1,202,735,503	14.3

に 関 す る 調

(単位 円、%)

貸 方						
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営 業 収 益						
(1) 下 水 道 使 用 料	5,187,815,531	53.9	4,193,638,178	49.8	994,177,353	23.7
(2) 他 会 計 負 担 金	3,006,408,000	31.2	2,765,409,000	32.8	240,999,000	8.7
(3) 受 託 事 業 収 益	8,623,273	0.1	7,812,273	0.1	811,000	10.4
(4) その他の営業収益	8,355,550	0.1	5,486,420	0.1	2,869,130	52.3
営 業 収 益 計	8,211,202,354	85.3	6,972,345,871	82.8	1,238,856,483	17.8
2 営 業 外 収 益						
(1) 受取利息及び配当金	23,221,545	0.3	4,553,500	0.1	18,668,045	410.0
(2) 他 会 計 負 担 金	234,622,000	2.4	243,939,000	2.9	△ 9,317,000	△ 3.8
(3) 国 、 県 補 助 金	12,554,825	0.1	-	-	12,554,825	皆増
(4) 他 会 計 補 助 金	49,727,000	0.5	82,655,000	1.0	△ 32,928,000	△ 39.8
(5) 長期前受金戻入	1,075,486,568	11.2	1,073,092,148	12.7	2,394,420	0.2
(6) 雑 収 益	15,160,109	0.2	28,948,379	0.3	△ 13,788,270	△ 47.6
営 業 外 収 益 計	1,410,772,047	14.7	1,433,188,027	17.0	△ 22,415,980	△ 1.6
3 特 別 利 益						
(1) 固定資産売却益	-	-	88,000	0.0	△ 88,000	皆減
(2) その他特別利益	-	-	13,617,000	0.2	△ 13,617,000	皆減
特 別 利 益 計	-	-	13,705,000	0.2	△ 13,705,000	皆減
合 計	9,621,974,401	100.0	8,419,238,898	100.0	1,202,735,503	14.3

附表－3

貸 借 対 照 表

区 分	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	104,827,701,776	90.6	106,951,979,662	92.2	△ 2,124,277,886	△ 2.0
(1) 有 形 固 定 資 産	100,472,070,814	86.8	102,269,632,684	88.2	△ 1,797,561,870	△ 1.8
ア 土 地	2,152,335,390	1.9	2,149,036,222	1.8	3,299,168	0.2
イ 立 木	16,597,075	0.0	16,597,075	0.0	0	-
ウ 建 物	1,278,734,577	1.1	1,365,095,073	1.2	△ 86,360,496	△ 6.3
エ 建 物 附 属 設 備	72,454,807	0.1	83,087,712	0.1	△ 10,632,905	△ 12.8
オ 構 築 物	94,640,101,887	81.7	96,265,070,810	83.0	△ 1,624,968,923	△ 1.7
カ 機 械 及 び 装 置	2,169,446,050	1.9	2,302,089,947	2.0	△ 132,643,897	△ 5.8
キ 車 両 運 搬 具	27,616,148	0.0	21,282,168	0.0	6,333,980	29.8
ク 工 具 器 具 備 品	25,981,346	0.0	7,645,677	0.0	18,335,669	239.8
ケ 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定	88,803,534	0.1	59,728,000	0.1	29,075,534	48.7
(2) 無 形 固 定 資 産	4,355,630,962	3.8	4,682,346,978	4.0	△ 326,716,016	△ 7.0
ア 電 話 加 入 権	72,000	0.0	72,000	0.0	0	-
イ 施 設 利 用 権	4,355,558,962	3.8	4,682,274,978	4.0	△ 326,716,016	△ 7.0
2 流 動 資 産	10,906,143,609	9.4	9,073,920,523	7.8	1,832,223,086	20.2
(1) 現 金 預 金	9,880,095,427	8.5	8,319,160,289	7.2	1,560,935,138	18.8
(2) 未 収 金	845,054,492	0.7	680,235,244	0.6	164,819,248	24.2
(3) 貯 蔵 品	21,033,690	0.0	26,374,990	0.0	△ 5,341,300	△ 20.3
(4) 前 払 金	159,960,000	0.2	48,150,000	0.0	111,810,000	232.2
資 産 合 計	115,733,845,385	100.0	116,025,900,185	100.0	△ 292,054,800	△ 0.3

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	24,905,147,742	21.5	25,725,567,571	22.2	△ 820,419,829	△ 3.2
(1) 企 業 債	24,585,923,854	21.2	25,436,148,089	21.9	△ 850,224,235	△ 3.3
(2) 退職給付引当金	319,223,888	0.3	289,419,482	0.2	29,804,406	10.3
4 流 動 負 債	3,509,897,334	3.0	3,648,591,823	3.1	△ 138,694,489	△ 3.8
(1) 企 業 債	2,270,124,234	2.0	2,530,298,836	2.2	△ 260,174,602	△ 10.3
(2) 未 払 金	1,182,519,640	1.0	1,064,644,716	0.9	117,874,924	11.1
(3) 引 当 金	54,276,000	0.0	49,679,000	0.0	4,597,000	9.3
(4) その他流動負債	2,977,460	0.0	3,969,271	0.0	△ 991,811	△ 25.0
5 繰 延 収 益	26,939,526,256	23.3	26,944,841,835	23.2	△ 5,315,579	△ 0.0
(1) 長期前受金	26,939,526,256	23.3	26,944,841,835	23.2	△ 5,315,579	△ 0.0
[負債合計]	55,354,571,332	47.8	56,319,001,229	48.5	△ 964,429,897	△ 1.7
6 資 本 金	55,128,417,908	47.6	55,128,417,908	47.5	0	-
(1) 資 本 金	55,128,417,908	47.6	55,128,417,908	47.5	0	-
7 剰 余 金	5,250,856,145	4.6	4,578,481,048	4.0	672,375,097	14.7
(1) 資本剰余金	521,630,583	0.5	507,805,533	0.5	13,825,050	2.7
ア 国庫、県補助金	85,070,542	0.1	84,690,688	0.1	379,854	0.4
イ 受益者負担金 及び分担金	5,886,496	0.0	5,886,496	0.0	0	-
ウ 受贈財産評価額	120,340,100	0.1	116,885,904	0.1	3,454,196	3.0
エ その他資本剰余金	310,333,445	0.3	300,342,445	0.3	9,991,000	3.3
(2) 利益剰余金	4,729,225,562	4.1	4,070,675,515	3.5	658,550,047	16.2
ア 減債積立金	4,070,675,515	3.5	3,438,295,379	3.0	632,380,136	18.4
イ 当年度未処分 利益剰余金	658,550,047	0.6	632,380,136	0.5	26,169,911	4.1
[資本合計]	60,379,274,053	52.2	59,706,898,956	51.5	672,375,097	1.1
負債資本合計	115,733,845,385	100.0	116,025,900,185	100.0	△ 292,054,800	△ 0.3

附表－４

損 益 構 成 及 び す

区 分	令 和 ３ 年 度		令 和 ４ 年 度		令 和 ５ 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,960,538	100.0	7,898,327	100.0	7,890,477	100.0
営 業 収 益	6,662,315	83.7	6,682,739	84.6	6,689,691	84.8
営 業 外 収 益	1,286,092	16.2	1,215,588	15.4	1,200,784	15.2
特 別 利 益	12,131	0.2	0	－	2	0.0
費 用 勘 定	7,573,389	100.0	7,737,046	100.0	7,651,837	100.0
営 業 費 用	6,963,752	92.0	7,172,251	92.7	7,152,819	93.5
営 業 外 費 用	608,347	8.0	562,747	7.3	497,287	6.5
特 別 損 失	1,290	0.0	2,048	0.0	1,731	0.0
純 利 益	387,149		161,281		238,640	

（注）令和５年度までは公共下水道事業のみであり、令和６年度以降は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

附表－５

資 産 構 成 及 び す

区 分	令 和 ３ 年 度		令 和 ４ 年 度		令 和 ５ 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	105,312,693	94.4	103,633,423	93.6	101,774,459	92.8
流 動 資 産	6,270,058	5.6	7,082,948	6.4	7,912,648	7.2
資 産 合 計	111,582,751	100.0	110,716,371	100.0	109,687,107	100.0

（注）令和５年度までは公共下水道事業のみであり、令和６年度以降は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

附表－６

負 債 資 本 構 成 及 び す

区 分	令 和 ３ 年 度		令 和 ４ 年 度		令 和 ５ 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	28,100,133	25.2	26,813,751	24.2	25,745,927	23.5
流 動 負 債	3,857,341	3.5	3,871,184	3.5	3,496,512	3.2
繰 延 収 益	24,149,595	21.6	24,378,058	22.0	24,538,103	22.4
資 本 金	51,672,564	46.3	51,672,564	46.7	51,672,564	47.1
剰 余 金	3,803,119	3.4	3,980,814	3.6	4,234,001	3.8
負 債 資 本 合 計	111,582,751	100.0	110,716,371	100.0	109,687,107	100.0

（注）令和５年度までは公共下水道事業のみであり、令和６年度以降は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対 令 和 3 年 度 す う 勢 比 率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
8,419,239	100.0	9,621,974	100.0	99.2	99.1	105.8	120.9
6,972,346	82.8	8,211,202	85.3	100.3	100.4	104.7	123.2
1,433,188	17.0	1,410,772	14.7	94.5	93.4	111.4	109.7
13,705	0.2	0	-	0.0	0.0	113.0	0.0
8,174,008	100.0	8,963,424	100.0	102.2	101.0	107.9	118.4
7,664,100	93.8	8,477,394	94.6	103.0	102.7	110.1	121.7
494,631	6.0	483,990	5.4	92.5	81.7	81.3	79.6
15,277	0.2	2,040	0.0	158.8	134.2	1,184.3	158.1
245,231		658,550					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対 令 和 3 年 度 す う 勢 比 率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
106,951,980	92.2	104,827,702	90.6	98.4	96.6	101.6	99.5
9,073,920	7.8	10,906,143	9.4	113.0	126.2	144.7	173.9
116,025,900	100.0	115,733,845	100.0	99.2	98.3	104.0	103.7

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対 令 和 3 年 度 す う 勢 比 率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
25,725,567	22.2	24,905,148	21.5	95.4	91.6	91.5	88.6
3,648,592	3.1	3,509,897	3.0	100.4	90.6	94.6	91.0
26,944,842	23.2	26,939,526	23.3	100.9	101.6	111.6	111.6
55,128,418	47.5	55,128,418	47.6	100.0	100.0	106.7	106.7
4,578,481	4.0	5,250,856	4.6	104.7	111.3	120.4	138.1
116,025,900	100.0	115,733,845	100.0	99.2	98.3	104.0	103.7

附表－7

財務諸表分析に関する調

区 分		算 式	単 位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	90.6	92.2	92.8	96.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	21.5	22.2	23.5	28.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	75.4	74.7	73.3	67.1
	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	93.4	95.2	95.8	100.8
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	%	120.1	123.4	126.5	143.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	310.7	248.7	226.3	81.5
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	305.6	246.7	219.8	74.5
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	281.5	228.0	199.5	58.7
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.09	0.08	0.08	0.06
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.08	0.06	0.06	0.04
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産(有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定+無形固定資産)+当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.17	4.09	4.01	4.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.82	0.81	0.89	1.05
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	1.08	1.17	1.41	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	9.85	9.09	8.45	
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.57	0.21	0.22	0.31
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.3	103.0	103.1	104.5
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	107.4	103.0	103.1	104.6
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{\text{営業費用-受託事業費}} \times 100$	%	96.9	91.0	93.5	63.0
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	%	1.5	1.5	1.6	1.2
	企業債償還額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	%	73.9	78.2	77.6	133.0

(注) 1 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本 = 負債資本合計

3 令和2年度より、収益から引当金戻入益を、費用から引当金戻入益相当額を控除して算出している。

4 令和5年度は公共下水道事業のみであり、令和6年度以降は農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を含む。

附表－8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	273,332	275,739	△ 2,407	年度末現在
処理区域内人口 (人)	246,825	248,969	△ 2,144	年度末現在
水洗化人口 (人)	241,897	243,955	△ 2,058	年度末現在
普及率 (%)	90.3	90.2	0.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	98.1	98.0	0.1	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
年間総処理水量 (m³)	39,263,762	38,548,696	715,066	年度末現在
年間汚水処理水量 (m³)	32,098,411	32,195,557	△ 97,146	年度末現在
年間有収水量 (m³)	27,013,817	27,176,653	△ 162,836	年度末現在
有収率 (%)	84.2	84.4	△ 0.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
使用料単価	189円 30銭	151円 60銭	37円 70銭	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	189円 30銭	151円 55銭	37円 75銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職員数 (人)	77(49)	78(49)	△1(0)	年度末現在 ()内は損益勘定所属職員数
職員1人当たり 有収水量 (m³)	551,302	554,626	△ 3,324	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員 1人当たり営業収益 (円)	167,399,573	142,133,339	25,266,234	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 普及率及び水洗化率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示している。

2 各数値は、公共下水道事業のものである。

附表－9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(令和6年度) Ab1

A	処理区域内人口区分	10万人以上
b	有収水量密度区分	5千m ³ /ha～7.5千m ³ /ha
1	供用開始後年数区分	25年以上

全国 50 団体

区 分		単位	令和6年度下水道事業比較経営診断表					
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体				類型平均
				函館市	宇都宮市	佐倉市	横須賀市	
事業内容等	処理区域内人口	人	248,969	211,383	437,094	155,611	370,527	
	処理区域内人口密度	人/ha	49	45	54	62	63	58
	普 及 率	%	90.2	90.1	85.2	92.1	98.4	
	水 洗 化 率	%	98.0	96.9	97.2	98.8	96.8	95.0
	有 収 率	%	84.4	75.0	63.3	83.9	76.5	79.9
	使 用 料 単 価	円/m ³	151.60	157.86	151.45	146.28	181.26	144.24
	汚 水 処 理 原 価	円/m ³	151.55	104.28	155.78	127.04	161.73	144.55
	経 費 回 収 率	%	100.0	151.4	97.2	115.1	112.1	99.8
	1 か月20 m ³ 当たりの 一 般 家 庭 使 用 料	円	2,455	3,014	2,695	2,472	2,670	2,492
	自 己 資 本 率	%	74.1	53.7	75.9	92.7	67.9	65.0
財務指標等	総 収 支 比 率	%	103.5	118.3	102.1	110.1	105.4	106.3
	経 常 収 支 比 率	%	103.5	118.3	102.4	109.2	105.4	106.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	94.7	101.6	100.1	88.6	102.6	100.2
	処 理 区 域 内 人 口 1人当たり地方債残高	千円/人	108	191	67	16	179	153

(注) 1 各団体の数値は「総務省・令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。
2 各数値は、公共下水道事業のものである。

病 院 事 業 会 計

盛岡市病院事業会計

I 業務実績

当年度の病院事業は、公的医療機関として、一般診療はもとより、多様化する医療需要に応じた市民の健康保持に必要な医療の提供や、地域包括ケア病棟の運用の充実による他の医療機関との連携の推進のほか、精神病棟及び感染症病棟を併設した地域多機能病院としての役割を果たすとともに、地域医療の確保と保健衛生の向上に取り組んだ。また、令和6年3月に策定した「盛岡市立病院経営強化プラン」に基づき、経営の改善に努めたほか、岩手医科大学附属病院と締結した医療連携協定に基づき、後送病院として、急性期後の患者の積極的な受入に努めた。

当年度は、19科体制（標榜診療科18科、非標榜診療科1科）により診療を行ったものであり、施設利用延患者数は129,012人（入院54,888人、外来74,124人）で、前年度と比較し7,322人（入院5,370人、外来1,952人）、率にして6.0%増加している。これは、令和6年10月から精神病棟を再開したこと等によるところが大きい。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が4,468,489,099円、総費用が5,294,847,459円となり、差引き826,358,360円の純損失を計上している。患者数の増加等により、医業収益は増加したが、人件費・材料費の増加などにより、医業収支は損失となったものである。純損失を前年度からの繰越欠損金7,755,247,276円に加えた8,581,605,636円が、翌年度への繰越欠損金となっている。

資本的収支（税込額）では、資本的収入1,941,028,000円に対し、資本的支出は724,346,402円となっている。

Ⅱ 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

(1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 (C)－(B)	執 行 率		前 年 度 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	4,477,200,000	4,431,041,000	4,484,651,438	53,610,438	100.2	101.2	85.4	100.1
収益的支出	5,100,200,000	5,246,321,000	5,218,274,162	△ 28,046,838	102.3	99.5	105.1	99.4
差 引 き	△ 623,000,000	△ 815,280,000	△ 733,622,724	81,657,276				

区 分	業務予定量	実 績	比 較 増 減
入院延患者数 (1日当たり)	63,510 人 (174 人)	54,888 人 (150 人)	△ 8,622 人 (△ 24 人)
外来延患者数 (1日当たり)	70,851 人 (293 人)	74,124 人 (306 人)	3,273 人 (13 人)

当年度の病院事業は、業務の予定量を一般病床 180 床、精神病床 80 床及び感染症病床 8 床の合計病床数 268 床、入院延患者数年間 63,510 人（1 日当たり 174 人）、外来延患者数年間 70,851 人（1 日当たり 293 人）と見込み、収益的収支は、当初予算において収入額 4,477,200,000 円、支出額 5,100,200,000 円とする予算を編成したところであるが、その後、医業収益や医業費用等の増減に伴う補正を行った結果、予算現額は、収入 4,431,041,000 円、支出 5,246,321,000 円となり、815,280,000 円の損失を見込んだものである。

予算の執行状況を見ると、延患者数は業務予定量と比較し、入院で 8,622 人（1 日当たり 24 人）下回り、外来で 3,273 人（1 日当たり 13 人）上回った。収益的収入は 4,484,651,438 円（執行率 101.2％）で、予算現額と比べて 53,610,438 円の増額となり、収益的支出は 5,218,274,162 円（執行率 99.5％）で、予算現額と比べて 28,046,838 円の減額となっている。この結果、収益的収支全体では 733,622,724 円の損失が計上されたものである。

イ 収益的收入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				7 年度	6 年度
	円	円	円	%	%
事 業 収 益	4,431,041,000	4,484,651,438	53,610,438	101.2	100.1
医 業 収 益	3,504,873,000	3,547,951,424	43,078,424	101.2	100.1
医 業 外 収 益	922,162,000	923,497,788	1,335,788	100.1	99.7
特 別 利 益	4,006,000	13,202,226	9,196,226	329.6	100.1

ウ 収益的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
				7 年度	6 年度
	円	円	円	%	%
事 業 費	5,246,321,000	5,218,274,162	28,046,838	99.5	99.4
医 業 費 用	5,187,629,102	5,164,683,466	22,945,636	99.6	99.4
医 業 外 費 用	47,855,898	47,854,533	1,365	100.0	100.0
特 別 損 失	10,736,000	5,736,163	4,999,837	53.4	100.0
予 備 費	100,000	0	100,000	-	-

(2) 収益的收入及び支出の決算額

収益的收入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	事 業 収 益	円 4,484,651,438	円 3,936,902,900	円 547,748,538	% 13.9
	医 業 収 益	3,547,951,424	3,279,748,331	268,203,093	8.2
	医 業 外 収 益	923,497,788	656,475,906	267,021,882	40.7
	特 別 利 益	13,202,226	678,663	12,523,563	1,845.3
支 出	事 業 費	5,218,274,162	4,987,904,860	230,369,302	4.6
	医 業 費 用	5,164,683,466	4,922,279,015	242,404,451	4.9
	医 業 外 費 用	47,854,533	61,675,424	△ 13,820,891	△ 22.4
	特 別 損 失	5,736,163	3,950,421	1,785,742	45.2
差 引 き		△ 733,622,724	△ 1,051,001,960		

当年度の決算額は、事業収益が 4,484,651,438 円で、事業費が 5,218,274,162 円となっており、前年度と比較して、事業収益が 547,748,538 円（13.9%）、事業費が 230,369,302 円（4.6%）それぞれ増加している。

以上が、収益的收入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（228 ページ以下）に記述のとおりである。

2 資本的収入及び支出（税込額）

(1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

ア 総括

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 算 現 額 (B)	決 算 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増 減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
資本的 収 入	円 761,182,000	円 1,941,647,000	円 1,941,028,000	円 △ 619,000	円 △ 619,000	% 255.0	% 100.0	% 93.3	% 100.0
資本的 支 出	761,182,000	724,347,000	724,346,402	△ 598	△ 598	95.2	100.0	93.3	100.0
差引き	0	1,217,300,000	1,216,681,598	0	△ 618,402				

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額、支出額ともに 761,182,000 円とする収支予算が編成されたものである。

収入では企業債の増額等、支出では建設改良費の減額等を内容とする予算の補正が行われ、収入額 1,941,647,000 円、支出額 724,347,000 円となり、経営改善推進事業債の発行を予算計上した分、収入が支出を上回る予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入、資本的支出ともに予算執行率は 100%となっている。

イ 資本的収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				7 年度	6 年度
資 本 的 収 入	円 1,941,647,000	円 1,941,028,000	円 △ 619,000	% 100.0	% 100.0
企 業 債	1,296,400,000	1,296,400,000	0	100.0	100.0
出 資 金	313,334,000	313,334,000	0	100.0	100.0
負 担 金	324,467,000	324,467,000	0	100.0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
貸 付 返 還 金	632,000	632,000	0	100.0	100.0
補 助 金	6,814,000	6,195,000	△ 619,000	90.9	-

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					7 年度	6 年度
資 本 的 支 出	円 724,347,000	円 724,346,402	円 0	円 598	% 100.0	% 100.0
建 設 改 良 費	89,105,000	89,104,597	0	403	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	635,042,000	635,041,805	0	195	100.0	100.0
貸 付 金	200,000	200,000	0	0	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入	資 本 的 収 入	円 1,941,028,000	円 954,153,764	円 986,874,236	% 103.4
	企 業 債	1,296,400,000	308,700,000	987,700,000	320.0
	出 資 金	313,334,000	327,447,764	△ 14,113,764	△ 4.3
	負 担 金	324,467,000	317,574,000	6,893,000	2.2
	貸 付 返 還 金	632,000	432,000	200,000	46.3
	補 助 金	6,195,000	-	6,195,000	皆増
支 出	資 本 的 支 出	724,346,402	954,153,764	△ 229,807,362	△ 24.1
	建 設 改 良 費	89,104,597	309,093,840	△ 219,989,243	△ 71.2
	企 業 債 償 還 金	635,041,805	644,227,924	△ 9,186,119	△ 1.4
	貸 付 金	200,000	832,000	△ 632,000	△ 76.0
差 引 き		1,216,681,598	0		

当年度の決算額は、資本的収入が 1,941,028,000 円で、前年度と比較して、986,874,236 円（103.4%）増加している。また、資本的支出が 724,346,402 円で、前年度と比較して、229,807,362 円（24.1%）減少している。

資本的収入のうち、出資金 313,334,000 円の一部及び負担金 324,467,000 円の全額は企業債償還金に充てたものである。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお、財政状態の詳細については、「Ⅳ 財政状態（貸借対照表）」（239 ページ以下）に記述のとおりである。

3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額並びに執行済額は、次表のとおりである。

区 分	限 度 額	執 行 済 額
企 業 債	円 1,296,400,000	円 1,296,400,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	1,480,000,000
た な 卸 資 産 購 入	1,111,740,000	932,874,349

（注）一時借入金欄の執行済額は、年度内借入残高最高額である。

Ⅲ 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益	円	円	円	円	%
	医 業 収 益	3,533,481,467	3,265,919,294	267,562,173	8.2
	医 業 外 収 益	921,805,406	654,945,557	266,859,849	40.7
	特 別 利 益	13,202,226	678,663	12,523,563	1,845.3
	計	4,468,489,099	3,921,543,514	546,945,585	13.9
総 費 用	医 業 費 用	5,078,774,081	4,838,187,648	240,586,433	5.0
	医 業 外 費 用	210,340,432	238,192,391	△ 27,851,959	△ 11.7
	特 別 損 失	5,732,946	3,950,097	1,782,849	45.1
	計	5,294,847,459	5,080,330,136	214,517,323	4.2
純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 826,358,360	△ 1,158,786,622	332,428,262	28.7

当年度の総収益は 4,468,489,099 円で、前年度と比較して、546,945,585 円（13.9%）増加している。総収益のうち、医業収益は 3,533,481,467 円で、前年度と比較して、267,562,173 円（8.2%）増加しており、主な要因は、精神病棟の再開等により入院収益が 203,154,332 円増加したことによるものである。医業外収益は 921,805,406 円で、前年度と比較して、266,859,849 円（40.7%）増加しており、主な要因は、精神病棟の運営に要する経費に係る負担金が 97,360,000 円及び賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金が 72,260,000 円増加したことによるものである。特別利益は 13,202,226 円で、前年度と比較して、12,523,563 円（1,845.3%）増加しており、主な要因は、除却に伴う過年度分の長期前受金の収益化によるものである。

一方、総費用は 5,294,847,459 円で、前年度と比較して、214,517,323 円（4.2%）増加している。総費用のうち、医業費用は 5,078,774,081 円で、前年度と比較して、240,586,433 円（5.0%）増加しており、主な要因は、減価償却費が 4,129,570 円、資産減耗費が 1,394,579 円減少した一方で、給与費が 182,135,797 円、材料費が 40,049,778 円増加したことによるものである。医業外費用は 210,340,432 円で、前年度と比較して、27,851,959 円（11.7%）減少しており、主な要因は、消費税の損税に係る雑損失が 11,888,868 円減少し、保育所運営費 11,548,000 円がなくなったことによるものである。特別損失は 5,732,946 円で、前年度と比較して、1,782,849 円（45.1%）増加しており、主な要因は、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

この結果、差引き 826,358,360 円の純損失を計上した決算となっている。

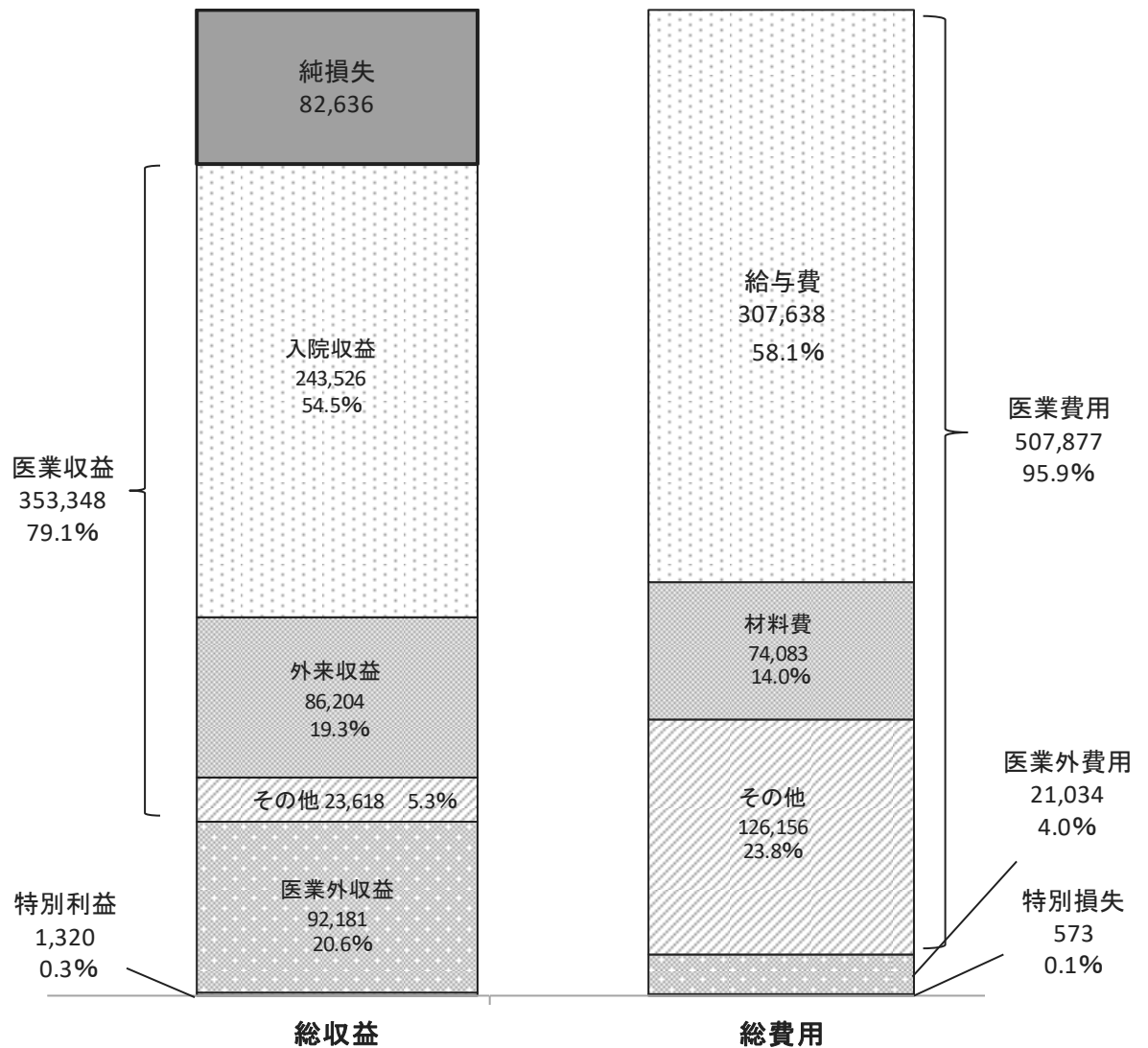
なお、当年度に発生した損益勘定留保資金等 1,599,246,715 円に消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,091,327 円及び当年度純損失 △826,358,360 円を加え、長期前受金戻入額 105,909,979 円を除くと、当年度発生内部留保資金は 675,069,703 円となり、これに前年度からの繰越分 △545,758,603 円を加えると、内部留保資金の翌年度への繰越額は 129,311,100 円となっている。

総収益の構成比率を前年度と比較すると、医業収益は 79.1%で 4.2 ポイントの低下、医業外収益は 20.6%で 3.9 ポイントの上昇、特別利益は 0.3%で 0.3 ポイントの上昇となっている。

また、総費用の構成比率を前年度と比較すると、医業費用は 95.9%で 0.7 ポイントの上昇、医業外費用は 4.0%で 0.7 ポイントの低下、特別損失は 0.1%で変動なしとなっている。

収益的収支の構成

(単位 万円)



(注) 四捨五入処理をしたため、合計が合わない場合がある。

(1) 医業収益

収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
入 院 収 益	2,435,263,706	54.5	2,232,109,374	56.9	203,154,332	9.1
外 来 収 益	862,035,117	19.3	825,776,699	21.1	36,258,418	4.4
そ の 他 医 業 収 益	236,182,644	5.3	208,033,221	5.3	28,149,423	13.5
計	3,533,481,467	79.1	3,265,919,294	83.3	267,562,173	8.2

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 入院収益、外来収益

精神病棟の再開等により入院患者数が増加したことにより、前年度と比較して、入院収益は 203,154,332 円（9.1%）増加している。また、受診控えが少なくなり外来患者数が増加したことにより、外来収益は 36,258,418 円（4.4%）の増加となっている。

イ その他医業収益

健診や室料差額等、診療以外の医業に係る収益であり、前年度と比較して、28,149,423 円（13.5%）増加している。主な要因は、救急医療に要する経費に係る一般会計からの負担金繰入額の増加によるものである。

(2) 医業外収益

医業外収益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	629,125	0.0	180,713	0.0	448,412	248.1
補 助 金	110,026,640	2.4	34,713,053	0.9	75,313,587	217.0
負 担 金 交 付 金	679,786,000	15.2	498,467,000	12.7	181,319,000	36.4
保 育 所 収 益	0	-	1,572,438	0.0	△ 1,572,438	皆減
長 期 前 受 金 入	105,909,979	2.4	105,896,673	2.7	13,306	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	25,453,662	0.6	14,115,680	0.4	11,337,982	80.3
計	921,805,406	20.6	654,945,557	16.7	266,859,849	40.7

（注）構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 補助金

国等からの特定の事業等に係る経費の補助であり、前年度と比較して、75,313,587 円（217.0%）増加している。主な要因は、賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金が 72,260,000 円増加したことによるものである。

イ 負担金交付金

地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき経費の繰入れであり、前年度と比較して、181,319,000 円（36.4%）増加している。主な要因は、精神病棟の運営に要する経費及びリハビリテーション医療に要する経費について収益の減少により繰入が増加したことによるものである。

ウ 保育所収益

院内に設置していた保育所を廃止したことから、前年度と比較して、1,572,438 円（皆減）減少している。

エ その他医業外収益

行政財産使用料等の医業以外の収益のうち、他の勘定科目に該当しない収益であり、前年度と比較して、11,337,982 円（80.3%）増加している。主な要因は、未利用地賃借料の収益が増加したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益 修正益	13,202,226	0.3	678,663	0.0	12,523,563	1,845.3
計	13,202,226	0.3	678,663	0.0	12,523,563	1,845.3

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

前年度と比較して、12,523,563 円（1,845.3%）増加している。主な要因は、除却に伴う過年度分の長期前受金の収益化によるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	3,076,380,978	58.1	2,894,245,181	57.0	182,135,797	6.3
〔退職給付 引当金繰入〕	(153,648,259)	(2.9)	(191,419,155)	(3.8)	(△ 37,770,896)	(△ 19.7)
材 料 費	740,829,962	14.0	700,780,184	13.8	40,049,778	5.7
経 費	970,033,248	18.3	945,843,745	18.6	24,189,503	2.6
(貸倒引当金繰入額)	(1,182,283)	(0.0)	(231,943)	(0.0)	(950,340)	(409.7)
減価償却費	277,830,860	5.2	281,960,430	5.5	△ 4,129,570	△ 1.5
資産減耗費	3,284,956	0.1	4,679,535	0.1	△ 1,394,579	△ 29.8
研究研修費	10,414,077	0.2	10,678,573	0.2	△ 264,496	△ 2.5
計	5,078,774,081	95.9	4,838,187,648	95.2	240,586,433	5.0

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 給与費

前年度と比較して、182,135,797 円（6.3%）増加している。主な要因は、医師等の給料及び手当の増加によるものである。

(ア) 退職給付引当金繰入

前年度と比較して、37,770,896 円（19.7%）減少している。要因は、期末要支給額に対する繰入必要額が減少したことによるものである。

イ 材料費

薬品や診療で使用する物品等に係る費用であり、前年度と比較して、40,049,778 円（5.7%）増加している。主な要因は、高額薬品である抗悪性腫瘍剤等の使用の増加により薬品費が増加したことによるものである。

ウ 経費

委託料や光熱水費等の事業の運営に係る費用であり、前年度と比較して、24,189,503 円（2.6%）増加している。主な要因は、各種クリーニング代金等の雑費の増加によるものである。

(7) 貸倒引当金繰入

前年度と比較して、950,340 円（409.7%）増加している。要因は、貸倒が懸念される債権の残高に対する繰入必要額が増加したことによるものである。

エ 減価償却費

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
有 形 固定資産	建 物	円 134,816,624	円 130,282,202	円 4,534,422	% 3.5
	構 築 物	70,092	70,092	0	-
	器 械 備 品	142,944,144	151,608,136	△ 8,663,992	△ 5.7
計		277,830,860	281,960,430	△ 4,129,570	△ 1.5

オ 資産減耗費

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年度 資産減耗費	比 較 増 減
	取 得 価 格	減価償却累計額	資 産 減 耗 費		
固 定 資 産 除 却	円 30,917,000	円 29,371,150	円 1,545,850	円 1,367,716	円 178,134
た な 卸 資 産	1,739,106	-	1,739,106	3,311,819	△ 1,572,713
計	32,656,106	29,371,150	3,284,956	4,679,535	△ 1,394,579

カ 研究研修費

職員の研修等に係る費用であり、前年度と比較して、264,496 円（2.5%）減少している。主な要因は、医師等の学会参加に係る費用の減少によるものである。

(5) 医業外費用

医業外費用は、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	円 38,408,533	% 0.7	円 42,823,624	% 0.9	円 △ 4,415,091	% △ 10.3
保 育 所 運 営 費	0	-	11,548,000	0.2	△ 11,548,000	皆減
雑 損 失	171,931,899	3.3	183,820,767	3.6	△ 11,888,868	△ 6.5
計	210,340,432	4.0	238,192,391	4.7	△ 27,851,959	△ 11.7

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度と比較して、4,415,091 円 (10.3%) 減少している。主な要因は、病院建設や医療機器整備に係る企業債残高の減少によるものである。

イ 保育所運営費

前年度と比較して、11,548,000 円 (皆減) 減少している。院内に設置していた保育所を廃止したことによるものである。

ウ 雑損失

前年度と比較して、11,888,868 円 (6.5%) 減少している。主な要因は、消費税及び地方消費税の確定申告において仕入税額控除することができなかった控除対象外消費税額の減少によるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

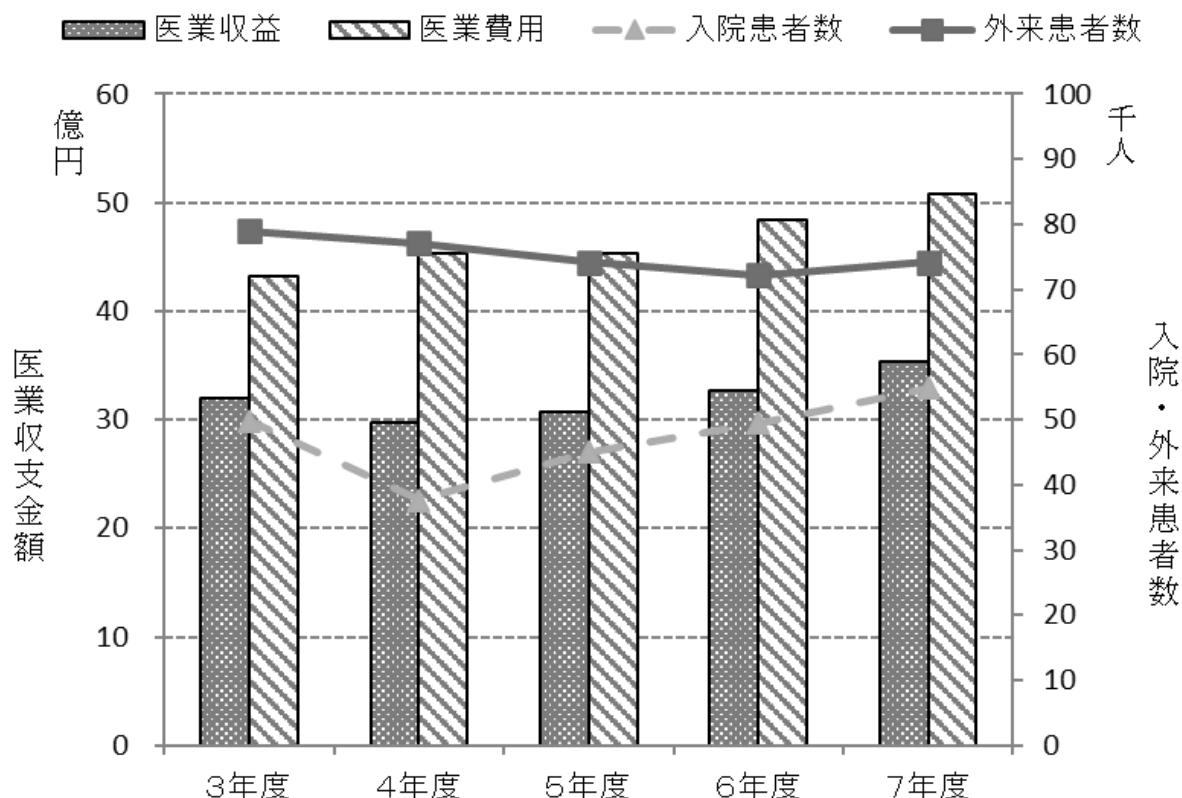
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
過 年 度 損 益 修 正 損	円 5,732,946	% 0.1	円 3,950,097	% 0.1	円 1,782,849	% 45.1
計	5,732,946	0.1	3,950,097	0.1	1,782,849	45.1

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

前年度と比較して、1,782,849 円 (45.1%) 増加している。主な要因は、過年度医業収益に係る保険者の査定減の増加によるものである。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

医業収支及び患者数の推移



2 経営分析

当年度の経営成績を損益収支の均衡並びに患者数及び診療収入状況等からみると、次のとおりである。

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減	全国平均 (令和6年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	84.4 %	77.2 %	7.2	93.0 %
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	84.2 %	77.2 %	7.0	93.0 %
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	69.6 %	67.5 %	2.1	83.9 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 16.13 %	△ 21.68 %	5.55	0.11 %
職 員 1 人 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 8,946	千円 8,247	千円 699	千円 13,098

- (注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益
 2 経常費用 = 総費用 - 特別損失
 3 総 資 本 = 負債資本合計

ア 総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率

収支比率はいずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表しており、経常収支比率は事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、医業収支比率は医業活動による収益とこれに要した費用を対比した業務活動の能率を示している。

当年度は、総収支比率が 84.4%、経常収支比率が 84.2%、医業収支比率は 69.6%で、前年度と比較して、7.2 ポイント、7.0 ポイント、2.1 ポイントそれぞれ増加している。

イ 総資本利益率

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

当年度は △16.13%で、前年度と比較して、5.55 ポイント上昇している。

ウ 職員 1 人当たりの医業収益

当年度末の病院事業所属職員 395 人（前年度 396 人）全員が損益勘定所属職員で、1 人当たりの医業収益を前年度と比較すると 699 千円（8.5%）増加している。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

(2) 入院及び外来患者数

入院及び外来患者数は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増 減	増 減 率	備 考
入院 延 患 者 数	54,888 人	49,518 人	5,370 人	10.8 %	令和 6 年 度 全国自治体病院 〔全 病 床 数〕 200床以上 300床未満
外 来 延 患 者 数	74,124 人	72,172 人	1,952 人	2.7 %	
計	129,012 人	121,690 人	7,322 人	6.0 %	
外 来 入 院 患 者 比 率	135.0 %	145.7 %	△ 10.7		外来入院患者比率 154.7%

延患者数は前年度と比較して、7,322 人（6.0%）増加している。主な要因は、精神病棟の再開等により、入院延患者数が増加したことによるものである。

患者数の増減状況を診療科別に見ると、次表のとおりである。

区 分	増 加 し た 診 療 科	減 少 し た 診 療 科
入 院	循環器内科、外科、整形外科、神経精神科	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、糖尿病・代謝内科、腎臓内科、脳神経外科
外 来	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、外科、泌尿器科、神経精神科、婦人科、歯科	脳神経内科、糖尿病・代謝内科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科

患者数が増加した診療科は、入院が 4 科（前年度 8 科）、外来は 10 科（前年度 6 科）となっている。

(3) 患者1人1日当たりの収益等

患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入は、次表のとおりである。

区 分		算 式	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
					金 額	比 率
患者1人1日当たり 医業収益(①)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	円 27,389	円 26,838	円 551	% 2.1
患者1人1日当たり 医業費用(②)		$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	39,367	39,758	△ 391	△ 1.0
患者 1人1日 当たり 診療収入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	44,368	45,077	△ 709	△ 1.6
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	11,630	11,442	188	1.6
	平 均	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	25,558	25,128	430	1.7

費用が収益を上回ったことにより、患者1人1日当たり 11,978 円 (①－②) の損失が発生しているが、この損失額は前年度の 12,920 円と比較して、942 円減少している。

(4) 患者1人1日当たりの薬品費等

患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	備 考
薬 品 費	2,515 円	2,344 円	171 円	令 和 6 年 度 全国自治体病院 (全病床数200床以上300床未満) 薬品使用効率 97.6%
薬品使用効率	67.4 %	75.0 %	△ 7.6	

(注) 薬品使用効率 = (投薬(注射)料収入／投薬(注射)払出原価) × 100

患者1人1日当たりの薬品費は前年度と比較して、171 円 (7.3%) 増加している。主な要因は、抗がん剤治療等の高額医薬品の使用が増加したことにより、薬品費が増加し、患者1人当たりの費用が増加したことによるものである。

また、薬品使用効率は、薬品の収益性を示す数値であり、前年度と比較して、7.6 ポイント低下している。主な要因は、高額薬品の使用の増加により、薬品費が増加したが、薬品に係る診療報酬は DPC (診療報酬の包括評価制度) や地域ケア入院料に含まれるため、薬品費の増加に薬品収入の増加が伴わなかったこと等によるものである。

(5) 病床利用率及び回転数

病床利用率及び回転数は、次表のとおりである。

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減		備 考
病床利用率	一般	69.6 %	56.1 %	70.0 %	50.6 %	△ 0.4	5.5	令和 6 年 度 全 国 自 治 体 院 病 〔全 病 床 数 200 床 以 上 300 床 未 満〕 病 床 利 用 率 (一 般) 69.2 % (精 神) 52.3 % (感 染) 16.0 %
	精神	31.4 %		12.0 %		19.4		
	感染	0.0 %		0.0 %		0.0		
病床回転数	一般	12.5 回	8.8 回	12.6 回	8.8 回	△ 0.1 回	0.0 回	
	精神	1.4 回		1.0 回		0.4 回		
	感染	0.0 回		0.0 回		0.0 回		

(注) 1 病床利用率 = 年延入院患者数 / 年延病床数 × 100

2 病床回転数 = 実患者数 / 病床数

病床利用率及び回転数は、病院の収容力及び収益力を測定する一要素である。前年度と比較して、病床利用率は 5.5 ポイント上昇したが、これは精神病棟の再開等によるものである。病床回転数は前年度から変動がない。

(6) 職員数

ア 当年度末における職員数

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		職 員 数 比 較 増 減
	職 員 数	100床当たり	職 員 数	100床当たり	
	人	人	人	人	人
医 師	102 (69)	39.2	108 (77)	41.5	△ 6 (△ 8)
看 護 師	164 (19)	63.1	158 (18)	60.8	6 (1)
薬 局 職 員	9 (2)	3.5	8 (2)	3.1	1 (0)
事 務 職 員	70 (50)	26.9	53 (33)	20.4	17 (17)
給 食 職 員	4 (0)	1.5	5 (1)	1.9	△ 1 (△ 1)
医療技術職員	40 (6)	15.4	39 (6)	15.0	1 (0)
その他の職員	6 (5)	2.3	25 (24)	9.6	△ 19 (△ 19)
計	395 (151)	151.9	396 (161)	152.3	△ 1 (△ 10)

(注) 1 職員数には、会計年度任用職員を含み、()内に内書きで示した。

2 100 床当たりの人員は、感染症病床を除く 260 床により算出したものである。

3 令和 7 年度から、医療連携支援センター及び医事課事務室の職員に係る事務職員及びその他職員の集計方法を変更している。

イ 医師及び看護師の年間診療従事延人員及び1日当たりの診療患者数

区 分	令和7年度		令和6年度		1日当たり 比較増減
	診療従事延人員	1日当たり	診療従事延人員	1日当たり	
医 師	人 16,447	人 7.8	人 16,520	人 7.4	人 0.4
看 護 師	60,639	2.1	57,625	2.1	0.0

(注) 1 診療従事延人員には会計年度任用職員を含む。

2 看護師は、看護部長、看護副部長、看護補助者、医療連携支援センター師長を除く。

3 1日当たりは、入院外来延患者数を診療従事延人員で除したものである。

(7) 事業収益の収納状況（繰越分を含む。）

事業収益の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
調 定 額 (円) (A)	4,971,200,409	4,314,207,094	656,993,315
収 納 額 (円) (B)	4,370,117,893	3,716,398,422	653,719,471
収 納 率 (B/A)	87.9 %	86.1 %	1.8

前年度からの繰越分を含む事業収益の当年度の収納状況は、調定額 4,971,200,409 円に対し、収納額は 4,370,117,893 円で、前年度と比較し、調定額で 656,993,315 円 (15.2%)、収納額で 653,719,471 円 (17.6%) それぞれ増加している。収納率は 1.8 ポイント上昇している。

Ⅳ 財政状態（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産		円	%	円	%	円	%
	固 定 資 産	4,386,328,353	85.5	4,585,123,793	88.0	△ 198,795,440	△ 4.3
	有形固定資産	4,384,007,453	85.5	4,582,370,893	88.0	△ 198,363,440	△ 4.3
	無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	－
	投 資	2,164,000	0.0	2,596,000	0.0	△ 432,000	△ 16.6
	流 動 資 産	743,272,328	14.5	623,037,662	12.0	120,234,666	19.3
	資 産 合 計	5,129,600,681	100.0	5,208,161,455	100.0	△ 78,560,774	△ 1.5
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	6,361,384,906	124.0	5,666,675,598	108.8	694,709,308	12.3
	流 動 負 債	1,288,775,260	25.1	1,764,577,714	33.9	△ 475,802,454	△ 27.0
	繰 延 収 益	834,694,140	16.3	664,746,786	12.7	169,947,354	25.6
	負 債 合 計	8,484,854,306	165.4	8,096,000,098	155.4	388,854,208	4.8
	資 本 金	4,253,286,227	82.9	3,939,952,227	75.6	313,334,000	8.0
	剰 余 金	△ 7,608,539,852	△ 148.3	△ 6,827,790,870	△ 131.0	△ 780,748,982	△ 11.4
	資 本 剰 余 金	973,065,784	19.0	927,456,406	17.8	45,609,378	4.9
	欠 損 金	8,581,605,636	△ 167.3	7,755,247,276	△ 148.8	826,358,360	10.7
	資 本 合 計	△ 3,355,253,625	△ 65.4	△ 2,887,838,643	△ 55.4	△ 467,414,982	△ 16.2
	負 債 資 本 合 計	5,129,600,681	100.0	5,208,161,455	100.0	△ 78,560,774	△ 1.5

（注）構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

固定資産は 4,386,328,353 円で、前年度と比較して、198,795,440 円（4.3%）減少しており、資産合計に占める割合は 85.5%（前年度 88.0%）となっている。流動資産は 743,272,328 円で、前年度と比較して、120,234,666 円（19.3%）増加しており、資産合計に占める割合は 14.5%（同 12.0%）となっている。

固定負債は 6,361,384,906 円で、前年度と比較して、694,709,308 円（12.3%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 124.0%（同 108.8%）となっている。流動負債は 1,288,775,260 円で、前年度と比較して、475,802,454 円（27.0%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 25.1%（同 33.9%）となっている。繰延収益は 834,694,140 円で、前年度と比較して、169,947,354 円（25.6%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 16.3%（同 12.7%）となっている。

資本金は 4,253,286,227 円で、前年度と比較して、313,334,000 円（8.0%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 82.9%（同 75.6%）となっており、剰余金は △7,608,539,852 円で、前年度と比較して、780,748,982 円（11.4%）減少しており、負債資本合計に占める割合は △148.3%（同 △131.0%）となっている。

また、負債資本合計は、前年度と比較して、78,560,774 円（1.5%）減少している。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	4,384,007,453	4,582,370,893	△ 198,363,440	△ 4.3
土 地	1,390,238,657	1,390,238,657	0	-
建 物	2,486,436,752	2,598,203,376	△ 111,766,624	△ 4.3
構 築 物	6,585,688	6,655,780	△ 70,092	△ 1.1
器 械 備 品	500,611,237	587,137,961	△ 86,526,724	△ 14.7
車 両	135,119	135,119	0	-
無 形 固 定 資 産	156,900	156,900	0	-
電 話 加 入 権	156,900	156,900	0	-
投 資	2,164,000	2,596,000	△ 432,000	△ 16.6
職 員 貸 付 金	2,164,000	2,596,000	△ 432,000	△ 16.6
計	4,386,328,353	4,585,123,793	△ 198,795,440	△ 4.3

ア 建物

医療ガス供給装置及び蒸気ボイラー制御盤の更新により 23,050,000 円増加したのに対し、減価償却により 134,816,624 円減少しており、差引き 111,766,624 円の減少となっている。

イ 構築物

当年度の取得はなく、減価償却により 70,092 円の減少となっている。

ウ 器械備品

X線透視診断装置その他各種医療機器等の新規購入及び既存機器の更新により 57,963,270 円増加したのに対し、減価償却により 142,944,144 円、廃棄処分に伴う除却により 1,545,850 円減少しており、差引き 86,526,724 円の減少となっている。

エ 職員貸付金

奨学資金貸付金の返済により 432,000 円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
現 金 預 金	115,826,031	2,744,906	113,081,125	4,119.7
未 収 金	587,134,420	578,452,811	8,681,609	1.5
貯 蔵 品	40,311,877	41,839,945	△ 1,528,068	△ 3.7
計	743,272,328	623,037,662	120,234,666	19.3

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
入 院 収 益	423,527,239	416,658,143	6,869,096	1.6
外 来 収 益	126,697,666	123,072,237	3,625,429	2.9
室 料 差 額 収 益	5,289,860	3,373,196	1,916,664	56.8
公衆衛生活動収益	6,677,456	20,015,155	△ 13,337,699	△ 66.6
そ の 他 医 業 収 益	3,720,502	3,341,909	378,593	11.3
補 助 金	31,904,640	28,342,453	3,562,187	12.6
保 育 所 収 益	-	190,000	△ 190,000	皆減
そ の 他 医 業 外 収 益	3,265,153	2,815,579	449,574	16.0
そ の 他（戻入等）	6,875,080	425,162	6,449,918	1,517.0
小 計	607,957,596	598,233,834	9,723,762	1.6
貸 倒 引 当 金	△ 20,823,176	△ 19,781,023	△ 1,042,153	△ 5.3
計	587,134,420	578,452,811	8,681,609	1.5

当年度末未収金は 607,957,596 円であり、前年度と比較して、公衆衛生活動収益が 13,337,699 円（66.6%）、保育所収益が 190,000 円（皆減）減少し、入院収益が 6,869,096 円（1.6%）、その他（戻入等）が 6,449,918 円（1,517.0%）、外来収益が 3,625,429 円（2.9%）増加している。

入院収益未収金の増加は、前年度に比べて国民健康保険団体連合会等への診療報酬の請求が増加したこと等によるものであり、補助金未収金の増加は、主に医療機関生産性向上・職場環境整備等事業費等補助金の交付決定を受けたことによるものである。

前年度以前からの未収金は 598,233,834 円であり、診療報酬の査定減額に伴う過年度修正等として 5,349,722 円を減額調定等した結果 592,884,112 円となり、当年度中に 564,603,699 円が収入済となった。

前年度末未収金のうち、当年度末でも未収となっているのは 28,280,413 円であり、これは主に、個人負担分の医療費及び団体等へ請求した医療費で、前年度の 25,476,568 円と比較して 2,803,845 円（11.0%）増加している。

前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過 年 度 修 正	収 入 額	当 年 度 末 残 高	収 入 率
598,233,834 円	△ 5,349,722 円	564,603,699 円	28,280,413 円	95.2 %

（注）前年度末未収金、収入額及び当年度末残高は戻入等を含む金額である。

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	2,339,464,840	1,755,416,266	584,048,574	33.3
建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,339,464,840	1,755,416,266	584,048,574	33.3
他 会 計 借 入 金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	－
建設改良費等の 財源に充てる ための長期借入金	2,809,649,723	2,809,649,723	0	－
引 当 金	1,212,270,343	1,101,609,609	110,660,734	10.0
退職給付引当金	1,212,270,343	1,101,609,609	110,660,734	10.0
計	6,361,384,906	5,666,675,598	694,709,308	12.3

ア 企業債

前年度末残高 1,755,416,266 円に対し、新規発行額 1,296,400,000 円を加え、翌年度償還分として流動負債へ振り替えた 712,351,426 円を差し引いた結果、2,339,464,840 円となっている。

イ 引当金

前年度末残高 1,101,609,609 円に対し、引当基準に基づく繰入れにより 153,648,259 円を加え、退職給付金の支給等に伴う取崩額 42,987,525 円を差し引いた結果、1,212,270,343 円となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 時 借 入 金	0	485,000,000	△ 485,000,000	皆減
企 業 債	712,351,426	635,041,805	77,309,621	12.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	712,351,426	635,041,805	77,309,621	12.2
未 払 金	329,112,378	421,234,651	△ 92,122,273	△ 21.9
医 業 未 払 金	253,862,473	254,627,931	△ 765,458	△ 0.3
医 業 外 未 払 金	330,830	56,192	274,638	488.7
そ の 他 未 払 金	74,919,075	166,550,528	△ 91,631,453	△ 55.0
引 当 金	218,680,000	195,609,000	23,071,000	11.8
賞 与 引 当 金	183,582,000	164,336,000	19,246,000	11.7
法定福利費引当金	35,098,000	31,273,000	3,825,000	12.2
そ の 他 流 動 負 債	28,631,456	27,692,258	939,198	3.4
計	1,288,775,260	1,764,577,714	△ 475,802,454	△ 27.0

ア 一時借入金

一時的な資金の不足額を金融機関との当座貸越契約に基づき借り入れするものであり、年度末においては、前年度と比較して、485,000,000 円（皆減）減少している。

イ 企業債

流動負債に計上される企業債は、1 年以内に償還される企業債であり、前年度と比較して、77,309,621 円（12.2%）増加している。

ウ 未払金

前年度と比較して、医業未払金が 765,458 円（0.3%）、その他未払金が 91,631,453 円（55.0%）減少している。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長 期 前 受 金	3,411,817,592	3,313,504,470	98,313,122	3.0
長期前受金収益化累計額	△ 2,577,123,452	△ 2,648,757,684	71,634,232	2.7
計	834,694,140	664,746,786	169,947,354	25.6

前年度と比較して、長期前受金が一般会計からの負担金の受入等により 98,313,122 円（3.0%）増加し、一方で補助対象の償却資産に係る減価償却等により収益化累計額が 71,634,232 円（2.7%）減少した結果、繰延収益は 169,947,354 円（25.6%）増加している。

(6) 資本金

資本金の内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
資 本 金	4,253,286,227	3,939,952,227	313,334,000	8.0
計	4,253,286,227	3,939,952,227	313,334,000	8.0

企業債償還金の増加により、一般会計からの出資金の繰入れが増加した結果、前年度と比較して、313,334,000 円（8.0%）増加している。

(7) 剰余金

ア 剰余金

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金	973,065,784	927,456,406	45,609,378	4.9
国 庫 、 県 補 助 金	21,404,000	21,404,000	0	-
他 会 計 補 助 金	2,800,000	2,800,000	0	-
他 会 計 負 担 金	945,076,284	899,466,906	45,609,378	5.1
寄 付 金	1,450,000	1,450,000	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	2,335,500	2,335,500	0	-
欠 損 金	8,581,605,636	7,755,247,276	826,358,360	10.7
当年度未処理欠損金	8,581,605,636	7,755,247,276	826,358,360	10.7
計	△ 7,608,539,852	△ 6,827,790,870	△ 780,748,982	△ 11.4

資本剰余金の他会計負担金は、一般会計からの繰入金の増加により、前年度と比較して、45,609,378 円（5.1%）増加している。

イ 欠損金の推移

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円	円
欠 損 金	5,699,916,140	6,596,460,654	7,755,247,276	8,581,605,636
当年度純利益 （△純損失）	418,826,817	△ 896,544,514	△ 1,158,786,622	△ 826,358,360

2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率から見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	全国平均 (令和 6 年度)
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 49.1 %	△ 42.7 %	△ 6.4	30.6 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.2 %	133.1 %	△ 18.9	87.8 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.7 %	35.3 %	22.4	164.2 %
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	54.5 %	32.9 %	21.6	157.6 %
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	△ 1.49 回	△ 1.71 回	0.22 回	1.80 回
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	5.86 回	5.96 回	△ 0.10 回	5.49 回

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(1) 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定資産及び繰延収益）によって調達されている割合を示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

(3) 流動比率

企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

(4) 当座比率

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、比率が高いほど効率的に使われていることを表すものである。

(6) 未収金回転率

医業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,910,864	△ 931,365,301	350,454,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,300,030	122,766,100	81,533,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,691,959	476,918,677	12,773,282
資金増加額	113,081,125	△ 331,680,524	444,761,649
資金期首残高	2,744,906	334,425,430	△ 331,680,524
資金期末残高	115,826,031	2,744,906	113,081,125

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	250
附表 — 2	損益計算書に関する調	254
附表 — 3	貸借対照表に関する調	256
附表 — 4	損益構成及びすう勢に関する調	258
附表 — 5	資産構成及びすう勢に関する調	258
附表 — 6	負債資本構成及びすう勢に関する調	258
附表 — 7	財務諸表分析に関する調	260
附表 — 8	収益及び費用の1人当たり平均に関する調	262
附表 — 9	1日平均収益及び費用に関する調	262
附表 — 10	医療事業業務実績に関する調	263
附表 — 11	病類別入院患者数に関する調	264
附表 — 12	外来新患者取扱件数調	264
附表 — 13	各科別入院外来患者比較表	265
附表 — 14	類型比較に関する調	266

附表－１

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 医 業 収 益	3,504,873,000	3,547,951,424	43,078,424	101.2
	(1) 入 院 収 益	2,408,462,000	2,435,317,949	26,855,949	101.1
	(2) 外 来 収 益	844,523,000	862,586,450	18,063,450	102.1
	(3) そ の 他 医 業 収 益	251,888,000	250,047,025	△ 1,840,975	99.3
	2 医 業 外 収 益	922,162,000	923,497,788	1,335,788	100.1
	(1) 受取利息及び配当金	385,000	629,125	244,125	163.4
	(2) 補 助 金	109,398,000	110,026,640	628,640	100.6
	(3) 負 担 金 交 付 金	679,786,000	679,786,000	0	100.0
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	－
	(5) 保 育 所 収 益	0	0	0	－
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	105,768,000	105,909,979	141,979	100.1
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	26,825,000	27,146,044	321,044	101.2
	3 特 別 利 益	4,006,000	13,202,226	9,196,226	329.6
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,006,000	13,202,226	9,196,226	329.6
	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	－
	収 入 合 計	4,431,041,000	4,484,651,438	53,610,438	101.2

に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収	1 医 業 費 用	5,187,629,102	5,164,683,466	22,945,636	99.6
	(1) 給 与 費	3,051,623,000	3,077,482,027	△ 25,859,027	100.8
	(2) 材 料 費	745,981,462	740,829,962	5,151,500	99.3
	(3) 経 費	1,095,161,640	1,054,026,349	41,135,291	96.2
	(4) 減 価 償 却 費	277,833,000	277,830,860	2,140	100.0
	(5) 資 産 減 耗 費	4,170,000	3,284,956	885,044	78.8
	(6) 研 究 研 修 費	12,860,000	11,229,312	1,630,688	87.3
益	2 医 業 外 費 用	47,855,898	47,854,533	1,365	100.0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,409,898	38,408,533	1,365	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,446,000	9,446,000	0	100.0
	(3) 保 育 所 運 営 費	0	0	0	-
	(4) 雑 損 失	0	0	0	-
的	3 特 別 損 失	10,736,000	5,736,163	4,999,837	53.4
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,736,000	5,736,163	4,999,837	53.4
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
支	4 予 備 費	100,000	0	100,000	-
	(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	-
出					
支 出 合 計		5,246,321,000	5,218,274,162	28,046,838	99.5

(2) 資本的收入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,296,400,000	1,296,400,000	0	100.0
	(1) 企 業 債	1,296,400,000	1,296,400,000	0	100.0
	2 出 資 金	313,334,000	313,334,000	0	100.0
	(1) 他 会 計 出 資 金	313,334,000	313,334,000	0	100.0
	3 負 担 金	324,467,000	324,467,000	0	100.0
	(1) 他 会 計 負 担 金	324,467,000	324,467,000	0	100.0
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	5 貸 付 返 還 金	632,000	632,000	0	100.0
	(1) 貸 付 返 還 金	632,000	632,000	0	100.0
	6 補 助 金	6,814,000	6,195,000	△ 619,000	90.9
	(1) 県 補 助 金	6,814,000	6,195,000	△ 619,000	90.9
収 入 合 計		1,941,647,000	1,941,028,000	△ 619,000	100.0

(単位 円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	89,105,000	89,104,597	0	403	100.0
	(1)資 産 購 入 費	63,750,000	63,749,597	0	403	100.0
	(2)改 良 工 事 費	25,355,000	25,355,000	0	0	100.0
	2 企 業 債 償 還 金	635,042,000	635,041,805	0	195	100.0
	(1)企 業 債 償 還 金	635,042,000	635,041,805	0	195	100.0
	3 貸 付 金	200,000	200,000	0	0	100.0
	(1)奨 学 貸 付 金	200,000	200,000	0	0	100.0
	支 出 合 計	724,347,000	724,346,402	0	598	100.0

附表－2

損 益 計 算 書

区 分	借		方		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 医 業 費 用						
(1) 給 与 費	3,076,380,978	58.1	2,894,245,181	57.0	182,135,797	6.3
(2) 材 料 費	740,829,962	14.0	700,780,184	13.8	40,049,778	5.7
(3) 経 費	970,033,248	18.3	945,843,745	18.6	24,189,503	2.6
(4) 減 価 償 却 費	277,830,860	5.2	281,960,430	5.5	△ 4,129,570	△ 1.5
(5) 資 産 減 耗 費	3,284,956	0.1	4,679,535	0.1	△ 1,394,579	△ 29.8
(6) 研 究 研 修 費	10,414,077	0.2	10,678,573	0.2	△ 264,496	△ 2.5
医 業 費 用 計	5,078,774,081	95.9	4,838,187,648	95.2	240,586,433	5.0
[医 業 利 益 ・ 損 失 △]	△ 1,545,292,614		△ 1,572,268,354		26,975,740	1.7
2 医 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,408,533	0.7	42,823,624	0.9	△ 4,415,091	△ 10.3
(2) 保 育 所 運 営 費	0	－	11,548,000	0.2	△ 11,548,000	皆減
(3) 雑 損 失	171,931,899	3.3	183,820,767	3.6	△ 11,888,868	△ 6.5
医 業 外 費 用 計	210,340,432	4.0	238,192,391	4.7	△ 27,851,959	△ 11.7
[経 常 利 益 ・ 損 失 △]	△ 833,827,640		△ 1,155,515,188		321,687,548	27.8
3 特 別 損 失						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,732,946	0.1	3,950,097	0.1	1,782,849	45.1
特 別 損 失 計	5,732,946	0.1	3,950,097	0.1	1,782,849	45.1
小 計	5,294,847,459	100.0	5,080,330,136	100.0	214,517,323	4.2
当 年 度 純 利 益 ・ 損 失 △	△ 826,358,360		△ 1,158,786,622		332,428,262	28.7
合 計	4,468,489,099		3,921,543,514		546,945,585	13.9

に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 医 業 収 益						
(1) 入 院 収 益	2,435,263,706	54.5	2,232,109,374	56.9	203,154,332	9.1
(2) 外 来 収 益	862,035,117	19.3	825,776,699	21.1	36,258,418	4.4
(3) その他医業収益	236,182,644	5.3	208,033,221	5.3	28,149,423	13.5
医 業 収 益 計	3,533,481,467	79.1	3,265,919,294	83.3	267,562,173	8.2
2 医 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	629,125	0.0	180,713	0.0	448,412	248.1
(2) 補 助 金	110,026,640	2.4	34,713,053	0.9	75,313,587	217.0
(3) 負 担 金 交 付 金	679,786,000	15.2	498,467,000	12.7	181,319,000	36.4
(4) 保 育 所 収 益	0	-	1,572,438	0.0	△ 1,572,438	皆減
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	105,909,979	2.4	105,896,673	2.7	13,306	0.0
(6) その他医業外収益	25,453,662	0.6	14,115,680	0.4	11,337,982	80.3
医 業 外 収 益 計	921,805,406	20.6	654,945,557	16.7	266,859,849	40.7
3 特 別 利 益						
(1) 過年度損益修正益	13,202,226	0.3	678,663	0.0	12,523,563	1,845.3
特 別 利 益 計	13,202,226	0.3	678,663	0.0	12,523,563	1,845.3
合 計	4,468,489,099		3,921,543,514		546,945,585	13.9

附表－3

貸 借 対 照 表

区 分	借 方					
	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定資産	4,386,328,353	85.5	4,585,123,793	88.0	△ 198,795,440	△ 4.3
(1) 有形固定資産	4,384,007,453	85.5	4,582,370,893	88.0	△ 198,363,440	△ 4.3
ア 土地	1,390,238,657	27.1	1,390,238,657	26.7	0	-
イ 建物	2,486,436,752	48.5	2,598,203,376	49.9	△ 111,766,624	△ 4.3
ウ 構築物	6,585,688	0.1	6,655,780	0.1	△ 70,092	△ 1.1
エ 機械備品	500,611,237	9.8	587,137,961	11.3	△ 86,526,724	△ 14.7
オ 車両	135,119	0.0	135,119	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	-
ア 電話加入権	156,900	0.0	156,900	0.0	0	-
(3) 投資	2,164,000	0.0	2,596,000	0.0	△ 432,000	△ 16.6
ア 職員貸付金	2,164,000	0.0	2,596,000	0.0	△ 432,000	△ 16.6
2 流動資産	743,272,328	14.5	623,037,662	12.0	120,234,666	19.3
(1) 現金預金	115,826,031	2.3	2,744,906	0.1	113,081,125	4,119.7
(2) 未収金	587,134,420	11.4	578,452,811	11.1	8,681,609	1.5
(3) 貯蔵品	40,311,877	0.8	41,839,945	0.8	△ 1,528,068	△ 3.7
資産合計	5,129,600,681	100.0	5,208,161,455	100.0	△ 78,560,774	△ 1.5

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

に 関 す る 調

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	6,361,384,906	124.0	5,666,675,598	108.8	694,709,308	12.3
(1) 企 業 債	2,339,464,840	45.6	1,755,416,266	33.7	584,048,574	33.3
(2) 他 会 計 借 入 金	2,809,649,723	54.8	2,809,649,723	53.9	0	-
(3) 引 当 金	1,212,270,343	23.6	1,101,609,609	21.2	110,660,734	10.0
4 流 動 負 債	1,288,775,260	25.1	1,764,577,714	33.9	△ 475,802,454	△ 27.0
(1) 一 時 借 入 金	0	-	485,000,000	9.3	△ 485,000,000	皆減
(2) 企 業 債	712,351,426	13.9	635,041,805	12.2	77,309,621	12.2
(3) 未 払 金	329,112,378	6.4	421,234,651	8.1	△ 92,122,273	△ 21.9
(4) 引 当 金	218,680,000	4.3	195,609,000	3.8	23,071,000	11.8
(5) その他流動負債	28,631,456	0.5	27,692,258	0.5	939,198	3.4
5 繰 延 収 益	834,694,140	16.3	664,746,786	12.8	169,947,354	25.6
(1) 長 期 前 受 金	834,694,140	16.3	664,746,786	12.8	169,947,354	25.6
〔 負 債 合 計 〕	8,484,854,306	165.4	8,096,000,098	155.4	388,854,208	4.8
6 資 本 金	4,253,286,227	82.9	3,939,952,227	75.6	313,334,000	8.0
7 剰 余 金	△ 7,608,539,852	△ 148.3	△ 6,827,790,870	△ 131.1	△ 780,748,982	△ 11.4
(1) 資 本 剰 余 金	973,065,784	19.0	927,456,406	17.8	45,609,378	4.9
ア 国庫、県補助金	21,404,000	0.4	21,404,000	0.4	0	-
イ 他 会 計 補 助 金	2,800,000	0.1	2,800,000	0.1	0	-
ウ 他 会 計 負 担 金	945,076,284	18.4	899,466,906	17.3	45,609,378	5.1
エ 寄 附 金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	-
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,335,500	0.1	2,335,500	0.0	0	-
(2) 欠 損 金	8,581,605,636	△ 167.3	7,755,247,276	△ 148.9	826,358,360	10.7
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,581,605,636	△ 167.3	7,755,247,276	△ 148.9	826,358,360	10.7
(当年度純利益・損失△)	(△ 826,358,360)	(△ 16.1)	(△ 1,158,786,622)	(△ 22.2)	(332,428,262)	(28.7)
〔 資 本 合 計 〕	△ 3,355,253,625	△ 65.4	△ 2,887,838,643	△ 55.4	△ 467,414,982	△ 16.2
負 債 資 本 合 計	5,129,600,681	100.0	5,208,161,455	100.0	△ 78,560,774	△ 1.5

附表－４

損 益 構 成 及 び す

区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	5,387,622	100.0	5,205,705	100.0	3,866,997	100.0
医 業 収 益	3,194,470	59.3	2,973,320	57.1	3,071,717	79.5
医 業 外 収 益	2,003,440	37.2	2,036,393	39.1	740,234	19.1
特 別 利 益	189,712	3.5	195,992	3.8	55,046	1.4
費 用 勘 定	4,566,872	100.0	4,786,879	100.0	4,763,542	100.0
医 業 費 用	4,325,960	94.7	4,526,025	94.5	4,534,036	95.2
医 業 外 費 用	234,428	5.2	256,680	5.4	221,801	4.6
特 別 損 失	6,483	0.1	4,174	0.1	7,705	0.2
純利益、（△）純損失	820,750		418,827		△ 896,545	

附表－５

資 産 構 成 及 び す

区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	4,742,329	75.9	4,826,978	74.9	4,587,058	84.2
流 動 資 産	1,509,218	24.1	1,621,102	25.1	862,814	15.8
資 産 合 計	6,251,547	100.0	6,448,080	100.0	5,449,872	100.0

附表－６

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	6,721,813	107.5	6,497,227	100.8	5,880,377	107.9
流 動 負 債	1,217,333	19.5	1,078,570	16.7	1,172,925	21.5
繰 延 収 益	370,075	5.9	390,596	6.1	497,628	9.1
資 本 金	3,264,230	52.2	3,342,236	51.8	3,612,504	66.3
剰 余 金	△ 5,321,904	△ 85.1	△ 4,860,550	△ 75.4	△ 5,713,563	△ 104.8
負 債 資 本 合 計	6,251,547	100.0	6,448,080	100.0	5,449,872	100.0

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和 6 年度		令和 7 年度		対令和 3 年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
3,921,544	100.0	4,468,489	100.0	96.6	71.8	72.8	82.9
3,265,919	83.3	3,533,481	79.1	93.1	96.2	102.2	110.6
654,946	16.7	921,805	20.6	101.6	36.9	32.7	46.0
679	0.0	13,202	0.3	103.3	29.0	0.4	7.0
5,080,330	100.0	5,294,847	100.0	104.8	104.3	111.2	115.9
4,838,188	95.2	5,078,774	95.9	104.6	104.8	111.8	117.4
238,192	4.7	210,340	4.0	109.5	94.6	101.6	89.7
3,950	0.1	5,733	0.1	64.4	118.8	60.9	88.4
△ 1,158,787		△ 826,358					

う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和 6 年度		令和 7 年度		対令和 3 年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
4,585,124	88.0	4,386,328	85.5	101.8	96.7	96.7	92.5
623,038	12.0	743,272	14.5	107.4	57.2	41.3	49.2
5,208,161	100.0	5,129,601	100.0	103.1	87.2	83.3	82.1

す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円、%)

令和 6 年度		令和 7 年度		対令和 3 年度すう勢比率 (%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
5,666,676	108.8	6,361,385	124.0	96.7	87.5	84.3	94.6
1,764,578	33.9	1,288,775	25.1	88.6	96.4	145.0	105.9
664,747	12.8	834,694	16.3	105.5	134.5	179.6	225.5
3,939,952	75.6	4,253,286	82.9	102.4	110.7	120.7	130.3
△ 6,827,791	△ 131.1	△ 7,608,540	△ 148.3	91.3	107.4	128.3	143.0
5,208,161	100.0	5,129,601	100.0	103.1	87.2	83.3	82.1

附表－7

財 務 諸 表 分 析

区 分		算 式	単 位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	85.5	88.0	84.2	73.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	124.0	108.8	107.9	53.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 49.1	△ 42.7	△ 29.4	30.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	114.2	133.1	107.3	87.8
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	△ 174.0	△ 206.1	△ 286.1	241.5
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.7	35.3	73.6	164.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	54.5	32.9	69.2	157.6
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.0	0.2	28.5	92.9
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	△ 1.49	△ 1.71	△ 2.25	1.80
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.79	0.71	0.65	0.79
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産}(\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産}) + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	8.49	8.12	8.57	7.88
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	5.17	4.40	2.47	2.06
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	138.81	40.30	11.58	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	回	20.65	17.33	13.93	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	5.86	5.96	4.27	5.49

に 関 す る 調

区 分		算 式	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	全国平均 (令和 6 年度)
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	△ 16.13	△ 21.68	△ 15.87	0.11
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	84.4	77.2	81.2	93.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	84.2	77.2	80.2	93.0
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	69.6	67.5	67.7	83.9
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	0.7	0.8	0.9	0.9
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	369.4	365.9	300.6	180.7
	職 員 1 人 当 た り の 医 業 収 益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	8,946	8,247	8,257	13,098
率	職 員 1 人 当 た り の 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	千円	11,099	11,572	12,324	15,662

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債資本合計

附表－８

収益及び費用の１人当たり平均に関する調

(単位 円)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
収 益	延 患 者 １ 人 当 た り 平 均	収 益 総 額	34,636	32,226	2,410
		医 業 収 益	27,389	26,838	551
		外 来 収 益	11,630	11,442	188
		入 院 収 益	44,368	45,077	△ 709
	実 患 者 １ 人 当 た り 平 均	収 益 総 額	315,304	283,533	31,771
		医 業 収 益	249,328	236,130	13,198
		外 来 収 益	73,029	71,688	1,341
		入 院 収 益	1,028,405	965,445	62,960
	職 員 １ 人 当 た り 平 均	収 益 総 額	11,312,631	9,902,888	1,409,743
		医 業 収 益	8,945,523	8,247,271	698,252
費 用	延 患 者 １ 人 当 た り 平 均	費 用 総 額	41,042	41,748	△ 706
		医 業 費 用	39,367	39,758	△ 391
		薬 品 費	2,515	2,344	171
	実 患 者 １ 人 当 た り 平 均	費 用 総 額	373,613	367,315	6,298
		医 業 費 用	358,367	349,808	8,559
		薬 品 費	22,894	20,624	2,270
	職 員 １ 人 当 た り 平 均	費 用 総 額	13,404,677	12,829,117	575,560
		医 業 費 用	12,857,656	12,217,646	640,010
		職員給与費	7,788,306	7,308,700	479,606

附表－９

１日平均収益及び費用に関する調

(単位 円)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
収 益	医 業 収 益		9,680,771	8,947,724	733,047
	医 業 外 収 益		2,525,494	1,794,371	731,123
	計		12,206,265	10,742,095	1,464,170
費 用	医 業 費 用		13,914,450	13,255,309	659,141
	医 業 外 費 用		576,275	652,582	△ 76,307
	計		14,490,725	13,907,891	582,834
差 引			△ 2,284,460	△ 3,165,796	881,336

附表－10

医療事業業務実績に関する調

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
ベ ッ ド 総 数 (床)			268	268	0
総 職 員	員 数 (人)		395 (151)	396 (161)	△ 1 (△ 10)
	1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)		8,347,592	7,721,935	625,657
医 師	員 数 (人)		102 (69)	108 (77)	△ 6 (△ 8)
	1 人 当 たり 平 均 診 療 患 者 数 (人)		1,265	1,127	138
	1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)		32,326,459	28,313,760	4,012,699
看 護 師	員 数 (人)		164 (19)	158 (18)	6 (1)
	1 人 当 たり 平 均 患 者 取 扱 数 (人)		787	770	17
外 来 患 者	診 療 日 数 (日)		242	243	△ 1
	実 人 員	人 数 (人)	11,804	11,519	285
		1 人 平 均 受 診 日 数 (日)	6.3	6.3	0.0
		1 人 平 均 利 用 料 (円)	73,029	71,688	1,341
	延 人 員	人 数 (人)	74,124	72,172	1,952
		1 日 平 均 人 員 (人)	306	297	9
		利 用 料 総 額 (円)	862,035,117	825,776,699	36,258,418
		1 人 平 均 利 用 料 (円)	11,630	11,442	188
入 院 患 者	診 療 日 数 (日)		365	365	0
	実 人 員	人 数 (人)	2,368	2,312	56
		1 人 平 均 入 院 日 数 (日)	23.2	21.4	1.8
		1 人 平 均 利 用 料 (円)	1,028,405	965,445	62,960
	延 人 員	人 数 (人)	54,888	49,518	5,370
		1 日 平 均 人 員 (人)	150	136	14
		利 用 料 総 額 (円)	2,435,263,706	2,232,109,374	203,154,332
		1 人 平 均 利 用 料 (円)	44,368	45,077	△ 709
延 患 者	総 人 員 (人)		129,012	121,690	7,322
	利 用 料 総 額 (円)		3,297,298,823	3,057,886,073	239,412,750
	1 人 平 均 利 用 料 額 (円)		25,558	25,128	430

(注) 総職員数等の()内数値は、会計年度任用職員を内書きで示した。

附表－11

病 類 別 入 院 患 者 数 に 関 す る 調

(単位 人、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	増減率
一 般	45,721	83.3	46,010	92.9	△ 289	△ 0.6
精 神	9,167	16.7	3,508	7.1	5,659	161.3
感 染 症	0	－	0	－	0	－
計	54,888	100.0	49,518	100.0	5,370	10.8

附表－12

外 来 新 患 者 取 扱 件 数 調

(単位 人)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減
内 科	237	268	△ 31
糖 尿 病 ・ 代 謝 内 科	148	140	8
脳 神 経 内 科	42	29	13
呼 吸 器 内 科	152	122	30
消 化 器 内 科	566	485	81
循 環 器 内 科	213	134	79
腎 臓 内 科	41	51	△ 10
外 科	596	601	△ 5
整 形 外 科	301	378	△ 77
脳 神 経 外 科	46	98	△ 52
皮 膚 科	13	9	4
眼 科	24	15	9
泌 尿 器 科	5	6	△ 1
神 経 精 神 科	55	36	19
婦 人 科	43	－	43
歯 科	0	0	0
計	2,482	2,372	110

附表－13

各科別入院外来患者比較表

(単位 人、%)

区 分	入 院			外 来			合 計		
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度	増減率
内 科	(116) 5,114	(140) 5,868	△ 12.8	(293) 2,387	(358) 2,328	2.5	(409) 7,501	(498) 8,196	△ 8.5
糖尿病・ 代謝内科	(33) 2,779	(65) 3,653	△ 23.9	(152) 11,012	(199) 12,212	△ 9.8	(185) 13,791	(264) 15,865	△ 13.1
脳 神 経 内 科	(4) 13	(2) 626	△ 97.9	(0) 2,924	(0) 3,157	△ 7.4	(4) 2,937	(2) 3,783	△ 22.4
呼 吸 器 内 科	(4) 297	(3) 664	△ 55.3	(0) 1,721	(0) 1,622	6.1	(4) 2,018	(3) 2,286	△ 11.7
消 化 器 内 科	(93) 5,168	(104) 5,379	△ 3.9	(285) 8,761	(278) 8,713	0.6	(378) 13,929	(382) 14,092	△ 1.2
循 環 器 内 科	(61) 6,912	(64) 5,847	18.2	(147) 6,322	(137) 5,060	24.9	(208) 13,234	(201) 10,907	21.3
腎臓内科	(24) 1,379	(17) 1,596	△ 13.6	(45) 3,448	(66) 2,950	16.9	(69) 4,827	(83) 4,546	6.2
外 科	(129) 10,045	(145) 9,116	10.2	(563) 7,477	(552) 7,177	4.2	(692) 17,522	(697) 16,293	7.5
整形外科	(55) 12,219	(88) 10,928	11.8	(153) 7,810	(279) 8,057	△ 3.1	(208) 20,029	(367) 18,985	5.5
脳 神 経 外 科	(17) 1,795	(28) 2,333	△ 23.1	(45) 1,297	(119) 1,361	△ 4.7	(62) 3,092	(147) 3,694	△ 16.3
皮 膚 科	(-) -	(-) -	-	(0) 614	(0) 740	△ 17.0	(0) 614	(0) 740	△ 17.0
眼 科	(-) -	(-) -	-	(0) 3,458	(0) 3,555	△ 2.7	(0) 3,458	(0) 3,555	△ 2.7
泌尿器科	(-) -	(-) -	-	(0) 473	(0) 419	12.9	(0) 473	(0) 419	12.9
神 経 科 精 神 科	(5) 9,167	(1) 3,508	161.3	(5) 8,593	(2) 7,642	12.4	(10) 17,760	(3) 11,150	59.3
歯 科	(-) -	(-) -	-	(0) 7,462	(0) 7,179	3.9	(0) 7,462	(-) 7,179	3.9
婦 人 科	(-) -	(-) -	-	(0) 365	(-) -	皆増	(0) 365	(-) -	皆増
計	(541) 54,888	(657) 49,518	10.8	(1,688) 74,124	(1,990) 72,172	2.7	(2,229) 129,012	(2,647) 121,690	6.0

(注) () の数値は、救急患者を表している。

ただし、集計基準が違うことから入院外来患者の内数字と必ずしも一致しない。

附表－14

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（令和6年度）

病院区分	一般病院
経営形態	直営
経営規模区分	200床以上300床未満

全国 82 団体

区 分			単位	令和6年度経営比較分析表					
				盛岡市	近 傍 類 型 団 体				平均値
					岡谷市	横手市	稲城市	貝塚市	
病 床 数			床	268	295	229	290	249	
1日平均患者数		外 来 患 者	人	298	629	479	519	564	388
		入 院 患 者	人	136	227	144	175	190	171
外 来 入 院 患 者 比 率			%	145.7	184.3	222.0	199.0	227.4	154.7
患者1人 1日当たり 診療収入		外 来	円	11,442	11,848	12,362	11,954	16,452	13,645
		入 院	円	45,077	45,134	58,949	58,093	63,610	52,183
職員1人 1日当たり 診療収入		医 師	円	185,102	351,447	353,623	185,146	173,257	274,719
		看 護 師	円	46,479	51,795	58,106	53,329	76,316	61,684
薬 品 使 用 効 率			%	75.0	74.6	73.6	87.3	100.0	97.6
職員1人 1日当たり 患者数	医 師	外 来 患 者	人	4.4	9.7	9.1	4.5	3.9	5.8
		入 院 患 者	人	3.0	5.2	4.1	2.3	1.7	3.7
	看護部門	外 来 患 者	人	1.1	1.4	1.5	1.3	1.7	1.3
		入 院 患 者	人	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
100床当たり 常 勤 職 員 数		医 師	人	11.2	10.8	11.4	16.2	21.7	14.6
		看 護 師	人	52.6	81.7	63.3	61.4	77.9	72.8
		準看 護 師	人	-	2.0	-	0.3	-	0.4
		事 務 職 員	人	7.5	9.5	8.3	7.6	8.4	9.7
		医療技術員	人	15.7	40.0	22.3	23.4	18.1	23.9
		その他職員	人	0.4	2.7	0.4	0.7	4.8	2.5
		全 職 員	人	87.3	146.8	105.7	109.7	130.9	124.0
経 常 収 支 比 率			%	77.2	96.0	87.6	88.2	92.1	90.3
医 業 収 支 比 率			%	67.5	85.1	83.2	79.5	89.1	82.1
他会計繰入金対経常収益比率			%	14.6	10.4	6.2	9.8	5.6	15.1
他会計繰入金対医業収益比率			%	17.5	12.3	6.5	11.3	6.1	17.5
他会計繰入金対総収益比率			%	14.6	10.4	6.2	9.8	5.6	15.5
実質収益対経常費用比率			%	66.0	86.0	82.1	79.6	87.0	76.7

（注）1 数値は、総務省の病院事業決算状況・病院経営分析比較表（令和6年度）及び令和6年度地方公営企業年鑑による。

2 令和4年度から、100床当たりの常勤職員数を職員数としている。



古紙配合率70%再生紙を使用しています